

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	張旭陽 共同会社秘書役 (Zhang Xuyang, Joint Company Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2022年6月2日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=16.57円により、また、人民元金額は1.00人民元=19.39円(中国外貨取引センターが発表した2022年6月2日の為替レートである100円=5.1562人民元を邦貨建に変換。)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「CBIRC」	中国銀行保険業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Limited)
「中国光大グループ」、「中国光大グループ・リミテッド」または「中国光大(グループ)」、「中国光大(グループ)コーポレーション」	中国光大集団股份公司(China Everbright Group Limited)(2014年12月8日に再編により中国光大(集団)総公司(China Everbright (Group) Corporation)から名称変更した。)
「党」	中国共産党
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2021年1月1日から2021年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAMR」	国家市場監督管理総局
「SAT」	国家税務総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国务院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に国务院証券委員会および国家経済体制改革委員会（現在の国家発展改革委員会）によって合同で制定され、国外上場する株式有限責任会社として当行がその定款に組み入れなければならない規定を定めた、国外上場会社定款必須条款（以下「必須条款」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAMRに登録した払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、会社が発行した株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに会社の取締役会および監査役会の選任を含む事項が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国务院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。当行は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは金銭で評価しうるその他の譲渡可能な非現金資産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産を除く）。当行が外国投資家に発行する株式および海外上場される株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項についての当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が公募により株式を発行する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならない、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAMRに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

CBIRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAMRで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を報奨として従業員に交付するためもしくは従業員持株制度のために当行株式を利用するため、() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、() 当行の転換社債に転換するために株式を利用するため、または() 当行の企業価値および当行株主の利益を保護するために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記()により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記()または()の理由でなされる場合には、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。当行が上記()、()または()の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の10%を上回ってはならず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前20日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な開始に関する國務院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限される種類株式と定義される。

同じ種類の優先株式は等しい権利を有する。同じ種類の優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一でなければならない、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般準備金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に組入れられる場合は、法定準備金の残高は当該組入れ直前の当行の登録資本金の25%以上でなければならない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、国家の規定に準拠した独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、当行は、当行のH株式の保有者のために配当受取代理人を任命しなければならない。配当受取代理人は、これらの株主を代理して配当およびその他の分配を受領しなければならない。

定款の変更

定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後のみ発効する。定款の

変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において合併は、会社を吸収した後に吸収された会社を解散する方法または新たな会社を設立した後に元の会社を解散する方法のいずれかにより実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係者は合併契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併を承認する決議が可決されてから10日以内に合併について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、分割を承認する決議が可決されてから10日以内に分割について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において分割の公告をしなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途書面により合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および必須条款ならびに定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業停止が命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引き続き存続すれば株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、CBIRCの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならず、その委員は株主総会で任命される。上記()の場合、当行はCBIRCの承認により解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない、その委員は、CBIRC、株主、関連機関および専門家で構成することができる。上記()の場合、CBIRCにより清算委員会が設置されなければならない、その委員は、株主、関連機関および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を最低3回行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を整理し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未終了事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算期間中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにCBIRCおよびCSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従うことを要する。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が必須条款に定められており、これが定款に含まれている。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに()適用ある法律、規則および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合

- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。中国会社法に従い、年次株主総会の通知は、株主総会の20日前までに総会で検討される事項を記載して、すべての株主に対して行われるものとし、臨時株主総会の通知は会日の15日前までにすべての株主に対して行われるものとする。中国会社法に基づき、単独または共同で会社の株式の3%以上を保有する株主は、会日の10日前までに書面により総会で検討される新たな議案を取締役に提案する権利を有する。取締役会にかかる通知を受領してから2日以内にその他の株主にかかる提案を通知するものとし、かかる提案を総会の議事に加えるものとする。ただし、かかる提案は株主総会の権限の範囲内の事項であり、かつ明確な内容の特定の事項とする。

中国会社法には株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定はない。必須条款は、種類株主の権利の変更または取消しが生じた場合、種類株主総会の開催を要求している。その場合、内資株の株主と海外上場外資株の株主は、異なる種類の株主とみなされる。

2019年10月17日に国務院が公布した、海外上場会社の株主総会の招集通知期間等の事項に対する規定の調整適用に関する国務院の回答（国函[2019]第97号）によると、中国に登録されている株式会社で中国国外で株式を上場している会社は、株主総会招集の通知期間、株主提案の権利および株主総会招集手続きに関する要件については中国会社法の関連規定に従うものとし、特別規定の関連規定には服しない。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および必須条款によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年間予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 会社の内部管理組織を決定すること
- ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよびs最高財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- ・ 定款に規定されるその他の権限

これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の実務取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法定代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者
- ・ 刑法に違反したとして司法機関により捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者
- ・ 企業の長になれない者として法律および行政規則により定められている者
- ・ 非自然人
- ・ 管轄官庁により、関連する証券法令の規定を違反しており、詐欺または不正行為に関与しているとの判断が下されてから5年を経過していない者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員の代表者および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する規定が盛り込まれている。中国証券法は、株式を海外で発行または上場するためには、国務院により公布された関連規制および規則に従わなければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。特に、有価証券に関する政策の策定、証券法令の起草、証券市場、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外資株（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。株式の海外上場は、特別規定に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。当行定款は、当行の根本規約を構成している。

現在有効な当行定款は、2019年7月11日にCBIRCによって承認され、かかる承認日にその効力を生じている。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および当行定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ別の種類株主とみなされる。

種類株主は、配当またはその他による分配について同一の権利を有する。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の独立取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解任される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定
- ・ 関連当事者間取引管理規則の策定、法律、行政規則ならびに当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者間取引の審査ならびに承認、ならびに関連当事者間取引管理規則の執行状況および関連当事者間取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与および株主総会による授権の範囲内のその他事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行全体の事業運営体制改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務責任者、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 当行定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確認すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の監査を行う会計士事務所の任用またはその交替について株主総会に提案すること

- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他の利害関係者の正当な権益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等）に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および当行定款に規定された職務ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法定代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法定代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、規則、法的文書および当行定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

() 株式の割当ておよび発行の権限

当行定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権益の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

() 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その銀行子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる者の関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその銀行子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその銀行子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務は、上記の契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 当行定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式保有構造の調整等
- ・ 当行の事業範囲内で、かつ通常の業務の過程において行われる当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反を知らない善意の当事者であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めに
つき利害関係を有する場合にも、利害関係者として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の
項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する
株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、CBIRCに提出され、その
審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取
締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は株主総会により選任される。独立取締役の任期
は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表
監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社
外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以
上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその
他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株
主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取
締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によ
って取締役の数が当行定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任
され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および当行定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、
その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、当行定款に従う。

当行定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面
による辞任届を提出する。

() 借入権限

当行定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変
更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨
を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、普通決議と特別決議に分けられる。

取締役会の普通決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者間
取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議に
より採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画
- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 当行定款の変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないといふもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 当行定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、当行定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 当行定款変更の決議が株主総会で可決された場合

当行定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。株主総会により可決された当行定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する当行定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が当行定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合

- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。「利害関係を有する株主」とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、当行定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた買戻しの申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により買戻しを行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当行定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、当行定款に従い、証券取引所外の相対取引により買戻しを行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主決議に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの当該種類株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、当行定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、当行定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計士事務所の任用および解任
- ・ 株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または当行定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または当行定款に従った当行の利益分配政策の調整
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役に授権すること
- ・ 法令、法的文書または当行定款により規定されるもの、ならびに株主総会の普通決議により、当行にとって重要事項であり、特別決議による可決を要すると決定されたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が投票方式による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず投票方式による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが投票方式による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。投票方式による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について投票方式による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ投票方式による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

投票方式による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または投票方式による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、CBIRCにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める最低定足数を下回った場合、または当行定款に定める取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および当行定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の上級経営陣に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の送達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、当行定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、当行定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、香港証券および先物条例が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、担保物件として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、当行定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- () 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- () 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- () 当行の従業員に対して報奨として普通株式を付与する場合
- () 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- () 優先株式を買戻す場合
- () 法令および法的文書により認められるその他の場合

上記()から()および()の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。()または()の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。()および()の事情で株式を取得する場合、当行は、6カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が()の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を買戻すことができる。

- ・ すべての種類の株主に対する同様の比率による買戻しの申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による買戻し
- ・ 証券取引所外の相対取引による買戻し
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

当行定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式に対する配当の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の50%に達したかまたは50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、普通株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、株式配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する

名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法定代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後には種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに当行定款を厳守しなければならない、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 取締役および監査役が当行の最大の利益のために誠実に行為しなければならないという責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、当行定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形態の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計士事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 当行定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分ならびに重要な保証の提供の審議ならびに承認
- ・ 調達資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の普通株式の買戻しの決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の要件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連当事者間取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書および関連証券監督管理機構の要件ならびに当行定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議ならびに承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同種の与信の条件より優遇してはならない。

株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権および取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、リスク管理およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会

インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会の主な職責は、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の戦略的發展計画および全般的な管理体系を策定し、消費者の権利および利益保護のための計画および提案ならびに全般的な管理体系を策定し、当行のインクルーシブ・ファイナンス開発ならびに消費者の権利および利益の保護に関連する業務の実施を監督することが含まれる。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法律、行政規則および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の解任を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出する予定の財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および当行定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計士事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してCBIRCと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により授權されたその他の事項

(v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- () 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公開発行トリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- () 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有する。

- ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
 - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
 - ・ 下記()に規定される事由が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
 - ・ 下記()に規定される事由が発生した場合、下記()に記載される要件に従いその議決権を復活させること
 - ・ 法律、行政規則、規程および当行定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- () 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
- ・ 優先株式に関する当行定款の改訂
 - ・ 当行の登録資本の10%（一度にまたは累計して）を超える削減
 - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
 - ・ 優先株式の発行
 - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事由
- () 当行が優先株式に対し合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有する。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。
- 当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- () 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株主に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的（つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。）である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- () 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び当行定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配される。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認、SAFEへの届出または登録を要する。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および同法施行規則に従い、中国企業により中国の税務上の居住者に支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

SATによって発出された2011年6月28日付の「1993年第045号通達の撤回後の個人所得税徴収に関する問題に係る通達」に従い、中国企業により中国居住者でないH株式の個人株主に支払われる配当には、中国とその株主の居住する特定の法域との関連する租税条約または取決めに従い定められる税率で中国個人所得税が課される。かかる税率の範囲は場合により5%から20%である。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%以下である法域に居住する株主は、当行によって源泉徴収された際の税率がかかる税率を超過する分の税額の還付を受ける権利を有する。ただし、かかる還付を受けるには管轄税務当局に対して一定の書類を提出しなければならない。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%超20%未満である法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は、管轄税務当局による事前の同意を得ることなく、かかる租税条約または取決めに規定される実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。関連する租税条約もしくは取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が20%である法域に居住する株主または中国との間に租税条約もしくは取決めのない法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は20%の税率で個人所得税を源泉徴収する。かかる取決めはまた、2011年6月28日付でSATが香港内国歳入局に対して発行した書簡においても定められている。かかる書簡は、香港に居住する個人はH株式を発行する会社から受領する配当所得に対し10%の税率で課税されることを明確に規定している。これに照らし、中国税務当局の関係要件および手続きにより別段の定めのない限り、当行はH株式の中国居住者でない個人株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めににかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国務院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（JunHe LLP）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2021年	2020年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2019年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2018年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2017年
営業収益	153,366	142,798	132,989	110,388	92,018
(百万円)	(2,973,767)	(2,768,853)	(2,578,657)	(2,140,423)	(1,784,229)
当期純利益	43,639	37,928	37,450	33,722	31,611
(百万円)	(846,160)	(735,424)	(726,156)	(653,870)	(612,937)
当行株主帰属純利益	43,407	37,835	37,359	33,660	31,545
(百万円)	(841,662)	(733,621)	(724,391)	(652,667)	(611,658)
当行株主に帰属する持分合計	482,489	453,470	384,992	321,493	304,760
(百万円)	(9,355,462)	(8,792,783)	(7,464,995)	(6,233,749)	(5,909,296)
資本金	54,032	54,032	52,489	52,489	52,489
(百万円)	(1,047,680)	(1,047,680)	(1,017,762)	(1,017,762)	(1,017,762)
資産合計	5,902,069	5,368,163	4,733,490	4,357,334	4,088,243
(百万円)	(114,441,118)	(104,088,681)	(91,782,371)	(84,488,706)	(79,271,032)
当行普通株主帰属1株当たり純資産 ⁽¹⁾ (人民元)	6.99	6.45	6.10	5.55	5.24
(円)	(136)	(125)	(118)	(108)	(102)
基本的1株当たり利益 ⁽²⁾ (人民元)	0.71	0.68	0.68	0.61	0.64
(円)	(14)	(13)	(13)	(12)	(12)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾ (人民元)	0.65	0.61	0.62	0.55	0.59
(円)	(13)	(12)	(12)	(11)	(11)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	-112,242	117,169	65,100	19,514	-142,721
(百万円)	(-2,176,372)	(2,271,907)	(1,262,289)	(378,376)	(-2,767,360)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-93,410	-173,562	-74,423	55,765	12,318
(百万円)	(-1,811,220)	(-3,365,367)	(-1,443,062)	(1,081,283)	(238,846)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	286,039	86,748	-61,453	-37,444	39,284
(百万円)	(5,546,296)	(1,682,044)	(-1,191,574)	(-726,039)	(761,717)
現金および現金同等物期末残高	222,583	145,076	117,499	187,680	147,923
(百万円)	(4,315,884)	(2,813,024)	(2,278,306)	(3,639,115)	(2,868,227)
平均総資産利益率(ROAA)(%)	0.77	0.75	0.82	0.80	0.78

加重平均資本利益率 (ROAE) ⁽⁴⁾ (%)	10.64	10.72	11.77	11.55	12.75
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	8.91	9.02	9.20	9.15	9.56
Tier 1 自己資本比率 (%)	11.41	11.75	11.08	10.09	10.61
自己資本比率 (%)	13.37	13.90	13.47	13.01	13.49

(注1) 当行普通株主帰属 1 株当たり純資産 = (当行株主に帰属する純資産 - その他資本性商品および無期限資本債の優先株式関連部分) ÷ 期末における合計普通株式数

(注2) 基本的 1 株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に宣言された優先株式の配当および無期限資本債の利息

当行は2021年度に優先株式の配当合計2.960十億人民元 (税引前) および無期限資本債の利息1.840十億人民元 (税引前) を分配することを宣言した。

(注3) 希薄化後 1 株当たり利益 = (当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化性潜在普通株式の影響) ÷ (加重平均普通株式数 + 普通株式に転換された希薄化性潜在普通株式の加重平均株式数)

(注4) 加重平均資本利益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均資本

(注5) 当年度の当グループの共通の支配下にある企業結合の詳細については、連結財務諸表注記V-55を参照のこと。
当グループは、比較財務書類の関連項目に遡及的調整を行い、遡及的調整後の項目に「修正再表示」注記を追加した。以下同様である。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第 6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国務院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAMRに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民元である。

当行は1997年に株式会社へと転換し、中国光大銀行股份有限公司となった。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日に上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、また2013年12月20日にH株式の新規募集を完了し、香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司は当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国務院による中国光大グループの再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

2015年6月15日に当行による優先株式の国内非公募発行計画に対するCSRCの承認を受け、2015年6月19日、当行は初めて、国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

2016年8月8日、当行は国内優先株式の第2トランシェ100百万株を発行した。

2017年3月17日、当行は総額30十億人民元のA株転換社債を公募発行した。

2017年12月22日、当行は非公募発行により華僑城集团公司に対し4.2十億株、中国光大グループに対し1.61十億株のH株式を発行した。

2018年11月29日、当行の三番目の農村銀行である江西瑞金光村鎮銀行股份有限公司が営業を開始した。

2019年2月25日、当行のシドニー支店が営業を開始した。

2019年7月15日、当行は国内優先株式の第3トランシェ350百万株を発行した。

2019年9月、株式会社形態の商業銀行により設立された初の資産運用子会社である光大理財有限責任公司が営業を開始した。

2020年9月、中国光大銀行東京駐在員事務所が設立された。

3【事業の内容】

当行の主要な事業セグメントは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務である。当行の法人向け銀行業務は主に、法人向け貸出、中小企業向け貸出、貿易金融、割引手形および法人預金ならびに手数料に基づく商品およびサービスからなっている。当行の個人向け銀行業務は主に、個人向け貸出、銀行カード、個人預金および手数料に基づく商品およびサービスからなっている。当行の金融市場業務は主に、インターバンクマネーマーケット取引、買戻し取引およびインターバンク投資からなっている。同業務はまた、顧客主導のデリバティブおよび外貨取引ならびに社債発行を含む当行の全体的な流動性ポジションの管理も行っている。

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記49 セグメント報告」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

支配株主

名称	所在地	登録資本金	主要な事業の内容	当行における 議決権所有比率
中国光大グループ・ リミテッド ⁽¹⁾	中国北京市 西城区	78,134,503,680 人民元	銀行業、証券業、保険業、ファン ド、信託、先物、リース業、金銀 取引業に従事する金融企業への投 資およびこれらの経営、資産管理 ならびに非金融企業への投資およ びこれらの経営	49.99% ⁽²⁾

(注1) 中国光大グループ・リミテッドの支配株主は匯金公司であり、匯金公司は同社の株式の63.16%を保有している。

(注2) 間接保有を含む。

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	5,900百万人民元	金融リース業務	90%
光大理財有限責任公司	山東省青島市	5,000百万人民元	資産運用業務	100%
北京陽光消費金融股份有限公 司	北京	1,000百万人民元	個人向け消費者金融業務	60%
光銀國際投資有限公司	香港	2,600百万香港ドル	投資銀行業	100%
中国光大銀行股份有限公司 (欧州)	ルクセンブルグ	20百万ユーロ	銀行業務全般	100%
韶山光大村鎮銀行股份有限公 司	湖南省韶山市	150百万人民元	商業銀行業務	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行 股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	商業銀行業務	70%
江西瑞金光大村鎮銀行 股份有限公司	江西省瑞金市	150百万人民元	商業銀行業務	70%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 19も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

当年度末現在、当行の従業員は46,175人（子会社の従業員を除く。）で、退職者は1,535人であった。学歴別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は5,319人で、全従業員の11.52%を占めた。学士号を有している現職従業員は32,641人で、全従業員の70.69%を占めた。大学院以上の学位を有している現職従業員は8,215人で、全従業員の17.79%を占めた。事業セグメント別では、法人向け銀行業務部門の従業員は9,719人で、全体の21.05%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は18,316人で、全体の39.67%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は8,606人で全体の18.64%を占め、一般管理支援従業員は9,534人で全体の20.64%を占めた。

従業員報酬の方針

当行は、発展戦略および経営目標に厳密に沿って、報奨と制約を組み合わせ、業績志向で、当行内で公正で、かつ市場に対応した報酬制度を確立した。最前線の従業員は、報酬の分配においてより優遇されている。当年度、規制要件に従い、当行はリスクの予防および管理ならびに健全な事業開発を考慮し、業績連動型報酬の繰延支払いおよび償還メカニズムを改善した。当行は、業績と報酬の両方をベンチマークするとい

う二重の原則に従い、内部の公平性と外部の競争力の両方を考慮し、子会社の報酬管理システムを確立した。

子会社の当年度末現在の従業員

- (1) 光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は180人で、このうち管理部門従業員が8人、業務部門従業員が98人、支援従業員が74人で、その95.00%が学士以上の学位を有している。
- (2) 光大理財有限責任公司の正規従業員は229人で、このうち管理部門従業員が8人、業務部門従業員が200人、支援従業員が21人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (3) 北京陽光消費金融股份有限公司の正規従業員は104人で、このうち管理部門従業員が6人、業務部門従業員が70人、支援従業員が28人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (4) 光銀国際投資有限公司の正規従業員は106人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員45人および支援従業員は57人で、その98.00%が学士以上の学位を有している。
- (5) 中国光大銀行股份有限公司（欧州）の正規従業員は17人で、このうち管理部門従業員が5人、業務部門従業員9人および支援従業員は3人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (6) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は31人で、このうち管理部門従業員が2人、業務部門従業員が12人、支援従業員が17人で、その61.29%が学士以上の学位を有している。
- (7) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は49人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員28人および支援従業員は18人で、その78.00%が学士以上の学位を有している。
- (8) 江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は31人で、このうち管理部門従業員が2人、業務部門従業員23人および支援従業員は6人で、その77.40%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

(1) 業界展望および発展の動向

2022年には、中国の銀行業界は引き続き健全な勢いで運営されるであろう。資産規模は着実に拡大し、主要な貸出事業、実体経済および消費者需要に応じて資産構造が最適化されるであろう。短期的には、資産の質は経済成長に対する下方圧力の影響を受ける可能性があるが、全体的な信用リスクは引き続き制御可能である。マクロ政策と市場志向の影響を受けて、負債構造については、資金源の獲得と要求払預金の増加においてますます激しい競争が見られるであろう。一方、国内の経済再編や商業銀行の改革と変革の進展と効果の程度の違いにより、銀行間の業務の差別化はさらに進むであろう。

(2) 経営計画

2022年、当行は営業利益の成長に焦点を合わせ、資本、流動性およびその他の市場リスクの規制指標の範囲内で積極的な資産および負債の配分戦略を維持し、事業構造および収益構造の最適化を業務の質および効率を改善するための重要事項とする。現在の経営環境や規制政策に大きな変化がない状況において、当行は8%以上の貸出成長率を実現するよう努める。この経営計画は投資家に対し当行の業績を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と業績の約束との相違を理解されたい。

(3) 資本需要計画

当行は、財務予算、戦略的計画およびストレステストの結果に基づき資本補充計画を策定する。当行は、実際の状況に基づき内部および外部の双方のチャネルを利用して資本を充実させ、その資本基盤をさらに強化する。さらに、長期的に持続可能な発展を確保するため、経済の変動や規制方針の変更の影響に対応し、カウンターシクリカルな資本管理を実施する。

(4) 潜在的なリスクおよびその対策

2022年において、国際的には、COVID-19によるパンデミックの影響が継続する中で、世界的なインフレ圧力および財政赤字は双方とも依然として高い。国際金融市場は依然として不安定であり、世界経済の回復の勢いは不十分である。ロシアとウクライナの紛争により、インフレ予想が高まり、世界の資本市場のボラティリティが悪化し、短期的な不安定性と不確実性が増大し、世界経済の回復が鈍化している。国内の観点からは、強固な回復力を備えた中国は、経済発展とCOVID-19の対応において主導的な地位を維持しており、長期的な成長を支えるファンダメンタルズに変化は見られない。しかし、中国は同時に需要の縮小、供給ショック、期待の弱まりにも直面している。銀行業界における激しい競争に加えて、急速なフィンテックの発展、金利市場の改革の深化、預金と貸出のスプレッドに対するより強い下方圧力、資産管理に関する新しい規則の実施はすべて、銀行の資産および負債の管理に困難をもたらしており、従来の商業銀行のビジネス哲学およびモデルは大きな課題に直面している。

当行は、「安定性を優先し、安定性を確保しつつ進歩を追求し、進歩の中の卓越性を追求する。」という一般原則を遵守する。全体的な「安定性」を確保することにより、当行は「卓越性」を追求し、「進歩」を続けていく。当行は、「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する。」という戦略目標に焦点を当て、以下の任務に重点を置く。第一に、当行は中央政府の決定と政策に従い、国家戦略を徹底的に実施する。第二に、当行は新たな発展段階に入り、「飛躍の発展計画」の実施をさらに推進する。第三に、当行はイノベーションにさらに焦点を当て、発展を強化するためのテクノロジーの役割を活用する。最後に、当行は消費者の権利と利益を守るために顧客サービスにより注力する。

2【事業等のリスク】

当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の不良債権引当金がCBIRCによって規定された比率を下回り、当行の貸出金ポートフォリオの実際の損失が当行の減損損失引当金を上回る可能性がある場合、CBIRCは当行に行政措置および規制措置を課す可能性がある。

当行は貸出金ポートフォリオの成長を維持できない可能性がある。

当行は個人向け銀行業務の成長率を維持できない可能性がある。

当行の貸出は、特定の産業、顧客および地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行が貸出を提供している地方政府金融ブーカル（LGFV）の債務返済能力が低下した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行の貸出金の分類および引当方針は、一部の他の国または地域の銀行に適用されるものと、一部の点で異なる可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の事業に関するリスク

当行の事業は、特に中国において、本質的に市場の変動および全般的な経済状況の影響を受けやすい。

当行は、さらなる金利自由化の可能性およびその他の市場リスクを含む金利の変動の影響を受けやすく、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

将来、当行が自己資本比率に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は通貨リスクにさらされている。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客からの預金の増加率を維持することができない場合、または顧客からの預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、為替市場および銀行間市場を通じて必要な短期資金および銀行間預金を得られない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国以外の法域で事業を拡大しており、これにより、当行が直面するリスクの複雑さが増している。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントおよび保証に関する信用リスクにさらされる可能性がある。

商業銀行の投資ポートフォリオを管理する一部の中国の制限的規制は、当行の投資を多様化する能力を制限し、その結果、特定の種類の投資の価値が低下することが、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は以前に正味キャッシュアウトフローを計上しており、当行が将来正味キャッシュアウトフローポジションを記録しないという保証はない。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の大株主は当行に対し重大な影響力を行使することができる。

当行のリスク管理および内部統制の方針ならびに手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はオペレーショナルリスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

当行は独立した契約労働者に依存している。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な行為を完全に発見できないか、または適時に完全に発見できない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判を損なう可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行は十分な人数の適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代わりの物件を探さなければならない可能性がある。

当行は、その業務から生じる法的およびその他の紛争に随時関与する可能性があり、その結果、潜在的な負債に直面する可能性がある。

当行は、知的財産権を保護できない可能性があり、そのために競争力を損なう可能性があり、知的財産権を保護するための訴訟の費用がかかる可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で取引を行う可能性がある。

当行は、ベンチマーク指数の置き換えに関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある。

当行は、欧州市場インフラ規則の対象となる取引を行う可能性がある。

当行はデリバティブ取引におけるカウンターパーティー・リスクにさらされている。

特定の中国の規制上の制限により、当行の投資は特定の種類の投資商品に集中している。当行は、特定の種類の投資の価値の大幅な低下に直面する可能性がある。

中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争ならびにその他の投資チャネルおよび金融チャネルとの競争にも直面している。

当行は中国の銀行業界の規制環境の不確実な変更に関するリスクにさらされている。

当行は、金融政策の変更に関連するリスクにさらされている。

中国の銀行業界の成長率は持続可能ではない可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲により影響を受ける。

中国に関するリスク

最近の厳しい世界経済情勢に一部起因する中国経済の減速が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の混乱は、当行の借入コストを増加させ、当行の経営および投資のための資金調達を妨げたり、資金調達のコストを増加させる可能性がある。

中国の経済的、政治的および社会的状況ならびに政府の方針が当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法律の解釈および履行が不確実性を伴う可能性がある。

当行およびその経営陣に対する訴状の送達および判決の執行が困難である可能性がある。

人件費の増加が、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業に使用する通貨の価値の将来の変動は、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国では外国為替が統制されている。

中国のインフレーションは、当グループの収益性および成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国が将来、自然災害または伝染病の発生に見舞われることにより、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

リスク管理

(1) 信用リスク管理

当行は、当行とグループレベルの双方の承認メカニズムに加え、関連する委員会の責任を整理および修正し、第2の防衛線のリスクラインによって、事業、手続きおよび機関の集中管理を強化した。個人向け事業ラインのリスク管理にリスクを組込んだメカニズムを実装し、個人向け銀行業務のリスク管理システムを改善し、個人向け銀行業務の変革を促進した。また、統一された与信管理を深め、低リスクの企業や事業向けの与信承認手順を改善し、システムの改善を促進し、管理と制御の手順を最適化し、データガバナンスを強化した。当行は、「法に基づく厳格な貸付ガバナンス」の要件にこだわり、主要なリスク管理要員の管理を強化した。また、子会社のコーポレート・ガバナンスを強化し、連結貸借対照表の管理を改善し、重大なリスク事象の報告と資産の質の監視の両方のメカニズムを改善した。さらに、当行は、リスク管理方針の指導機能を改善するために、信用関連の産業研究および管理における取組みを強化した。また、ビッグデータ、人工知能、ブロックチェーンおよびその他のフィンテック手段を適用して、従来のリスク管理テクノロジーを変革し、デジタル化されたインテリジェントなレベルのリスク管理をアップグレードした。

当行は、新たな発展パターンに対応し、内需を拡大することを起点として、戦略的新興産業、先進製造業および近代的サービス業において事業を強化し、民間企業への貸出に加えて、より多くの中長期貸出を行った。グリーンファイナンス、省エネおよび環境保護のためのマーケティングガイドラインを策定し、グリーンファイナンスへの投資を増やすことにより、「カーボンピーキングとカーボンニュートラル」の達成という目標の実現に大きく貢献した。さらに、当行はインクルーシブ・ファイナンスを全面的に支援し、零細・小企業向けのインクルーシブ・ファイナンスの元本返済を延期し、無担保融資への支援を増やすといった方針をさらに実施した。また、零細・小企業、農村住民、農業および農村地域により多くの信用資源を配分し、零細・小企業に対する初回融資の割合および中長期融資の割合を増加させた。

当行は、リスクプロファイルを動的かつ客観的に開示するために、資産を正確に分類した。慎重かつ健全な引当金方針を追求し、金融商品の新しい会計基準に厳密に従って減損テストと引当金計上を実施した。さらに、当行は、プロセス全体の資産の質管理メカニズムを改善し、大口信用顧客のポートフォリオ監視および浸透リスク監視を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、既存の不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(2) 流動性リスク管理

当行は、流動性を健全かつ適切な水準に維持し、流動性の安全な収益を維持するために、慎重かつ健全な流動性リスク管理の概念を遵守し、積極的な流動性管理戦略を採用した。当行は、経済および財務の変化に対応し、前向きな流動性管理計画を作成し、ストレステストおよび緊急時計画の評価を行った。流動性、安全性および利益のバランスを適切に維持するために流動性リスク限度を厳格に管理した。さらに、当行はまた、連結管理ガバナンスシステムをさらに改善し、当行および当グループの双方のリスク耐性能力を強化した。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(3) 市場リスク管理

当行は、引き続き市場リスク管理システムを改善し、市場リスクに関連するすべての連結事業および商品を限度額管理下に置いた。国内外の市場の変動を厳密に追跡し、金利および為替リスクならびに社債市場を予測し、分析するための取組みを強化し、緊急事態によって引き起こされる可能性のある極端な市場リスクを防止した。一方、当行は、デリバティブ市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクの管理を強調し、定期的な市場リスクのストレステストを実施し、ストレステスト手順および結果適用メカニズムを改善した。また、パーゼルに基づく市場リスクに対する新しい標準化されたアプローチの実施を推進し、協議およびシステム構築プログラムを開始した。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(4) 大規模なリスク・エクスポージャー管理

当行は、規制要件を厳格に実施し、大規模エクスポージャーの管理規則を策定し、大規模エクスポージャーを管理するための組織構造と管理システムを確立した。さらに、関連する情報システムの開発を促進し、大規模エクスポージャーの変化を測定して動的に監視し、顧客の集中リスクを効果的に抑制した。当年度末において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で管理されていた。

(5) カントリーリスク管理

当行は、規制要件を厳格に実施し、カントリーリスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込み、国/地域へのアクセスに厳格な管理を課し、カントリーリスク制限を設定し、事業をリスクの低い国に傾斜するよう導いた。リスクプロファイルおよび複雑さに適したカントリーリスク管理システムを確立し、定期的にカントリーリスクのエクスポージャーをチェックおよび検出し、カントリーリスクのストレステストを実施し、関連情報を上級経営陣および規制当局に定期的に報告した。当期末現在、カントリーエクスポージャーの影響下にある当行の資産の金額は少なく、限度内であった。また、規制要件に従って適切なカントリーリスク引当金を計上した。

(6) オペレーショナルリスク管理

当行は、リスク指向のアプローチを遵守し、より多くの監視および分析ツールを開発し、過去の損失データの収集と適用を強化し、主要分野のオペレーショナルリスクに細心の注意を払って、リスク管理を多面的に拡大した。規制上のペナルティに関する分析を実施し、ペナルティと特定の違反の主要な領域について結論を導き出し、頻度が高くリスクの高いビジネス領域に焦点を当て、コンプライアンスの管理と制御を強化した。典型的なリスクの事例、監視の強化、再発する問題に関する早期の警告と通知に加え、初期の定期的

なりリスクを報告した。さらに、当行は、リスクの特定、監視、評価および報告に関するオペレーショナルリスク管理のための3つの主要なツールを有効に活用し、それにより管理効率を改善した。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(7) コンプライアンスリスク管理

当行は、コンプライアンスリスク管理を継続的に強化し、「内部統制およびコンプライアンス管理の年」キャンペーンを組織して開始し、徹底的な自己検査と自己修正を実施し、再発する問題と主要な事件を厳重に防止し、内部統制とコンプライアンスのそれぞれのための2つの主要なプラットフォームを構築することにより、内部統制とコンプライアンスのネットワークが強化された。当行は、外部の法規制の変更に適時に対応し、内部の規則および規制を最適化することにより、コーポレート・ガバナンス能力を強化した。当行は、方針管理の責任、システム、分類および内容を標準化することにより、「合法性、コンプライアンス、簡潔さ、有効性および容易に実施できること。」を促進する定期的なレビューメカニズムを構築した。また、プロセス全体の管理とコンプライアンスリスクの管理を改善し、特別な授權、一時的な授權および授權委任の手続きの管理を標準化した。さらに、従業員の異常な取引に対する抜き打ち検査と調査を継続し、従業員の行動の管理を強化し、責任と説明責任の方針を厳密に追求し、内外の規則と規制の徹底的な実施を確保した。

(8) レピュテーションリスク管理

CBIRCが発出した「銀行および保険機関のレピュテーションリスク管理措置（暫定）の最新の要件に従い、当行はレピュテーションリスク管理に関連するすべての規則を改訂し、レピュテーションリスク管理を包括的なリスク管理システムに組み込み、これにより、すべての事業ライン、支店、子会社、すべての部門、役職、人員、商品ならびに意思決定から実施および監督に至るまでの管理プロセス全体を完全にカバーすることができる。当行は、「早期警告、徹底的な調査および適切な解決」という経営戦略と「予防第一」というレピュテーションリスク管理の概念を掲げ、リスクの予防、対応および解決のための科学に基づいた合理的で適時かつ効率的なメカニズムを確立した。さらに、当行は、レピュテーションリスクの定期的な緊急訓練および管理トレーニングならびに隠れたリスクの調査およびトラブルシューティングを実施し、レピュテーションリスク管理および作業チームの能力の管理を継続的に改善した。

当年度、当行の評判を著しく損なう可能性のある重大なレピュテーションリスク事象は発生しなかった。

(9) マネーロンダリング防止（AML）管理

当行は、AML業務の質と効率の改善を目指してきた。あらゆる点で是正措置を実施することに基づいて、当行はマネーロンダリングリスク管理を全体的な戦略計画に組み込み、AMLリスク評価メカニズムをアップグレードした。ソースでの顧客と取引のデータの質を改善し、AMLの監視と報告の有効性を強化した。当行は、顧客のリスク水準の管理を最適化し、顧客のデューデリジェンスのための長期的なメカニズムを構築した。リスクの高い顧客の管理を強化し、違法な仮想通貨取引およびセルフサービスの機械を介した取引に関するマネーロンダリングリスク調査を開始した。さらに、当行はより多くのAML研修と検査を実施した。

(10) 主要な分野に対する与信方針

当行は生態系保全戦略を実施し、カーボンピーキングとカーボンニュートラルを達成するという目標に沿ってグリーンファイナンスに対する支援を強化した。気候リスク管理システムをアップグレードし、気候リスクのストレステストを実施した。さらに、グリーンファイナンスのサービスシステムを構築するために、環境、社会、ガバナンスのリスク管理方針を策定し、グリーンファイナンスの分類および管理を最適化した。当行は、クリーンエネルギー、省エネおよび環境保護の分野で産業を支援し、グリーン変革と伝統的な産業のアップグレードを促進し、グリーン技術の革新を推進した。また、「グリーンクレジットのための1票否決制度」を厳格に実施し、エネルギーを消費する企業に付与されるクレジットを制限した。

不動産部門において、当行は「住宅は投機ではなく居住するためのもの」という全体的な原則を堅持し、不動産事業の集中比率に関する規制要件を厳格に実施した。当行は、不動産開発業者のリストに基づく管理に加え、堅調な住宅需要に焦点を当てた住宅開発貸出プロジェクトの支援を優先し、規制要件を満たす質の高い大手不動産会社向けのM & A融資を支援した。「最高のものを選択する」という原則に従い、当行はプロジェクト資本とコンプライアンス文書の両方を厳密に検討した。一方、当行は、貸出金の使用状況の監視およびプロジェクトの売上高の追跡を強化し、資金の閉鎖管理を強化した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当年度の経済、金融および規制の環境

2021年において、COVID-19が進化し続ける中、より複雑で不確実な国際環境の中で、世界経済の回復と成長の勢いは停滞した。世界中の国々は、経済成長を促進するために財政および金融刺激政策に大きく依存していた。より脆弱な金融、高いインフレ圧力、継続的に増大する債務リスクにより、世界経済は引き続き下方圧力に直面した。

中国政府は、安定を確保しながら進歩を追求するという一般原則に基づいて、新しい発展哲学を包括的に適用し、パンデミックの封じ込めを経済的および社会的成長と調整しながら、新しい発展パラダイムの構築を加速した。その結果、中国経済は良好な成長の勢いを維持し、強力な回復力、長期的な持続可能性および質の高い成長を特徴とするファンダメンタルズに変化は見られなかった。

PBOCは、マクロ経済政策の循環的調整への取組みを強化し、一貫性のある安定した持続可能で慎重な金融政策を維持し、パンデミックの封じ込めと実体経済の成長を強力に支援した。マクロ経済政策が安定的に機能したことが、ローンプライムレート改革の生産的な結果、金融政策のより効率的な伝達、着実な貸出金利の低下および双方向の変動からのより強い回復力を特徴とする安定した人民元為替レートによって示された。

CBIRCは、金融機関が実体経済に奉仕し6つの主要な側面（雇用、金融、対外貿易、対外投資、国内投資および期待）の安定を確保し、6つの主要分野（雇用、基本的な生活ニーズ、市場主体の運営、食料とエネルギーの安全、安定した産業・サプライチェーンおよび基本的行政組織の正常な機能）で安全を維持することを目的とした任務を実行することを奨励した。また、金融機関は、人民元ローンと保険基金の両方が合理的な方法で成長することにより質の高い経済成長を推進するために、先進製造業および戦略的新興産業への支援を増やし、インクルーシブ・ファイナンスおよびグリーン・ファイナンスの発展を強力に推進することを奨励した。CBIRCは、システムリスクが発生しないように金融リスクを未然に防ぎ、解決するために多大な努力を払い、金融セクターの改革と開放を深め、近代的な金融規制システムを改善し、金融システムの適応性、競争力および包括性を高めた。

(2) 業界の概観と当行の状態

2021年、中国の銀行業界は新たな発展段階に入り、国民経済の着実な回復を支援するために金融サービスを保証することにより、新たな変化に積極的に対応した。一方で、銀行は与信構成を最適化し、主要分野と製造業、グリーン・ファイナンス、零細・小企業などの脆弱な分野の発展を積極的に支援し、実体経済の変革と発展を促進した。また、金融セクターの供給側の構造改革を深め、金融リスクを防ぎ、回避した。これにより、概ね健全な経営環境が確保され、資産および負債の規模は着実に拡大し、徐々に利益が増加した。さらに、銀行は、既存のリスクを徐々に解消するためにリスク固有の方針を実施することにより、コーポレート・ガバナンスのメカニズムを改善した。金融とテクノロジーの統合を促進することにより、オンラインサービスの機能を引き続き強化し、デジタルな、インテリジェントな、集中的な運用を大幅に推進した。

2021年、規制当局によって実施された新たな規制および産業政策は、商業銀行に一定の影響を及ぼした。具体的には、「システム上重要な銀行に対する追加規定（試行）」の実施および「資本管理に関する新規則」により、銀行が資本ならびに資産および負債を管理することがより困難となった。

当行は、安定の中で進歩を遂げ、変化の中で機会を模索し、進歩の中で革新を追求することに引き続きコミットした。当行は、「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する。」という戦略的ビジョンに焦点を当て、安定した事業運営を確保するためにさまざまな措置を講じた。国家戦略を十分に実行し、中央企業としての責任を果たした。製造業向け貸出、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、農業関連貸出および民間企業向け貸出の成長は、貸出全体の平均水準よりも早かった。グループ内の調整と協力を通じてウェルスマネジメント銀行の構築努力を強化し、フィンテック主導の発展を強化して、ウェルスマネジメントの利点を十分に発揮し、ブランド効果を高めた。あらゆる面でシステムとメカニズムをさらに改革し、さまざまなリスクを厳しく未然に防ぎ、質の高い発展能力を強化した。

(3) 当行の発展戦略

戦略ビジョン

当行は、株主、顧客、従業員および社会により大きな価値を創造することをコミットし、「一流のウェルスマネジメント銀行の構築」を戦略的ビジョンと見なしている。

戦略の意味するもの

国家戦略を断固として実行するため、当行は新しい発展形態に積極的に貢献し、これを統合した。中国光大グループのあらゆる金融ライセンス、金融と産業の連携および香港特別行政区と中国本土の連携における

利点を活用して、当行はグループ内の調整を強化し、イノベーション主導の開発を推進し、ウェルスマネジメントにおける利点を促進する。

当行は、大規模で真正な新しいタイプのウェルスマネジメントを特徴とするウェルスマネジメント銀行を構築することを目指している。「大規模」とは、より幅広い顧客基盤のますます多様化する需要を満たすために、大規模なオープン・プラットフォームを介してあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供することを指している。「真正」とは、実体経済と人々の幸福により貢献するために、企業の事業運営と居住者の消費シナリオを組み合わせることにより、ウェルスマネジメントの開発トレンドに適応することを意味している。「新しい」とは、顧客により質の高いより便利なデジタルサービスと体験を提供するために、商品の革新を促進し、フィンテックによるビジネスモデルを開発することを意味している。

開発戦略

当年度中、当行は「2021年から2025年のローリング戦略計画」を策定した。これによれば、ウェルスマネジメントにおける当行の機能を強化し、さらに当行の運営および発展を新しいより高い水準に押し上げるために、2021年から2022年に「飛躍的發展計画」が実施される。

第一に、当行は収益性の飛躍的な発展を目指す。当行は、資本制約の概念を強化し、事業構造を最適化し、リスク管理および価格設定能力を改善して、資本の内在的成長を促進する。

第二に、当行は事業規模の飛躍的な発展を目指す。当行は、商品の革新とサービスの最適化により質の高い発展を追求し、法人向け銀行業務を統合し、個人向け銀行業務の変革を加速し、金融市場業務における優位性を発揮して、当行の市場シェアを拡大してゆく。

第三に、当行は、注目のウェルスマネジメントにおいて飛躍的な発展を遂げることを目指す。当行は、チャネルの組み合わせ、顧客運営、商品マーケティングおよび手続き管理にさらに力を注ぎ、法人顧客の資産統合および利用能力を強化し、個人顧客の資産保全および評価能力を改善し、ウェルスマネジメントV3.0の構築を促進する。

第四に、当行は顧客基盤の飛躍的な発展を達成することを目指している。当行は、プラットフォームを構築し、チャネルを拡大し、調整を強化することにより、法人顧客の規模を拡大する。官民セクターのビジネス連携、「デビットカード+クレジットカード」連携、共同移行およびクロスセリングを通じて金融サービスのシナリオを充実させ、個人顧客も基盤の可能性を探る。

第五に、当行はリスク管理と統制において飛躍的な発展を遂げることを目指す。当行は、戦略的管理および統制、事業管理、インセンティブおよび制約、科学技術革新ならびに企業文化の5つのシステムを最適化し、ガバナンス能力を高め、資産の質の全体的な管理を強化し、さまざまなリスクを厳密に未然に防ぐ。

戦略の実行

当年度中、当行は資源配分の最適化に焦点を当て、「飛躍的發展計画」の実施を促進し、それにより収益性を大幅に向上させ、事業規模の急速な成長を達成し、事業の特徴を強調し、顧客基盤を統合し、健全な資産の質を維持した。これらすべての成果は、以下の5つの側面で飛躍的な発展を遂げるための大きな前進を示した。

- () 当行は実体経済に根ざして収益性を高めた。当行は実体経済に貢献し、「国家の金融チーム」としての強みを活用して、製造業、民間セクター、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよび農村の活性化を支援することをコミットした。個人向け貸出の規模を積極的に拡大し、企業資産の配分と価格設定戦略を最適化し、ビジネスモデルをアップグレードするために、金融市場セクターと法人向け銀行業務およびカストディサービスをつなぐ調整されたシステムを作成した。
- () 当行は量と質の両方を改善し、預金の質を高めた。当行は、「質と量の両方の改善」という発展志向により、預金の運用、金額および質の管理における戦略を動的に最適化し、預金コストを最適化するという目標を明確に示した。債券引受、給与支払代理店、決済、カストディおよびその他事業を通じて負債の成長を牽引し、中央企業の産業チェーンや地元の産業集団からの安定した預金を増やした。これにより、CEBモバイルバンキング、陽光ライフ、クラウドフィーペイメントの3つのオンライン・プラットフォームでの取引額が増加し、負債業務の質の高い発展が促進された。
- () 当行は、その運営上の特徴を強調するために構造改革を推進した。当行は引き続きウェルスマネジメント機能を育成し、クラウドフィーペイメント・プラットフォームを積極的に開発し、シナリオエコシステムの構築を強化して、手数料に基づくビジネスの発展を後押しした。当行は、あらゆる種類の金融商品およびサービスを提供するためのオープン・プラットフォームを確立することにより、顧客の多様な金融ニーズに対応し、グリーンな手数料に基づく収入の飛躍的な発展を遂げた。
- () 当行は、顧客基盤を統合するために顧客運営に焦点を合わせた。「段階的で、一元化された、専門的な」マーケティングパターンの下で、当行は7つの金融顧客グループの包括的な増加を達成し、顧客により良いサービスを提供した。個人向け金融は、「階層型分類、データ駆動型、チャネル調整、トランザクション変換」を中核とし、個人顧客の統一運用システムの構築を推進し、顧客の価値貢献を総合的

に高めた。これにより、金融顧客の通信メカニズムが改善され、オンラインおよびオフラインの多層通信チャネルが確立され、銀行間顧客への一括導入が実現した。

- () 当行はリスク管理を強化し、リスクの収益を保護した。当行は、リスク早期警戒能力および不良資産の処分能力を強化し、既存の不良資産を整理し、不良資産の増加を厳格に管理した。リスク管理体制やメカニズムの確立を早め、リスクマネージャー派遣メカニズムやリスク組込みメカニズムを採用し、支店のリスク関連部門の業績評価メカニズムを確立した。さらに、主要なリスクプロジェクトに対する「早期発見と強制対応」を強化し、リスク管理と統制を深めるために複数の対策を講じた。

(4) 当行の中核的な競争力の分析

第一に、当行は多角的な事業を運営し、全分野の金融免許を有し、金融業と産業の双方の協調的發展を担う優れた株主を有している。当行の支配株主である中国光大グループは、中央政府直轄の大規模な金融持株グループであり、またフォーチュン・グローバル500のうちの1社にランクされている。同社の事業範囲は、金融サービスに加え、環境、観光、衛生およびハイテクといった非金融産業をカバーしている。特に香港特別行政区と中国本土でグローバルな存在感を持つ中国光大グループのプラットフォームに依存することで、当行は金融サービスの完全なパッケージを提供し、金融と産業の協調的發展を促進することができる。

第二に、統一された陽光ブランドは当行の強みである。「陽光を共有し、生活を革新する。」を事業理念として掲げ、当行は、「陽光」ブランドシリーズの構築の取り組みを強化し、陽光ウェルスマネジメント、クラウドフィーペイメント、陽光インクルーシブ・ファイナンス、オートフルパス、フォーフェイティンク・ブロックチェーン、陽光Eローン、陽光サラリーローンおよび陽光エクスチェンジゲインを含むヒット商品のシリーズを発売した。

第三に、当行には卓越した革新的な遺伝子がある。当行は、中国の金融市場で競争が激化する中で設立され、探求と革新を通じてより強力な銀行に成長した。革新の認知に触発され、人民元建の資産運用商品を初めて発売した銀行となり、初めて国庫業務の代理業務の完全免許を取得した銀行となり、また、中国で企業年金基金のカストディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を持つ最初の銀行の一つとなった。また、中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームである「クラウドフィーペイメント」を構築し、ウェルスE-SBUを発売し、開発し、めざましい革新の成果を達成した。

第四に、当行にはいくつかの業務上の長所がある。当行は一流のウェルスマネジメント銀行の構築に専念し、資産運用業務において同業他社との比較において強力な優位を獲得している。当行の投資銀行業務セグメントは、業界の先駆者として、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供することができる。当行のデジタル・バンキング事業は、そのプラットフォームを開設することによりオープンサービス体制の構築に注力し、業界をリードするビジネスモデルへと発展してきた。当行の金融市場業務は安定的かつ法令を遵守しており、トレーディング戦略は市場から高く評価されている。また、当行は個人向け業務における価値創造力や質の高い開発力の向上を継続することにより、当行の安定した持続可能な発展に積極的に寄与している。

第五に、当行は慎重かつ着実な経営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理哲学を掲げ、安定した事業開発戦略にこだわり、法令を遵守した運営措置を講じてきた。資産の質の効果的な管理を確保するために、包括的なリスク管理の方法と手法はますます多様化している。管理体制を継続的に改善することにより、リスク管理をより積極的で前向きで予測可能なものとする。

第六に、当行は技術革新による開発を推進している。当行は、「1 2 3 + N」デジタル光大開発システムの構築を続けている。これはすなわち、1つのスマートブレイン、2つの技術プラットフォーム、3つのサービス機能およびNのデジタルヒット商品の組合せである。今後も当行は、技術への投資を継続し、技術ガバナンスを改善し、基本的な技術能力を強化して事業発展を強化する。

(5) 当行の主要な業務の検討

国家戦略に奉仕する上で新たな責任を引き受ける

当行は実体経済に積極的に貢献し、北京-天津-河北地域、長江デルタ、広東-香港-マカオグレーターベイエリアなどの主要な国家の戦略的地域を支援した。製造業への中長期融資と民間企業への融資を増やし、零細・小企業、個人経営企業および零細・小企業の経営者が元本と利息の返済を段階的に延期できるようにした。また、他のローンよりも成長率が高いインクルーシブ・ファイナンスを積極的に展開し、新たに付与されたローンの加重平均金利は低下した。また、当行は、農業関連分野への融資を増やし、貧困を緩和することを目的として、農村活性化のための包括的金融サービスブランドを立ち上げ、「農村活性化のための包括的金融サービス計画」を発出した。グリーン・ファイナンスの推進については、当行はグリーン経済、低炭素経済および循環経済の発展を支援し、環境リスクと気候リスクの特定を強化し、グリーン発展に向けた与信構成の調整を促進した。

「飛躍発展計画」の推進において実りある成果を上げる

当行の収益性は増加し続けた。具体的には、当行の事業規模、営業収益、純利益は着実な成長を維持し、自己資本利益率、正味利息収益率、一人当たり純利益はすべて、飛躍発展計画で設定された目標を上回った。当行は、稼働顧客の数を大幅に増やすために、法人向け銀行業務のための段階的で集中化された専門的なマーケティング形態の確立を促進することにより、顧客基盤を統合した。顧客中心の考え方を貫き、階層やグループごとに小売顧客にサービスを提供するというマーケティング形態を深め、顧客数は140百万人を超えた。また、CEBモバイルバンキング、クラウドフィーペイメントおよび陽光ライフアプリの月間稼働ユーザー数は50百万人を超えた。リスク管理と統制の強化により、不良債権の残高と比率の両方が減少し、引当金カバレッジ比率が上昇した。当行は、大口顧客のリスクに適切に対処し、ウェルスマネジメントの既存の資産を削減した。業界のリスクに関する研究を強化し、リスクの早期警告メカニズムおよび貸出提供後の管理のインテリジェントな変革を促進した。

ウェルスマネジメントの変革に新たなブレークスルーをもたらす

個人向け業務のAUMは合計2,122,467百万人民元で、前年度末から10.68%増加した。ウェルスマネジメントおよび個人向け与信の規模は大幅に増加し、代理ミューチュアルファンドの金額は100十億人民元を超え、正味価値ベースの代理私募ファンドの規模と割合は著しく増加した。さらに、当行は中央予算の下で軍事資産管理の専属カストディアン銀行となり、退役軍人およびその他の適格なグループの優遇措置認証に関する組織および部門と提携するための入札を勝ち取った唯一の株式会社形態の商業銀行となり、職業年金プログラムのすべてのカストディアン入札に成功した。クラウドフィーペイメントは、合計12,300のサービス項目を565百万人の稼働ユーザーに提供し、そのうち100百万人以上が直接リンクされたユーザーであった。当行は、相乗効果の利点を活用して、グループ内のE-SBUコラボレーション事業の金額、コラボレーション営業収益および顧客の移行において継続的な成長を達成した。調整された方法でデジタルシナリオ運用システムを確立し、販路固有のシナリオでの試験的なメカニズムを作成し、9つの調整されたシナリオを追加した。

あらゆる面で改革を深め、新たな活力を解放する

当行は、組織運営体制の改革を深め、市場の変化に対応するために個人向け与信部門を設立した。同業者の中で先駆けて農村活性化財務部を設立し、農業関連事業の発展を促進した。組織的および構造的な管理システムを確立し、リスク管理を組み込み、技術者を派遣した。リスク管理が組み込まれたシステムを試験的に導入し、テクノロジーのエンパワーメントを介して技術者を派遣するモデルを検討した。さらに、当行は、「飛躍的發展計画」指標システムと密接に関連するように、業績評価の改革を深めた。より操作しやすくするために、指標、評価項目およびそれらの加重の設定を最適化かつ調整した。これにより、子会社が規則に準拠して業務を行い、その発展の速度を上げることを促進するために包括的な評価計画を改善した。当行は事業構造の調整を深めることで、古いパターンを打ち破り、規制要件と変革のニーズに応じた新しい開発経路を模索した。さらに、預金の規模と質を改善し、顧客の質を著しく最適化した。

(6) 当行の全般的な経営

事業規模の着実な成長を実現し、負債構成の改善が継続

当年度末現在、当グループの資産合計は5,902,069百万人民元で、前年度末現在と比較して533,906百万人民元（9.95％）増加した。貸出金合計は3,307,304百万人民元で、前年度末と比較して297,822百万人民元（9.90％）増加した。預金残高は3,675,743百万人民元で、前年度末現在と比較して195,101百万人民元（5.61％）増加した。

当年度、当グループは負債構成を最適化し、コア預金の割合を増やし、負債コスト管理を強化したことにより、有利子負債の平均費用率は2.35％となり、前年同期から4ベース・ポイント低下した。負債の規模と質の双方が改善され、資産投資の規模の拡大とコスト削減により、実体経済に貢献する能力が強化された。

営業収益が急速に増加し、収益性がめざましく改善

当グループは、党中央委員会および国務院によって行われた商業銀行の手数料減額および利息減免に関する決定を忠実に実施した。当グループは、国有金融機関としての社会的責任を十分に果たし、金利の引下げ、手数料の減額または免除、ローンの元本および利息の返済の延期など、一連の優遇政策を提示した。当年度の当グループの営業収益は153,366百万人民元で、前年と比較して7.40％増加した。具体的には、正味受取利息は112,155百万人民元で、前年と比較して1.32％増加し、正味受取手数料は27,314百万人民元で、前年と比較して11.90％増加した。

当グループはさらに慎重な引当方針を追求し、引当金を増やした。当年度中、当グループの資産の減損損失は合計54,795百万人民元となり、リスク管理上のニーズを満たし、前年比15.06％増の43,639百万人民元の純利益を実現し、収益性のめざましい改善を示した。

不良債権残高と不良債権比率の双方が2年連続で減少し、リスク指標が改善

当年度末現在、当グループの不良債権の残高は41,366百万人民元で、前年度末から300百万人民元減少した。不良債権比率は1.25％で、前年度末に比べて0.13パーセント・ポイント低下した。要注意貸出の比率は1.86％で、前年度末に比べて0.29パーセント・ポイント低下した。延滞率は1.99％で、前年度末に比べ0.16パーセント・ポイント低下した。引当率は187.02％に達し、前年度末から4.31パーセント・ポイント上昇した。

資本基盤がさらに強固になり、引き続き規制要件を充足

当年度末現在、当グループの資本純額は562,254百万人民元であり、前年度末と比較して28,724百万人民元（5.38％）増加した。当年度末現在、当グループの自己資本比率は13.37％、Tier 1 自己資本比率は11.41％および普通株式Tier 1 自己資本比率は8.91％で、すべてにおいて規制要件を上回った。

(7) 損益計算書

損益計算書項目の変動

(単位：百万人民币)

項目	2021年	2020年 (修正再表示)	増/(減)
正味受取利息	112,155	110,697	1,458
正味受取手数料	27,314	24,409	2,905
正味トレーディング利益	2,193	484	1,709
配当収入	24	15	9
投資有価証券による純利益	10,092	5,203	4,889
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益	115	591	(476)
外国為替差益(純額)	3	310	(307)
その他営業収益(純額)	1,470	1,089	381
営業費用	45,540	40,335	5,205
信用資産に対する減損損失	54,772	56,733	(1,961)
その他資産に対する減損損失	23	199	(176)
ジョイントベンチャーへの投資損失	90	5	85
税引前利益	52,941	45,526	7,415
法人所得税	9,302	7,598	1,704
純利益	43,639	37,928	5,711
当行株主帰属純利益	43,407	37,835	5,572

営業収益

当年度の当グループの営業収益は、153,366百万人民币で、前年から10,568百万人民币(7.40%)増加した。正味受取利息の営業収益に対する比率は73.13%で、前年から4.39パーセント・ポイント低下した。正味受取手数料の営業収益に対する比率は17.81%で、前年から0.72パーセント・ポイント上昇した。

(単位：%)

項目	2021年	2020年 (修正再表示)
正味受取利息の比率	73.13	77.52
正味受取手数料の比率	17.81	17.09
その他収益の比率	9.06	5.39
営業収益合計	100.00%	100.00%

正味受取利息

当年度の当グループの正味受取利息は112,155百万人民币で、前年から1,458百万人民币(1.32%)増加した。

当グループの正味利息スプレッドは2.07%で、前年から13ベース・ポイント低下した。正味利息収益率は2.16%で、前年から13ベース・ポイント低下した。この低下は主に、当行が財政的圧力とコストを緩和し、实体经济への貢献の質と効率を改善するために手数料引下げおよび利息の減免といった国家政策を実施したことにより、貸付金の平均利回りが年間26ベース・ポイント低下したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年			2020年(修正再表示)		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,203,836	163,736	5.11	2,906,910	155,986	5.37
ファイナンス・リース債権	109,473	6,358	5.81	93,822	5,524	5.89
投資	1,403,509	52,273	3.72	1,304,175	52,229	4.00
中央銀行預け金	327,307	4,800	1.47	352,519	5,073	1.44
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻契約に基づ いて保有する金融資産	149,687	2,167	1.45	170,286	2,663	1.56
利付資産合計	5,193,812	229,334	4.42	4,827,712	221,475	4.59
受取利息		229,334			221,475	
有利子負債						
顧客からの預金	3,486,521	77,558	2.22	3,383,811	77,688	2.30
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻契約に基づい て売却された金融資産	902,139	22,099	2.45	862,436	21,421	2.48
発行済負債証券	599,017	17,522	2.93	383,875	11,669	3.04
有利子負債合計	4,987,677	117,179	2.35	4,630,122	110,778	2.39
支払利息		117,179			110,778	
正味受取利息		112,155			110,697	
正味利息スプレッド¹			2.07			2.20
正味利息収益率²			2.16			2.29

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	15,933	(8,183)	7,750
ファイナンス・リース債権	921	(87)	834
投資	3,978	(3,934)	44
中央銀行預け金	(363)	90	(273)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産	(322)	(174)	(496)
受取利息の変動	20,147	(12,288)	7,859
顧客からの預金	2,358	(2,488)	(130)
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻契約に基づいて売却された金融資産	986	(308)	678
発行済負債証券	6,540	(687)	5,853
支払利息の変動	9,884	(3,483)	6,401
正味受取利息	10,263	(8,805)	1,458

受取利息

当年度の当グループの受取利息は229,334百万人民元となり、前年同期から7,859百万人民元（3.55%）増加した。かかる増加は主に顧客に対する貸出金からの受取利息の増加による。

() 貸出金からの受取利息

当年度の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から7,750百万人民元（4.97%）増加して163,736百万人民元となった。かかる増加は主に貸出金の金額が増加したことに加え、貸出金の収益率が上昇したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年			2020年（修正再表示）		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
法人向け貸出金	1,765,900	77,042	4.36	1,626,436	76,214	4.69
個人向け貸出金	1,358,655	84,417	6.21	1,199,467	77,477	6.46
割引手形	79,281	2,277	2.87	81,007	2,295	2.83
顧客に対する貸出金合計	3,203,836	163,736	5.11	2,906,910	155,986	5.37

() 投資からの受取利息

当年度の当グループの投資からの受取利息は、前年から44百万人民元（0.08%）増加して52,273百万人民元となった。かかる増加は主に投資額の増加によるものである。

() 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当年度の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は2,167百万人民元で、前年から496百万人民元(18.63%)減少した。かかる減少は主に銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産の金額および収益率の双方が低下したためである。

支払利息

当年度の当グループの支払利息は117,179百万人民元で、前年から6,401百万人民元(5.78%)増加した。かかる増加は主に、社債発行が増加したためである。

() 顧客からの預金に対する支払利息

当年度の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は77,558百万人民元で、前年から130百万人民元(0.17%)減少した。かかる減少は主に顧客からの預金の金利が低下したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年			2020年(修正再表示)		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,680,063	57,786	2.16	2,613,792	58,045	2.22
要求払預金	849,964	7,564	0.89	824,883	6,715	0.81
定期預金	1,830,099	50,222	2.74	1,788,909	51,330	2.87
個人預金	806,458	19,772	2.45	770,019	19,643	2.55
要求払預金	234,932	1,005	0.43	226,701	939	0.41
定期預金	571,526	18,767	3.28	543,318	18,704	3.44
顧客預金合計	3,486,521	77,558	2.22	3,383,811	77,688	2.30

() 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当年度の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、22,099百万人民元で、前年から678百万人民元(3.17%)増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息の増加によるものである。

() 発行済負債証券にかかる支払利息

当年度の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、17,522百万人民元で、前年より5,853百万人民元(50.16%)増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額の増加によるものである。

正味受取手数料

当年度の当グループの正味受取手数料は27,314百万人民元で、前年から2,905百万人民元（11.90％）増加した。かかる増加は主に、資産運用サービス手数料が増加したためで、かかる手数料は、前年から1,458百万人民元（57.90％）増加した。

（単位：百万人民元）

項目	2021年	2020年 （修正再表示）
受取手数料	30,131	27,009
引受およびアドバイザー手数料	1,412	1,626
銀行カード・サービス手数料	13,084	12,245
決済およびクリアリング手数料	1,916	1,706
資産運用サービス手数料	3,976	2,518
手形引受および保証手数料	1,500	1,529
代行サービス手数料	3,725	3,288
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,872	1,614
その他	2,646	2,483
支払手数料	(2,817)	(2,600)
正味受取手数料	27,314	24,409

その他収益

当年度の当グループのその他収益は13,897百万人民元で、前年から6,205百万人民元増加した。かかる増加は主に投資有価証券による純利益が増加したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2021年	2020年 （修正再表示）
正味トレーディング利益	2,193	484
配当による収益	24	15
投資有価証券による純利益	10,092	5,203
償却原価測定金融資産の認識中止に係る利益	115	591
外国為替差益（純額）	3	310
その他営業収益	1,470	1,089
合計	13,897	7,692

営業費用

当年度の当グループの営業費用は45,540百万人民元で、前年から5,205百万人民元（12.90％）増加した。経費率は28.64％で、前年から1.43パーセントポイント上昇した。この増加は主に、当年度中、当グループの営業収益および収益性が引き続き上昇したことによるもので、中国光大グループにさらに貢献することができた。さらに、当グループの変革の必要性により、中国光大グループは当グループへの支援を強化したため、調整されたエンパワーメントが強化され、当グループが市場で緊急に必要とされるフィンテック、ウェルスマネジメントおよびリスク管理の才能を備えることを助け、報酬のインセンティブと抑制のメカニズムが最適化された。

(単位：百万人民币元)

項目	2021年	2020年 (修正再表示)
人件費	21,990	19,266
建物設備費用	6,743	6,158
税金および追加税	1,620	1,483
その他	15,187	13,428
営業費用合計	45,540	40,335

資産に対する減損損失

当年度、当グループは客観的かつ慎重な引当方針に従い、引き続き引当基盤を固め、リスク耐性を高めた。資産に対する減損損失は54,795百万人民币元で、前年から2,137百万人民币元(3.75%)減少した。

(単位：百万人民币元)

項目	2021年	2020年 (修正再表示)
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	50,646	53,353
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	50,766	53,197
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	(120)	156
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品にかかる減損損失	233	(334)
償却原価で測定される金融投資にかかる減損損失	5,229	772
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	619	973
その他	(1,932)	2,168
資産に対する減損損失合計	54,795	56,932

法人所得税

当年度の当グループの法人所得税は9,302百万人民币元で、前年から1,704百万人民币元(22.43%)増加した。かかる増加は主に課税所得の増加によるものである。

(8) 貸借対照表分析

資産

当年度末現在の当グループの資産合計は、前年度末から533,906百万人民元(9.95%)増加して5,902,069百万人民元に達した。これは主に、顧客に対する貸出金が増加したことによる。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金合計	3,307,304		3,009,482	
貸出金未収利息	8,981		8,486	
貸出金にかかる減損引当金 ^(注)	(76,889)		(75,533)	
顧客に対する貸出金純額	3,239,396	54.89	2,942,435	54.81
ファイナンス・リース債権	109,053	1.85	100,788	1.88
銀行およびその他金融機関預け金	51,189	0.87	46,059	0.86
現金および中央銀行預け金	378,263	6.41	360,287	6.71
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,849,721	31.34	1,695,679	31.59
貴金属	6,426	0.11	9,353	0.17
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	169,513	2.87	112,882	2.10
長期持分投資	256	0.00	257	0.00
固定資産	25,155	0.43	23,304	0.43
使用権資産	10,953	0.19	11,178	0.21
のれん	1,281	0.02	1,281	0.03
繰延税金資産	19,895	0.34	19,587	0.37
その他資産	40,968	0.68	45,073	0.84
資産合計	5,902,069	100.00	5,368,163	100.00

(注) 償却原価で測定される貸出金にかかる減損引当金のみである。

() 顧客に対する貸出金

当年度末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は3,307,304百万人民元で、前年度末から297,822百万人民元(9.90%)増加した。資産合計に対する顧客に対する正味貸出金の占める比率は54.89%で、前年度末から0.08パーセント・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,790,819	54.15	1,657,277	55.07
個人向け貸出金	1,430,750	43.26	1,283,280	42.64
割引手形	85,735	2.59	68,925	2.29
顧客に対する貸出金合計	3,307,304	100.00	3,009,482	100.00

() 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当年度末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は1,849,721百万人民元で、前年度末から154,042百万人民元増加した。資産合計に対する有価証券およびその他金融資産の比率は31.34%で、前年から0.25パーセント・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される負債証券	383,666	20.74	304,908	17.98
デリバティブ金融資産	13,705	0.74	25,264	1.49
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	325,695	17.61	222,807	13.14
償却原価で測定される金融投資	1,125,530	60.85	1,141,825	67.34
その他包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	1,125	0.06	875	0.05
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,849,721	100.00	1,695,679	100.00

() 保有する金融債券の種類および金額

当年度末現在、当グループが保有する金融債券総額は577,779百万人民元で、前年度末から102,351百万人民元増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は全体の71.33%を占めた。

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	51,395	8.90	30,562	6.43
償却原価で測定される金融投資	412,129	71.33	356,838	75.05
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	114,255	19.77	88,028	18.52
金融債券合計	577,779	100.00	475,428	100.00

() 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	年利(%)	満期	減損損失引当金
債券1	20,850	4.04	2027年4月10日	-
債券2	17,600	4.24	2027年8月24日	-
債券3	16,510	3.05	2026年8月25日	-
債券4	15,900	4.98	2025年1月12日	-
債券5	14,630	4.39	2027年9月8日	-
債券6	12,790	3.18	2026年4月5日	-
債券7	12,480	3.86	2029年5月20日	-
債券8	12,280	4.65	2028年5月11日	-
債券9	11,920	4.04	2028年7月6日	-
債券10	11,750	3.74	2025年9月10日	-

() のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当年度末現在ののれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じであった。

() 当年度末現在、当行の主要な資産に差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

負債

当年度中、当行は、関連する規制要件およびその実際の経営状況に従って、負債の質の管理措置（暫定）を策定し、独自の負債の質の管理システムを確立し、負債の質の管理の組織構造を改善し、取締役会、上級経営陣、関連する機能部門および負債の質の管理の運営機関の任務を明確にし、負債の質の管理戦略、管理手順、報告システム、情報開示および緊急時計画を定めた。当行は、負債の質の管理に関する要件を厳格に実施し、負債の質の管理に関連する指標を注意深く監視した。これらの取組みにより、2021年には、多様で合理的な構成と負債コストの着実な減少により、負債総額が着実に増加し、負債の質の状態および負債の質の管理の6つの要素の実施は概ね健全に行われた。

当年度末現在、当グループの負債合計は5,417,703百万人民币となり、前年度末から504,580百万人民币（10.27%）増加した。かかる増加は主に未償還負債証券および顧客からの預金の増加によるものである。

(単位：百万人民元、%)

2020年12月31日現在
(修正再表示)

項目	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	101,180	1.87	241,110	4.91
顧客からの預金	3,675,743	67.85	3,480,642	70.84
銀行およびその他金融機関からの預り金	526,259	9.71	469,345	9.56
銀行およびその他金融機関からの借入金	179,626	3.32	161,879	3.29
その他包括利益を通じて公正価値評価される金融負債	67	0.00	4	0.00
デリバティブ金融負債	13,337	0.25	25,778	0.52
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	80,600	1.49	14,182	0.29
未払人件費	16,777	0.31	15,175	0.31
未払税金	6,535	0.12	8,772	0.18
リース負債	10,736	0.20	10,807	0.22
未償還負債証券	763,532	14.09	440,870	8.97
その他負債	43,311	0.79	44,559	0.91
負債合計	5,417,703	100.00	4,913,123	100.00

当年度末現在、当グループの顧客からの預金残高は、3,675,743百万人民元となり、前年から195,101百万人民元(5.61%)増加した。

(単位：百万人民元、%)

2020年12月31日現在
(修正再表示)

項目	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 (修正再表示)	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人顧客	2,755,687	74.97	2,628,772	75.53
要求払預金	1,149,318	31.27	850,356	24.43
定期預金	1,606,369	43.70	1,778,416	51.10
個人顧客	858,116	23.35	805,243	23.13
要求払預金	255,458	6.95	278,518	8.00
定期預金	602,658	16.40	526,725	15.13
その他預り金	6,518	0.17	3,182	0.09
未払利息	55,422	1.51	43,445	1.25
顧客からの預金合計	3,675,743	100.00	3,480,642	100.00

株主資本

当年度末現在、当グループの株主に帰属する持分は、482,489百万人民元で、前年度末から29,019百万人民元増加した。これは主に、当年度の利益、一般リスク準備金および公正価値で評価される資本性資産の再評価額の増加によるものである。

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在 (修正再表示)
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
資本準備金	58,434	58,434
その他包括利益	3,152	1,393
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	75,596	67,702
利益剰余金	155,968	136,602
当行株主に帰属する持分合計	482,489	453,470
非支配持分	1,877	1,570
資本合計	484,366	455,040

オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当年度末現在、信用コミットメントの合計金額は1,369,604百万人民元で、前年度末から106,942百万人民元減少した。

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	361,385	351,996
銀行引受手形	669,088	769,458
保証状	121,565	130,425
信用状	217,381	224,482
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,369,604	1,476,546

(9) キャッシュフロー分析

当グループの営業活動により発生した正味キャッシュアウトフローは112,242百万人民元であった。その内訳は、営業活動により創出されたキャッシュインフローが66,050百万人民元、営業資産の変動から発生したキャッシュアウトフローは368,268百万人民元および営業負債の変動から発生したキャッシュインフローは189,976百万人民元であった。

投資活動による正味キャッシュアウトフローは93,410百万人民元で、このうち、投資の売却および償還により発生したキャッシュインフローは690,317百万人民元および投資の取得により発生したキャッシュアウトフローは839,181百万人民元であった。

財務活動による正味キャッシュインフローは286,039百万人民元で、このうち、社債発行による正味手取金は638,113百万人民元および負債証券の元本の返済によるキャッシュアウトフローは316,574百万人民元であった。

(10) 貸出の質分析

産業別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

業種	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	331,050	18.49	313,427	18.91
水、環境および公共設備管理	316,576	17.68	294,595	17.78
リースおよび商業サービス	242,545	13.55	189,785	11.46
不動産	197,503	11.03	224,450	13.54
卸売および小売	149,726	8.36	127,522	7.69
建設	131,822	7.36	107,987	6.52
運輸、倉庫および郵便サービス	95,893	5.35	88,535	5.34
金融	76,557	4.27	97,132	5.86
農業、林業、畜産業および漁業	63,098	3.52	54,100	3.26
電力、ガスおよび水道の生産および供給	55,328	3.09	45,532	2.75
その他(注)	130,721	7.30	114,212	6.89
法人向け貸出金小計	1,790,819	100.00	1,657,277	100.00
個人向け貸出金	1,430,750		1,283,280	
割引手形	85,735		68,925	
顧客に対する貸出金合計	3,307,304		3,009,482	

(注)「その他」には、鉱業、宿泊および外食、公共事業管理および社会団体、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、衛生、社会保険および社会福祉、住宅サービスおよびその他サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、文化、スポーツおよび娯楽、教育が含まれる。

地域別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

地域	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	750,167	22.68	652,565	21.69
中部地域	578,837	17.50	532,348	17.69
珠江デルタ	455,150	13.76	396,086	13.16
西部地域	431,443	13.05	373,595	12.41
環渤海	429,285	12.98	387,332	12.87
東北地域	107,845	3.26	117,580	3.91
本店	447,812	13.54	451,157	14.99
海外	106,765	3.23	98,819	3.28
顧客に対する貸出金合計	3,307,304	100.00	3,009,482	100.00

担保別の貸出の種類および比率

(単位：百万人民元、%)

種別	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,076,478	32.55	941,130	31.27
保証付貸出	765,976	23.16	710,746	23.62
抵当権付貸出	1,117,183	33.78	1,017,960	33.83
質権設定貸出	347,667	10.51	339,646	11.28
顧客に対する貸出金合計	3,307,304	100.00	3,009,482	100.00

貸出顧客上位10社

(単位：百万人民元、%)

名称	業種	2021年12月31日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合 (%)	資本純額に対する 割合(%) ⁽¹⁾
融資先1	製造業	6,550	0.20	1.17
融資先2	リースおよび商業サービス	4,917	0.15	0.87
融資先3	製造業	4,800	0.15	0.85
融資先4 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	4,700	0.14	0.84
融資先5	製造業	4,462	0.13	0.79
融資先6	鉱業	4,170	0.13	0.74
融資先7	情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア	3,659	0.11	0.65
融資先8 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	3,600	0.11	0.64
融資先9	水、環境および公共設備管理	3,366	0.10	0.60
融資先10	製造業	3,313	0.10	0.59
合計金額		43,537	1.32	7.74

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の比率はCBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先4および融資先8は当行の関連当事者であるため、当行との関連当事者間取引に該当する。

5 区分の貸出分類

(単位：百万人民元、%)

種別	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,204,469	96.89	2,903,043	96.47
要注意	61,469	1.86	64,773	2.15
破綻懸念	23,012	0.70	19,795	0.66
実質破綻	12,513	0.37	11,604	0.38
破綻	5,841	0.18	10,267	0.34
顧客に対する貸出金合計	3,307,304	100.00	3,009,482	100.00
正常貸出	3,265,938	98.75	2,967,816	98.62
不良債権	41,366	1.25	41,666	1.38

(注) 正常貸出は、正常および要注意からなっており、不良債権は、破綻懸念、実質破綻および破綻からなっている。

貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2020年度末から 2021年度末の増減	2019年 12月31日
正常貸出の貸出区分移行率	2.22	3.35	-1.13パーセント・ポイント	2.57
要注意貸出の貸出区分移行率	49.40	43.43	+5.97パーセント・ポイント	42.83
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	76.00	83.11	-7.11パーセント・ポイント	86.04
実質破綻貸出の貸出区分移行率	74.64	67.65	+6.99パーセント・ポイント	66.74

再編貸出および延滞貸出

() 再編貸出

(単位：百万人民元、%)

種別	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	貸出元本合計に 対する割合(%)	残高	貸出元本合計に 対する割合(%)
顧客に対する再編貸出	4,634	0.14	7,659	0.25
うち90日超延滞している 顧客に対する再編貸出	70	0.00	245	0.01

() 延滞貸出

(単位：百万人民元、%)

種別	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高割合(%)		残高	割合(%)
3カ月未満の延滞	29,839	45.41	31,349	48.53
3カ月以上1年未満の延滞	24,339	37.04	21,773	33.71
1年以上3年未満の延滞	10,139	15.43	9,475	14.67
3年以上の延滞	1,387	2.12	1,999	3.09
延滞貸出の元本合計	65,704	100.00	64,596	100.00

不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民元、%)

種別	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	25,846	62.48	26,354	63.25
個人向け貸出金	15,520	37.52	15,312	36.75
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	41,366	100.00	41,666	100.00

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%)

地域	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
珠江デルタ	9,845	23.80	4,699	11.28
東北地域	5,867	14.18	7,396	17.75
環渤海	4,992	12.07	6,160	14.78
長江デルタ	4,734	11.45	5,383	12.92
中部地域	4,148	10.03	5,225	12.54
西部地域	3,497	8.45	3,365	8.08
本店	8,275	20.00	9,430	22.63
海外	8	0.02	8	0.02
不良債権合計	41,366	100.00	41,666	100.00

不良債権の産業別内訳

(単位：百万人民元、%)

業種	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	10,935	26.44	13,608	32.66
卸売および小売	2,887	6.98	3,897	9.35
不動産	2,436	5.89	1,629	3.91
建設	2,152	5.20	1,039	2.49
リースおよび商業サービス	2,105	5.09	1,554	3.73
宿泊および外食	1,350	3.26	1,724	4.14
運輸、倉庫および郵便サービス	704	1.70	377	0.90
鉱業	605	1.46	864	2.07
電力、ガスおよび水道の生産および供給	558	1.35	561	1.35
情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア	84	0.20	133	0.32
その他(注)	2,030	4.91	968	2.33
法人向け貸出小計	25,846	62.48	26,354	63.25
個人向け貸出	15,520	37.52	15,312	36.75
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	41,366	100.00	41,666	100.00

(注)「その他」には、衛生、社会保険および社会福祉、科学調査、技術サービスおよび地質調査、金融、公共事業管理および社会団体、水、環境および公共設備管理、農業、林業、畜産業および漁業ならびに教育などが含まれる。

不良債権の保証別内訳

(単位：百万人民元、%)

種別	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	12,546	30.33	15,140	36.34
保証付貸出	7,352	17.77	10,425	25.01
抵当権付貸出	19,045	46.04	14,852	35.65
質権設定貸出	2,423	5.86	1,249	3.00
不良債権合計	41,366	100.00	41,666	100.00

担保権実行資産および減損損失引当金

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
担保権実行資産	529	581
うち土地、建物および構築物	529	581
控除：減損引当金	(202)	(191)
担保権実行資産正味価額	327	390

貸出の減損損失および償却に対する引当金

当グループは、貸借対照表日に金融商品の信用リスクテストを行った後、予想損失モデルならびに顧客のPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づき、その潜在的なリスクに応じて、様々なリスク水準の見積もり貸出損失に対する引当金を積み立てた。減損損失引当金は当年度の損益を通じて認識される。

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	75,533	76,228
当期繰入額 ⁽²⁾	50,766	53,197
償却貸出金の当期回収額	5,757	3,202
割引の振戻し ⁽³⁾	(907)	(767)
当期償却および処分	(54,253)	(56,323)
その他	(7)	(4)
期末残高 ⁽¹⁾	76,889	75,533

(注1) その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内フォーフェイティングの減損引当金を含まない。

(注2) ステージの変更および認識中止に至らなかった貸出契約に関するキャッシュフローの変動による減損引当金を含む。

(注3) 時の経過による現在価値のその後の増加による減損貸出の受取利息累計額を指す。

不良資産の処分および不良債権償却方針

当行は、不良資産の保全のための統一メカニズムを改善し、調整された管理を強化し、主要プロジェクトにおける回収と解決に焦点を合わせ、差押さえた資産の処分を加速し、それにより現金回収能力を大幅に改善した。当行は、技術的な手段を利用して、特別資産保全管理プラットフォームの機能を引き続き最適化した。また、インセンティブと評価のメカニズムを改善し、不良資産の洗練されたインテリジェントな管理を強化した。さらに、当行は、不良資産の償却の取組みを強化し、規制政策を実施し、最大限の償却を確保するために関連するシステムおよび手順を改善した。当行は、償却資産を記録し、資産回収のために債権者の権利を行使するという原則を堅持し、当行の正当な権利および利益を完全に保護するために、償却資産の回収管理を強化した。

当年度において、当行は、前年より2,753百万人民元少ない57,969百万人民元の不良債権を処分した。具体的には、当行は38,524百万人民元の不良債権を償却し、元本2,269百万人民元の債権者の権利を譲渡し、3,631百万人民元の債券の株式転換を行い、13,545百万人民元の資産証券化を行った。さらに、当行は資産保全により16,557百万人民元を現金で回収した。

(11) セグメント業績

地域セグメント別業績

(単位：百万人民元)

地域	2021年		2020年（修正再表示）	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	27,675	12,869	27,558	13,277
環渤海	26,509	10,017	23,186	9,246
中部地域	25,794	11,306	24,855	7,917
珠江デルタ	20,719	3,270	19,917	4,603
西部地域	19,756	6,455	17,214	3,178
東北地域	5,999	(2,813)	6,042	(4,473)
本店	24,193	10,346	21,384	10,119
海外	2,721	1,491	2,642	1,659
合計	153,366	52,941	142,798	45,526

事業セグメント別業績

(単位：百万人民元)

種別	2021年		2020年（修正再表示）	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業	59,693	19,672	59,722	20,679
個人向け銀行業	63,380	10,598	58,682	2,929
金融市場業務	29,953	22,563	24,225	21,922
その他業務	340	108	169	(4)
合計	153,366	52,941	142,798	45,526

事業セグメント別業績の詳細については、連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(12) その他

主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在 (修正再表示)	増加 / (減少)	主な変動理由
貴金属	6,426	9,353	-31.29	貴金属の事業規模の縮小
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	138,349	69,290	99.67	銀行およびその他金融機関に 対する貸付金の金額の増加
デリバティブ金融資産	13,705	25,264	-45.75	為替関連のデリバティブ金融 資産の減少
その他包括利益を通じて公 正価値で測定される負債性 金融商品	325,695	222,807	46.18	その他包括利益損益を通じて 公正価値で測定される債券資 産の増加
中央銀行からの借入金	101,180	241,110	-58.04	中央銀行からの借入金の減少
デリバティブ金融負債	13,337	25,778	-48.26	為替関連のデリバティブ金融 負債の減少
買戻契約に基づいて売却さ れた金融資産	80,600	14,182	468.33	買戻条件付契約に基づいて売 却された金融資産の増加
未償還負債証券	763,532	440,870	73.19	未償還の負債証券の増加
その他の包括利益	3,152	1,393	126.27	その他包括利益を通じて公正 価値評価される金融資産の金 額および評価額の増加

項目	2021年	2020年 (修正再表示)	増加 / (減少)	主な変動理由
正味トレーディング利益	2,193	484	353.10	正味トレーディング利益の増 加
投資有価証券による純利益	10,092	5,203	93.97	投資有価証券による純利益の 増加
その他営業収益(純額)	1,470	1,089	34.99	その他営業収益(純額)の増 加

延滞債務

当年度において、当行の延滞債務または未払いの債務はなかった。

不良債権に関連する未収利息および引当金

() オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高
オンバランスシートの未収利息	36,064	228,544	225,708	38,900

(注) 未回収の経過利息および受取利息を含む。

() 不良債権の未収利息の引当金

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	増加額
未収利息引当金残高	3	3	-

不良債権に関連するその他未収金および引当金

() その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	増加額
その他未収金	25,750	31,598	(5,848)

() その他未収金引当金

(単位：百万人民元)

項目	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	増加額
その他未収金不良債権引当金残高	692	694	(2)

(13) 事業セグメントの業績

法人向け銀行業務

当行の法人向け銀行業務部門は、階層化、集中化および専門化された新しいマーケティングパターンの構築を加速し、商業銀行業務、投資銀行業務、資産運用業務およびトランザクション・バンキングを組み合わせることを目指す戦略的変革を積極的に推進し、投資銀行業務と商業銀行業務を統合した新しい競争力を育成し、質の高い独特のウェルスマネジメントの特徴を備えた一流の法人向け銀行業務を構築している。当行はまた、国家戦略に積極的に貢献し、「炭素排出量のピーキングとカーボンニュートラルの達成」という戦略を実施し、製造業における中国の強みの構築に貢献した。さらに、民間企業の発展を支援し、零細および小企業を支援するための取組みを強化し、パンデミックの封じ込め、洪水防止および災害救援において金融サービスを提供し、石炭および電力の供給を確保した。さらに、技術のエンパワーメントを強化し、革新的な商品を創設することにより、法人向け銀行業務の財務価値を高めた。当年度、当行の法人向け銀行業務の営業収益は59,693百万人民元となり、前年から29百万人民元（0.05%）減少し、当行の営業収益合計の38.92%を占めた。当年度末現在、法人顧客数は、前年から99,900件（12.76%）増加し、882,800件となった。このうち、稼働法人顧客数は414,000件で、前年から88,900件（27.35%）増加した。

（ ）法人預金および貸出

当行は、国内市場を中心に国内外市場が相互に強化する二重循環を特徴とする新たな開発パラダイムに積極的に統合し、引き続き実体経済の主要分野や脆弱な分野への支援を強化し、企業の資金調達コストを削減した。また、「品質と規模の双方の向上」を目指し、新たな事業成長の原動力の創出に積極的に取り組んだ。当行は、要求払預金、シナリオおよび顧客フローに焦点を合わせ、複数のチャネルを通じて預金の成長を促進し、貸出の質と規模を着実に改善し、それにより顧客融資総額（FPA）を拡大し、その構造を最適化した。さらに、当行は、効率的な管理を通じて顧客の潜在的な探求、事業拡大および商品革新を可能にするために、デジタル化を促進し、特徴あるフィンテックを育成した。また、リスクのボトムラインにこだわり、当行全体のリスク防止を強化することにより貸出の質の安定を維持した。当年度末現在の法人預金残高（その他預金のうち法人事業関連分を含む。）は2,762,019百万人民元で、前年度末比130,315百万人民元（4.95%）の増加となった。上記のうち、法人コア預金の残高は98,813百万人民元（4.45%）増加し、法人向け貸出の残高は1,790,819百万人民元となり、前年度末比133,542百万人民元（8.06%）増加した。

（ ）インクルーシブ・ファイナンス

当行は、零細・小企業の資金調達ニーズを満たすために、零細・小企業が自信を持って進んで貸出しを受け、ローンの申請に適格となるようサービスを提供し、内生的な原動力を育成する取組みを強化した。ローンの元本と利息の返済を一時的に延期し、配当方針を発表した。2021年には、22,000以上の零細・小企業、自営業者および零細・小企業の経営者が合計14,895百万人民元のローン元本の返済を延期することを認められ、これらの企業と経営者のうち19,500人が合計716百万人民元の貸出金利息の返済延期を認められた。さらに、当行は業界チェーンと商品チェーンの反復的なアップグレードを促進し、サービス能力を継続的に改善するために、インクルーシブ・エコシステム・チェーンおよびオンラインビジネスを拡大した「陽光政府調達ローン」を大きく推進した。また、インクルーシブ事業プロセス管理システムを開発して立ち上げ、インクルーシブ事業のデジタル変革を加速し、「顧客獲得のためのオープンフロントセンター＋事業運営のための統合ミドルセンター＋データ管理のためのインテリジェントなミドルセンター」を特徴とするインクルーシブITアーキテクチャおよびシステムを初めて構築した。最新の規制上の要件に基づく割引後のインクルーシブ・ファイナンス・ローンの残高は、前年度末比49,981百万人民元（26.72%）増の237,001百万人民元となり、これは当行のすべてのローンの平均成長率よりも高かった。顧客件数は前期末比18,900件増の392,100件となった。新規貸付の加重平均金利は前年から36ベース・ポイント低下して4.90%となり、不良債権比率は0.68%であった。

（ ）投資銀行業務

当行は、「商業銀行、投資銀行、資産運用およびトランザクション・バンキングを組み合わせる」という理念に沿って、より幅広い投資バンキングの観点からリソースを統合し、FPA商品ラインの構築に重点を置き、カーボンニュートラル、農村の活性化および都市再生債に関連した革新的なプロジェクトを実施し、実体経済の発展を支援した。テクノロジーを活用して、オンラインローンおよびクレジットカードの資産ベースの証券化システムを立ち上げた。当年度、当行は総額511,856百万人民元の760の債券の引受を主導し、新たに発行および付与したM&Aローンは20,794百万人民元となり、13,545百万人民元の4件の証券化プロジェクトを行った。

（ ）トランザクション・バンキング

当行は、現金管理商品のツールキットを引き続き充実させ、シナリオベースの特徴ある機能を備えたアプリケーションを引き続き拡大した。当行は、産業チェーンの中核企業の信用に基づいて構築され、実際の取引条件だけでなく、物流、情報および資金の流れに基づいて、産業チェーンの企業に信用サポートを提供

し、「陽光Eファイナンスチェーン」および「陽光サプライチェーンクラウドプラットフォーム」といったオンラインチャンネルで活用して、サプライチェーンのサービスの質と効率を高めた。また、移民労働者の正当な権利と利益を保護し、实体经济の発展を支援するために、「陽光賃金」による金融サービスを改善した。また、「二重循環」を特徴とする新たな発展形態に積極的に参加し、対外貿易と対外投資を安定させるための金融サービス政策を実施し、製品の輸出から国内販売に移行する企業に金融サービスを提供し、国際決済に基づくクロスボーダーの人民元業務の発展を促進するために、自由貿易地区（港）の協調的発展を強化した。当年度末現在、オンバランスおよびオフバランスの貿易金融の全体的な残高は、前年度末から5.59%増加した。

個人向け銀行業務

当行は、デジタルな個人向け銀行業務の構築に重点を置き、顧客志向を理念とするガイドラインに従って、すべての顧客、すべてのチャンネルおよびすべての商品をカバーする個人向け銀行業務のデジタル変革を促進するためのテクノロジーの適用において革新を行い、顧客のライフサイクルのすべてをカバーするようすべてのチェーンでマーケティング・モデルを構築した。さらに、個人顧客の獲得と階層別管理のモデルを深め、個人顧客の総数を増やし、質を向上させ、構成を最適化した。また、負債の面では、「質と規模の両方の改善」という方向性に基づき、構造調整の取組みを強化し、個人預金の安定した増加、構成の最適化およびコスト削減を実現した。資産の面では、当行は「質と効率の向上」の原則を提唱し、個人向け銀行業務の変革を進め、陽光個人ローンのようなヒット商品を育成し、個人向け貸出の規模を急速に拡大し、資産の質を安定させた。当行は、ウェルスマネジメント事業における新たな位置づけを継続的に探求し、商品供給能力を強化し、個人向けチャンネルの価値を高め、より特徴的なウェルスマネジメント機能を備え、個人顧客向けのウェルスE-SBUの形成を促進した。当年度中の個人向け銀行業務による営業収益は63,380百万人民元で、前年比で4,698百万人民元（8.01%）増加し、当行全体の純営業収益の41.33%を占めた。具体的には、個人向け銀行業務による正味受取利息は44,746百万人民元で、前年比6.07%増となり、当行の総金利収入の39.90%を占めた。個人向け銀行業務部門の非金利収入純額は18,634百万人民元に達し、前年比12.96%増となり、当行の非金利収入総額の45.22%を占めた。

（ ）個人顧客および預り資産残高

当行は、関連するメカニズムとシステムが完全にその役割を果たすことを保証し、階層化、グループ化、データ駆動、チャンネル調整およびトランザクション変換を中核とした統合個人顧客管理システムの構築を促進するために、個人顧客管理委員会を設立した。個人向け銀行業向けの新しい「1+2+C」というデータベース・インフラを精力的に構築し、個人向け銀行業向けの1つのスマートブレインを、バルク・プレシジョン・マーケティングとリアルタイム・ジャーニー・マーケティングの2つのインテリジェントなマーケティング・モデルに深め、浸透させ、複数のチャンネルを開放し、新規顧客の基盤を拡大し、既存顧客の価値を掘り下げ、包括的な顧客貢献を強化した。当行は、当年度末現在で、140,039,500の個人顧客（クレジットカードおよびデビットカードの双方の所有者を含む。）を有している。月間平均資産50万人民元以上の富裕顧客は前年末から11.29%増加し、顧客構成と顧客の質のさらなる改善が示された。CEBモバイルバンキング、「陽光ライフ」および「クラウドフィーペイメント」の利用者数は、合計で198,613,900人となり、前年度末比50.34%の増加となった。これらの利用者のうち、月間稼働ユーザー数（MAU）は51,158,400人で、前年末比32.97%増となった。個人預り資産残高は、前年度末比10.68%増の2,122,467百万人民元となった。

（ ）個人預金業務

当行は、「品質と規模の両方の改善」という理念を堅持し、顧客志向の統合業務を強化し、成長を促進し、預金の構成を最適化し、常に費用対効果を改善した。社会保障と人々の生活、健康と医療、ビジネス地区の管理、コミュニティの財産、交通、文化と教育、観光、消費の支払いおよびインターネットによる革新的なプラットフォームに関するチャンネルとシナリオの拡大を通じて、顧客をまとめて獲得するプロジェクトにおいて役割を十分に果たした。さらに、給与支払いの統合金融サービス・プラットフォームである「ペイロールマネジャー」を改善することにより、給与支払い一括代理業務を発展させ、給与支払い顧客を対象としたマーケティングを開始した。さらに、当行は、カードを第三者に接続することにより迅速な支払いを行う事業を拡大し、オンラインによるプラットフォームによるチャンネル調整および取引量の増加を促進し、決済資金を維持した。差別化された商品マーケティング戦略を遵守し、包括的な顧客貢献を強化するためにデジタルなきめ細かいマーケティングを実施した。当年度末の当行の個人預金残高（その他預金のうちの個人預金部分を含む。）は858,302百万人民元となり、前年度末比52,809百万人民元（6.56%）の増加となった。

（ ）個人向け貸出

当年度中、当行は個人向け与信部を設立し、組織構成を改善し、当行の個人向け与信事業を調整した。当行は、包括的な個人向け銀行業務における責任を積極的に果たし、民間の零細・小企業の運営を積極的に支援し、農村の活性化に寄与する「陽光ビジネスサポートローン」を開発した。また、不動産に関するマクロ規制政策を実施し、「住宅は投機ではなく住むためのものである。」および「都市固有の政策を実施する。」という原則に基づいて行動した。さらに、国家の戦略計画に厳密に従うことにより、当行は積極的に

新しい発展モデルを統合した。当行は、標準化された集中的なオンラインのインテリジェントで機敏な開発を特徴とする変革を志向し、プロセス全体の相乗効果を向上させることを目指した。さらに、当行は個人向け与信プロジェクトの開発を促進し、技術のエンパワーメントを強化し、業界と技術の統合を実現し、機敏な対応を強化した。また、規制に準拠した事業を行い、オンラインローンの是正に関する規制要件を厳格に実施し、規模、価格および質の面で個人ローンの開発のバランスをとるために、プロセス全体のリスク統制機能を継続的に強化した。当年度末現在、個人向け貸出（クレジットカード事業を除く。）の残高は982,964百万人民元で、前年度末から17.39%増加した。

（ ）資産運用

当行は、ウェルスマネジメント事業の新たな原動力を積極的に育成し、ウェルスマネジメントの変革を深め、専門のウェルスマネージャーチームを充実させ、オンライン運用システムを改善し、シナリオベースの運用とマーケティングの革新を加速し、ウェルスマネジメント事業の規模を継続的に拡大した。資産管理に関する新しい規則を積極的に実施し、個人のウェルスマネジメントの変革を加速し、ウェルスマネジメント商品システムを充実させた。当年度末現在、変革をもたらすウェルスマネジメント商品の規模は、前年度末から75.66%増加した。当行は、「魅力的な旅行」、「健康と高齢者のケア」、「ワンストップのウェルスマネジメントサービス」、「プライベート・バンキングとインベストメント・バンキング+」および「クラウド・ライブリッド・サービス」の5つのシナリオに焦点を当て、ウェルスE-SBUの個々の顧客エコスフィアの開発を積極的に推進し、中国光大グループの調整力という利点を活用して、個人に金融ソリューションの完全なパッケージを提供する。当年度中の個人資産運用による手数料収入（純額）は、前年同期比23.09%増の7,944百万人民元であった。具体的には、代理ファンドおよび信託による収入が前年同期比でそれぞれ37.92%および49.41%増加した。

（ ）プライベート・バンキング

当行のプライベート・バンキングは、顧客グループ管理、ウェルスマネジメントおよびE-SBUの調整などの面で大きな進歩を遂げた。実体経済に貢献するための支援を提供し、共通の繁栄を促進し、代理店による保険、投資信託および私募ファンド商品の保有規模は合計310,043百万人民元であった。データに基づく顧客ガイド、シナリオベースの顧客獲得および全旅程コンパニオン（DSC）を特徴とするDSC顧客グループ管理モデルは初期の結果を生み出し、当行のプライベート・バンキングの顧客数は引き続き高成長を遂げた。当年度末現在、当行は50,021のプライベート・バンキング顧客を有しており、これは前年度末から9,909（24.70%）の増加であった。顧客の年間増加率は昨年の1.25倍であった。AUMは501,128百万人民元に達し、前年度末から63,952百万人民元（14.63%）増加した。代理店業務の個人向け部門の正味価値ベースの変革を加速するための取り組みにより、当行はそのチャネル価値について高い評価を受け、投資信託、私募ファンド、保険の代理店販売の手数料ベースの事業収入は前年から19.75%増加して3,047百万人民元となり、同業他社の中で最前線にランクされた。具体的には、当行の代理店による投資信託は、前年比35.68%増の102,102百万人民元に達した。保険代理店としての通常保険料は前年比13.14%増となった。一方、当行は、代理店の私募ファンドの構成を最適化し、合計59,847百万人民元の古い私募ファンド商品を削減および転換したことにより、私募ファンドの純資産商品の割合は、前年度末の47.11%から81.85%に増加した。さらに、当行は、銀行、証券、信託、保険およびファンドの各事業において中国光大グループと全面的に協力し、シナリオベースのマーケティングと顧客の移動に着実に取り組み、前年度末よりも1,857人多い富裕層の顧客を惹きつけた。当行はまた、クラウドフィーペイメントの「ライフ＋ファイナンス」シナリオを充実させ、「90%オフファンド」などの商品を発売し、当グループの観光、健康ならびに年金サービスおよびその他の生活サービスを統合する、光大の富裕顧客の権利と利益のためのプラットフォームを構築した。さらに、当行は、デジタルおよびインテリジェントな運用を大幅に改善するためにテクノロジーのエンパワーメントを強化し、新しいハイライト機能を備えたCEBモバイルバンキングのプライベート・バンキング向けの特別バージョンをリリースした。また、「ウェルスAI+」オンライン・プラットフォームを立ち上げ、さまざまな個人提供商品のワンストップ・インテリジェント・トレーディング・ジャーニーを構築した。さらに、当行は、運用担当マネージャーの資産配分のポケットアシスタントとして機能するWeChatミニプログラムである「陽光コンサルタント」を立ち上げた。また、プライベート・バンキングのブランド「To The Bright」をアップグレードしてリリースし、顧客に新しいイメージを提供し、プライベート・バンキングの顧客の投資と資金調達の統合のニーズに対応した。

（ ）クレジットカード業務

当行は引き続き顧客構成を最適化し、安定した収入のある若い消費者グループを取り込むプロセスを促進し、対象顧客グループのニーズに基づいて、UnionPay Wu JIEカード、自動車所有者カード、サラリー・カードといった商品を発売した。新規顧客における質の高い顧客は、前年度末と比較して30パーセントポイント以上増加した。一方、オンラインによる顧客管理への転換を加速し、カードを使用するシナリオ、支払いチャネルから権利と利益などのプロセス全体に沿ってオンラインによる管理機能を強化し、オンラインによる取引を前年から41.22%増加させた。当行は、分割返済業務の専門化に伴い、全額分割返済、ヘッドエコマースプラットフォーム連携シナリオ、自動車関連分割返済などの新商品を発売し、主流の決済プラットフォームをカバーする分割返済チャネルシステムを構築し、分割返済システムを改善し、体系的なサポート

を強化した。さらに、当行は、ビジネス地区セクション、インテリジェントサービスアシスタント、シニアフレンドリーバージョンなどの新機能を備えたCEB 6.0のクレジットカードアプリをリリースし、14,593,200人の月間稼働ユーザー数を獲得し、クレジットカードアプリのトップ3にランクインした。リスク管理システムは、新規顧客の適格性の認証を強化し、既存の顧客の積極的な管理を可能にするために全面的に最適化され、コンプライアンス管理が実施され、消費者の権利が保護されたことにより、不良債権比率、不良債権残高および不良債権形成比率が前年度末に比べて全体的に低くなり、資産の質の著しい向上を示した。さらに、当行はデジタル機能をさらに強化し、次世代クレジットカード統合ビジネスシステム（NGCC-IBS）のプロジェクトを立ち上げ、「運用+テクノロジー+リスク管理」を特徴とする機敏な組織と作業メカニズムを確立した。当年度の当行の新規クレジットカード発行枚数は約6.8399百万枚で、取引金額は前年同期比0.94%増の2,749,741百万人民元となった。当年度末の当座貸越残高（経過勘定への支払調整を除く。）は449,872百万人民元で、昨年末に比べ0.62%増加した。当行は、当年度に44,150百万人民元の事業収益を計上した。

（ ）デジタル・バンキング

当行は、「外部フローとの接続、内部プラットフォームの構築、イノベーションの育成」という位置付けに基づいて、デジタル・バンキングの構築を進め、オンラインオペレーションに新たなブレークスルーをもたらし、中国金融認証局（CFCA）から「ベストデジタルバンク」賞を8年連続で受賞した。シナリオベースの金融エコシステムを最適化し、物流、中古住宅、ケータリングおよびその他の業界シナリオをカバーする統合サービス・ソリューションを提供した。さらに、当行は「ワンダフルショッピング」というEコマース取引プラットフォームの利点を十分に活用して、特徴的な地方企業向けのオンライン市場を開拓し、5,087万人民元相当の農産物の販売を支援し、その売上高合計は134百万人民元を超えた。また、高齢者と障害者向けのサービスを最適化し、高齢者向けの直接サービスホットラインを開設し、障害者向けの手話ビデオサービスを提供した。当年度末現在、カウンター取引の98.88%は電子チャネルを介して処理されており、個人向けのモバイルバンキングV9.0が発売され、その登録ユーザー数は52,519,600人、月間稼働ユーザー数は18,780,400人で、2021年には5,378,000人の新たな利用者が追加され、前年度末から40.13%増加した。企業のオンラインバンキングの登録利用者数は866,300人で、取引額は14.98%増加して44.85兆人民元であった。

（ ）クラウドフィーペイメント

人々の幸福に貢献し、問題を解決するためにクラウドフィーペイメント・プラットフォームを構築するというビジョンを掲げ、当行の料金支払い業務は急速な成長の勢いを示した。クラウドフィーペイメントは、中国最大のオープンエンドの便利な料金支払いプラットフォームとして最先端を維持し、より多くの料金支払いサービスを提供し続け、便利なオンライン料金支払いサービスを提供する機能を強化し、州から都市、郡および町といった個別の料金支払いサービスの拡張に焦点を当て、全国の政府業務および社会保障機関によるサービスを幅広くカバーしている。また、当行は、他の銀行、大規模なインターネットプラットフォームおよび政府機関との協力を拡大して、クラウドフィーペイメントのサービスチャネルを拡大する取組みを強化した。さらに、利用者のトラフィック管理を強化し、観光、医療、コミュニティおよびその他の生活シナリオに焦点を当てたクラウドフィーペイメントの社内チャネルの確立を加速した。ブランドの評判がさらに高まる中、当行は2021年のファイナンシャルストリートフォーラムに招待されて参加し、2021年中国の便利な手数料支払い業界のレポートを発表した。また、2021年の中国国際サービス貿易フェアにおける発表、全国的な金融技術デモンストレーション成果発表会などのイベントに招待され、AFCAフィンテック実践レポートおよび国立金融開発研究所（NIFD）による第2回グローバル・フィンテック・イノベーションケースの事例集の中に選ばれた。当年度末現在、同プラットフォームは合計12,263件の手数料支払いサービスを提供し、これは前年度末から2,223件（22.14%）の増加であった。手数料支払いサービスは668のプラットフォームにエクスポートされ、これは前年度末から93件（16.17%）の増加であった。クラウドフィーペイメントの直接の利用者総数は106百万人で、これは前年度末から55,399,200人（110.09%）の増加であった。直接リンクされた月間稼働利用者数は17,784,800人に達し、これは前年度から5,382,600人（43.40%）の増加であった。同プラットフォームは、2021年に565百万人の決済利用者にサービスを提供し、これは前年度から11%の増加であった。処理された取引の件数は2,132百万件で、これは前年度から14.32%の増加であり、支払い総額は前年から36.82%増加して552,439百万人民元に達した。

金融市場業務

当行の金融市場事業は、規制ガイダンスに従い、実体経済の発展を支援し、投資およびトレーディング業務を改善し、実体経済と共存共栄することにより金融市場業務の質の高い発展を促進した。当行は、銀行間業務の質と効率を高めるために、銀行間資産の構成を最適化し、市場の変動を利用して銀行間負債のコストを管理した。さらに、当行は、より広範なウェルスマネジメントのエコシステムチェーンにおいて資源を統合するカストディアン・プラットフォームの強みを最大限に活用し、カストディアンマッチメイキングビジネスを通じてカストディアン商品の規模を100十億人民元以上に引き上げ、ウェルスマネジメントを特徴とする新しいブランドイメージを育成した。さらに、当行は既存のウェルスマネジメント商品の処分を成功裏に完了し、ウェルスマネジメント事業の調整を深め、「七彩陽光」商品シリーズを引き続き充実させた。当年

度、当行の金融市場業務の営業収益は前年から5,728百万人民币（23.64％）増加して29,953百万人民币となり、当行の営業収益合計の19.53％を占めた。

（ ）資金業務

当行は、金融の本質に焦点を当て、国家の発展の流れに対応し、实体经济へのサービスの質と効率を改善した。また、流動性の安全性を確保するために、資産および負債の構成を改善し、特定の管理を改善し、資本運用効率を引き続き改善した。さらに、当行は、マクロ経済情勢の研究にさらに力を入れ、債券投資の規模を拡大し、国債、地方政府債、政策金融債、信用の高い社債に重点的に投資するポートフォリオを増加させた。当行は、本社と支店間の業務調整を強化し、利益創出と価値創造のための包括的な役割を十分に果たした。陽光シリーズのブランドをベースに、ヒット商品「陽光Cai Hui Ying」を積極的に宣伝し、ウェルスマネジメントの特徴を発揮し、顧客層の管理能力を強化し、トレーディングおよびフランチャイズ事業の収益比率を高めた。当行は、法令を遵守した業務運営により、資金業務が秩序正しく適切な方法で行われることを確保するため、包括的なリスク管理システムを改善した。当年度末現在、自己勘定の債券残高は1,030,921百万人民币であり、当行の総資産の17.47％を占め、その47.15％は国債および地方政府債であった。

（ ）銀行間業務

当行は、規制要件を厳密に実施し、専門的な銀行間業務の管理を強化し、適切な規模の銀行間業務を維持して法令を遵守した慎重な運用を確保した。当行は国家の戦略に厳密に従い、ウェルスマネジメントと価値の創造に焦点を合わせ、实体经济の発展を支援した。さらに、当行は市場調査および分析を実施し、資産構成を継続的に最適化するために事業の変革をより迅速に進めた。引き続き流動性の安全性に注意を払い、当行全体の流動性管理を促進した。当行は、リスク管理のボトムラインを堅持し、事業リスクを厳重に抑制し、信用リスクの監視と早期警戒を強化し、資産の質の安定を維持した。また、当行は銀行間顧客のエコシステムを改善し、顧客基盤を強化し、事業協力を拡大した。当年度末現在の銀行間預金残高は526,259百万人民币であった。

（ ）資産管理業務

当行は、「笑顔」の曲線を持つ「七彩陽光」商品シリーズを構築するために、陽光ゴールド「固定収入+」および陽光オレンジ全天候型商品を本体とし、陽光グリーンの現金管理商品ならびに陽光レッドの直接株式投資および陽光パープルを2つの翼としての代替投資を備えた「1つの本体および2つの翼」を特徴とする商品コンテナを構築した。当行は、初めてのデジタル人民币建てのウェルスマネジメント商品、初めてのREIT商品、年金ウェルスマネジメント商品の初めてのシリーズ、初めての株式投資商品を立ち上げ、北京証券取引所に上場している専門的で洗練された、特徴あるイノベーション企業に投資する初めての銀行グループの1社となった。さらに、インフレ防止、イノベーションと起業家精神、定量的ヘッジ、農村の活性化およびカーボンニュートラルなどをテーマとした多くの商品を立ち上げた。当行は、商品-研究-投資の体系的な構造に焦点を当て、さまざまな部門の専門的能力を強化し、全範囲の投資および金融商品を活用することで、あらゆる資産に対応する全天候型投資プラットフォームおよびサービスを強化し、投資家に持続可能な収益をもたらした。当年度末現在、当行の連結管理の範囲内の非元本保証の資産運用商品の残高は1,067,709百万人民币であり、前年度末から231,436百万人民币（27.67％）増加した。このうち、NAVベースの資産運用商品の残高は1,001,948百万人民币で、93.84％を占めた。当行は、年間を通じて、4.10兆人民币の非元本保証の資産運用商品を累積的に発行した。「陽光理財」ブランドのすべての商品は、満期時に正しく償還された。

（ ）資産保管業務

当行は、内外部の調整を強化し、保管業務の規模を引き続き拡大して収益性を生み出した。証券投資ファンド、銀行の資産管理およびQDII商品の保管収入は比較的急速な成長を示し、また、年金および保険資産の保管収入が大幅に増加した。当行は職業年金プログラムの33のカストディアン入札すべてを落札し、株式会社形態の商業銀行の中で主導的地位を占め、「陽光職業年金」のブランドイメージを確立した。また、技術的エンパワメントを強化し、「E-カストディ」システムを最適化し、プロジェクト管理システムの適用および保管業務のデジタルトランスフォーメーションを促進した。さらに、当行はリスクを管理および統制する措置を強化し、規則および規制の再検討を完了し、安全で法令を遵守した業務を確保するために緊急復旧システムを改善した。当年度末現在、当行の保管業務による収益（税引後）は1,641百万人民币で、保管資産総額は7,055,899百万人民币であった。

4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 20を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当年度、新たに8つの事業所が開設され、12のコミュニティバンクが閉鎖した。国内市場においては、当年度末現在、当行は全国に1,304の支店および事業所（第1レベル支店39店、第2レベル支店115店および事業所1,150店）（異なる都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）を有しており、483のコミュニティバンクを設立している。当行の事業所はすべての省レベルの行政区分をカバーしており、その事業ネットワークは中国の150の経済中心都市に広がっている。海外市場においては、当行は香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店、シドニー支店および東京駐在員事務所の5つの海外拠点を持している。また、マカオ支店の開設に向けて準備が進んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	54,031,918,195株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	650,000,000株 ⁽³⁾	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式41,353,182,695株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	54,031,918,195株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は当行定款に従い、優先株式の株主に配当金を支払うことができる。優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて光大優1については5.30%、光大優2については3.90%および光大優3については4.80%と決定された。このうち、光大優1および光大優2は最初の配当率の適用から5年間経過したので、2020年6月25日および2021年8月11日に、二回目の配当率である4.45%および4.01%にそれぞれ調整された。

優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

普通株式への転 強制転換のトリガー条件

換

- (1) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。
- (2) Tier 2 資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。特に、Tier 2 資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) CBIRCが、転換もしくは減免を行わなければならない、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はCBIRCに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または対外発表といった情報開示の義務を履行する。

償還

優先株式について投資家に売戻条項はなく、優先株式の株主はその保有する優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

CBIRCによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の優先株式に係る配当金支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%（別々にまたは累計して）を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の株主の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株式の株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、優先株式の株主の議決権は再び復活する。

詳細については、「I - 1. 本国における法制等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (v) 優先株式に関する特別規定」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2021年12月31日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (771,923百万円)	
2017年9月1日 から12月31日	32,138	39,810,391,638	32,138 (0.62百万円)	39,810,391,638 (771,923百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2018年1月1日 から6月30日	88,858	39,810,480,496	88,858 (1.72百万円)	39,810,480,496 (771,925百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2018年7月1日 から12月31日	49,358	39,810,529,854	49,358 (0.96百万円)	39,810,529,854 (771,926百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年1月1日 から6月30日	35,594	39,810,565,448	35,594 (0.69百万円)	39,810,565,448 (771,927百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年7月1日 から12月31日	22,153	39,810,587,601	22,153 (0.43百万円)	39,810,587,601 (771,927百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2020年1月1日 から6月30日	9,564	39,810,597,165	9,564 (0.19百万円)	39,810,597,165 (771,927百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2020年7月1日 から12月31日	1,542,576,314 ⁽¹⁾	41,353,173,479	1,542,576,314 (29,911百万円)	41,353,173,479 (801,838百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年1月1日 から6月30日	5,841	41,353,179,320	5,841 (0.11百万円)	41,353,179,320 (801,838百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年7月1日 から12月31日	3,375	41,353,182,695	3,375 (0.07百万円)	41,353,182,695 (801,838百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年12月31日		41,353,182,695		41,353,182,695 (801,838百万円)	

(注1) 中国光大グループ・リミテッドによる転換社債の転換により発行された1,542,553,191株のA株式を含む。

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (133,185百万円)	
2017年12月22日	5,810,000,000	12,678,735,500	5,810,000,000 (112,656百万円)	12,678,735,500 (245,841百万円)	H株式の非公募発行
2017年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (245,841百万円)	
2018年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (245,841百万円)	
2019年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (245,841百万円)	
2020年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (245,841百万円)	
2021年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (245,841百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2017年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2018年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2019年7月15日	350,000,000	650,000,000	0	0	優先株式(光大優3)の発行
2019年12月31日	0	650,000,000	0	0	
2020年12月31日	0	650,000,000	0	0	
2021年12月31日	0	650,000,000	0	0	

(注) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier 1 資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在の当行の株主数は以下のとおりである。

	A 株式	H 株式
合計株主数	223,694名	854名

(5) 【大株主の状況】

普通株式

2021年12月31日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・ リミテッド	国有法人	中国北京市	A 株式	23,359,409,561	43.23
			H 株式	1,782,965,000	3.30
香港中央結算（代理人）有限公 司	外国法人	香港	H 株式	5,615,925,380	10.39
華僑城集团有限公司	国有法人	中国深圳市	H 株式	4,200,000,000	7.77
中国光大控股有限公司	外国法人	香港	A 株式	1,572,735,868	2.91
中国人寿再保険有限公司	国有法人	中国北京市	H 株式	1,530,397,000	2.83
中国証券金融有限公司	国有法人	中国北京市	A 株式	989,377,094	1.83
中国再保険（集団）有限公司	国有法人	中国北京市	A 株式	413,094,619	0.76
			H 株式	376,393,000	0.70
申能（集団）有限公司	国有法人	中国上海市	A 株式	766,002,403	1.42
コスコ・ SHIPPING（シャンハ イ）インベストメント・マネジ メント・カンパニー・リミテッ ド	国有法人	中国上海市	A 株式	723,999,875	1.34
雲南合和(集団)股份有限公司	国有法人	中国雲南省玉溪市	A 株式	626,063,556	1.16

（注1）当年度末現在、中国光大グループ・リミテッドによって保有される1,610百万株のH株式および華僑城集团有限公司によって保有される4,200百万株のH株式は、売却制限の対象となっている。これらを除く当行のその他すべての普通株式は売却制限の対象となっていない。

（注2）当年度末現在、香港中央結算（代理人）有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計5,615,925,380株であった。このうち、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国再保険（集団）有限公司、中国人寿再保険有限公司および中国光大グループ・リミテッドは、それぞれ1,605,286,000株、376,393,000株、282,684,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,178,597,380株である。香港中央結算（代理人）有限公司は現在では華僑城集团有限公司のH株4,200,000,000株および中国人寿再保険有限公司のH株1,247,713,000株を保有していない。

（注3）当年度末現在、当行は、中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。

（注4）申能（集団）有限公司は、当年度に借換えを行ったが、当年度末現在に借換えローンの残高はなかった。

（注5）当行は、特別買戻し口座を有しておらず、議決権の委任・委託または議決権の棄権にも関与していない。新株の発行により、戦略的投資家や一般法人が上位10位の株主となることはなかった。また、議決権の取決めに違いはなかった。

優先株式

2021年12月31日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

光大優1

2021年12月31日現在の優先株式の株主数：20

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
華宝信託有限責任公司	その他	32,400,000	16.20	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司	その他	26,700,000	13.35	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	11,640,000	5.82	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	10,320,000	5.17	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式

(注) 上海光大証券資産管理有限公司と当行の支配株主である中国光大グループは関連当事者関係にある。中国平安財産保険股份有限公司と中国平安人寿保険股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

光大優2

2021年12月31日現在の優先株式の株主数：21

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
創金合信基金管理有限公司	その他	13,270,000	13.27	国内優先株式
平安理財有限責任公司	その他	12,190,000	12.19	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国人寿保険股份有限公司	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	7,450,000	7.45	
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	7,200,000	7.20	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	6,540,000	6.54	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	5,880,000	5.80	
博時基金管理有限公司	その他	5,210,000	5.21	国内優先株式
申萬宏源証券有限公司	その他	3,900,000	3.90	国内優先株式

(注) 中国光大グループは当行の支配株主であり、申萬宏源証券有限公司と中国光大グループは関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

光大優3

2021年12月31日現在の優先株式の株主数：24

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	84,110,000	24.04	国内優先株式
中国人寿保険股份有限公司	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	31,810,000	9.09	国内優先株式
交銀施羅德基金管理有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
新華人寿保険股份有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
中信保誠人寿保険有限公司	その他	15,000,000	4.28	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	11,880,000	3.40	国内優先株式
北京銀行股份有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
上海国泰君安証券資産管理有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
太平人寿保険有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保険股份有限公司と中国平安財産保険股份有限公司は関連当事者関係にある。中信保誠人寿保険有限公司と中信証券股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

2【配当政策】普通株式の利益処分方針

当行は当行定款に規定される利益処分の原則、具体的政策および審議手続きに従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%以上としなければならない。

2021年度の利益処分計画

2021年の監査済財務書類によると、連結財務書類における当行の株主に帰属する純利益は43,407百万人民元であった。2021年の光大優1、光大優2および光大優3の配当総額2,960百万人民元および永久債の利息1,840百万人民元を差引くと、連結財務書類における当行の普通株主に帰属する純利益は38,607百万人民元であった。このうち、普通株主への分配可能な純利益は36,423百万人民元であった。

すべての株主の利益、当行の事業の持続可能な発展および自己資本比率に関する規制当局の要件を考慮し、中国会社法、中国証券法および当行定款の関連要件に従い、当行は、2021年の利益分配計画を下記のとおり策定している。

- (1) 当年度末現在、当行の法定剰余準備金は26,245百万人民元であり、当行の登録資本金の50%に達していた。したがって、中国会社法に従い、当行は今回、法定剰余準備金を充当しなかった。
- (2) MOFにより発布された「金融機関による準備金の積立に関する行政措置」に従い、リスク資産の1.5%である6,806百万人民元が一般準備金に充当された。
- (3) 10株当たり2.01人民元（税引前）の現金配当がすべての普通株式の株主に分配された。2022年4月27日現在の当行の発行済株式54,032百万株に基づく現金配当総額は10,860百万人民元で、連結ベースの当行の普通株主帰属純利益の28.13%に相当する。当行が発行した転換社債は転換期間にあるため、株式配当基準日前に株式資本金合計が変更した場合、当行は分配される現金配当合計額を変更しないため、1株当たりの配当分配額は直近の株式資本総額に基づき調整される。具体的な調整については別途発表する。現金配当は人民元建てで宣言され、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われる。香港ドルで実際に分配される金額は、当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）に中国人民銀行により発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいて計算される。
- (4) 当行は今年度に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。
- (5) 未分配の留保利益は自己資本比率の規制上の要件を充たすために資本を補充するために使用される。

過去3年間の普通株式にかかる利益配分および現金配当

（単位：100百万人民元、％）

項目	2021年	2020年	2019年
現金配当	108.60	113.47	112.33
当行普通株主に帰属する純利益に占める比率	28.13	32.71	31.97

いては、新しい独立非業務執行取締役が職務を遂行する立場にある。現在、当行の取締役の取締役会への本人による出席頻度は規制要件を満たしている。累積投票の仕組みについては、当行は株主総会の手続規則に関連する事項を盛り込んでいる。

独立性および水平的競争

当行の支配株主および事実上の支配者は、当行が資産、人事、財務、組織および事業の面で独立性を維持することにより、独立した運営を行うことができることを保証するために、規制要件に従って一連の措置を講じた。支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は、当行の資産を占有または管理していなかった。当行の上級経営陣は、支配株主においていかなる管理職も有していなかった。当行は独立した健全な財務および会計管理方針を有しており、支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は当行の財務および会計活動に干渉しなかった。支配株主、事実上の支配者およびそれらの内部機関は、当行およびその内部機関との階級関係を有していなかった。支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は、当行の特定の業務に干渉せず、当行の運営管理の独立性に影響を及ぼさなかった。

当行の支配株主およびその支配下にある他の部門は、当行と同じまたは類似の事業に従事していなかった。したがって、水平方向の競争はなかった。

株主総会

() 株主総会の開催状況

当年度、当行は当行定款に定める手順に従って年次株主総会を1回および臨時株主総会を2回開催した。

2021年3月25日、当行は2021年第1回臨時株主総会を北京で開催し、当行の議決権株式総数の69.1799%を占める37,379,247,220株に相当する合計36名の株主またはその代理人が出席した。会議では、独立非業務執行取締役の選任、株主代表監査役の選任および登録資本の変更を含む4つの議案が検討され、承認された。

2021年6月29日、当行は2020年度の年次株主総会を開催し、当行の議決権株式総数の67.2561%を占める36,339,765,907株に相当する合計116名の株主またはその代理人が出席した。会議では、2021年の取締役会の業務報告書、2021年の監査役会の作業報告書、固定資産投資予算、最終決算報告書、利益分配計画、会計事務所の雇用、取締役および監査役の報酬、Tier 2資本債の発行ならびに非業務執行取締役の選任を含む10の議案が検討され、5件の報告を聴取した。すべての議案が承認された。

2021年12月28日、当行は2021年第2回臨時株主総会を開催し、当行の議決権株式総数の70.1200%を占める37,887,184,125株に相当する合計90名の株主またはその代理人が出席した。会議では、支援地域への寄付、元監査役会会長の報酬の確認および株主代表監査役の選任に関する3つの議案が検討された。すべての議案が承認された。

上記の総会に関連するアナウンスメントは、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

() 株主総会決議の取締役会による実施

当年度、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行取締役会は2020年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し適時に配当を分配し、株主の利益を保護した。利益分配計画は2021年8月に完了した。

株主総会における取締役選任に関する提案に従い、当行は適時に新たな取締役の資格についてCBIRCに報告した。2022年4月27日現在、当行の取締役の資格はCBIRCにより承認されている。

株主総会において検討され、承認された支援地域への寄付に関する議案に従い、当行は寄付を完了した。

取締役および取締役会

() 取締役会の構成

2022年4月27日現在、取締役会は業務執行取締役2名（付萬軍氏および曲亮氏）、非業務執行取締役5名（呉利軍氏、姚仲友氏、姚威氏、劉沖氏および李巍氏）ならびに独立非業務執行取締役6名（王立國氏、邵瑞慶氏、洪永森氏、李引泉氏、韓復齡氏および劉世平氏）の13名により構成されていた。

当行は、取締役会が多様な構成員により構成されるよう特に注意を払ってきた。当行の取締役会構成員多様性政策に従い、取締役候補者の任命資格および条件を審査し、取締役会に推薦を行う際には、取締役会指名委員会が取締役候補者の年齢、文化および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等を包括的に評価する。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を定期的に評価することに責任を負う。2022年4月27日現在、当行取締役13名のうち、11名は大学院卒以上の学歴を有し、そのうち6名は博士号を有している。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、豊富な経営経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、経済、財務、フィンテック、会計、監査およびその他の分野における専門家であり、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供することができる。

() 取締役会の任務

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の招集、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報告、リスク資本の配分および利益処分に関する様々な提案の作成ならびに上級経営陣の任命を行う。詳細については、当行定款を参照のこと。

() 取締役会会議および決議

当年度、取締役会は14回の会議（うち、現場会議 5 回および書面による決議 9 回）を開催した。取締役会は合計122件の提案を審議し、41件の報告を聴取し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行取締役会は、戦略最適化の業務を非常に重視し、戦略の実施を定期的に評価した。また、より標準化された方法で運営されるように、コーポレートガバナンス改革を深めた。上級経営陣の構成員がインセンティブと制約のメカニズムを継続的に改善するための包括的な査定と評価方法を最適化した。また、リスク管理を強化し、リスク耐性を高め、関連する規則や規制に準拠した開示のボトムラインを確保し、投資家の正当な権利と利益を効果的に保護するために、情報開示システムを確立し、改善した。また、誠実に自己構築を強化し、その任務遂行能力をさらに高めた。

当行取締役会の決議上記に関するアナウンスメントは、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表される。

() 取締役の取締役会出席状況

取締役 氏名	株主総会	取締役会	取締役会特別委員会						
			戦略委員会	監査委員会	リスク管理 委員会	指名委員会	報酬委員会	関連当事者 間取引管理 委員会	インクルー シブ・ファ イナンス開 発および消 費者権益保 護委員会
			本人による出席回数 / 任期中の会議の回数						
現職の取締役									
呉利軍	3/3	13/14	1/2	-	-	-	-	-	-
付萬軍	3/3	13/13	1/1	2/2	7/7	-	-	-	3/3
姚仲友	3/3	13/13	-	-	7/7	-	-	-	-
曲亮	2/3	12/13	-	-	-	-	-	-	4/4
姚威	1/3	12/13	-	4/5	-	-	-	-	4/4
劉沖	1/3	14/14	-	-	8/8	-	-	-	3/4
李巍	1/1	5/5	-	-	2/2	-	-	4/4	-
王立國	2/3	14/14	-	6/6	2/2	-	3/3	11/11	3/3
邵瑞慶	1/3	14/14	-	6/6	8/8	-	3/3	11/11	-
洪永森	3/3	14/14	2/2	-	-	4/4	3/3	11/11	-
李引泉	1/3	14/14	-	6/6	-	4/4	3/3	11/11	-
韓復齡	2/2	10/10	-	-	-	2/2	2/2	6/6	2/2
劉世平	-	-	-	-	-	-	-	-	-
辞任した取締役									
李曉鵬	3/3	14/14	2/2	-	-	4/4	2/2	-	-
劉金	0/0	1/2	-	-	1/1	-	-	-	-
盧鴻	0/0	1/1	-	-	1/1	-	-	-	-
于春玲	0/1	3/4	-	-	3/3	-	-	4/4	-
徐洪才	2/3	14/14	2/2	6/6	-	4/4	-	11/11	-
馮侖	0/1	2/4	-	-	-	-	1/1	4/5	-

(注1) 2021年に新たに任命された取締役は、CBIRCにその任命資格を承認された後に職務遂行を開始する。

(注2) 「本人による出席回数」には、現場会議および書面による決議が含まれる。

(注3) 取締役会および特別委員会の会議に本人による出席ができなかった取締役はすべて、他の取締役に委任状により会議に出席し、議決権を行使することを委託した。

() 取締役の任命、再選および解任

当行定款に従って、取締役は株主総会において選任および交代されるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む。）の任期は、CBIRCが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において検討され、承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の当行取締役と同一である。当行の独立非業務執行取締役の任期は、規制当局の適用ある法令に準拠する。

当行定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の任命資格および条件を事前に検討し、取締役会に推薦する。取締役会は、取締役候補者の指名についての提案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

() 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は取締役会に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して、十分な認識に基づいて判断を行うために十分な説明および情報を提供している。当行取締役は、2021年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役会の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な不確実な事象や状況は存在しない。

取締役会委員会

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会を設置している。当年度、特別委員会は38回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が2回、監査委員会が6回、リスク管理委員会が8回、指名委員会が4回、報酬委員会が3回、関連当事者間取引管理委員会が11回ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会が4回であった。これらの会議において、101件の提案が検討され、47件の報告が聴取された。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の経営管理における重要課題について注意深く検討し、取締役会が科学的な意思決定を行うために専門的な支援を提供した。

() 戦略委員会

戦略委員会の主たる任務および責任には、当行の事業目的および中長期発展戦略に関する調査の策定およびこれらに従った取締役会への助言、資本の管理および補充に関する計画の検討ならびにその実施の監督および検査、事業計画、運営および管理メカニズムの改革計画、主要な対外投資プログラムおよび資本運営スキームの策定、その実施の監督および検査ならびにこれに従った取締役会への助言が含まれる。

当年度、戦略委員会は2回の現場会議を開催し、これらの会議において8件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。戦略委員会は当行の2021年度業務計画および財務予算計画、2021年度固定資産投資予算計画、2020年度利益分配計画、Tier 2 資本債発行計画、2021年-2025年ローリング戦略計画および資本計画などに係る提案を承認した。戦略委員会はまた、2020年戦略実施報告を聴取した。

2022年4月27日現在、戦略委員会は4名の取締役で構成されており、非業務執行取締役の呉利軍氏、業務執行取締役の付萬軍氏ならびに独立非業務執行取締役の洪永森氏および劉世平氏が委員を務めていた。

() 監査委員会

監査委員会の主たる任務および責任には、当行の内部統制を監督し、評価すること、当行のリスク、コンプライアンス状況、会計方針、財務報告手続きおよび財政状態を検査すること、当行の財務情報およびその開示を検討し、年次監査を担当すること、内部監査を監督および指導し、重要な方針および内部監査憲章などの報告書を調査し、中長期監査計画および年次監査計画を検討すること、外部監査人を監督し、評価すること、内部監査と外部監査を調整し、当行の従業員による財務報告、内部統制などに関連する不正行為を報告するためのメカニズム検討し、監督することが含まれる。

当年度、監査委員会は合計6回の会議（うち、現場会議3回および書面による決議3回）を開催し、これらの会議において10件の提案を検討し、17件の報告書を聴取した。監査委員会はA株式およびH株式の財務書類に対する年次監査報告書、中間検討報告書、合意された手続きの実施およびその他の定期報告書に基づく四半期報告書、内部統制評価報告書ならびに内部統制監査報告書を検討し、承認した。監査委員会はまた、内部監査業務の概要、2020年の経営陣への提案および関連事項の承認に関する報告を聴取し、年次、中間および四半期業務実績を監視し、討議した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、誠実にその年次監査の任務を履行し、監査人が作成した年次監査の業務計画を検討し、監査の過程において特に注意を要する重要な問題を指摘した。2022年3月、監査委員会は会合を招集し、安永華明会計法人およびアーンストアンドヤングによって提出された当行の2021年の財務書類の監査報告書を検討した。監査委員会は、当該監査報告書類は真正、正確かつ完全に当行の経営を反映していると判断して決議を策定し、これは取締役会による審議のために提出された。

2022年4月27日現在、監査委員会は5名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の邵瑞慶氏（会長）、非業務執行取締役の姚威氏ならびに独立非業務執行取締役の王立國氏、李引泉氏および劉世平氏が委員を務めていた。

() リスク管理委員会

リスク管理委員会の主たる任務および責任には、当行のリスク管理方針および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスクおよび評判リスク等の抑制に関する当行の上級経営陣の任務の遂行を監督すること、当行の基本的リスク方針、管理状況およびリスク耐性を評価すること、リスク管理報告書を定期的に取締役会に提出すること、自己資本比率の当行の管理目標を起案し、自己資本比率を監視すること、バーゼルの実施に関する事項を検討し、承認すること、マネーロンダリング防止（AML）任務に対する経営陣の業務遂行を監督することならびに情報ガバナンスの有効性を強化することが含まれる。

当年度、取締役会リスク管理委員会は8回の会議（うち、現場会議2回および書面による決議6回）を開催し、これらの会議において18件の提案を審議し、9件の報告を聴取した。リスク管理委員会は、リスク管理報告、リスク管理および資本管理方針、マネーロンダリングリスク管理方針、データ方針、評判リスク管理のための措置、自己資本比率報告、内部自己資本比率適正評価報告、リスク耐性指標ならびにその他の提案を承認し、当行の与信投資方針、内部統制およびコンプライアンス、詐欺事件の防止管理、AML管理ならびにその他の業務に絶えず注意を払った。

2022年4月27日現在、リスク管理委員会は6名の取締役で構成されており、業務執行取締役の付萬軍氏（委員長）、非業務執行取締役の姚仲友氏、劉冲氏および李巍氏ならびに独立非業務執行取締役の王立國氏および邵瑞慶氏が委員を務めていた。

（ ）指名委員会

指名委員会の主たる任務および責任には、取締役および上級経営陣の適格な候補者を選抜すること、取締役および上級経営陣を選任する手順と選任基準の草案を作成し、候補者の任命資格および条件を事前に検討し、これに従い取締役会に助言を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成を定期的に評価し、取締役会に関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案することが含まれる。

当年度、指名委員会は合計4回の会議（うち、現場会議2回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において4件の提案を審議し、1件の報告を聴取した。指名委員会は、取締役候補者、上級経営陣の任命、取締役会の年次評価報告等に関する提案を承認し、取締役会に対し提言を行った。

2022年4月27日現在、指名委員会は4名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役である劉世平氏（委員長）、洪永森氏、李引泉氏および韓復齡氏が委員を務めていた。

（ ）報酬委員会

報酬委員会の主たる任務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬計画の草案を作成し、これを取締役に提案し、その計画の実施状況を監視すること、取締役および上級経営陣の任務の執行状況を検討し、その審査および評価について取締役会に助言を行うこと、ならびに当行の報酬管理方針および規則を検討し、これについて取締役会に助言を行い、これらの方針の実施状況を監視することなどが含まれる。

当年度、報酬委員会は合計3回（うち、現場会議2回および書面による決議1回）の会議を開催し、これらの会議において5件の提案を審議し、1件の報告を聴取した。報酬委員会は2020年度の実績全般の執行評価に関する取締役会報告、2020年度の実績報酬基準および上級経営陣の包括的査定措置の改訂について承認し、上級経営陣による業務報告を聴取し、2020年の上級経営陣の業績の査定および評価ならびにその報酬についての提言を調査し、提案した。

2022年4月27日現在、報酬委員会は5名の取締役で構成されており、その全員が独立非業務執行取締役であった。洪永森氏（委員長）、王立國氏、邵瑞慶氏、李引泉氏および韓復齡氏が委員を務めていた。

（ ）関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主たる任務および責任には、関連当事者間取引全般の届出を行うこと、重要な関連当事者間取引について検討し、取締役会による審議のためにその結果を提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構成分布について取締役会に報告書を提出すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役会に提出すること、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、かかる関連当事者を適時に公表することが含まれる。

当年度、関連当事者間取引管理委員会は合計11回の会議（うち、現地会議2回および書面決議9回）を開催し、これらの会議において52件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。関連当事者間取引管理委員会は2020年度関連当事者間取引報告書、中国光大グループの関連当事者との貸付以外の関連当事者間取引の承認プロセスの最適化および2021年-2023年のかかる取引の限度額申請ならびに50件のその種の重大な関連当事者間取引を承認し、関連当事者間取引全般の37件の届出を受理した。

2022年4月27日現在、関連当事者間取引管理委員会は7名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の李引泉氏（委員長）、非業務執行取締役

の李巍氏、独立非業務執行取締役の王立國氏、邵瑞慶氏、洪永森氏、韓復齡氏および劉世平氏が委員を務めていた。

() インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会

インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会の主たる任務および責任には、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の発展戦略計画の策定、当行のインクルーシブ・ファイナンスの一般的な方針、評価手法および年次事業計画をを検討すること、インクルーシブ・ファイナンス業務の展開について上級経営陣を指導し、監督すること、消費者の権利および利益保護に関する上級経営陣の業務報告書を定期的に検討し、取締役会の授権に従い関連事項について討議し、決定すること、ならびに消費者の権利および利益保護に関する主要な問題および方針を研究すること、当行の消費者の権利および利益の保護についての当行の方針およびメカニズムを確立し、向上させるために指導し、これを促すこと、当行の消費者の権益の保護に関連する業務を効率的に実施するよう上級経営陣を促すこと、ならびに、当行の消費者の権利および利益の保護に関し、関連する監査報告書、規制当局の回覧、内部評価結果を調査し、上級経営陣による適時の是正を促すこと、上級経営陣による消費者の権益の保護業務の包括性、適時性および有効性を監督することが含まれる。

当年度、インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会は4回の会議（うち、現地会議2回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において4件の提案を検討し、15件の報告を聴取した。インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会は、消費者の権利および利益の保護業務の報告ならびに計画、消費者の権利および利益の保護の査定および評価、特別監査において特定された問題の是正、支店の小・零細企業向け金融サービスの査定措置を検討し、承認した。また、インクルーシブファイナンスの報告業務および計画、消費者の苦情の分析、当行の消費者保護業務に関するPBOCおよびCBIRCの検査ならびに発見された関連する問題の是正について聴取し、討議した。

2022年4月27日現在、インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会は5名の取締役で構成され、業務執行取締役の付萬軍氏（委員長）、曲亮氏、非業務執行取締役の姚威氏および劉沖氏ならびに独立非業務執行取締役の韓復齡氏が委員を務めていた。

会長および総裁

当行の取締役会会長および総裁の役割ならびに業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則の規定を遵守している。当年度、当行の取締役会会長である李曉鵬氏は、取締役会会議を招集および司会進行すること、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負っていた。2022年3月24日、李曉鵬氏は業務調整により当行取締役会会長を辞任した。当行総裁は、経営管理業務全般、取締役会決議の履行ならびに当行の戦略および事業計画の実行に責任を負っていた。2021年1月から3月まで、劉金氏が当行総裁を務めていた。2021年3月16日、劉金氏は業務調整により当行総裁を辞任した。2021年6月1日から付萬軍氏が当行総裁を務めている。

独立非業務執行取締役

() 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に定められる独立性に影響を及ぼすいかなる要因にも関与していない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が作成したその独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

() 独立非業務執行取締役の株主総会出席状況

詳細については本項の関連する表を参照のこと。

() 独立非業務執行取締役の取締役会出席状況

詳細については本項の関連する表を参照のこと。

() 独立非業務執行取締役による当行に関連する事項に対する異議申し立て

2021年12月28日、第8次取締役会第34回会議が開催され、鄭州東楓外国語学校に対する不良債権の償却に関する提案が否決された（有効投票数14票、うち反対3票および棄権1票）。独立非業務執行取締役の徐洪才氏、王立國氏、邵瑞慶氏、洪永森氏、李引泉氏および韓復齡氏は、十分な議論がなされていないとして反対票を投じた。上記を除き、当年度、当行の独立非業務執行取締役のいずれも取締役会のその他の提案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

() 独立非業務執行取締役の任務履行状況

2022年4月27日現在、当行には取締役会の員数の3分の1を上回る6名の独立非業務執行取締役が在職している。当行定款に従い、取締役会の報酬委員会、指名委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当年度、独立非業務執行取締役は、利益処分案、取締役の指名、上級経営陣の任命、取締役および上級経営陣の報酬ならびに重要な関連当事者間取引といった少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して当行定款に従い独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会の会期でない時には、独立非業務執行取締役は当行の内部文書および取締役会会報に記載された情報により自らの認識を最新化し、当行の戦略変革、事業開発、内部統制および監査ならびにリスクの回避および統制に関して十分に認識するために、取締役連絡会および独立非業務執行取締役の間のセミナーに参加し、支店および準支店における調査を実施した。独立非業務執行取締役は、その任務を遂行するのに必要な情報を得るために、他の取締役、監査役、上級経営陣および監査人と積極的に意見交換した。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行と緊密に連絡を取り合ってきた。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは上級経営陣に採択され、当行の戦略の方向性を定め、当行のリスクの回避および抑制ならびに収益性を向上させる上で優れた役割を果たした。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を忠実に実施し、取締役会および上級経営陣と協力しつつ、法律に従い様々な監督義務を履行した。監査役会は、すべての関係する当事者の効果的な任務の遂行を促進するために、取締役会および上級経営陣ならびにその構成員の任務遂行に対する監督意見ならびに評価意見を慎重かつ客観的に提供し、その自身の任務遂行の評価を積極的に行った。監査役会は、財務上の監督目標を達成するために当行の主要な財務上の意思決定およびこれらの実施に注力し、財務書類および利益分配計画を注意深く検討した。また、報告書の検討、調査および研究の実行ならびに関連部署との面談の実施により、リスク管理、内部統制、戦略管理および報酬管理の監督を強化し、当行の法令を遵守した健全な経営を促進した。当年度、当行の戦略の実施および「経営強化の年」の業務に焦点を当て、監査役会は支店および子会社において査定ならびに調査を実施し、その過程で特定された問題についての的を絞った意見および助言を提出した。子会社とのコミュニケーションを強化するために、その監査役会の会長とのシンポジウムを開催し、システム全体での監査役会の標準化された運営を促進し、同職者との交流を誠実に実施して、その優れた経験を通じて監督のアイデアを広げ、監督業務の効率と質を向上させた。また、効果の長いコミュニケーションメカニズムを導入することにより、監査人や弁護士とのコミュニケーションを強化し、社内外の資源を最大限に活用して、監査役会の監督的役割を共同で促進した。

() 監査役会の構成

2022年4月27日現在、監査役会は、株主代表監査役3名（盧鴻氏、呉俊豪氏および李銀中氏）、外部監査役3名（呉高連氏、王喆氏および喬志敏氏）および従業員代表監査役3名（徐克順氏、孫建偉氏および尚文程氏）からなる9名の委員で構成されていた。監査役会の構成員は、財務、会計およびコーポレート・ガバナンスの豊富な経験を有しており、その十分な専門性および独立性が発揮されることにより、監査役会の効果的な機能が確保されている。

() 監査役会の任務の遂行

監査役会の主な監督任務は、定例会議を開催すること、株主総会に出席すること、取締役会、取締役会委員会および上級経営陣の会議に議決権を持たない代表者として出席すること、経営管理報告書を検討すること、あらゆる事業ラインおよび支店の報告書を検討すること、様々な支店および部署の責任者との面談を実施すること、ならびに当行の支店および販売店舗において調査を実施することが含まれる。上記の任務を通じて、監査役会は取締役会、上級経営陣およびその構成員の任務実施状況、財務管理、リスク管理、内部統制管理、戦略管理および報酬管理を監督した。

() 監査役会会議

当年度、監査役会は当行定款および手続規定の関連規定に従い、監査役会会議を7回（うち、現場会議5回および書面による決議2回）開催し、これらの会議において42件の提案を検討し、47件の報告を聴取した。これには当行の定例の報告、取締役会、上級経営陣およびその構成員の任務遂行状況評価に関する報告、内部統制報告、利益処分計画、2021年-2025年ローリング戦略計画ならびに監査役の報酬に関する報告が含まれ、監査役会は関連する提案に関して明確な意見を表明した。

当年度、監査役はすべての株主総会に現場で出席し、すべての取締役会会議に議決権を持たない代表者として参加し、これらの会議のコンプライアンスおよび適法性、議決権行使手順および出席状況、取締役の発言および議決権の行使を監督した。

() 監査役の監査役会出席状況

監査役氏名	監査役会	監査役会特別委員会	
		指名委員会	監督委員会
	本人による出席回数 / 任期中の会議の回数		
現職の監査役			
盧鴻	6/6	3/3	-
呉俊豪	6/7	-	3/5
李銀中	1/1	0/0	-
呉高連	7/7	5/5	5/5
王喆	6/7	4/5	5/5
喬志敏	7/7	5/5	5/5
徐克順	7/7	5/5	-
孫建偉	6/7	-	4/5
尚文程	7/7	-	5/5
辞任した監査役			
李 ⁷⁰ ₉₈	0/0	0/0	-
殷連臣	4/5	3/3	-

(注1) 2021年に新たに任命された監査役は、株主総会において選出された直後に職務遂行を開始する。

(注2) 「本人による出席回数」には、現場会議および書面による決議が含まれる。

(注3) 監査役会および特別委員会の会議に本人による出席ができなかった監査役はすべて、他の監査役に委任状により会議に出席し、議決権を行使することを委託した。

() 監査役会特別委員会

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。当年度、ふたつの委員会は10回の会議（指名委員会の5回の会議および監督委員会の5回の会議を含む。）を開催し、24件の提案を検討した。責任の分担に従い、監査役会の下の特設委員会は重要な監督事項について話し合い、研究し、監査役会の効果的な職務遂行を強力に支援した。

1) 指名委員会

指名委員会の主たる任務および責任には、監査役会の人数および構成について監査役会に提案を行うこと、監査役選任の手順および基準を策定し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監督すること、取締役、監査役および上級経営陣の任務遂行の監督計画の草案を作成し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、当行の報酬管理方針および上級経営陣の報酬計画の合理性を監督することが含まれる。

当年度、監査役会指名委員会は5回の会議（うち、現場会議3回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において16件の提案を検討した。監査役会指名委員会は2020年度の監査役会の任務遂行についての監督および評価の実施計画、2020年度の実績報告書および取締役の任務遂行についての監査役会による監督・評価報告書、2020年度の監査役会および監査役の任務遂行についての監督・評価報告書、2020年度の上級経営陣およびその構成員の任務遂行についての監査役会による監督・評価報告書、2020年度の監査役および元監査役会会長の報酬ならびに監査役会の6つの任務遂行の監督および評価手法の改訂に関する提案を検討し、承認した。

2022年4月27日現在、指名委員会は、喬志敏氏（委員長）、盧鴻氏、李銀中氏、呉高連氏、王喆氏および徐克順氏の6名の監査役により構成されていた。

2) 監督委員会

監督委員会の主たる任務は、当行の経営および意思決定、リスク管理ならびに内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画を実施すること、当行の財務活動の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、取締役会が慎重な事業経営の理念および当行の価値の原則を確立し、当行にとって最善の発展戦略を策定することについて監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、

当行関連部署および外部仲介機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の雇用に関し監督上の提案を行うことである。

当年度、監査役会監督委員会は5回の会議（うち、現場会議3回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において8件の提案を審議し、1件の報告を聴取した。監査役会監督委員会は、当行の定期報告、内部統制評価報告書、内部統制監査報告書、発展戦略に関する評価報告書および2021年-2025年ローリング戦略計画を承認し、2020年の戦略実施報告を聴取した。

2022年4月27日現在、監督委員会は、呉高連氏（委員長）、呉俊豪氏、王喆氏、喬志敏氏、孫建偉氏および尚文程氏の6名の監査役により構成されていた。

（ ） 監査役会による監督

監査役会は、当年度に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

（ ） 社外監査役の任務遂行状況

2022年4月27日現在、当行には3名の社外監査役があり、監査役会構成員の3分の1以上である。6年を超えて当行に勤務している社外監査役はいない。当行定款に従い、監査役会の指名委員会および監督委員会の双方の委員長は社外監査役が務める。当年度、3名の社外監査役全員が誠実かつデューデリジェンスをもってその任務を遂行し、規制要件および当行定款に厳密に従って監督の権利を独立して行使した。社外監査役が当行の監督業務に費やした時間は15営業日以上であり、監査役会会議への本人による出席回数の比率は93%であった。任務の遂行中に、社外監査役は、監督委員会の会議への出席、監督委員会の特別委員会の会議の招集、株主総会ならびに取締役会およびその特別委員会の会議への議決権のない出席者としての出席を通じて、当行の経営管理状況および戦略の実施について積極的に学び、重要な関連当事者間取引、利益分配、情報開示、財務書類の信憑性、取締役、監査役および上級経営陣の指名ならびに任命とその報酬といった主要な懸念事項について、独立した専門的かつ客観的な意見を表明した。監査役会が開催されていないときは、社外監査役は監督に関する情報を完全に入手するために、当行によって送付された社内文書、監査役会会報およびその他の資料を注意深く調査し、電子メールや電話を通じて当行と緊密に連絡を取った。社外監査役は、監督委員会の調査に積極的に参加し、少数株主およびその他の利害関係者の正当な権利と利益の保護に注意を払い、監督委員会の職務遂行に積極的な役割を果たした。

取締役、監査役および関係従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2021年12月31日終了年度について常に規範準則を遵守してきたことを確認した。当行はまた、関係従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定しており、当該指針は規範準則に劣らず厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当年度に当該指針に違反した従業員はいない。

上級経営陣

2022年4月27日現在、当行の上級経営陣は7名で構成され、当行の経営および管理、取締役会決議事項、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画の実施、内部管理構成および基本的経営規則の策定計画の作成ならびに具体的な経営対策の策定に責任を負う。

当年度、上級経営陣は、当行の発展戦略に従い、取締役会が承認した事業計画および財務予算を誠実に実行し、重要な業務に注力し、「一流の資産運用銀行の構築」を加速し、質の高い開発能力を強化した。これらの取組みにより、上級経営陣は経営管理に新たな進展をもたらし、経営成績の継続的な改善を実現した。

上級経営陣の査定および報奨メカニズムの設定ならびに実施

取締役会報酬委員会は上級経営陣の報酬計画の草案の作成、上級経営陣の任務遂行状況の検討、上級経営陣の報酬計画案の提案およびかかる提案を取締役による承認のために提出することに責任を有している。当年度、報酬委員会は、上級経営陣の業務報告を聴取し、上級経営陣の2020年業績評価結果を調査し、報酬計画を提案した。これらは実施前に取締役会により検討され、承認された。

株式インセンティブ制度および従業員持株制度の実施

当年度末現在、当行は株式インセンティブ制度または従業員持株制度を実施していなかった。

取締役および監査役の研修

当年度、一部の取締役および監査役は、北京上場会社協会によって組織された北京地区の上場会社の取締役および監査役のための特別研修に参加した。一部の独立非業務執行取締役は、上海証券取引所によって開催された独立非業務執行取締役のためのフォローアップ研修に参加した。コーポレートガバナンス、政策、法令ならびに事業経営および管理に関して当行の取締役および監査役が参加した研修は、香港上場規則別紙14のC.1.4規定を遵守している。

内部統制

() 内部統制の構築および実施

当行は、方針およびシステムを優先するという原則に従い、階層型管理を中核とする内部統制およびコンプライアンス管理システムを確立した。第1層は、定款に基づく基本システムであり、コンプライアンス管理方針と内部統制管理ルールを中核とし、内部統制およびコンプライアンスガバナンスの構造、責任分担、ツールの適用ならびにリスク監視、識別、評価、報告、処分、監督および検査を標準化している。第2層は、内部統制マニュアル、法令遵守リスクの事前警告および報告管理措置、ならびに運用コンプライアンス管理、規則および規制管理、海外機関のコンプライアンス管理および法令遵守管理に関する規則で構成され、内部統制とコンプライアンスの監視と早期警告、監督と検査、規則と規制の管理、評価と格付などに関する特定のメカニズムおよび措置を確立する。第3層は、「特定の事業の特定の規則ならびに特定の事業部門の特定のマニュアル」を特徴とする、さまざまな事業部門および機能部門の事業管理規則ならびに規制の編集で構成されている。当行は、「合法かつ法に準拠し、簡潔でありながら実用的であり、実施が容易である。」という目標を目指して、有効性、適用可能性および実行可能性を改善するために規則および規制を毎年見直している。

このような制度は、事業目標が達成できないリスクを排除するのではなく、かかるリスクを管理するために企図されており、重要な虚偽表示または損失に対して合理的な保証を提供するものではあるが、絶対的な保証を提供することはできない。

当年度の当行のリスク管理制度およびリスク管理業務については、「第3 - 2 事業等のリスク - リスク管理」を参照のこと。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制を定期的に検討および評価している。取締役会は、当年度中、当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制メカニズムが実用的かつ効果的であったと考えている。

() 子会社の内部統制

当行は、引き続き子会社の内部統制およびコンプライアンス管理の改善を推進し、事業発展のニーズに基づいて組織構造を調整し、管理メカニズムを改善し、社内事業運営に外部規制を適用し、規制方針を厳格に実施するよう子会社を支援した。規則や規制を見直し、内部統制管理の基盤を強化し、子会社の内部統制メカニズムの一貫性、完全性、有効性、適時性を確保するために協調的な取組みを行った。当行はまた、内部および外部の検査で特定された問題を包括的に是正し、子会社の内部統制管理における成果を統合した。

() 内部統制評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥の検討結果によると、当行は、内部統制評価報告書の基準日現在（2021年12月31日）において、財務報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見しておらず、すべての重要な面において企業の内部統制基準および関連規則に従って効果的に財務報告に関する内部統制を維持していた。

当行の財務報告に関連しない内部統制の検討結果によると、当行は、内部統制評価報告書の基準日現在、財務報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥は発見していない。

内部統制評価報告書の基準日から当該報告書の公表日までの間に、内部統制の有効性の評価結果に影響を与え得る要因はなかった。

2021年度の当行の内部統制評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公開されている。

() 内部統制に関する監査人の報告書

安永華明会計法人は、当行の内部統制を監査し、2021年12月31日現在、当行が企業の内部統制基本規則および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持していた旨の監査意見を公表した。当該監査意見の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公開されている。

(2) 【役員の状況】

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性26名 女性1名（役員のうち女性の比率 3.7%）

当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 （年齢）	略歴	所有 株式数
党委員会書記、非 業務執行取締役 （指名） *王江氏は2022年5 月20日に当行取締 役会により取締役 会会長に任命され た。王氏の会長お よび非業務執行取 締役の任期は、王 氏の適格性につい てのCBIRCによる承 認を得た日から開 始する。	王江 （WANG Jiang） （58歳）	王江氏は、2022年3月から当行の党委員会書記および当行の非業務執行取締役（候補）を務めている。現在、同氏はまた、中国光大グループの党委員会書記を務めている。同氏はこれまでに、中国建設銀行において山東省支店の信用リスク管理部門の副部長、山東省支店の徳州市準支店の支店長、山東省支店の党委員会副書記および副支店長、湖北省支店の党委員会書記および支店長ならびに上海支店の党委員会書記および支店長、中国銀行において党委員会委員および業務執行副総裁、江蘇省副省長、中国銀行において党委員会副書記、副会長および総裁、中国建設銀行において党委員会副書記、副会長および総裁を歴任した。同氏は経済学の博士号を取得している。同氏は中華人民共和国の第13回全国人民代表大会の代表に選出された。	0
取締役会副会長兼 非業務執行取締役	呉利軍 （WU Lijun） （57歳）	呉利軍氏は、2020年3月から当行取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループの党委員会副書記、取締役会副会長およびゼネラルマネジャーを務めている。同氏はこれまでに、国内貿易部国家物資備蓄調整センター副部長（副局長級）、CSRCにおいて、情報センター長、研修センター副部長（責任者）、人事教育部部長および党委員会組織部部長を歴任した。同氏はまた、CSRC党委員会委員兼委員長補佐、深セン証券取引所理事会理事長および党委員会書記（副大臣級）を歴任した。同氏は経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
党委員会副書記、 総裁兼業務執行取 締役	付萬軍 （FU Wanjun） （54歳）	付萬軍氏は、2021年6月から当行の総裁兼業務執行取締役、2021年4月から当行党委員会副書記を務めている。同氏は2019年3月から、中国光大グループの党委員会委員および業務執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行烏魯木齊支店において与信貸付第2部副ゼネラルマネジャー、マーケティング第2部副マネジャーおよびマネジャー、支店長補佐、副支店長および党委員会委員、交通銀行銀川支店において党委員会書記および支店長、交通銀行新疆區（烏魯木齊）支店において党委員会書記および支店長、交通銀行重慶支店において党委員会書記兼支店長、交通銀行本店法人機関業務部ゼネラルマネジャー（省支店長級）、交通銀行本店業務責任者（法人機関業務部門）、中国光大グループにおいて副ゼネラルマネージャーならびに当行において非業務執行取締役を歴任した。同氏はEMBA（経営学修士号）を取得しており、シニアエコノミストである。	0

非業務執行取締役	姚仲友 (YAO Zhongyou) (58歳)	姚仲友氏は、2021年6月から非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国光大グループのリース事業管理センターの部長および光大金融租賃股份有限公司の取締役会会長を務めている。同氏はこれまでに、中国建設銀行河北省支店国際業務部の幹部行員および副マネジャー、中国建設銀行承德支店の支店長および党委員会指導グループ書記、中国建設銀行河北省支店の総務部長、副支店長および党委員会委員、中国光大（グループ）コーポレーションの株式管理部副ゼネラルマネジャー、光大金控資産管理有限公司の業務執行取締役、党委員会委員および副総裁、中国光大（グループ）コーポレーションの金融管理部ゼネラル・マネジャーならびに当行の党委員会委員、業務執行副総裁および業務執行取締役を歴任した。同氏は経済学の修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
党委員会委員、業務執行副総裁、業務執行取締役	曲亮 (QU Liang) (55歳)	曲亮氏は、2021年2月から当行業務執行取締役、2020年3月から当行業務執行副総裁を、2018年9月から当行党委員会委員を務めている。同氏はこれまでに、中国工商银行河南省支店の法人事業部副ゼネラルマネジャー、招商銀行鄭州支店の総務部長、法人銀行業務第2部ゼネラルマネジャーおよび法人銀行業務第1部ゼネラルマネジャー、招商銀行本店の法人銀行業務部の副ゼネラルマネジャー、招商銀行フフホト支店の党委員会書記および支店長、招商銀行重慶支店の党委員会書記および支店長、中国光大グループの全体的深化改革指導グループ事務室のコミッショナー（本店部長級）およびリース事業管理センターの部長ならびに当行北京支店の党委員会書記および支店長、当行シドニー支店の海外エグゼクティブ（S00A）、光銀国際投資有限公司の会長代理を歴任した。同氏は法学の修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は中国金融銀行協会の会員である。	0
非業務執行取締役	姚威 (YAO Wei) (46歳)	姚威氏は、2021年2月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、華僑城集团有限公司の党委員会常任委員および主任会計士ならびに康佳集团股份有限公司および華僑城（雲南）投資有限公司の取締役を務めている。同氏はこれまでに、大亜湾核電運営管理有限責任公司（DNMC）において財務部門の副部長、資産部（固定資産）長および経理部内部統制チーム長、中国広東核電集团有限公司において財務部員、予算部長、税務マネジャー、シニアマネジャーおよび財務部財務課長、中広核風電有限公司の主任会計士、中国広核美亜電力控股有限公司（後に中国広核新能源控股有限公司に改称）の主任会計士、中国広核集团有限公司において副ゼネラルマネジャー（責任者）、財務部長および財務資産管理部長を歴任した。また同氏はこれまでに、中広核太陽能開発有限公司の主任会計士、中広核国際有限公司の会長、深圳市能之匯投資有限公司の業務執行取締役を兼任したことがある。同氏は経済学の学士号を取得しており、公認会計士である。	0
非業務執行取締役	劉沖 (LIU Chong) (52歳)	劉沖氏は2019年12月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの党委員会委員兼業務執行取締役および中国信達資産管理股份有限公司の非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中海集団投資有限公司の副ゼネラルマネジャー、中海集団物流有限公司の副ゼネラルマネジャー、中海（海南）海盛船務股份有限公司の首席会計士、中海（集団）總公司の資本管理部長、中海集装箱運輸股份有限公司の首席会計士、中海集団投資有限公司のゼネラルマネジャー、中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司の取締役会副会長および東方国際集装箱（香港）有限公司の取締役会会長を歴任した。劉氏は経済学の学士号を取得しており、上級会計士である。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非業務執行取締役	李巍 (LI Wei) (51歳)	李巍氏は2021年8月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国再資産管理股份有限公司の党委員会書記、取締役会副会長兼ゼネラルマネジャーおよび中国再資産管理(香港)有限公司の取締役会会長を務めている。同氏はこれまでに、華泰財産保険股份有限公司の党委員会委員、光大永明人寿保險有限公司の事業役員、光大永明資産管理股份有限公司の党委員会委員兼副ゼネラルマネジャー、中国大地財産保険股份有限公司の党委員会委員および副ゼネラルマネジャーならびに同社北京支店の党委員会書記兼支店長、中国再保険(集団)股份有限公司の戦略顧客部ゼネラルマネジャーならびに中再資産管理股份有限公司の党委員会委員および副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は経営学修士号(MBA)を取得している。	0
独立非業務執行取締役	王立國 (WANG Liguó) (64歳)	王立國氏は2017年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、東北財經大学の教授(国家2級)、博士課程指導官、中国社会科学基金主要入札プロジェクト首席専門家、中国投資協会理事、中国建築学会建築経済支部常務理事、大連工程諮問協会副会長および大連亜東投資諮問有限公司取締役を務めている。同氏はこれまでに東北財經大学の講師および准教授、東北財經大学投資工程管理学部長および住宅都市建設部高等教育工程管理評価委員会委員を歴任した。同氏は経済学の学士号および修士号ならびに産業経済学の博士号を取得している。	0
独立非業務執行取締役	邵瑞慶 (SHAO Ruiqing) (64歳)	邵瑞慶氏は2019年8月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、上海立信會計金融大学の教授(国家2級)および博士課程指導員を務めている。同氏はまた、中国交通會計学会副会長、中国會計学会常任理事、上海會計学会副総裁兼会長、上海監査学会常任理事、中華人民共和国交通運輸部會計財務専門家諮問委員会委員、財政部中国會計基準委員会コンサルティング・エキスパートならびに上海国際港務(集団)股份有限公司、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント、中華企業股份有限公司および華東建築集団股份有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、上海海事大学において教授、博士課程指導員、会計学科長および経済管理学部長、上海立信商科大学において教授および副院長ならびに第13回上海市人民代表大会の代表を歴任した。同氏はかつて中国東方航空股份有限公司の独立非業務執行取締役と招商銀行の社外監査役を兼任したことがある。同氏は経済学の学士号、経営管理学の修士号および経営管理学の博士号を取得している。同氏はまた國務院の政府特別手当の受給資格を有しており、国際會計士学会の名誉会員である。	0
独立非業務執行取締役	洪永森 (HONG Yongmiao) (58歳)	洪永森氏は2019年9月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国科学院大学の経済管理学部の学部長兼特任教授、中国科学院数学系統学研究院特別研究員、発展途上中国科学院の研究員、世界計量経済学会の会員、教育部高等教育機関経済学専門教育指導委員会副委員長、「中国計量経済学ジャーナル」の共同編集委員および北京金隅集団股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国経済学会会長、中国工商銀行の独立非業務執行取締役および廈門銀行の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は科学の学士号ならびに経済学の修士号および博士号を取得している。	0

独立非業務執行取締役	李引泉 (LI Yinquan) (66歳)	李引泉氏は2020年6月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、招商局資本投資有限責任会社の取締役を務めている。同氏はまた、通用環球医療集团有限公司、萬城控股有限公司、ホンコン・シャンハイ・アライアンス・ホールディングスおよび金茂源環保控股有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国農業銀行において、国際業務部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー級幹部、ニューヨーク支店開設準備グループ長、人事教育部副ゼネラルマネジャーならびに香港支店副ゼネラルマネジャーを歴任した。また、招商局集团有限公司において企画財務部ゼネラルマネジャー、最高財務責任者（首席会計士）および副社長、招商局資本投資有限公司においてゼネラルマネジャー、最高経営責任者および取締役会会長、招商局国際有限公司の業務執行取締役、招商銀行の非業務執行取締役、招商局能源運輸控股有限公司の業務執行取締役を、招商局中国基金有限公司の業務執行取締役ならびにL IZH INC.の独立非業務執行取締役を歴任した。李氏は経済学および金融発展学の修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
独立非業務執行取締役	韓復齡 (HAN Fuling) (57歳)	韓復齡氏は2021年5月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中央财经大学金融学教授兼博士課程監督官および金融証券研究所所長を務めている。また、同氏は中国全国人民代表大会金融経済委員会、中国人民銀行、CSRCおよび人力資源社会保障部の諮問委員を務めている。また同氏は中国中央テレビの金融解説者を務めている。韓氏は、新疆中泰化学控股有限公司、中再資源環境控股有限公司および宜賓天原集团控股有限公司の独立非常勤取締役を兼任している。同氏はこれまでに、北京科技大学経済学部の副学部長、中国证券市場研究設計センター（共同事務所）研究開発部のマクロアナリストおよび研究員ならびに中央财经大学金融学部学部長を歴任した。同氏は経営学修士号（MBA）および経済学の博士号を取得しており、経済学の博士研究員である。	0
独立非業務執行取締役	劉世平 (LIU Shiping) (59歳)	劉世平氏は2022年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、吉貝克信息技术（北京）有限公司の会長、中国科学院大学の教授および博士課程指導員ならびに同大学金融科学技術センターの理事を務めている。また、同済大学兼任教授、国家の重要な研究開発計画である「インターネット・オブ・シングス・アンド・スマートシティ・キー・テクノロジー・アンド・ディベロップメント」の首席科学者、XBRL中国執行委員会の副会長、国家次世代インターネット産業技術革新戦略連盟副理事長、中国公開会社協会情報技術委員会委員、中国公開会社協会独立非業務執行委員会委員、広東省金融革新研究会副会長、広東ジンチュアンブロックチェーン研究員の名誉員長、広西チワン族自治区意思決定委員会の招待諮問委員、重慶市黔江区人民政府上級顧問、成都市人民政府科学技術諮問委員会顧問、四川省宜賓市人民政府諮問委員会委員、浙江泰隆商業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役および愛心人壽保險股份有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、米国のアイオワ州立大学経済研究所の研究員、プロビディアン・ファイナンシャル・コーポレーションの上級ビジネス・アナリスト、IBMのグローバル・サービス部ビジネスインテリジェンス部門の首席顧問、金融業界におけるデータマイニング・アプリケーションのグローバルチーム長、人民網股份有限公司の独立非業務執行取締役、福州大学教授および興業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は経済学の修士号および博士号ならびに統計学の修士号を取得している。	

当行監査役

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
党委員会委員、監 査役会会長 株主代表監査役	盧鴻 (LU Hong) (58歳)	盧鴻氏は2021年3月から当行の監査役会会長および監査役を務めており、2009年3月から当行の党委員会委員を務めている。同氏は当行に1994年に入行し、証券業務部部长、取締役会事務局長、企画・資金部ゼネラルマネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラルマネジャー、本店の財務・会計部の副ゼネラルマネジャー、企画・財務部の副ゼネラルマネジャーおよびゼネラルマネジャーを歴任した。2009年9月から2021年3月までは、当行取締役会秘書役、業務執行副総裁および業務執行取締役を歴任した。同氏はこれまでに、鉄道部の中国鉄道経済計画研究所の技師および華東證券の投資銀行業務部部长を務めた。同氏は鉄道工学修士号および応用経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (56歳)	呉俊豪氏は、2009年11月から当行の監査役を務めている。同氏は、申能(集団)有限公司の金融管理部ゼネラルマネジャーおよび中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役ならびに東方證券股份有限公司の監査役を兼任している。同氏はこれまでに、上海新資源投資コンサルティングの常任副ゼネラルマネジャー、上海百利通投資公司副ゼネラルマネジャー、上海申能資産管理有限公司副部长、申能(集団)有限公司の資産管理部副部长、部長および上級部長ならびに金融管理部副部长(責任者)を歴任した。同氏はこれまでに東方證券股份有限公司の取締役を兼任したことがある。同氏は企業経営学の修士号を取得している。	0
株主代表監査役	李銀中 (LI Yinzhong) (57歳)	李銀中氏は、2021年12月から当行の監査役を務めている。同氏はこれまでに、中国光大国際信託投資公司深圳事務所の財務部マネジャー、中国光大(グループ)コーポレーション監査部において監査室幹部および財務監査課副課長、中国光大ホールディングズにおいて財務部ゼネラルマネジャー補、投資管理部副ゼネラルマネジャー(部長級・副局长級)、監査部部长および取締役、深圳光大置業有限公司において取締役および取締役会会長、光大永年有限公司の非業務執行取締役ならびに中国光大グループのマカオ代表事務所所長を歴任した。同氏はまた、中国光大(マカオ)有限公司のゼネラルマネジャーを務めていた。同氏は経済学の学士号を取得しており、上級会計士および公認会計士である。	0
社外監査役	呉高連 (WU Gaolian) (69歳)	呉高連氏は、2016年6月から当行の社外監査役を務めている。同氏は、吉林省撫松県の党委員会常任委員、副県長および常務副県長、中国人民保険公司(中保財産保険有限公司)の吉林省通化市支店支店長、吉林省支店副支店長、広西省支店支店長および遼寧省支店支店長、中国人民保険集团公司(中国人保控股公司)の副総裁、中国再保険(集団)股份有限公司の取締役兼総裁、当行取締役ならびに中国光大グループの取締役を歴任した。同氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0

社外監査役	王喆 (WANG Zhe) (61歳)	王喆氏は2016年11月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、上海インターネット金融業協会書記長であり、上海金融協会副会長、上海浦東発展銀行の独立非業務執行取締役および保集健康控股有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、PBOCにおいて貨幣部職員および総務部副課長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳センターのマネジャー、チャイナ・シティック・バンクの深圳支店副支店長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳コマーシャル・センターのゼネラルマネジャーおよびチャイナ・ゴールド・コインの副ゼネラルマネジャー、上海金取引所のゼネラルマネジャー、会長および党委員会書記ならびに中国外貨取引センターの党委員会書記を歴任した。同氏は修士号を取得している。	0
社外監査役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (69歳)	喬志敏氏は2019年9月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、武漢農村商業銀行の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国銀行において本店財務・会計部副課長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合計画部副ゼネラルマネジャー、PBOCの会計部副部長および銀行監督第1部副部長、中国工商銀行の監督チーム長(局長級)、旧CBRCの財政会計部部長、中国民生銀行股份有限公司の第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長ならびに当行の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は修士号を取得しており、上級会計士である。	0
従業員代表監査役	徐克順 (XU Keshun) (55歳)	徐克順氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行監査役会事務局コミッショナーを務めている。同氏はこれまでに、中国建設銀行河南支店人事部および総務部の主要部員、中国投資銀行の人事教育部の副ゼネラルマネジャー(責任者)、鄭州支店の事業開発部のゼネラルマネジャーおよび本店の人事教育部の副ゼネラルマネジャー、国家開発銀行河南支店の監査部門長、当行鄭州支店の党委員会委員および副支店長、当行煙臺支店の党委員会書記および支店長、当行鄭州支店の党委員会書記および支店長ならびに当行監査役会事務局長(本店ゼネラルマネジャー級)を歴任した。同氏は修士号(EMBA)を取得しており、シニアエコノミストである。	0
従業員代表監査役	孫建偉 (SUN Jianwei) (55歳)	孫建偉氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の検査室の検査コミッショナー(本店ゼネラルマネジャー級)である。同氏はこれまでに、当行本店の国際業務部外国為替与信部副部長、与信部信用審査課課長補佐、特別資産保全部の特別資産回収課課長、行内回収課課長、行内管理課課長および特別資産管理部ゼネラルマネジャー補佐を歴任した。また、当行昆明支店の党委員会委員、支店長補佐および首席リスク担当者、石家荘支店の党委員会委員、副支店長、首席リスク担当者および規律委員会書記、黒竜江支店の党委員会副書記(責任者)、副支店長(責任者)、党委員会書記および支店長ならびに本店法務コンプライアンス部のゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は修士号を取得しており、エコノミストである。	0
従業員代表監査役	尚文程 (SHANG Wencheng) (46歳)	尚文程氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の監査部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏はこれまでに、当行において財務企画部財務管理課副課長、クレジットカードセンターの財務部長(シニアマネジャー級)(財務企画部より派遣)、情報技術部財務部長(シニアマネジャー級)(財務企画部より派遣)、財務管理課シニアマネジャー、財務企画部管理会計課シニアマネジャー、監査センター(東部)副部長(当初は本店ゼネラルマネジャー補級、その後は本店副ゼネラルマネジャー級)ならびに監査部副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は財政学の博士号を取得している。同氏はシニアエコノミスト、上級会計士および公認会計士である。	0

上級経営陣

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
党委員会副書記、総裁兼業務執行取締役	付萬軍 (FU Wanjun) (54歳)	上記「 当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員 (業務執行副総裁級) 労働組合作業委員会委員長、党委員会事務局書記、労働組合委員長	伍崇寛 (WU Chongkuan) (59歳)	伍崇寛氏は2014年4月から当行の党委員会委員(業務執行副総裁級)を務めている。同氏は現在、当行労働組合作業委員会委員長、党委員会書記、当行労働組合委員長ならびに中国光大グループの労働組合作業委員会副委員長を務めている。同氏は1997年5月に当行に入学し、総務部部長およびゼネラルマネジャー、特別資産管理部ゼネラルマネジャー(この間、中国投資銀行の受入れ支店である西安グループ長を兼任)、黒龍江支店の党委員会書記および支店長、上海支店の党委員会書記および支店長ならびに労働組合作業委員会の委員長等を歴任した。同氏はこれまでに、中国国際職員サービスセンター調査研究総合課課長、中国農村発展信託投資公司基事業部責任者およびゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は工学の学士号を取得しており、エンジニアである。	0
党委員会委員、規律調査委員会書記(業務執行副総裁級)	董鐵峰 (DONG Tiefeng) (54歳)	董鐵峰氏は2020年12月から党委員会委員および規律調査委員会書記(業務執行副総裁級)を務めている。同氏はこれまでに、PBOCの銀行監督 部において、中国銀行監督課副課長、外国銀行監督 課副課長および外国銀行監督 課課長、旧CBRCにおいて、銀行業監督 部中国銀行監督課課長、銀行業監督 部副部長、人事部副部長、党委員会組織部副部長、人事部検査コミッショナー(党委員会組織部と兼任)、当行において、法務コンプライアンス部ゼネラルマネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションにおいて、党委員会組織部副部長、党委員会広報部副部長、人事部副部長(部長級)、党委員会組織部部長、党委員会広報部部長、人事部部長および党学校副校長、中国光大グループにおいて、党委員会組織部部長、党委員会広報部部長、人事部部長、党学校副校長、規律調査委員会委員、本店党委員会委員、人事部ゼネラルマネジャーおよび統一戦線部部長ならびに光大グループ党学校および光大大学の副校長を歴任した。同氏は経済学の博士号を有しており、シニアエコノミストである。	0
党委員会委員、業務執行副総裁、業務執行取締役、	曲亮 (Qu Liang) (55歳)	上記「 当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員、業務執行副総裁	齊曄 (QI Ye) (52歳)	齊曄女史は2020年7月から当行の業務執行副総裁、2020年5月から当行党委員会委員を務めている。同女史は1992年に当行に入学し、本店与信部員、海南代表事務所責任者、海口(直営)支店支店長補佐および副支店長、本店個人業務部(後にリテール業務部に名称変更)副ゼネラルマネジャー、リテール業務部リスク責任者(本店部門副ゼネラルマネジャー級)、リスク管理部認定リテールリスク責任者(本店部門副ゼネラルマネジャー級)、マイクロファイナンス部リスク責任者(本店部門ゼネラルマネジャー級)、リテール業務部副ゼネラルマネジャー(本店部門ゼネラルマネジャー級)およびゼネラルマネジャーならびに首席業務監督を歴任した。同女史は経営学の修士号を取得しており、エコノミストである。	0

党委員会委員 業務執行副総 裁、リスク担当 役員	楊兵兵 (YANG Bingbing) (51歳)	楊兵兵氏は2020年7月から当行の業務執行副総裁、2020年5月 から当行党委員会委員および2021年10月から当行リスク担当 役員を務めている。同氏は2005年に当行に入学し、本店リ スク管理部ゼネラルマネジャー補佐および副ゼネラルマネ ジャー、情報技術部副ゼネラルマネジャー（責任者）および ゼネラルマネジャー、電子バンキング部ゼネラルマネ ジャー、デジタルバンキング部ゼネラルマネジャーならびに 首席業務監督を歴任した。同氏はこれまでに中国銀行本店リ スク管理部統合信用管理課副主任課員および主任課員（この 間、中国銀行香港リミテッドのリスク管理部信用管理課副課 長（責任者）を兼任）ならびに中国銀行リスク管理部上級リ スクマネジャー（リスク管理企画担当）を務めた。同氏は経 営管理学の修士号を取得している。同氏はエコノミストであ る。	0
-----------------------------------	---------------------------------	--	---

(3)【監査の状況】

監査委員会および監査役会

監査委員会および監査役会に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」の「取締役会委員会 - () 監査委員会」および「監査役および監査役会」を参照されたい。

内部監査

CBRCにより発出された銀行業金融機関の内部監査ガイドラインに従い、当行は2006年末にその内部監査制度の改革を開始した。当行は独立した垂直監査管理制度を導入し、かかる制度に基づき、当行の監査機関が取締役会に説明責任を負い、取締役会、取締役会監査委員会および当行の上級経営陣に報告を行う。当行はまた、当行本店の監査部および5つの監査センターからなる内部監査組織構造を有している。監査部および監査センターは、他の事業部および支店から独立している。

それらは、当行全体の事業および運営管理、内部統制およびリスク・プロフィールに関連する事項の監査、監督および評価を実施し、定期監査、特別監査ならびに在職中の役員および退任した役員により生じる経済債務の監査を実施することにより、監査機関および監査部門による職務の遂行を監督する。監査部は(i) 当行の事業経営、内部統制および当行全体のリスク・プロフィールの監査を実行すること、() 当行の内部統制の検討および監督を改善するために一貫した取組みを行うこと、ならびに() 当行の内部統制プロセスの正常化および標準化を継続的に強化し、これにより当行の監査の質および結果を継続的に改善し、当行全体の安定した健全な事業経営を促進することに責任を有している。

監査部は、銀行全体の経営活動、リスク・プロフィール、内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性の監査ならびに評価、銀行全体の監査業務のパラメーターおよび監査業務制度の策定、年間業務計画の策定および実施、監査センターの運営および指導、ならびに当行本店の業務部署および主要事業ならびに主要支店の監査の指揮に責任を負う。

各地域監査センターは地域レベルの年間業務計画の実施に責任を負い、その地域の支店の事業経営、リスク・プロフィール、内部統制およびコーポレート・ガバナンスを検査し、評価する。

外部監査

監査人の名称

国内監査 安永華明会計法人(Ernst & Young Hua Ming LLP)

海外監査 アーンスト・アンド・ヤング(Ernst & Young)

監査期間

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングははともに2016年から6年間連続して当行の監査業務を行っている。

監査報酬等

() 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2020年および2021年における安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングに対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2021年		2020年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	12.48	7.16	12.52	3.71
連結子会社	3.15	1.30	3.24	0.49
合計	15.63	8.46	15.76	4.20

() その他重要な報酬の内容

該当なし

() 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングが2021年に当行に対して提供した非監査業務の主な内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
社債に関する業務	2.50
助言サービス	5.54
その他サービス	0.42
合計	8.46

() 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

(4) 【役員の報酬等】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 6を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2021年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝19.39円（2022年6月2日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.1562人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2021年		2020年（修正再表示）	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	229,334	4,446,786	221,475	4,294,400
支払利息	(117,179)	(2,272,101)	(110,778)	(2,147,985)
正味受取利息	112,155	2,174,685	110,697	2,146,415
受取手数料	30,131	584,240	27,009	523,705
支払手数料	(2,817)	(54,622)	(2,600)	(50,414)
正味受取手数料	27,314	529,618	24,409	473,291
正味トレーディング利益	2,193	42,522	484	9,385
配当収入	24	465	15	291
投資有価証券による純利益	10,092	195,684	5,203	100,886
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	115	2,230	591	11,459
外国為替差益（純額）	3	58	310	6,011
その他営業収益（純額）	1,470	28,503	1,089	21,116
営業収益	153,366	2,973,767	142,798	2,768,853
営業費用	(45,540)	(883,021)	(40,335)	(782,096)
信用減損損失	(54,772)	(1,062,029)	(56,733)	(1,100,053)
その他の減損損失	(23)	(446)	(199)	(3,859)
営業利益	53,031	1,028,271	45,531	882,846
ジョイント・ベンチャーへの投資損失	(90)	(1,745)	(5)	(97)
税引前利益	52,941	1,026,526	45,526	882,749
法人所得税	(9,302)	(180,366)	(7,598)	(147,325)
純利益	43,639	846,160	37,928	735,424
以下に帰属する純利益				
当行株主	43,407	841,662	37,835	733,621
非支配持分	232	4,498	93	1,803
	43,639	846,160	37,928	735,424
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益	10 0.71	13.77	0.68	13.19
希薄化後1株当たり利益	10 0.65	12.60	0.61	11.83

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

連結包括利益計算書

	注記V	12月31日に終了した会計年度			
		2021年		2020年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益		43,639	846,160	37,928	735,424
その他の包括利益(税引後)					
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：					
- 補足的退職給付の再測定		(287)	(5,565)	22	427
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品					
- 正味の公正価値変動		-	-	2	39
小計		(287)	(5,565)	24	465
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：					
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品					
- 正味の公正価値変動		2,828	54,835	(636)	(12,332)
- 予想信用損失引当金の変動		112	2,172	(219)	(4,246)
- 処分時の純損益への振替		(126)	(2,443)	(774)	(15,008)
- 関連する法人所得税効果	23(b)	(685)	(13,282)	406	7,872
- 為替換算調整差額		(83)	(1,609)	(148)	(2,870)
小計		2,046	39,672	(1,371)	(26,584)
その他の包括利益(税引後)		1,759	34,107	(1,347)	(26,118)
包括利益合計		45,398	880,267	36,581	709,306
以下に帰属する包括利益合計					
当行株主		45,166	875,769	36,491	707,560
非支配持分		232	4,498	90	1,745
		45,398	880,267	36,581	709,306

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

連結財政状態計算書

12月31日現在					
注記Ⅴ	2021年		2020年（修正再表示）		
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)	
資産					
現金および中央銀行預け金	11	378,263	7,334,520	360,287	6,985,965
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12	51,189	992,555	46,059	893,084
貴金属		6,426	124,600	9,353	181,355
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	13	138,349	2,682,587	69,290	1,343,533
デリバティブ金融資産	14	13,705	265,740	25,264	489,869
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	15	31,164	604,270	43,592	845,249
顧客に対する貸出金	16	3,239,396	62,811,888	2,942,435	57,053,815
ファイナンス・リース債権	17	109,053	2,114,538	100,788	1,954,279
金融投資	18	1,836,016	35,600,350	1,670,415	32,389,347
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		383,666	7,439,284	304,908	5,912,166
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		325,695	6,315,226	222,807	4,320,228
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,125	21,814	875	16,966
- 償却原価で測定される金融投資		1,125,530	21,824,027	1,141,825	22,139,987
ジョイント・ベンチャーへの投資	19	256	4,964	257	4,983
有形固定資産	20	25,155	487,755	23,304	451,865
使用権資産	21	10,953	212,379	11,178	216,741
のれん	22	1,281	24,839	1,281	24,839
繰延税金資産	23	19,895	385,764	19,587	379,792
その他資産	24	40,968	794,370	45,073	873,965
資産合計		5,902,069	114,441,118	5,368,163	104,088,681
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	26	101,180	1,961,880	241,110	4,675,123
銀行およびその他金融機関からの預り金	27	526,259	10,204,162	469,345	9,100,600
銀行およびその他金融機関からの借入金	28	179,626	3,482,948	161,879	3,138,834
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	29	67	1,299	4	78
デリバティブ金融負債	14	13,337	258,604	25,778	499,835
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	30	80,600	1,562,834	14,182	274,989
顧客からの預金	31	3,675,743	71,272,657	3,480,642	67,489,648
未払人件費	32	16,777	325,306	15,175	294,243
未払税金	33	6,535	126,714	8,772	170,089
リース負債	34	10,736	208,171	10,807	209,548
発行済負債証券	35	763,532	14,804,885	440,870	8,548,469
その他負債	36	43,311	839,800	44,559	863,999
負債合計		5,417,703	105,049,261	4,913,123	95,265,455

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

12月31日現在

	注記V	2021年		2020年（修正再表示）	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	37	54,032	1,047,680	54,032	1,047,680
その他資本性金融商品	38	109,062	2,114,712	109,062	2,114,712
うち、優先株式		64,906	1,258,527	64,906	1,258,527
うち、永久債		39,993	775,464	39,993	775,464
資本準備金	39	58,434	1,133,035	58,434	1,133,035
その他の包括利益	40	3,152	61,117	1,393	27,010
剰余準備金	41	26,245	508,891	26,245	508,891
一般準備金	41	75,596	1,465,806	67,702	1,312,742
利益剰余金		155,968	3,024,220	136,602	2,648,713
当行株主に帰属する持分合計		482,489	9,355,462	453,470	8,792,783
非支配持分		1,877	36,395	1,570	30,442
資本合計		484,366	9,391,857	455,040	8,823,226
負債および資本合計		5,902,069	114,441,118	5,368,163	104,088,681

2022年3月25日の取締役会において公表が承認された。

付萬軍	曲亮
総裁	副総裁
業務執行取締役	業務執行取締役

趙陵	孫新紅
財経担当副総裁	財務経理部長

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2021年

2021年		当行株主に帰属											
注記 V	その他資本性金融商品												
	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計	
	(百万人民元)												
2020年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998	
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	42	
2021年 1 月 1 日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040	
当期の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	43,407	43,407	232	43,639	
その他の包括利益	40	-	-	-	-	1,759	-	-	-	1,759	-	1,759	
非支配株主による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	95	
利益処分	42												
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	7,894	(7,894)	-	-	-	
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(20)	(11,367)	
- その他資本性金融商 品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,800)	(4,800)	-	(4,800)	
2021年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366	

2020年（修正再表示）

2020年（修正再表示）		当行株主に帰属											
注記 V	その他資本性金融商品				資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計	
	資本金	優先株式	永久債	その他									
	（百万人民元）												
2019年12月31日現在残高	52,489	64,906	-	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054	
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	9	19	
2020年 1 月 1 日現在残高	52,489	64,906	-	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,504	384,992	1,081	386,073	
当期の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	37,835	37,835	93	37,928	
その他の包括利益	40	-	-	-	-	(1,344)	-	-	-	(1,344)	(3)	(1,347)	
非支配株主による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400	400	
その他資本性金融商品保 有者による資本提出	-	-	39,993	-	-	-	-	-	-	39,993	-	39,993	
転換社債の資本金および 資本剰余金への転換	1,543	-	-	(998)	4,901	-	-	-	-	5,446	-	5,446	
利益処分	42												
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	8,285	(8,285)	-	-	-	
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,233)	(11,233)	(1)	(11,234)	
- その他資本性金融商 品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,219)	(2,219)	-	(2,219)	
2020年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040	

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

連結持分変動計算書（続き）

2021年

2021年		当行株主に帰属										
注記V	その他資本性金融商品				資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
(百万円)												
2020年12月31日現在残高	1,047,680	1,258,527	775,464	80,721	1,133,035	27,010	508,891	1,312,742	2,648,306	8,792,376	30,035	8,822,411
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	407	407	407	814
2021年 1 月 1 日現在残高	1,047,680	1,258,527	775,464	80,721	1,133,035	27,010	508,891	1,312,742	2,648,713	8,792,783	30,442	8,823,226
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	841,662	841,662	4,498	846,160
その他の包括利益	40	-	-	-	-	34,107	-	-	-	34,107	-	34,107
非支配株主による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,842	1,842
利益処分	42											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	153,065	(153,065)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(220,018)	(220,018)	(388)	(220,406)
- その他資本性金融商 品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(93,072)	(93,072)	-	(93,072)
2021年12月31日現在残高	1,047,680	1,258,527	775,464	80,721	1,133,035	61,117	508,891	1,465,806	3,024,220	9,355,462	36,395	9,391,857

2020年（修正再表示）

2020年（修正再表示）		当行株主に帰属										
注記V	その他資本性金融商品				資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
	（百万円）											
2019年12月31日現在残高	1,017,762	1,258,527	-	100,072	1,038,005	53,070	508,891	1,152,096	2,336,379	7,464,801	20,786	7,485,587
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	194	194	175	368
2020年1月1日現在残高	1,017,762	1,258,527	-	100,072	1,038,005	53,070	508,891	1,152,096	2,336,573	7,464,995	20,961	7,485,955
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	733,621	733,621	1,803	735,424
その他の包括利益	40	-	-	-	-	(26,060)	-	-	-	(26,060)	(58)	(26,118)
非支配株主による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,756	7,756
その他資本性金融商品保 有者による資本提出	-	-	775,464	-	-	-	-	-	-	775,464	-	775,464
転換社債の資本金および 資本剰余金への転換	29,919	-	-	(19,351)	95,030	-	-	-	-	105,598	-	105,598
利益処分	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	160,646	(160,646)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(217,808)	(217,808)	(19)	(217,827)
- その他資本性金融商 品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,026)	(43,026)	-	(43,026)
2020年12月31日現在残高	1,047,680	1,258,527	775,464	80,721	1,133,035	27,010	508,891	1,312,742	2,648,713	8,792,783	30,442	8,823,226

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した会計年度			
	2021年		2020年（修正再表示）	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	52,941	1,026,526	45,526	882,749
調整：				
信用減損損失	54,772	1,062,029	56,733	1,100,053
その他の減損損失	23	446	199	3,859
減価償却および償却	5,765	111,783	5,176	100,363
割引の振戻し	(907)	(17,587)	(767)	(14,872)
配当収入	(24)	(465)	(15)	(291)
外国為替未実現損失	156	3,025	503	9,753
投資有価証券の受取利息および売却に係る純利益	(61,503)	(1,192,543)	(57,032)	(1,105,850)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	(115)	(2,230)	(591)	(11,459)
ジョイント・ベンチャーへの投資損失	90	1,745	5	97
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(1,506)	(29,201)	(733)	(14,213)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価益	(1,532)	(29,705)	(139)	(2,695)
発行済負債証券に係る支払利息	17,522	339,752	11,669	226,262
リース負債に係る支払利息	462	8,958	489	9,482
有形固定資産の処分に係る純(利益)/損失	(94)	(1,823)	23	446
	<u>66,050</u>	<u>1,280,710</u>	<u>61,046</u>	<u>1,183,682</u>
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味減少	19,987	387,548	1,990	38,586
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味(増加)/減少	(34,721)	(673,240)	5,781	112,094
トレーディング目的で保有する金融資産の正味増加	(15,537)	(301,262)	(13,763)	(266,865)
顧客に対する貸出金の正味増加	(352,244)	(6,830,011)	(349,060)	(6,768,273)
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)	12,432	241,056	(36,770)	(712,970)
その他営業資産の正味減少/(増加)	<u>1,815</u>	<u>35,193</u>	<u>(26,409)</u>	<u>(512,071)</u>
	<u>(368,268)</u>	<u>(7,140,717)</u>	<u>(418,231)</u>	<u>(8,109,499)</u>
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預り金の正味増加	56,953	1,104,319	25,957	503,306
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加/(減少)	17,509	339,500	(3,699)	(71,724)
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味減少/(増加)	66,409	1,287,671	(11,451)	(222,035)
中央銀行からの預り金の正味(減少)/増加	(138,608)	(2,687,609)	17,271	334,885
顧客からの預金の正味増加	183,125	3,550,794	452,183	8,767,828
法人所得税支払額	(12,823)	(248,638)	(11,303)	(219,165)
その他営業負債の正味増加	<u>17,411</u>	<u>337,599</u>	<u>5,396</u>	<u>104,628</u>
	<u>189,976</u>	<u>3,683,635</u>	<u>474,354</u>	<u>9,197,724</u>
営業活動による正味キャッシュ・フロー	<u>(112,242)</u>	<u>(2,176,372)</u>	<u>117,169</u>	<u>2,271,907</u>

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2021年		2020年（修正再表示）	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	690,317	13,385,247	702,616	13,623,724
受取投資収益	60,635	1,175,713	55,630	1,078,666
有形固定資産およびその他長期資産の売却による収入	171	3,316	13	252
投資の取得による支出	(839,181)	(16,271,720)	(924,959)	(17,934,955)
有形固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(5,352)	(103,775)	(6,862)	(133,054)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(93,410)	(1,811,220)	(173,562)	(3,365,367)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主による子会社への資本注入	95	1,842	400	7,756
その他資本性金融商品保有者の発行による収入	-	-	39,993	775,464
負債証券発行による収入	638,113	12,373,011	514,774	9,981,468
発行済負債証券の返済	(316,574)	(6,138,370)	(439,051)	(8,513,199)
発行済負債証券に係る支払利息	(16,399)	(317,977)	(12,981)	(251,702)
支払配当	(16,166)	(313,459)	(13,453)	(260,854)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(3,030)	(58,752)	(2,934)	(56,890)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	286,039	5,546,296	86,748	1,682,044
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(2,880)	(55,843)	(2,778)	(53,865)
現金および現金同等物の正味増加	46(a) 77,507	1,502,861	27,577	534,718
1月1日現在の現金および現金同等物	145,076	2,813,024	117,499	2,278,306
12月31日現在の現金および現金同等物	46(b) 222,583	4,315,884	145,076	2,813,024
利息収入	176,851	3,429,141	163,990	3,179,766
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）	(88,916)	(1,724,081)	(90,899)	(1,762,532)

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険業監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)(旧中国銀行業監督管理委員会)により、金融機関としての免許(No.B0007H111000001)を受けており、中国の国家工商行政管理総局(SAIC)により、法的企業としての事業許可証(No.91110000100011743X)が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社(注記 19)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびCBIRCが承認するその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土で業務を行っており、多くの海外支店および子会社もある。これらの財務報告上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。))および台湾を除く中国を意味している。海外とは中国本土を除く国と地域を意味している。

本財務書類は2022年3月25日に取締役会により承認されている。

重要な会計方針

1 作成の基礎

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港会社条例の開示要件に準拠している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブを含む)ならびにその他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産は連結財務書類上、公正価値で測定されている。その他の会計項目は、取得原価で測定される。資産の減損の客観的な事実があった場合は、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断または複雑性を伴う領域、もしくは仮定および見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域は、注記 で開示されている。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。))が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務書類を作成している。当会計年度における当グループのIFRSに基づく連結財務書類と中国GAAPに基づく連結財務書類間に当期純利益および会計年度末現在の資本合計の差異はない。

1.1 2021年に発効された会計基準、改訂基準および解釈指針

2021年1月1日、当グループは以下の新会計基準および改訂基準を適用した。

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂	「金利指標改革-フェーズ2」
IFRS第16号の改訂	「2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」(早期適用)

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂は、銀行間取引金利(「IBOR」)を参照している金融商品が、金利指標をほぼリスク・フリーの代替的な金利(以下、「RFR」という。)に移行する際に生じる会計上の問題を取り扱っている。本改訂には、IBOR改革により直接必要となった契約条件の変更またはキャッシュ・フローの変更を、変動金利の変動として扱うことを容認する実務上の便法が含まれている。本改訂はまた、IFRS第9号およびIAS第39号双方で規定されるヘッジの指定およびヘッジ文書に対し、ヘッジ関係を中止することなく、IBOR改革により必要な変更を行うことを認めている。またIFRS第9号およびIAS第39号では、リスク要素(または指定部分)がヘッジ会計の適格要件を満たすためには「独立して識別可能」であることが要求されるが、本改訂により、RFR参照金融商品がリスク要素のヘッジとして指定される場合には、企業は「独立して識別可能」という要件を満たさなくても良いとする一時的な救済措置を定めている。適用には追加開示が必要となる。

2021年4月に公表されたIFRS第16号の改訂により、Covid-19のパンデミックの直接的な結果として生じる賃料減免に対して、リースの条件変更の会計処理を借手が適用しないことを選択する実務上の便法の利用期間が12ヶ月延長された。それに従い、本実務上の便法を適用するための他の条件が満たされている場合には、リース料の減額が当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払いにのみ影響する賃料減免に対しても、実務上の便法が適用される。本改訂は2021年4月1日以降に開始する会計期間に遡及的に適用され、本改訂の当初適用による累積的影響を、当会計期間期首の利益剰余金の期首残高の修正として認識する。早期適用は認められている。

当グループは、2021年1月1日から本改訂を早期適用している。ただし当グループは、Covid-19に関連した賃料減免を受けておらず、適用対象期間内に適用可能となった時点で、実務上の便法を適用する予定である。

上記の会計基準および改訂基準の適用が、当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

1.2 2021年に未だ発効されておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準および改訂基準

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
IAS第16号の改訂	「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の改訂	「不利な契約-契約履行のコスト」	2022年1月1日
IAS第1号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」	2023年1月1日
IAS第1号、IFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日

IFRS第17号およびその改訂	「保険契約」	2023年 1 月 1 日
IFRS第10号、IAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間での資産の売却又は拋出」	発効日は無期限に延長
IFRSの年次改善2018-2020年（2020年5月公表）	IFRS第1号の改訂、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例及びIAS第41号	2022年 1 月 1 日
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金	2023年 1 月 1 日

IFRS第3号の改訂は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」またはIFRIC第21号「賦課金」が適用される負債および偶発負債が別個に生じる場合、「Day 2」利益または損失が発生する可能性がある問題を回避するために、IFRS第3号の認識原則に例外規定を追加するものである。本例外規定では、企業は、概念フレームワークではなく、IAS第37号またはIFRIC第21号の要件を適用し、取得日時点において現在の債務が存在しているかどうかを判断することを要求している。同時に、本改訂は、取得日時点において偶発資産を認識できないことを明確にするために、IFRS第3号に新たな項目を追加している。

IAS第16号の改訂は、経営者が意図した方法で資産を稼働可能にするために必要な場所および状態に置くまでの間に生産された項目の売却から生じる収入を、有形固定資産項目の取得原価から控除することを禁止している。その代わり、そうした項目の売却から生じる収入およびそうした項目の生産コストを純損益に認識する。

IAS第37号の改訂は、契約が不利であるかまたは赤字を生み出しているかどうかを評価する際に、企業がどのようなコストを含める必要があるかを定めている。本改訂は「直接関連コスト・アプローチ」を採用している。財またはサービスを提供する契約に直接関連するコストには、増分コストと契約活動に直接関連するコストの配分の両方が含まれる。一般管理費は、契約に基づき相手方に明示的に請求可能である場合を除き、契約に直接関連するものではないため除外される。

IAS第1号の改訂は、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めている。本改訂は、決済を延期する権利が意味するもの、延期する権利は報告期間の末日時点で存在していなければならないこと、延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、負債の分類に影響しないこと、転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性金融商品である場合にのみ、その負債の条件が分類に影響を与えないことを明確化している。

IAS第1号「財務諸表の表示」およびIFRS実務記述書第2号の改訂では、企業が会計方針の開示に関する重要性の判断を適用するためのガイダンスおよび設例を定めている。企業が「重要な」会計方針を開示するための要件を「重要性のある」会計方針を開示するための要件に置き換え、企業が会計方針の開示に関する決定を行う際にどのように重要性の概念を適用するかについてのガイダンスを追加している。

IAS第8号の改訂では「会計上の見積り」の新たな定義が導入された。本改訂は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更との間の区別および誤謬の訂正を明確化することを目的としている。

IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第17号の改訂はIFRS第4号「保険契約」に置き換わるものである。この基準は、保険契約の一般モデルに加え、変動手数料アプローチと保険料配分アプローチの2つの追加的なアプローチを規定している。IFRS第17号は、保険契約の認識、測定、表示および開示を対象とし、すべてのタイプの保険契約に適用される。

IFRS第10号、IAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出を取り扱うIFRS第10号およびIAS第28号の要件の不整合に対応している。この改訂により、投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間において、売却または拠出された資産が事業を構成する場合、全額を純損益として認識されることを求めている。また、事業を構成しない資産を伴う取引の場合、その取引から生じる損益は、その関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する、投資者と関連しない持分相当額の範囲内でのみ、投資者の純損益として認識される。

2020年5月にIFRSの年次改善2018-2020年が公表された。本年次改善には、IFRS第9号「金融商品」の改訂が含まれており、金融負債の認識中止に関する「10%」テストを実施することにより、新規または条件変更後の金融負債の条件が当初の金融負債の条件と大幅に異なっているかどうかを評価する際に企業が含める手数料を明確化している。当該手数料には、借手と貸手との間で支払う、または受け取る手数料のみが含まれ、借手または貸手のいずれかが他方に代わって受け取る手数料も含まれる。また本改善には、IFRS第16号「リース」の適用時に、リース・インセンティブの取扱いに関して混乱が生じる可能性を取り除くために、IFRS第16号に付属する設例13における賃借設備改良に関しての貸手からの支払に関する例示を削除する、リース・インセンティブの改訂が含まれている。

IAS第12号の改訂は当初認識の例外対象を狭めが縮小され、リースや廃棄義務のように同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異の両方が生じる取引には適用されなくなった。従って、企業はこれらの取引から生じる一時差異に対して繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならない。本改訂は2023年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用され、表示する最も古い比較対象期間の期首からリースおよび廃棄義務に関連する取引に適用されなければならない。本改訂の適用開始日において、累積的影響を利益剰余金（または、適切な場合には、資本の他の内訳項目）の期首残高の修正として認識する。また、本改訂はリースおよび廃棄義務以外の取引に対して将来に向かって適用される。早期適用は認められている。

上記の会計基準および改訂基準の適用が、財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

2 連結基準

2.1 子会社

子会社等とは、当グループの支配力の及ぶすべての事業体(企業、関連会社の分割部分、事業の支配を受ける組成された企業を含む)である。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループが他の事業体を支配しているかを評価する際には、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権および他の契約上の取決めから生じる権利の存在や影響が考慮される。子会社等はその支配力が当グループに移転された日から、すべて連結対象となる。子会社等は、その支配力がなくなった日に、連結から除外される。もし事実や状況が変化し、その結果支配力の定義に係る要素に変化が生じた場合、当グループは、子会社等へ支配力があるかどうか再評価する。

当グループは企業結合会計において、取得法を採用している。子会社の取得に係る移転対価は、移転された資産、発生した負債、当グループにより発行された株主持分の公正価値である。当該移転対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債および偶発債務は、当初取得日の公正価値で測定される。移転対価の超過部分、すなわち被取得企業の非支配持分および被取得企業の従前の株主持分の総額の取得日時点の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。もし割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合、当該差額は損益計算書に直接認識される。

当グループが共通支配下の企業の合併により子会社を取得した場合、合併当事者が取得した純資産の帳簿価額と合併対価支払額の帳簿価額（または発行株式の額面総額）との差額を資本剰余金で調整する。資本剰余金が差額を相殺するのに十分でない場合には、利益剰余金で調整する。

当グループのグループ企業間の取引に関連するグループ内の資産、負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローはすべて、連結上全額消去される。必要に応じて、当グループが採用した方針の一貫性を確保するために、子会社の会計方針が変更されている。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損控除後の取得原価で表示されている。取得原価は条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、発生時に費用計上される取得関連費用は含まれていない。被投資対象企業が分配すると宣言した配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。

2.2 ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーは、当グループが共同支配の対象となる経済活動を行うために、1つ以上の当事者と契約上の取決めに締結している場合に存在する。

ジョイント・ベンチャーへの投資は、当初に取得原価で認識され持分法を用いて会計処理される。当グループの「関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資」には、のれんが含まれている。

当グループとジョイント・ベンチャーとの間での取引から生じる未実現利益は、ジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分の範囲で消去される。当グループとジョイント・ベンチャーとの間での取引で移転された資産が減損の兆候を示さない限り、未実現損失もまた消去される。ジョイント・ベンチャーの会計方針は、当グループが採用する会計方針と一致させるために必要に応じて変更されている。

当グループは、各財務報告日現在、ジョイント・ベンチャーへの投資が減損している客観的証拠があるか否かを判定している。減損損失は、ジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額が回収可能価額を上回る額で認識される。回収可能価額は、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

3 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束性預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく、現金に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

4 外貨換算

当グループが投資家から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

報告書日現在における外貨建貨幣性資産および負債は当該日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されている外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、償却原価の変動に起因する換算差額と、その他の帳簿価額の変動のいずれかに分類される。償却原価の変動に起因する換算差額は損益計算書上で認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益で認識される。他のすべての貨幣性資産・負債の換算差額は損益計算書上で認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、公正価値が測定された時点での為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に分類される非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産および負債の換算差額は損益計算書上、「正味トレーディング損益」として認識される。

在外営業活動体の資産および負債は、会計年度末日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益および費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられる。

5 金融商品

金融商品とは、片方の企業に金融資産をもたらし、もう一方の企業に金融負債または資本性金融商品をもたらす契約をいう。

5.1 金融商品の認識および認識の中止

当グループが金融商品の契約条件の当事者となった場合、金融資産または金融負債を当グループの財政状態計算書上で認識しなければならない。

金融資産(金融資産の一部または金融資産のグループ)は、金融資産が以下のいずれかの条件を満たす場合に認識が中止される。

(1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合

(2) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が移転した場合、または当グループが回収したキャッシュ・フローを「パススルー契約」に基づき、適時に全額第三者に引き渡す義務を引き受けた場合、または当グループが

(a) 当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、または

(b) 所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでも移転したわけでもない場合に、その資産に対する当グループの支配を保持していない場合

当グループは、通常の方法で金融資産の取引を行った場合、当該金融資産を取引日に認識・認識の中止をする。通常の方法による金融資産の取引とは、契約条件に基づいて法律や一般的な慣行により定められている期間内に金融商品の受渡しを行う取引をいう。取引日とは、当グループが金融資産の購入または売却を引き受けた日をいう。

金融負債が消滅、つまり債務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識が中止される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

5.2 金融資産の分類および測定

当グループは、金融資産を管理する当グループのビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、金融資産を償却原価で測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定、または純損益を通じて公正価値で測定に分類している。当グループが金融資産を管理するビジネスモデルを変更する時にのみ、当グループはその影響を受ける金融資産の分類変更を行う。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産について、取引費用は純損益に直接計上される。他の金融資産については、取引費用は当初測定額で認識される。

ビジネスモデル

当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生成するために当グループが金融資産をどのように管理しているかを反映している。すなわち、当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収によるものか、金融資産の売却によるものか、または契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によるものかにより決定する。金融資産を管理するビジネスモデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的での資産保有を目的とするものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方により目的を達成するものでもない場合、その金融資産のビジネスモデルは「その他」に分類される。当グループにおけるビジネスモデルは、金融資産ポートフォリオに基づき評価され、キャッシュ・フローがこれまでどのように生成されてきたか、ビジネスモデルおよびそのビジネスモデルの中で保有されている金融資産の業績がどのように評価され、当グループの主要経営陣へ報告されているか、どのようにリスクが評価・管理されているか、および事業の管理者にどのように報酬が与えられるのかを考慮した、合理的に予想されるシナリオに基づき決定されている。

契約上のキャッシュ・フローの特性

契約上のキャッシュ・フローの特性の評価の目的は、契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるかどうかを判定することである。元本は、当初認識時の金融資産の公正価値である。元本額は、元本の返済等により金融資産の保有期間内に変動する可能性がある。利息には、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、およびその他の基本的な融資のリスクおよびコストへの対価、ならびに利益マージンが含まれる。

金融資産の事後測定は分類によって変わる。

償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、金融資産を償却原価で測定しなければならない。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で金融資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

受取利息はこれらの金融資産に対し実効金利法を用いて認識される。これらの金融資産の認識中止、変更または減損により生じる純損益は、損益で認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しなければならない。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に係る利得または損失は、実効金利法を用いて算定された利息および為替差損益を除き、その他の包括利益に認識されなければならない。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、その他の包括利益から純損益に組替調整する。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

当グループはトレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産とする取消不能の選択を行った。関連する配当収益のみ（配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除く。）を純損益に認識し、それ以外の公正価値の事後的な変動は損失評価引当金を除きその他の包括利益に認識する。金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を資本の部の利益剰余金に振り替えなければならない。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で評価されているものを除き、金融資産は純損益を通じて公正価値評価されなければならない。当グループが保有するこのような金融資産は、公正価値で事後測定されている。このような金融資産に係る利得または損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減できる場合にのみ、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値評価するものとして指定できる。

企業が金融資産を純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産として分類する場合、当初認識後にその他の金融資産に振り替えることはできず、同様に他の金融資産も純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産に振り替えることはできない。

上記の条件に従うと、当グループが保有する純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産に含まれる主なものは、主に当グループが金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している固定金利個人向け住宅ローンである。

5.3 金融負債の分類および測定

当グループは、当初認識時に金融負債を、純損益を通じて公正価値評価されるもの、その他の金融負債、または有効なヘッジ手段として指定するものに分類している。純損益を通じて公正価値評価される金融負債の取引費用は、直接純損益に認識される。金融負債のその他の区分では、取引費用は当初の測定に認識される。

金融負債の事後測定は分類によって変わる。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債

純損益を通じて公正価値評価される金融負債には、トレーディング目的保有金融負債（デリバティブ金融商品を含む）および当初認識時に純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債が含まれる。トレーディング目的保有金融負債（デリバティブ金融商品を含む）は、公正価値で事後測定される。このような金融負債に係る利得または損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債は公正価値で事後測定される。当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動をその他の包括利益に認識しなければならない場合を除き、このような金融負債に係る利得または損失は純損益で

認識される。金融負債自身の信用リスクの変動から生じる影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合には、当グループは金融負債の利得または損失全体（グループ自身の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に認識する。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。

5.4 金融商品の減損

当グループは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品投資、ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関連する損失評価引当金について、ECLに基づき評価・確認を行っている（注記V50(a)）。

5.5 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従い期日の到来時に支払いを行わないことによりその保有者に発生する損失を補填することを契約発行者に要求する契約である。金融保証契約は、当初認識時に公正価値評価される。純損益を通じて公正価値評価するものとして指定されていない金融保証契約は事後的に、ECLモデルによって報告日現在の金融債務を決済するために必要と判定された支出と、収益認識に関するガイダンスに従って認識された償却累計額控除後の当初認識額のいずれか高い方で測定される。

ローン・コミットメントは、一定の期間にわたり、締結済みの契約条件に基づいて、当グループが顧客に融資を行う契約である。ローン・コミットメントの減損損失はECLモデルを用いて評価される。

5.6 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当グループは、為替先物契約や金利スワップを通じて為替リスクや金利リスクをヘッジするためなどに、デリバティブ金融商品を利用している。これらはデリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後はそれらの公正価値で再測定される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産、公正価値が負の場合は負債として計上される。

これらのデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計と関係ない限り純損益に認識される。

ヘッジ会計手法に関し、当グループのヘッジは以下の通り分類される。

- (1) 公正価値ヘッジ：認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定（為替リスクを除く）の公正価値変動のエクスポージャーのヘッジ
- (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識された資産または負債、もしくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定約定に含まれる為替リスクに起因する、キャッシュ・フローの変動性のエクスポージャーのヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、当グループはヘッジ関係を正式に指定し、ヘッジ関係、リスク管理目的およびリスク管理戦略に関する正式な文書を作成している。同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象プロジェクト、ヘッジされたリスクの特徴と、ヘッジの有効性評価に関するグループの手法を明文化したものである。ヘッジの有効性とは、ヘッジ手段の公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされたリスクにより生じるヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローを相殺できる程度を表している。このようなヘッジは、ヘッジの有効性に関する要件の遵守状況を評価するため、当初指定日および事後の期間に継続的に評価される必要がある。

当グループはヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合（ヘッジ手段の別のヘッジ手段への差替え・ロールオーバーは失効でも終了でもない）、またはヘッジ関係が更新後のリスク管理目的を満たさなくなった場合、またはヘッジ会計の他の適格要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計を将来に向かって中止する。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要件を満たさなくなったものの、その指定されたヘッジ関係のリスク管理目的が同じものである場合、当グループはその適格要件を再び満たすように、ヘッジ関係のヘッジ比率を調整する。

ヘッジ会計手法の条件が充足される場合、ヘッジは以下の通り会計処理される。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段から生じた利得または損失は純損益で認識される。リスクエクスポージャーのヘッジによるヘッジ対象の利得または損失は純損益に認識され、公正価値で測定されないヘッジ対象の帳簿価額は、同時に調整される。

償却原価で測定される負債性金融商品に関する公正価値ヘッジに関する、ヘッジ対象の帳簿価額の調整は、ヘッジの残存期間を通じて実効金利法で償却され、純損益に認識される。実効金利法による償却は、帳簿価額の修正が行われた時点以降に開始し、遅くともヘッジが終了し、ヘッジによる帳簿価額の修正が生じなくなった時点には償却を開始しなければならない。ヘッジ対象がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品である場合には、認識されたヘッジの利得または損失の累計額は同様の方法で償却され純損益に認識されるが、金融資産の帳簿価額は修正されない。ヘッジ対象が終了する場合、未償却の公正価値は純損益に認識される。

ヘッジ対象が未認識の確定約定である場合、ヘッジされたリスクに起因する確定約定の公正価値の事後の変動累計額は、資産または負債として認識され、対応する利得または損失は純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動も純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段の有効部分に起因する利得または損失はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

ヘッジ対象である予定取引に関し、その後に非金融資産または非金融負債が生じる場合、あるいは非金融資産もしくは非金融負債の予定取引が、公正価値ヘッジの適用対象である確定約定となる場合、当初にその他の包括利益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、資産および負債の当初帳簿価額に組み替えられる。その他の包括利益に認識された残りのキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、予定された売却が発生するなど、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じタイミングで純損益に組み替えられる。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ会計を中止する場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の累計額は、予定取引が実際に発生するまで、または約定が完了したことが確認されるまで、資本に累積される。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が今後見込まれない場合には、当該金額はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益へと直ちに振り替えられる。

5.7 転換社債

転換社債は、負債部分と資本部分で構成されている。元本および利息に係る固定額の支払義務を表す負債部分は、負債として分類され、株式転換権を持たない類似の負債の市場金利を用いて算定した公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。負債を普通株式に転換するための組込オプションに代表される資本の部分は、転換社債全体の発行額と負債の部分の金額の差額が、当初「資本」として認識される。直接帰属する取引費用は、発行受取額の配分割合に応じて負債部分と資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、資本金に振替えられる金額は、株式の一株当たりの価額に、転換された株数を乗じた金額により算定される。転換された社債部分に関連する帳簿価額と資本金に振り替えた金額との差額は、「資本準備金」の中の資本剰余金として認識される。

5.8 金融資産の譲渡

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲受人へ移転した場合は、金融資産の認識を中止しなければならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合は、当該金融資産の認識を中止してはならない。

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、次の状況に対して個別に対応しなければならない。金融資産に対する支配を放棄した場合、当該金融資産の認識を中止し、発生した資産・負債を認識しなければならない。金融資産に対する支配を保持している場合、継続的関与を有している範囲内で当該金融資産の認識を継続しなければならない。関連負債も認識される。

当グループが、金融保証の提供を通して譲渡済金融資産に継続的に関与する場合、継続的関与から生じる資産は 金融資産の帳簿価額と 金融保証額のいずれか低い方としなければならない。金融保証額とは、受取対価の中で支払が求められる最大額をいう。

5.9 金融商品の相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して現在の法的強制力のある権利があり、純額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

5.10 金利指標改革

金利指標改革により、当グループの金融商品の条件の一部が変更され、当初の参照指標金利から代替指標金利へ置き換えられた。

実効金利法で会計処理される金融資産または金融負債について、契約上のキャッシュ・フローを決定する基礎が本改革の直接の結果としてのみ変更され、かつ、契約上のキャッシュ・フローを決定する新たな基礎が従前の基礎と経済的に同等である場合、当グループは当該変更が認識中止につながるか否かを評価せず、金融資産または金融負債の帳簿価額の修正も行わない。当グループは変更後の将来キャッシュ・フローに基づき実効金利を再計算している。当グループは変更後の将来キャッシュ・フローに基づき実効金利を再計算し、事後測定的基础として利用している。

6 貴金属

当グループのトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、売却費用控除後の公正価値で当初測定され、売却費用控除後の公正価値の事後の変動は変動した年度の純損益として計上される。

7 売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

購入価格と売却価格の差額は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、損益計算書の中で「支払利息」または「受取利息」として認識される。

8 有形固定資産

有形固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

当グループの有形固定資産は主に建物、電子機器、航空機および建設仮勘定である。

購入または建設された資産は、当初の取得原価またはみなし原価で測定される。かかる原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

その後の発生費用は、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、当該資産の費用が信頼をもって測定される場合にのみ資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕費および維持費は、発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、その資産の見積耐用年数にわたり残存価額に達するまで定額法を用いて計算される。資産の残存価額および耐用年数は、それぞれの財務報告日に検証され、必要に応じて調整される。

処分損益は、関連する税金および費用控除後の売却処分額と帳簿価額の差額によって決定される。この損益は損益計算書に計上される。

8.1 建物、電子機器等

有形固定資産は、見積残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。有形固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価額および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価額の見積率	減価償却率
建物	30 - 35年	3 %	2.8 - 3.2%
電子機器	3 - 5 年	3 - 5 %	19.0 - 32.3%
その他	5 - 10年	3 - 5 %	9.5 - 19.4%

8.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業に使用される。

航空機は、25年の見積耐用年数から購入時点での使用年数を控除した年数で、見積残存価額を15%として定額法で減価償却される。

8.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中または設置中の資産であり、取得原価で表示される。取得原価は設備費、建設費、設置費および他の直接的な費用を含む。建設仮勘定に分類されたものは事業の用に供した時点で、資産や備品に振り替えられ、減価償却が開始されることになる。

9 リース

9.1 リースの分類

契約開始時に、当グループは当該契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。契約が特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を含んでいるかどうかを判定するため、当グループは、使用期間全体を通じて、顧客が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利と、特定された資産の使用を指図する権利の両方を有しているかどうかを評価している。

9.2 リース期間の評価

リース期間は当グループが原資産の使用する権利を有する、リースの解約不能な期間である。当グループがリースを延長するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを延長する権利を有し、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、リース期間にはリースを延長するオプションの対象期間も含まれる。当グループがリースを解約するオプションを有する場合、すなわち、当グループがリースを解約する権利を有するが、当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、リース期間にはリースを解約するオプションの対象期間も含まれる。当グループは、当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、重大な事象または状況の重大な変化のいずれかが発生し、当グループが相当するオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかに影響を与える場合、延長オプションを行使すること、オプションを購入すること、または解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるのかどうかを再評価している。

9.3 借手としてのリース契約

リースの条件変更

リースの条件変更は、リースの当初の契約条件の一部ではなかったリースの範囲またはリースの対価もしくはリース期間の変更をいう。例えば、1つもしくは複数の原資産を使用する権利の追加もしくは解約、または契約上のリース期間の延長または短縮などである。当グループはリースの条件変更を以下の両方の条件を満たす場合、独立したリースとして会計処理する。

- (1) その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リースの範囲を拡大させている場合、かつ、
- (2) 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

独立したリースとして会計処理されないリースの条件変更は、リースの条件変更の発効日において、当グループは、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定する。条件変更後のリース料の現在価値を算定する際、改訂後の割引率は、リース期間の残り期間についてのリースの計算利率として決定され、またはリースの計算利率が容易に決定できない場合には、リース条件変更の発効日現在の借手の追加借入利率として決定される。

リース負債の調整に係る影響について、当グループは以下により再測定を会計処理している。

- (1) リースの範囲を減少させる、またはリース期間を短縮させるリースの条件変更に関しては、使用権資産の帳簿価額をリースの部分的または全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。
- (2) 他のすべてのリースの条件変更については、使用権資産に対して対応する修正を行う。

借手の追加借入利率

当グループはリース料の現在価値を算定するための割引率として、追加借入利率を用いている。追加借入利率を決定する際、当グループの各機関はその経済状況と観察可能な利率を基礎として用いる。これに基づき、適用可能な追加借入利率は、参照金利による調整を経て、当該金融機関の状況や原資産、リース期間、リース負債の金額ならびにその他の特定のリースの状況により決定される。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月未満であり、購入オプションを含まないものを短期リースとみなしている。また、新規リース時に個々の原資産の価値が相対的に低いものを少額資産のリースとみなしている。当グループは、短期リースおよび少額資産のリースの使用権資産とリース負債を認識しない選択をしており、賃借料はリース期間の各期に定額法で償却され、損益計算書に含まれる。

9.4 貸手としてのリース契約

リースは、リース開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類される。

当グループがファイナンス・リースに基づく貸手である場合、当グループはリースの開始日に、ファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。ファイナンス・リース債権の当初測定時に、当グループは、正味リース投資未回収額を、帳簿価額として認識する。正味リース投資未回収額は、リースの計算利率で割り引いた無保証残存価値と、リース開始日に受け取っていない最低リース料債権の現在価値の総額である。当グループはリース期間の各期における受取利息を、一定の期間利率を用いて算定、認識し、金利費用を純損益で認識する。正味リース投資未回収額の一部として測定されない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

当グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、当グループは引き続き当グループの資産として原資産を反映させている。賃貸収入はリース期間の各期に定額法で償却され、発生時に損益計算書または純損益に認識される。

9.5 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物、車両およびその他の設備を含む。

リース開始日に、当グループは使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のものから構成される。(1)リース負債の当初測定のコスト、(2)リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったインセンティブを控除したもの、(3)当グループが借手である場合に発生した当初直接コスト、(4)リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に当グループに生じるコストの見積り。

使用権資産は当グループにより、定額法で事後に減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当グループに移転されることを当グループが合理的に見込んでいる場合、当グループは当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで、減価償却する。

当グループは変更後のリース料の現在価値でリース負債を再測定し、それに従って、使用権資産の帳簿価額を修正する。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

9.6 リース負債

短期リースおよび少額の資産のリースを除き、当グループはリース開始日において、開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定する。

リース料の現在価値を算定する際、当グループは割引率として追加借入利率を用いる。当グループは、リース期間の各期において、每期一定の利率を用いてリース負債の利息費用を算定し、かかる利息費用を純損益に認識している。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

リース開始時以降、以下のいずれかに該当する場合、当グループは改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定している。(i)残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、()将来のリース料の算定に使用される指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、()購入オプションに関し、原資産を購入、延長または解約するオプションについての判定に変化があった場合。

10 無形資産

無形固定資産とは、コンピュータ・ソフトウェアやその他の無形資産を含む、物理的な実体のない識別可能な非貨幣性資産である。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、取得価額から償却累計額および減損額を控除した金額で計上される。無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却され、損益計算書に認識される。

無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5 年
その他	5 - 10年

11 のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記13）累計額控除後の取得原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該CGUに帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

12 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産は、放棄された債権者の権利の公正価値で計上されなければならない。担保権実行資産を取得するために支払われる関連費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まなければならない。担保権実行資産の正味実現可能価額が帳簿価額よりも低くなっている兆候が存在する場合、当グループはその帳簿価額を正味実現可能価額まで減額する。

13 非金融資産の損失評価引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を判定するために内外の情報源に基づいて会計年度末に見直される。

- 有形固定資産

- 使用権資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- 子会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは資金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

のれんを有する資産グループまたは資産グループのグループを減損テストする際に減損の兆候がある場合、当グループは、のれんを除いて資産グループまたは資産グループのグループに係る減損テストを行い、減損損失を損益計算書に認識する。その後、当グループは、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、のれんを含めて資産グループまたは資産グループのグループに係る減損テストを行う。まず資産グループまたは資産グループのグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、資産グループまたは資産グループのグループそれぞれの帳簿価額（のれんを除く）に比例して、減損損失を配分する。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は純損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は純損益に認識され、それによって当該資産の損失評価引当金が認識される。

のれんの減損テストでは、企業結合により生じたのれんは、取得日以降、資産グループに配分される。資産グループに信頼性をもって配分できない場合は、資産グループの関連グループに割り当てる必要がある。資産グループまたは資産グループのグループは、企業結合の相乗効果から利益を得ると予想され、当グループがセグメントとして定義したものより大きくない。

14 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識され

る。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

14.1 短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等および住宅基金）は、発生額または適用基準および料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含められる。

中国本土外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

14.2 退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令および規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準および料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、または純損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で純損益に費用計上される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

14.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を純損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、または、影響を受ける各当事者にその計画の詳細が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

14.4 早期退職給付

早期退職給付に関する当グループの方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当グループから一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与および給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定および見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

15 その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要なとされる支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

16 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

17 その他資本性金融商品

優先株式

優先株式またはそれらの構成要素は、条件および経済的実態ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品の定義に従って、金融資産、金融負債または資本性金融商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本および負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。

資本性金融商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価額で資本を減少させる。

永久債

当グループにより発行された永久債には、現金またはその他の金融資産を他の当事者へ支払う契約上の義務も、潜在的に不利な条件で、金融資産または金融負債を他の当事者と交換する契約上の義務も含まれていない。また、発行済み永久債には、当グループの資本性金融商品で決済しなければならない、またはその可能性があるという条件や取決めは含まれていない。当グループにより発行済み永久債は、資本性金融商品に分類されている。永久債の発行に際して生じた取扱手数料は資本性金融商品に分類され、取引費用は資本から控除されている。永久債に係る利息は、配当宣言時に収益分配金として認識される。

18 収益認識

18.1 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に純損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産については、当グループは当該金融資産の償却原価と、当グループによる当初認識後に信用調整した実効金利に従い受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、予想期間中に係る取得または組成した、信用減損金融資産の見積予想キャッシュ・フローであり、当該金融資産の償却原価の金利に転換される。

購入または組成した金融資産であって、当初認識時には信用減損が生じていなかったものの、その後の期間において信用減損が生じたものについては、当グループは、当該金融資産の償却原価と実効金利に従い受取利息を算定する。

18.2 受取手数料

当グループの契約上の履行義務が充足された時点で収益が認識される。これは、顧客が関連する財またはサービスを支配する権利を獲得した時点で収益が認識されることである。関連する財またはサービスを支配する権利を獲得することは、かかる財の使用またはかかるサービスの提供を支配し、これらの財やサービスから生じる経済的便益のほぼすべてを取得できることを意味している。

当グループは、顧客に提供したさまざまなサービスから受取手数料を稼得している。時間の経過に伴って提供されるサービスについては、受取手数料は当該サービス契約の条件に従い未収勘定で計上される。他のサービスについては、取引が完了された時点で受取手数料が認識される。

18.3 その他収益

その他収益は、発生主義で認識される。

19 費用認識

19.1 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

19.2 その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

20 法人所得税

法人所得税は、当期の税金と繰延税金で構成されている。損益外に認識された項目に関連する法人所得税は、その他の包括利益または資本のいずれかにおいて直接認識される。

当期の税金資産および負債は、当グループが事業を行っているそれぞれの国において公表された解釈指針および慣行を考慮して、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいた、税務当局からの予想回収可能価額、または税務当局への予定支払金額で測定される。

繰延税金は、税務上の資産および負債と連結財務書類の帳簿価額との間の報告期間終了時のすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除いたすべての将来加算一時差異について認識される。

- 企業結合以外の取引におけるのれん、資産、負債の当初の認識から繰延税金負債が生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社投資に関連した将来加算一時差異において、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性がある場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、以下を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金控除に対して、課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産または負債の当初の認識から生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合

- 子会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来で回収される可能性があり、課税所得が一時差異を上回る場合以外

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告年度末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいて、資産が換金または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直され、すべてもしくは一部の繰延税金資産の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性がなくなった範囲について減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末に再評価され、すべてまたは一部の繰延税金資産が回収されうるために十分な課税所得が得られる可能性が高いと認められる範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は法的に行使可能な権利が存在し、繰延税金が同じ課税対象企業および同一の税務当局に関連する場合において相殺される。

21 配当金

報告期間末より後に当グループによって承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、会計年度末には負債として認識されず、財務書類の注記に別個に開示される。

22 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

23 セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

会計方針の適用にあたる重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼし、重要な見積りおよび判断の変更を受けやすい範囲は以下のとおりである。実績によっては、下記の見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。

1 金融資産の減損損失

当グループは、すべての金融資産の減損損失を測定するためにIFRS第9号を適用している。このプロセスでは、減損損失金額の判定、契約上の将来キャッシュ・フローの見積り、担保価値をはじめとした多数の見積りと判断に加え、信用リスクの著しい増大の判断基準が関わっている。当グループの減損測定は多数の要因による影響を受けていることから、その結果として損失評価引当金の水準も変わる可能性がある。

当グループの予想信用損失の算定はモデルによる測定結果であり、それにはモデル上の仮定やパラメーターに関するデータが多数含まれている。予想信用損失モデルで用いられる会計上の判断および見積りには以下が含まれている。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損資産の定義
- ・予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・将来予測的な情報
- ・マネジメント・オーバーレイ
- ・契約上のキャッシュ・フローの条件変更

2 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

3 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引の将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能な将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

4 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格を容易に入手できないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行使される。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

5 減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定され

る。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却額または償却額は修正される。

6 組成された事業体に対する支配の判断

当グループの通常の事業活動において、組成された事業体が関与しているが、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかによって、連結の範囲に含めるか否かを決定している。組成された事業体に対する支配の有無の判断する際に、直接保有または子会社（支配された組成された事業体を含む）を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン、パワーとリターンの関係性等を考慮している。

組成された事業体との関与により当グループがさらされている変動リターンは、意思決定者の報酬（管理報酬や業績連動報酬）や他の便益（投資収入、信用供与または流動性サポートによる報酬や損失エクスポージャー、組成された事業体との取引による変動リターン）を含んでいる。組成された事業体を支配しているかどうかを判断する際に、当グループは適用される法律や規制要件や契約書のみならず、当グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を有する状況も考慮している。

支配の判断に関連する１つまたは複数の変化を示す事実および状況を把握した場合には、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかについて再評価する。

税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 増値税

増値税は課税付加価値の 6 %および13%で課される。

(b) 都市建設税

都市建設税は事業税の 1 %から 7 %で算出される。

(c) 教育追加税

教育追加税は事業税の 3 %で算出される。

(d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。海外事業に係る税金は当該地の税率で課される。海外事業に係る所得税支払額は、関連する中国の所得税法において認められる範囲内で相殺される。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

注	2021年	2020年
	(百万人民币)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	4,800	5,073
銀行およびその他金融機関に対する預け金	224	616
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	1,392	1,083
顧客に対する貸出金	(a)	
- 法人向け貸出金	77,042	76,214
- 個人向け貸出金	84,417	77,477
- 割引手形	2,277	2,295
ファイナンス・リース債権	6,358	5,524
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	551	964
投資	52,273	52,229
小計	229,334	221,475
以下から発生した支払利息		
中央銀行預り金	5,870	6,414
銀行およびその他金融機関からの預り金	11,814	10,271
銀行およびその他金融機関からの借入金	3,817	4,270
顧客からの預金		
- 法人顧客	57,786	58,045
- 個人顧客	19,772	19,643
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	598	466
発行済負債証券	17,522	11,669
小計	117,179	110,778
正味受取利息	112,155	110,697

注:

(a) 2021年度において減損金融資産から生じる受取利息は907百万人民币であった(2020年度:767百万人民币)。

2 正味受取手数料

	2021年	2020年
	(百万人民元)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	13,084	12,245
資産運用サービス手数料	3,976	2,518
代行サービス手数料	3,725	3,288
決済およびクリアリング手数料	1,916	1,706
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,872	1,614
手形引受および保証手数料	1,500	1,529
引受およびアドバイザー手数料	1,412	1,626
その他	2,646	2,483
小計	30,131	27,009
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,835	1,842
決済およびクリアリング手数料	192	150
その他	790	608
小計	2,817	2,600
正味受取手数料	27,314	24,409

3 正味トレーディング利益

	2021年	2020年
	(百万人民元)	
トレーディング金融商品		
- デリバティブ	40	(369)
- 負債証券	2,139	836
小計	2,179	467
純損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融商品	-	(2)
貴金属契約	14	19
合計	2,193	484

4 投資有価証券による純利益

	2021年	2020年
	(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益	10,219	5,016
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る純損失	(483)	(785)
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る純利益	230	198
売却によりその他の包括利益から組み替えられた正味再評価利益	126	774
合計	10,092	5,203

5 営業費用

	注	2021年	2020年 (修正再表示)
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		15,378	13,021
- 年金		2,156	1,611
- 住宅手当		1,088	992
- 従業員福利厚生		677	574
- 補足的退職給付		282	1,084
- その他		2,409	1,984
小計		21,990	19,266
建物設備費用			
- 使用権資産の減価償却		2,722	2,687
- 有形固定資産の減価償却		2,082	1,652
- 無形資産の償却		664	524
- 賃貸および不動産管理費用		516	493
- リース負債に係る支払利息		462	489
- その他長期資産の償却		297	313
小計		6,743	6,158
税金および追加税		1,620	1,483
その他一般管理費	(a)	15,187	13,428
合計		45,540	40,335

注:

- (a) 2021年12月31日に終了した会計年度の監査人に対する報酬は9.90百万人民币（2020年度：9.90百万人民币）であった。

6 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

2021年									
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計	
			支払済	未払					
			(千人民币)						
業務執行取締役									
付萬軍	(i)	-	186	139	-	325	26	76	427
曲亮	(i)	-	1,525	788	-	2,313	245	130	2,688
非業務執行取締役									
李曉鵬		-	-	-	-	-	-	-	-
吳利軍		-	-	-	-	-	-	-	-
劉冲		-	-	-	-	-	-	-	-
姚威	()	-	-	-	-	-	-	-	-
姚仲友	()	-	755	397	-	1,152	174	64	1,390
李巍	()	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
李引泉		430	-	-	-	430	-	-	430
王立國		420	-	-	-	420	-	-	420
邵瑞慶		430	-	-	-	430	-	-	430
洪永森		430	-	-	-	430	-	-	430
韓復齡	()	245	-	-	-	245	-	-	245
徐洪才	()	430	-	-	-	430	-	-	430
監査役									
盧鴻	()	-	1,555	707	-	2,262	245	130	2,637
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連		-	-	-	-	-	-	-	-
王喆		330	-	-	-	330	-	-	330
喬誌敏		340	-	-	-	340	-	-	340
徐克順		-	737	836	-	1,573	245	130	1,948
孫建偉		-	738	836	-	1,574	245	130	1,949
尚文程		-	714	923	-	1,637	241	130	2,008
李銀中	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前業務執行取締役									
姚仲友	()	-	-	-	-	-	-	-	-
盧鴻	()	-	1,555	707	-	2,262	245	130	2,637
劉金	()	-	50	37	-	87	34	21	142
前非業務執行取締役									
于春玲	()	-	-	-	-	-	-	-	-
付萬軍	()	-	27	20	-	47	4	11	62
前監査役									
李 ⁷⁰ ₉₈	()	-	133	61	-	194	113	11	318
殷連臣	()	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年

	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
			支払済	未払				
			(千人民元)					
業務執行取締役								
盧鴻	-	1,520	740	-	2,260	46	111	2,417
劉金	-	298	223	-	521	12	111	644
非業務執行取締役								
李曉鵬	-	-	-	-	-	-	-	-
吳利軍	-	-	-	-	-	-	-	-
劉冲	-	-	-	-	-	-	-	-
于春玲	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役								
李引泉	-	215	-	-	215	-	-	215
徐洪才	-	430	-	-	430	-	-	430
王立國	-	420	-	-	420	-	-	420
邵瑞慶	-	426	-	-	426	-	-	426
洪永淼	-	430	-	-	430	-	-	430
監査役								
李 ⁷⁰ ₉₈	-	1,600	660	-	2,260	46	111	2,417
殷連臣	-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪	-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連	-	-	-	-	-	-	-	-
王喆	330	-	-	-	330	-	-	330
喬誌敏	340	-	-	-	340	-	-	340
徐克順	-	734	1,572	-	2,306	46	111	2,463
孫建偉	-	736	1,095	-	1,831	46	111	1,988
尚文程	-	704	1,280	-	1,984	44	111	2,139
前非業務執行取締役								
蔡允革	-	-	-	-	-	-	-	-
王小林	-	-	-	-	-	-	-	-
師永彥	-	-	-	-	-	-	-	-
竇洪權	-	-	-	-	-	-	-	-
何海濱	-	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締 役								
霍靄玲	215	-	-	-	215	-	-	215
馮侖	360	-	-	-	360	-	-	360

注：

- () 2020年10月30日、当行の2020年度第2回臨時株主総会において曲亮氏が業務執行取締役役に選任された。2021年2月5日、CBIRCは同氏を業務執行取締役役とすることを承認した。

2020年10月30日、当行の2020年度第2回臨時株主総会において付萬軍氏が非業務執行取締役役に選任された。2021年2月5日、CBIRCは、同氏を非業務執行取締役役とすることを承認した。2021年6月1日、CBIRCは、同氏を業務執行取締役役とすることを承認し、同氏は非業務執行取締役役から業務執行取締役役に変更された。

- () 2020年10月30日、2020年度第2回臨時株主総会において姚威氏が当行の非業務執行取締役役に選任された。2021年2月5日、CBIRCは、同氏を非業務執行取締役役とすることを承認した。

2020年10月30日、2020年度第2回臨時株主総会において姚仲友氏が当行の業務執行取締役役に選任された。2021年2月5日、CBIRCは、同氏を業務執行取締役役とすることを承認した。2021年6月18日、業務上の都合により、同氏は業務執行取締役役から非業務執行取締役役に変更された。

2021年6月29日、2020年度定時株主総会において李巍氏が当行の非業務執行取締役役に選任された。2021年8月30日、CBIRCは同氏を非業務執行取締役役とすることを承認した。

2021年3月25日、2021年度第1回臨時株主総会において韓復齡氏が当行の独立非業務執行取締役役に選任された。2021年5月25日、CBIRCは同氏を独立非業務執行取締役役とすることを承認した。

2021年2月に徐洪才氏の当行の独立取締役としての任期は満了したものの、後任の独立取締役がCBIRCに承認されるまでは任務を継続した。2021年3月25日、2021年度第1回臨時株主総会において劉世平氏は当行の独立非業務執行取締役役に選任された。2022年1月18日、CBIRCは劉世平氏を独立取締役役とすることを承認し、徐洪才氏は任務を終えた。

2021年3月2日、盧鴻氏は当行の業務執行取締役および取締役会のリスク管理委員を辞任した。2021年3月25日、2021年度第1回臨時株主総会において同氏は株主代表監査役に選任された。2021年3月26日、業務上の都合により、同氏は第8期監査役会の第11回会議において当行の監査役会会長に選任された。

2021年12月18日、2021年度第2回臨時株主総会において李銀中氏が当行の監査役に選任された。

2021年3月16日、業務上の都合により、劉金氏が当行の業務執行取締役に加え、当行の取締役会のリスク管理委員長、取締役会のインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員長、取締役会の戦略委員を辞任した。

2021年5月10日、業務上の都合により、于春玲氏が当行の非業務執行取締役、取締役会のリスク管理委員および取締役会の関連当事者間取引管理委員を辞任した。

2021年1月19日、退任により李⁷⁹₉₈氏が監査役会会長、株主代表監査役および当行の監査役会の指名委員を辞任した。

2021年9月29日、業務上の都合により、殷連臣氏が、株主代表監査役および当行の監査役会の指名委員を辞任した。

- () 2021年12月31日に終了した会計年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の規制に従って、いまだ確定はしていない。確定していない報酬金額が、2021年12月31日に終了した会計年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えることはないと思われる。

上記取締役および監査役の2021年12月31日に終了した会計年度における報酬は、在職期間に基づき計算された。

7 高額報酬者

	2021年	2020年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	2,974	2,492
変動賞与	24,674	23,092
年金制度への拠出額	250	205
その他	1,317	499
合計	29,215	26,288

高額報酬者上位5名の中には取締役も監査役も含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2021年	2020年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	1
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	2	2
5,000,001人民元 以上	3	2

報告年度中に就任奨励金を受け取った者、離任補償金を受け取った者、および報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

8 信用減損損失

	2021年	2020年
	(百万人民币)	
顧客に対する貸出金		
- 償却原価で測定	50,766	53,197
- その他の包括利益を通じて公正価値評価	(120)	156
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	233	(334)
償却原価で測定される金融投資	5,229	772
ファイナンス・リース債権	619	973
その他	(1,955)	1,969
合計	54,772	56,733

9 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記V	2021年	2020年
		(百万人民币)	
当期税金		10,371	10,923
繰延税金	23(b)	(993)	(2,876)
過年度の調整	9(b)	(76)	(449)
合計		9,302	7,598

(b)法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	2021年	2020年
		(百万人民元)	
税引前利益		52,941	45,526
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		13,235	11,382
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		-	(10)
損金不算入費用等		2,111	1,437
非課税利益			
- 非課税所得	(i)	(5,968)	(4,762)
小計		9,378	8,047
過年度の調整		(76)	(449)
法人所得税		9,302	7,598

注：

() 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

10 基本のおよび希薄化後普通株式1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出された。

	2021年	2020年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	43,407	37,835
控除：その他資本性金融商品保有者への配当（百万人民元）	4,800	2,219
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	38,607	35,616
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	52,746
基本的1株当たり利益（人民元）	0.71	0.68

加重平均発行済普通株式数（百万株）

	2021年	2020年
1月1日現在の発行済普通株式数	54,032	52,489
加算：当会計年度中の加重平均新規発行普通株式数	-	257
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	52,746

希薄化後1株当たり利益は、当会計年度の希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	2021年	2020年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	38,607	35,616
加算：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民元）	776	850
希薄化後1株当たり利益の算定用に用いられた純利益（百万人民元）	39,383	36,466
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	52,746
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	6,436	7,313
希薄化後1株当たり利益に対する加重平均普通株式数（百万株）	60,468	60,059
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.65	0.61

11 現金および中央銀行預け金

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
現金		4,005	4,471
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	281,760	293,540
- 余剰支払準備金	(b)	90,168	56,132
- 財政預金等		2,195	5,998
小計		378,128	360,141
未収利息		135	146
合計		378,263	360,287

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。会計年度末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	8.00%	9.00%
外貨預金の準備金率	9.00%	5.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の中国元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。

12 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	25,855	29,185
- その他金融機関	418	314
中国本土外の預金		
- 銀行	25,348	16,980
小計	51,621	46,479
未収利息	27	59
合計	51,648	46,538
控除：損失評価引当金	(459)	(479)
正味残高	51,189	46,059

13 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	11,795	14,502
- その他金融機関	78,469	17,702
中国本土外の貸付金		
- 銀行	48,268	37,216
小計	138,532	69,420
未収利息	221	179
合計	138,753	69,599
控除：損失評価引当金	(404)	(309)
正味残高	138,349	69,290

14 デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ金融商品には、外国為替市場および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション契約が含まれていた。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブ金融商品を使用している。

以下の表は、当グループの会計年度末現在のデリバティブ金融商品の想定元本およびそれらに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、会計年度末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーを示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

2021年12月31日現在			
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,020,673	6,470	(6,723)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	38,778	602	(496)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	801,008	6,031	(6,077)
- 外貨オプション	22,829	601	(41)
クレジットデリバティブ	80	1	-
合計	1,883,368	13,705	(13,337)
2020年12月31日現在			
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,110,897	5,821	(6,340)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	21,022	523	(610)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	1,055,992	18,144	(18,499)
- 外貨オプション	20,981	774	(246)
クレジットデリバティブ	1,405	2	(83)
合計	2,210,297	25,264	(25,778)

(b)信用リスク加重金額別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	1,459	2,504
- 通貨デリバティブ	2,311	4,808
- クレジットデリバティブ	-	21
信用価値調整リスク加重資産	1,882	2,277
合計	5,652	9,610

当グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク（以下、「CCR」という。）のリスク加重資産は、商業銀行資本管理弁法（試行）および先進的資本計測手法に基づくその他関連規制に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）のリスク加重資産を含んでいる。当行のデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算出されている。

(c)ヘッジ会計

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2021年12月31日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は3,270百万人民元（2020年12月31日：3,286百万人民元）であり、上記のヘッジ手段のうち、デリバティブ金融商品は41百万人民元（2020年12月31日：2百万人民元）であり、デリバティブ金融負債は11百万人民元（2020年12月31日：118千人民元）であった。

2020年度および2021年度において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

(d) IBOR改革

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、いくつかの特定のヘッジ会計要件を変更している。ほぼ無リスクの代替金利（以下、「RFR」という。）への金利指標の段階的移行に起因する不確実性が存在する年度に、これらのヘッジ会計要件を適用する企業は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローおよびヘッジ手段のキャッシュ・フローの基礎となる金利指標が金利指標改革により変更されないと仮定することができる。

当グループは、米ドルLIBORにさらされている公正価値ヘッジ会計関係を有している。当グループのヘッジ会計関係が円滑に移行できるように、RFRへの移行に関する外部の進捗状況がモニタリングされている。具体的にどのような問題が発生するかは、各ヘッジ関係の内容によって異なるものの、指定に含まれる現行商品の移行、発行が見込まれる商品の規模の変動、新規に発行される商品の契約条件の変更、あるいはこれらの要因の組み合わせによって発生する可能性がある。ヘッジの一部は指定を解除して新たな関係を締結することになる一方、市場全体にわたる指標改革の影響を受けないヘッジも存在する可能性がある。なお、ヘッジ会計関係の一時的な例外の適用による影響を受けるヘッジ対象は、財政状態計算書において「金融投資」として表示されている。

2021年12月31日現在、当グループが保有し、2023年6月30日以降に期日が到来する米ドルLIBORを参照する金融商品が、当グループの金融資産または負債に占める割合は僅少であった。

評価の結果、当グループは、本基準の導入が当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている

15 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
中国本土内		
- 銀行	2,300	13,262
- その他金融機関	28,731	30,331
中国本土外		
- 銀行	2	-
- その他金融機関	133	5
小計	31,166	43,598
未収利息	2	3
合計	31,168	43,601
控除：損失評価引当金	(4)	(9)
正味残高	31,164	43,592

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
債券		
- 国債	7,586	20,074
- その他の負債証券	23,580	23,524
小計	31,166	43,598
未収利息	2	3
合計	31,168	43,601
控除：損失評価引当金	(4)	(9)
正味残高	31,164	43,592

16 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,720,006	1,627,339
割引手形	901	652
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	565,296	492,444
- 個人事業主向けローン	203,600	171,336
- 個人向け消費者ローン	214,068	173,565
- クレジットカード	447,786	445,935
小計	1,430,750	1,283,280
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティング - 国内与信	70,813	29,938
割引手形	84,834	68,273
小計	155,647	98,211
合計	3,307,304	3,009,482
未収利息	8,981	8,486
顧客に対する貸出金総額	3,316,285	3,017,968
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,889)	(75,533)
顧客に対する貸出金純額	3,239,396	2,942,435
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(474)	(594)

会計年度末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記V25(a)を参照。

(b) 経済セクター別分析

2021年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	331,050	10.01%	91,670
水、環境および公共事業管理	316,576	9.58%	125,894
リースおよび商業サービス	242,545	7.33%	70,162
不動産	197,503	5.97%	132,710
卸業および小売業	149,726	4.53%	55,563
建設	131,822	3.99%	41,151
運輸、倉庫、および郵便サービス	95,893	2.90%	35,341
金融	76,557	2.31%	6,585
農業、林業、畜産および漁業	63,098	1.91%	21,597
電力、ガスおよび水道の生産および供給	55,328	1.67%	12,371
その他	130,721	3.95%	36,352
法人向け貸出金小計	1,790,819	54.15%	629,396
個人向け貸出金	1,430,750	43.26%	759,940
割引手形	85,735	2.59%	75,514
合計	3,307,304	100.00%	1,464,850
未収利息	8,981		
顧客に対する貸出金総額	3,316,285		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,889)		
顧客に対する貸出金純額	3,239,396		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(474)		

2020年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	313,427	10.41%	106,816
水、環境および公共事業管理	294,595	9.79%	121,503
不動産	224,450	7.46%	154,223
リースおよび商業サービス	189,785	6.31%	66,502
卸業および小売業	127,522	4.24%	49,657
建設	107,987	3.59%	32,520
金融	97,132	3.23%	4,765
運輸、倉庫、および郵便サービス	88,535	2.94%	37,660
農業、林業、畜産および漁業	54,100	1.80%	17,062
電力、ガスおよび水道の生産および供給	45,532	1.51%	12,163
その他	114,212	3.79%	36,048
法人向け貸出金小計	1,657,277	55.07%	638,919
個人向け貸出金	1,283,280	42.64%	653,526
割引手形	68,925	2.29%	65,161
合計	3,009,482	100.00%	1,357,606
未収利息	8,486		
顧客に対する貸出金総額	3,017,968		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(75,533)		
顧客に対する貸出金純額	2,942,435		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(594)		

2021年12月31日現在および2021年12月31日に終了した会計年度における、顧客に対する貸出金の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2021年12月31日現在

	ステージ 1 (12ヶ月の ECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	当会計年度 中の減損 計上額	当会計年度 中の貸倒 償却額	
	(百万人民元)					
製造	10,935	(3,128)	(2,196)	(4,750)	408	4,024

(c) 担保の種類別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	1,076,478	941,130
保証付き貸出金	765,976	710,746
担保付き貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	1,117,183	1,017,960
- 貨幣性資産	347,667	339,646
合計	3,307,304	3,009,482
未収利息	8,981	8,486
顧客に対する貸出金総額	3,316,285	3,017,968
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(76,889)	(75,533)
顧客に対する貸出金純額	3,239,396	2,942,435
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する 貸出金に係る損失評価引当金	(474)	(594)

(d) 地域別分析

2021年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	750,167	22.68%	305,064
中部地域	578,837	17.50%	318,941
珠江デルタ	455,150	13.76%	283,547
西部地域	431,443	13.05%	231,123
環渤海	429,285	12.98%	236,217
東北地域	107,845	3.26%	77,626
海外	106,765	3.23%	12,320
本店	447,812	13.54%	12
合計	3,307,304	100.00%	1,464,850

2020年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	652,565	21.69%	266,093
中部地域	532,348	17.69%	296,164
珠江デルタ	396,086	13.16%	263,189
環渤海	387,332	12.87%	223,419
西部地域	373,595	12.41%	212,662
東北地域	117,580	3.91%	80,952
海外	98,819	3.28%	9,916
本店	451,157	14.99%	5,211
合計	3,009,482	100.00%	1,357,606

会計年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2021年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,845	(5,507)	(2,344)	(4,587)
環渤海	4,992	(2,985)	(1,733)	(2,919)
長江デルタ	4,734	(9,303)	(2,136)	(2,900)
中部地域	4,148	(5,396)	(3,584)	(2,463)
西部地域	3,497	(4,049)	(3,554)	(1,913)
合計	27,216	(27,240)	(13,351)	(14,782)

2020年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	
(百万人民元)				
環渤海	6,160	(2,592)	(2,499)	(3,355)
長江デルタ	5,383	(9,100)	(2,930)	(3,140)
中部地域	5,225	(5,561)	(3,418)	(3,006)
珠江デルタ	4,699	(4,955)	(3,685)	(2,843)
西部地域	3,365	(3,400)	(3,326)	(1,786)
合計	24,832	(25,608)	(15,858)	(14,130)

地域区分の定義については注記 49(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2021年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民币)				
無担保貸出金	14,526	10,872	1,329	176	26,903
保証付き貸出金	2,912	3,263	2,111	344	8,630
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	7,985	9,295	5,841	865	23,986
- 貨幣性資産	4,416	909	858	2	6,185
小計	29,839	24,339	10,139	1,387	65,704
未収利息	645	-	-	-	645
合計	30,484	24,339	10,139	1,387	66,349
顧客に対する貸出金総額に 占める割合(%)	0.92%	0.73%	0.31%	0.04%	2.00%

2020年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民币)				
無担保貸出金	14,474	12,760	1,200	30	28,464
保証付き貸出金	5,221	2,964	3,535	582	12,302
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	10,367	5,765	4,176	1,386	21,694
- 貨幣性資産	1,287	284	564	1	2,136
小計	31,349	21,773	9,475	1,999	64,596
未収利息	276	-	-	-	276
合計	31,625	21,773	9,475	1,999	64,872
顧客に対する貸出金総額に 占める割合(%)	1.05%	0.72%	0.31%	0.07%	2.15%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2021年12月31日現在

	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ 3 貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	3,130,394	131,030	45,880	3,307,304	1.39%
未収利息	7,169	1,409	403	8,981	
顧客に対する貸出金総額	3,137,563	132,439	46,283	3,316,285	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)	
顧客に対する貸出金純額	3,106,200	112,504	20,692	3,239,396	

2020年12月31日現在

	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ 3 貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	2,837,009	124,772	47,701	3,009,482	1.59%
未収利息	6,649	1,374	463	8,486	
顧客に対する貸出金総額	2,843,658	126,146	48,164	3,017,968	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)	
顧客に対する貸出金純額	2,812,466	105,109	24,860	2,942,435	

(g) 損失評価引当金の調整

	2021年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)
ステージ 1 への振替	(3,492)	2,843	649	-
ステージ 2 への振替	912	(1,293)	381	-
ステージ 3 への振替	574	4,340	(4,914)	-
当期繰入額純額	1,827	(4,787)	(47,806)	(50,766)
償却および処分	-	-	54,253	54,253
償却貸出金の回収	-	-	(5,757)	(5,757)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	907	907
為替変動等	8	(1)	-	7
2021年12月31日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)

	2020年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年 1 月 1 日現在	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)
ステージ 1 への振替	(2,112)	2,049	63	-
ステージ 2 への振替	988	(1,072)	84	-
ステージ 3 への振替	216	10,315	(10,531)	-
当期繰入額純額	(6,228)	(4,755)	(42,214)	(53,197)
償却および処分	-	-	56,323	56,323
償却貸出金の回収	-	-	(3,202)	(3,202)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	767	767
為替変動等	4	-	-	4
2020年12月31日現在	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2021年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は、474百万人民元（2020年12月31日現在：594百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
顧客に対する条件緩和貸出金	4,634	7,659
うち： 延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	70	245

17 ファイナンス・リース債権

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
最低ファイナンス・リース債権	127,150	118,247
控除：ファイナンス・リース未収収益	(15,556)	(15,442)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	111,594	102,805
未収利息	1,223	1,128
控除：減損損失	(3,764)	(3,145)
正味残高	109,053	100,788

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1 年以内	36,337	32,149
1 年超 2 年以内	29,568	25,745
2 年超 3 年以内	24,301	20,825
3 年超 4 年以内	17,585	15,752
4 年超 5 年以内	10,763	11,420
5 年超	8,596	12,356
合計	127,150	118,247

18 金融投資

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	383,666	304,908
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	(b)	325,695	222,807
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(c)	1,125	875
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,125,530	1,141,825
合計		1,836,016	1,670,415

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	()	50,891	33,040
純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	()	-	1
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	()	332,775	271,867
合計		383,666	304,908

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)			
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		4,146	80
- 銀行およびその他金融機関		33,820	9,291
- その他の機関	(1)	11,243	19,985
中国本土外			
- 政府		797	
- 銀行およびその他金融機関		351	1,770
- その他の機関		534	1,914
合計	(2)	50,891	33,040
上場	(3)	2,051	4,391
うち、香港で上場		881	2,194
非上場		48,840	28,649
合計		50,891	33,040

注：

- (1) 会計年度末現在、中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 会計年度末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記 25(a)を参照。
- (3) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
固定金利個人向け住宅ローン	-	1

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。報告年度中の公正価値の変動、変動累計額および信用リスクに起因する最大信用リスク・エクスポージャーは僅少であった。

() 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	253,537	212,937
資本性金融商品	4,088	2,620
その他	75,150	56,310
合計	332,775	271,867

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

(i) 相手先の種類および所在地別分析

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		125,286	59,441
- 銀行およびその他金融機関	(1)	98,420	75,493
- その他の機関	(2)	58,904	51,310
中国本土外			
- 政府		93	349
- 銀行およびその他金融機関		15,835	12,535
- その他の機関		22,211	19,786
小計		320,749	218,914
未収利息		4,946	3,893
合計	(3)(4)	325,695	222,807
上場	(5)	56,394	50,534
- うち、香港で上場		38,665	33,872
非上場		264,355	168,380
小計		320,749	218,914
未収利息		4,946	3,893
合計		325,695	222,807

注:

- (1) 銀行およびその他金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券である。
- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 2021年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の損失評価引当金は約687百万人民元（2020年12月31日：456百万人民元）であった。
- (4) 会計年度末現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記 25(a)を参照。
- (5) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

2021年度				
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(420)	-	(36)	(456)
ステージ 2 への振替	7	(7)	-	-
ステージ 3 への振替	6	-	(6)	-
当期繰入額純額	(5)	(97)	(131)	(233)
為替変動等	2	-	-	2
2021年12月31日現在	(410)	(104)	(173)	(687)

2020年度				
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年 1 月 1 日現在	(708)	-	(118)	(826)
ステージ 3 への振替	1	-	(1)	-
当期繰入額純額	251	-	83	334
為替変動等	36	-	-	36
2020年12月31日現在	(420)	-	(36)	(456)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)			
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	()	1,125	875
上場	()	23	23
うち、香港で上場		-	-
非上場		1,102	852
合計		1,125	875

注:

- () 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価することとした。2021年12月31日現在、公正価値は1,125百万人民元（2020年12月31日：875百万人民元）であった。2021年12月31日に終了した会計年度に、上記資本性金融商品に関し当グループが受領した配当金は20百万人民元（2020年度：14百万人民元）である。
- () 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)			
負債証券および資産担保型金融商品	()	978,630	921,967
その他	()	139,573	207,486
小計		1,118,203	1,129,453
未収利息		17,652	17,510
合計		1,135,855	1,146,963
控除：損失評価引当金		(10,325)	(5,138)
正味残高		1,125,530	1,141,825
上場	()	157,553	159,519
うち、香港で上場		15,725	21,710
非上場		950,325	964,796
小計		1,107,878	1,124,315
未収利息		17,652	17,510
正味残高		1,125,530	1,141,825

(i) 償却原価で測定される負債証券および資産担保型金融商品に関する相手先の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		364,017	386,220
- 銀行およびその他金融機関	(1)	405,557	333,697
- その他の機関	(2)	187,762	168,370
中国本土外			
- 政府		5,260	4,777
- 銀行およびその他金融機関		6,572	23,141
- その他の機関		9,462	5,762
小計		978,630	921,967
未収利息		16,823	15,621
合計	(3)	995,453	937,588
控除：損失評価引当金		(3,981)	(1,937)
正味残高		991,472	935,651
公正価値		1,003,770	944,985

注：

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債証券および資産担保型金融商品は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (2) その他の機関によって発行された負債証券および資産担保型金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (3) 会計年度末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 25(a)を参照。

() 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、信託およびその他の投資利益持分である。

() 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

	2021年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)
ステージ 2 への振替	104	(104)	-	-
ステージ 3 への振替	102	195	(297)	-
当期繰入額純額	323	(934)	(4,618)	(5,229)
為替変動等	42	-	-	42
2021年12月31日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
	2020年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2020年 1 月 1 日現在	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)
ステージ 1 への振替	(30)	30	-	-
ステージ 2 への振替	179	(179)	-	-
ステージ 3 への振替	6	47	(53)	-
当期繰入額純額	409	(269)	(912)	(772)
為替変動等	17	-	-	17
2020年12月31日現在	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)

19 子会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

(a) 子会社に対する投資

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中國光大銀行股份有限公司(欧州)	156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司 (「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
中國光大銀行股份有限公司(欧州)(「光大欧州」)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社
光大理財有限責任公司(「光大理財」)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	資産運用業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社

(b) ジョイント・ベンチャーに対する投資

	2021年	2020年
	(百万人民币)	
2021年1月1日現在	257	-
投資の増加	93	262
持分法による投資損失	(90)	(5)
為替換算差額	(4)	-
2021年12月31日現在	256	257

20 有形固定資産

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民币)					
取得価額						
2021年1月1日現在	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
取得	43	2,217	356	1,353	223	4,192
振替 入/(出)	15	-	(15)	-	-	-
処分	(55)	-	-	(451)	(195)	(701)
為替換算差額	-	(210)	-	-	-	(210)
2021年12月31日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
減価償却累計額						
2021年1月1日現在	(4,506)	(582)	-	(5,101)	(3,351)	(13,540)
当期繰入額	(424)	(317)	-	(911)	(430)	(2,082)
処分	35	-	-	430	170	635
為替換算差額	-	17	-	-	-	17
2021年12月31日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
損失評価引当金						
2021年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2021年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2021年12月31日現在	8,471	9,252	2,656	3,569	1,207	25,155

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2020年1月1日現在	12,949	5,657	2,211	6,669	4,499	31,985
取得	276	3,117	405	1,959	488	6,245
振替 入/(出)	301	(170)	(301)	-	-	(170)
処分	-	-	-	(378)	(196)	(574)
為替換算差額	-	(477)	-	(1)	(1)	(479)
2020年12月31日現在	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
減価償却累計額						
2020年1月1日現在	(4,104)	(408)	-	(4,895)	(3,073)	(12,480)
当期繰入額	(402)	(223)	-	(579)	(448)	(1,652)
振替 出	-	12	-	-	-	12
処分	-	-	-	372	169	541
為替換算差額	-	37	-	1	1	39
2020年12月31日現在	(4,506)	(582)	-	(5,101)	(3,351)	(13,540)
損失評価引当金						
2020年1月1日現在	(159)	-	-	-	-	(159)
当期繰入額	(4)	-	-	-	-	(4)
2020年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2020年12月31日現在	8,857	7,545	2,315	3,148	1,439	23,304

注:

- () 2021年12月31日現在、帳簿価額38百万人民元(2020年12月31日現在:42百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2021年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている航空機および航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は9,252百万人民元(2020年12月31日現在:7,545百万人民元)である。会計年度末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記V25(a)を参照。

会計年度末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	8,002	8,547
- 短期リース（10年未満）	469	310
合計	8,471	8,857

21 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民元)		
取得原価			
2021年 1 月 1 日現在	15,658	64	15,722
当期増加額	2,760	4	2,764
減少額	(1,103)	(7)	(1,110)
為替換算差額	(13)	-	(13)
2021年12月31日現在	17,302	61	17,363
減価償却累計額			
2021年 1 月 1 日現在	(4,521)	(23)	(4,544)
当期増加額	(2,710)	(12)	(2,722)
当期減少額	843	6	849
為替換算差額	7	-	7
2021年12月31日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
正味帳簿価額			
2021年12月31日現在	10,921	32	10,953

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币元)		
取得原価			
2020年 1 月 1 日現在	14,084	66	14,150
取得	2,524	12	2,536
当期増加額	(937)	(14)	(951)
為替換算差額	(13)	-	(13)
2020年12月31日現在	15,658	64	15,722
減価償却累計額			
2020年 1 月 1 日現在	(2,398)	(17)	(2,415)
当期増加額	(2,672)	(15)	(2,687)
当期減少額	548	9	557
為替換算差額	1	-	1
2020年12月31日現在	(4,521)	(23)	(4,544)
正味帳簿価額			
2020年12月31日現在	11,137	41	11,178

22 のれん

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて損失評価引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。当行のキャッシュ・フロー予測に使用された割引率は11%（2020年：12%）である。使用された割引率は、関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当会計年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

23 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2021年 12月31日現在		2020年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/(負債)	一時差異	繰延税金資産/(負債)
	(百万人民元)			
繰延税金資産	79,583	19,895	78,350	19,587
繰延税金負債	-	-	-	-
合計	79,583	19,895	78,350	19,587

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注()	金融商品の 公正価値変動 注()	未払人件費等	繰延税金資産/(負債)の 正味残高
	(百万人民元)			
2021年1月1日現在	17,324	137	2,126	19,587
純損益に計上	507	(389)	875	993
その他の包括利益に計上	16	(701)	-	(685)
2021年12月31日現在	17,847	(953)	3,001	19,895
	損失評価引当金 注()	金融商品の 公正価値変動 注()	未払人件費等	繰延税金資産/(負債)の 正味残高
	(百万人民元)			
2020年1月1日現在	14,664	(243)	1,884	16,305
純損益に計上	2,594	40	242	2,876
その他の包括利益に計上	66	340	-	406
2020年12月31日現在	17,324	137	2,126	19,587

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、会計年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、会計年度末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- () 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

24 その他資産

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他債権	(a)	25,058	30,904
未収利息		5,713	4,661
無形資産		2,684	2,161
差入保証金		2,148	1,698
有形固定資産購入に係る前払金		1,004	703
長期繰延費用		950	900
担保権実行資産		327	390
その他		3,084	3,656
合計		40,968	45,073

注：

(a) その他の債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。減損引当金の金額に重要性はなかった。

25 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形、負債証券および有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として用いられている。2021年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、1,601億人民元（2020年12月31日：799.36億人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

2021年12月31日に終了した会計年度において、当グループは銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。2021年12月31日現在、当グループが受け入れた、銀行および他の金融機関から受領した担保は失効していた（2020年12月31日：なし）。2021年12月31日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2020年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

26 中央銀行預り金

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中央銀行預り金	100,143	238,751
未払利息	1,037	2,359
合計	101,180	241,110

27 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	163,919	149,996
- その他金融機関	359,030	317,300
預り金（中国本土外）		
- 銀行	1,526	226
小計	524,475	467,522
未払利息	1,784	1,823
合計	526,259	469,345

28 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	111,353	115,334
- その他金融機関	12,102	1,004
借入金（中国本土外）		
- 銀行	55,464	45,072
小計	178,919	161,410
未払利息	707	469
合計	179,626	161,879

29 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売り持ちポジション	67	4
合計	67	4

30 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
- 銀行	72,963	7,047
- その他金融機関	-	930
中国本土外		
- 銀行	7,439	5,895
- その他金融機関	183	298
小計	80,585	14,170
未払利息	15	12
合計	80,600	14,182

(b) 担保別分析

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	78,170	9,958
銀行引受手形	2,415	4,212
小計	80,585	14,170
未払利息	15	12
合計	80,600	14,182

31 顧客からの預金

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	843,252	850,356
- 個人顧客	251,609	274,087
小計	1,094,861	1,124,443
定期預金		
- 法人顧客	1,606,347	1,530,885
- 個人顧客	602,576	526,723
小計	2,208,923	2,057,608
担保預金	313,623	251,964
その他預金	2,915	3,182
顧客からの預金小計	3,620,322	3,437,197
未払利息	55,421	43,445
合計	3,675,743	3,480,642

32 未払人件費

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与および福利厚生費		13,845	11,702
未払基礎年金保険および企業年金拠出金	(a)	220	1,310
未払補足的退職給付	(b)	2,712	2,163
合計		16,777	15,175

注:

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

注:(続き)

(b) 補足的退職給付(以下、「SRB」という。)

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが報告年度末に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるウィリス・タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング(深圳)カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ(米国の保険数理士会のメンバー)により管理されている。

() 当グループのSRBの詳細は以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
補足的退職給付債務の現在価値	2,712	2,163

() 当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2021年	2020年
	(百万人民元)	
1月1日現在	2,163	1,118
当期勤務費用	196	1,040
利息費用	86	44
確定給付制度の再測定	287	(22)
支払額	(20)	(17)
12月31日現在	2,712	2,163

確定給付制度の再測定額は、その他包括利益に認識された。詳細は、注記V40を参照。

() 当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
割引率	3.50%	4.00%
医療費の動向	6.00%	6.00%
予想平均余命	25.16	26.17

() 感応度分析

年度末において関連する保険数理上の仮定のうちの１つにつき合理的に起こり得る変動は、他の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

2021年12月31日現在	
増加	減少
割引率（１％の変動）	(786) 866
医療費の動向（１％の変動）	851 (597)
2020年12月31日現在	
増加	減少
割引率（１％の変動）	(575) 631
医療費の動向（１％の変動）	653 (461)

この分析は、将来のキャッシュ・フロー計算書に対し予想分配額を十分に考慮しているものではないが、補足的退職給付に対する感応度について、概算を見積もることができる。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループは従業員退職給付およびその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。

33 未払税金

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払法人所得税	3,089	5,617
未払増値税	2,965	2,705
その他	481	450
合計	6,535	8,772

34 リース負債

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1 年以内	2,841	2,646
1 年超 2 年以内	2,340	2,317
2 年超 3 年以内	1,851	1,906
3 年超 5 年以内	2,601	2,614
5 年超	2,546	2,916
割引前のリース負債合計	12,179	12,399
リース負債	10,736	10,807

35 発行済負債証券

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
発行済劣後債	(a)	6,700	6,700
発行済金融債	(b)	42,174	5,795
発行済Tier 2 資本債	(c)	41,434	41,430
発行済転換債社債	(d)	23,498	22,884
発行済銀行間預金	(e)	586,331	313,045
発行済譲渡性預金証書	(f)	35,309	31,762
メディアムタームノート	(g)	25,127	17,412
小計		760,573	439,028
未払利息		2,959	1,842
合計		763,532	440,870

(a) 発行済劣後債

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は年利5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2021年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約6,767百万人民元（2020年12月31日：6,871百万人民元）であった。

(b) 発行済金融債

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2021年11月に満期を迎える固定金利金融債	()	-	4,996
2022年1月に満期を迎える固定金利金融債	()	800	799
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	39,988	-
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	()	1,386	-
合計		42,174	5,795

注：

- () 2018年11月8日に、期間3年の固定金利金融債50億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.12%である。
- () 2019年1月18日に、期間3年の固定金利金融債8億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利3.49%である。
- () 2021年3月22日に、期間3年の中小企業向け固定金利ソーシャルボンド400億人民元が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- () 2021年5月18日に、期間3年の変動金利金融債3億豪ドルが、当行のシドニー支店により発行された。当初の金利は年利0.68%である。
- () 2021年12月31日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約42,824百万人民元（2020年12月31日：5,840百万人民元）であった。

(c) Tier 2 資本債

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民币)			
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	27,992	27,990
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	11,996	11,995
2030年9月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	1,446	1,445
合計		41,434	41,430

注：

- () 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民币が発行された。金利は年利4.60%である。当グループは当該債券を2022年3月6日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民币が発行された。金利は年利4.70%である。当グループは当該債券を2022年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2020年9月16日、光大金融租賃により、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16億人民币が発行された。金利は年利4.39%である。当グループは当該債券を2025年9月18日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2021年12月31日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約41,739百万人民币（2020年12月31日：41,935百万人民币）である。

(d) 発行済転換社債

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民币)		
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	23,498	22,884

発行済転換社債は以下の通り、負債と資本に分割されている。

	注	負債部分	資本部分 注記V38	合計
		(百万人民币)		
転換社債の額面価額		24,826	5,174	30,000
直接取引費用		(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高		24,762	5,161	29,923
2021年 1 月 1 日現在の償却累計額		3,569	-	3,569
2021年 1 月 1 日現在の転換累計額		(5,447)	(998)	(6,445)
2021年 1 月 1 日現在の残高		22,884	4,163	27,047
会計年度中の償却額		614	-	614
会計年度中の転換額	()	-	-	-
2021年12月31日現在の残高		23,498	4,163	27,661

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民币のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日から6ヶ月後から満期までの年数（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価格で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- () 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価格の130%を超過していた場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価格を調整する場合には、転換価格と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価格は転換価格と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還額が30百万人民币を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- () 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づくと、当初の転換価格は1株当たり4.36人民币であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価格に基づいて調整前価格が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価格および額面価額を下回らないものとする。2021年12月31日現在、一株当たり新転換価格は3.55人民币である。
- () 2021年12月31日現在、合計で5,801百万人民币（2020年12月31日：5,801百万人民币）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は1,542,823,195株（2020年12月31日：1,542,813,979株）である。
- (v) 2021年12月31日に終了した会計年度に、当行が支払った転換社債に係る利息は363百万人民币（2020年：300百万人民币）であった。

(e) 発行済銀行間預金

2021年12月31日に終了した事業年度に、217の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は623,770百万人民元（2020年：508,600百万人民元）であった。2021年に満期を迎える銀行間預金の帳簿価額は346,860百万人民元（2020年：392,400百万人民元）であった。2021年12月31日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は、約579,510百万人民元（2020年12月31日：310,619百万人民元）である。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2021年12月31日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店およびブルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	2,407
2021年6月13日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	1,958
2021年9月19日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	1,958
2022年6月24日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,182	3,262
2022年12月11日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,182	3,262
2023年8月3日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	4,455	4,565
2024年3月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,500	-
2024年6月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,818	-
2024年9月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(ix)	3,181	-
2024年12月1日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(x)	1,909	-
2024年12月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xi)	1,900	-
合計		25,127	17,412

注：

- () 2018年6月6日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート300百万ユーロが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利0.43%である。
- () 2018年6月6日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.18%である。
- () 2018年9月12日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.19%である。
- () 2019年6月17日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.13%である。
- () 2019年12月4日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.59%である。
- () 2020年7月27日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート700百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利1.10%である。
- () 2021年3月4日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート550百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.93%である。
- () 2021年6月8日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート600百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.84%である。
- () 2021年9月14日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート500百万米ドルが、当行のルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利0.83%である。
- () 2021年12月1日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利1.27%である。
- (xi) 2021年12月9日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート300百万米ドルが、当行の子会社である光銀國際投資有限公司により発行された。金利は年利2.00%である。
- (xii) 2021年12月31日現在、メディアムタームノートの公正価値は約22,409百万人民元であった。(2020年12月31日：17,432百万人民元)

36 その他負債

	注	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)			
借入金	(a)	10,841	14,302
ファイナンス・リース支払債務		6,100	6,034
支払および回収決済勘定		4,885	3,364
引当金	(b)	2,213	4,280
休眠口座		408	421
未払配当金		22	21
その他		18,842	16,137
合計		43,311	44,559

注:

(a) 2021年12月31日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。長期借入金の総額は10,841百万人民元であった（2020年12月31日：14,302百万人民元）。

(b) 2021年12月31日現在、当グループが係争中の訴訟案件の状況および損失可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は165百万人民元（2020年12月31日：126百万人民元）である。

37 資本金

当報告年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)		
中国本土で上場された普通株式(A株式)	41,353	41,353
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	12,679
合計	54,032	54,032

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

38 その他資本性金融商品

	注記Ⅴ	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民币)	
優先株式 (注(a)、(b)、(c)、(e))		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	35(d)	4,163	4,163
永久債(注 (d)、(e))		39,993	39,993
合計		109,062	109,062

(a) 当会計年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民币/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民币)	転換条件
光大 優1 2015年 6 月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優2 2016年 8 月 8 日	4.01%	100	100	10,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優3 2020年 7 月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 主要条項

() 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当金は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者および永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

() 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBIRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象年度の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動（帳簿価額は百万人民币元）

	2021年1月1日現在		会計年度中の追加		2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2020年1月1日現在		会計年度中の追加		2020年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民币元を国内の銀行間債券市場で発行した。同債券は2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民币元であり、当初5年間の利率は年率4.60%で5年ごとに再設定される。

上記債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、当行は上記債券の全部または一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、CBIRCの同意を得た上で、株主の同意を得ることなく、当行は上記債券の発行済かつ未償還残高の全額または一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。上記債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者および劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、上記債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1 資本調達手段の請求権と同じ返済順位となる。

上記債券の利払は非累積型である。当行には上記債券に対する利払の全てまたは一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する債務の他の支払義務に充当することができる。ただし、当行は利払が全面的に再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

上記債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1 資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。

(e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
当行株主に帰属する持分合計	482,489	453,470
- 当行の普通株主に帰属する持分	377,590	348,571
- 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
- 当行の永久債保有者に帰属する持分	39,993	39,993
非支配持分に帰属する持分合計	1,877	1,570
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	1,877	1,570

39 資本準備金

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資本剰余金	58,434	58,434

40 その他の包括利益

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の 公正価値の変動	16	16
確定給付制度の再測定	(568)	(281)
小計	(552)	(265)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	3,868	1,739
- 公正価値の変動純額	2,929	928
- 予想信用損失の変動純額	939	811
為替換算調整差額	(164)	(81)
小計	3,704	1,658
合計	3,152	1,393

連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価 される負債性 金融商品の公 正価値の変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価 される負債性 金融商品に係 るECLの変動純 額	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価 される資本性金 融商品の公正 価値の変動	海外子会社 の財務書類 の換算に係 る為替換算 差額	確定給付 制度の 再測定	合計
2020年1月1日現在	1,998	961	14	67	(303)	2,737
前期変動額	(1,070)	(150)	2	(148)	22	(1,344)
2021年1月1日現在	928	811	16	(81)	(281)	1,393
当期変動額	2,001	128	-	(83)	(287)	1,759
2021年12月31日現在	2,929	939	16	(164)	(568)	3,152

41 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告年度末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 一般準備金

財務省が公表した「金融機関の引当金の充当を管理するための措置（財金[2012]第20号）」に従い、当行は、資産の減損損失に備え、純利益の充当により一般準備金を積み立てて、資産の潜在的な損失に備える必要がある。一般準備金は株主資本の一部であり、リスク負担資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

当行の子会社は、適用される現地の規制に従って、利益を一般準備金に充当した。

当グループは、2021年12月31日に終了した事業年度において、7,841百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2020年：8,285百万人民元）。

当行は、2021年12月31日に終了した事業年度において、6,806百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2020年：7,492百万人民元）。

42 利益処分

(a) 2022年3月25日の取締役会で、取締役会は2021年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 累計引出額は当行の登録資本金の50%に達した。会社法の関連規定に従い、剰余準備金は今後この利益配分に充てることはできない。
- 6,806百万人民元の一般準備金への充当
- 2022年の配当1,680百万人民元は、クーポン配当利回り4.8%に基づき税引前一株当たり4.80人民元の現金配当により、光大 優3の株主に支払われなければならない。
- 2021年12月31日におけるすべての普通株主に対する、10,860百万人民元（10株当たり2.01人民元（税引前））の現金配当の宣言

(b) 2021年9月22日、当行は無期限資本債の利子の1,840百万人民元を分配した。

(c) 2021年6月29日の年次株主総会で、株主は2020年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 当行の法定剰余準備金が登録資本金の50%に達していることから、中国会社法に基づき、この利益分配についてこれ以上の引当は行わないものとする。
- 7,492百万人民元の一般準備金への充当、および
- 2020年12月31日現在の普通株式54,032百万株の全株主に対する、11,347百万人民元（10株当たり2.10人民元（税引前））の現金配当の宣言。

(d) 2021年3月26日の取締役会で、2020年に終了した会計年度の光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する1,680百万人民元（1株当たり4.80人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2020年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(e) 2021年5月28日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する890百万人民元（1株当たり4.45人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2020年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。

(f) 2021年5月28日の取締役会で、光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する390百万人民元（1株当たり3.90人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2020年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの3.90%を用いて算出される。

43 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、会計年度末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される				
金融資産				
- ファンド投資	252,528	252,528	211,085	211,085
- 資産管理プラン	56,578	56,578	30,282	30,282
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	133,980	133,980	205,206	205,206
- 資産担保証券	143,736	143,736	149,205	149,205
合計	586,822	586,822	595,778	595,778

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2021年12月31日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2021年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、1,067,464百万人民元（2020年12月31日：836,273百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2021年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2021年12月31日より前に満期が到来した商品の総額は、3,001百万人民元（2020年：200百万人民元）であった。

2021年に、当グループが上記の組成された非連結の事業体から受領した受取手数料の金額は、3,962百万人民元（2020年：2,518百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資金運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。当グループが行ったそのような資金供給は、「銀行およびその他金融機関に対する貸付金」に含められている。2021年12月31日現在、上記の取引残高はなかった（2020年12月31日：なし）。この残高は「銀行およびその他金融機関に

対する貸付金」に計上されている。2021年に、上述の資金供給に係る未収利息は、当グループの損益計算書上重要ではなかった。

また、2021年12月31日現在、当グループが保有する資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については、注記V44を参照されたい。2021年におけるこれらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

中国人民銀行ほか3省庁が公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」および、中国人民銀行による2021年までの移行期間延長に関する発表によると、2021年末までに既存の金融サービスの是正を完了することが依然として困難な金融機関は個別処理を申請できる。当グループは、規制当局に個別処理を申請した分の残高を除いて、既存の財務管理の様々な是正作業を完了した。当グループは、引き続き関連する方針および規制要件を誠実に実施し、その影響の評価と開示を継続し、可及的速やかに是正作業を完了するよう努めている。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品、特定の資産運用プランおよび信託プランである。当グループがスポンサーとなっており運用を行っている元本保証の資産運用商品とは、実際の運用成績に関わりなく、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

44 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、2021年12月31日現在、なし（2020年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2021年12月31日現在、当グループが継続して関与していた信用資産担保証券はない（2020年：なし）。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2021年12月31日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2021年12月31日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民元（2020年12月31日：1,998百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、「その他資産およびその他負債」に計上されている。2021年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民元（2020年12月31日：251百万人民元）であった。

45 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

CBIRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、自己資本比率および関連データを算出している。報告年度にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定しており、関連する要件は以下の通りである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	378,813	349,479
株式資本	54,032	54,032
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の 適格部分	65,749	63,990
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	75,596	67,702
利益剰余金	155,968	136,581
非支配持分の適格部分	1,223	929
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(4,021)	(3,457)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(2,684)	(2,160)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(56)	(16)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	374,792	346,022
その他Tier 1 自己資本	105,062	105,023
その他Tier 1 自己資本商品	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	163	124
Tier 1 自己資本純額	479,854	451,045
Tier 2 自己資本	82,400	82,485
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	42,258	44,525
貸倒引当金超過額	38,677	36,566
非支配持分の適格部分	1,465	1,394
資本純額	562,254	533,530
リスク加重資産合計	4,204,733	3,837,489
普通株式等Tier 1 自己資本比率	8.91%	9.02%
Tier 1 自己資本比率	11.41%	11.75%
自己資本比率	13.37%	13.90%

46 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	222,583	145,076
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	145,076	117,499
現金および現金同等物の正味増加	77,507	27,577

(b) 現金および現金同等物

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	4,005	4,471
中央銀行預け金	90,168	56,132
銀行およびその他金融機関に対する預け金	50,029	40,483
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	78,381	43,990
合計	222,583	145,076

47 関連当事者との関係および取引

(a) 関連当事者との関係

(i) 最終的な親会社および子会社

当グループの最終的な親会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、転換社債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当会計年度末現在、当グループは

これらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親会社および子会社間の関連当事者取引の金額と残高は、V47(b)に記載されている。

() 関連会社

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大グループ」という。）である。中国光大グループの統一社会信用コードは91100000102063897Jで、関連会社とは中国光大集

団およびその関連会社をいう。中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記V47(b)に記

載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、以下の通りである。

関連当事者

- 中國光大集團有限公司
- 中國光大控股有限公司（「光大控股」）
- 光大證券股份有限公司（「光大證券」）
- 中國光大實業（集團）有限責任公司
- 光大金控資產管理有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大保德信基金管理有限公司
- 光大期貨有限公司
- 光大富尊投資有限公司
- 光大資本投資有限公司
- 光大永明資產管理股份有限公司
- 中國光大國際信託投資公司
- 光大金甌資產管理有限公司
- 中國青旅集團有限公司
- 嘉事堂藥業股份有限公司
- 光大科技有限公司
- 光大幸福國際商業保理有限公司
- 光大陽光資產管理有限公司
- 杭州金甌資產管理有限公司
- 國開泰實業發展有限公司
- 中青創益投資管理有限公司
- 深圳前海光大金控投資管理有限公司
- 光大證券資產管理有限公司
- 光大光子投資管理有限公司
- 上海瑰雲資產管理有限公司
- 光大養老健康產業發展有限公司
- 光大文化投資有限公司
- 光大發展投資有限公司
- 北京光大匯晨養老服務有限公司
- 中青旅控股股份有限公司
- 北京大美親子投資集團有限公司
- 上海光控仲盛健康資產管理有限公司
- 深圳前海瑞達創新併購基金管理有限公司
- 中光控股有限公司
- 中國青旅實業發展有限責任公司
- 珠海光控⁷⁷_{3E}恆投資管理有限公司
- 首譽光控資產管理有限公司

() その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役および上級経営陣）およびその近親者、主要経営陣またはその近親者により支配されている、共同で支配されているもしくは重大な影響力を行使されている企業、ならびに当グループの株式を5%超保有する株主を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下の通りである。

その他の関連当事者

- 華僑城集團有限公司
- 河南中源化學股份有限公司
- 吉林省拓程建設工程有限公司
- 中國銀聯股份有限公司
- 康佳集團股份有限公司
- 中國太平洋財產保險股份有限公司
- 中國太平洋人壽保險股份有限公司
- 中遠海運發展股份有限公司
- 中國遠洋海運集團有限公司
- 深圳微品致遠信息科技有限公司
- 上海中波企業管理發展有限公司
- 上海保險交易所股份有限公司
- 北京京能清潔能源電力股份有限公司
- 石家莊華麟食品有限公司
- 福建博方科技有限公司
- 中國信達資產管理股份有限公司
- 中科智源科技有限責任公司
- 大成基金管理有限公司
- 甘肅股權交易中心股份有限公司
- 合源資本管理有限公司
- 華陽共濟投資管理有限公司
- 蘭考光惠農通一號股權投資基金合夥企業（有限合夥）
- 青島海泊河水務運營有限公司
- 宋凰生態茶業有限公司
- 蘇州輝揚投資管理有限公司
- 蘇州輝揚資本管理有限公司
- 無錫光控海銀企業管理有限公司
- 無錫融弘國聯股權投資有限公司
- 新疆光實含弘股權投資管理有限公司
- 張家口光合祥達物業服務有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記V47(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引

() 最終的な親会社および子会社

報告期間におけるCIC、匯金公司およびその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	2021年	2020年
	(百万人民元)	
受取利息	1,034	1,521
支払利息	(4,112)	(3,411)

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	13,788	13,098
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	26,467	22,233
デリバティブ金融資産	2,338	7,047
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1,732	15,505
顧客に対する貸出金	2,228	2,599
金融投資	298,941	221,493
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	81,369	56,471
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	44,614	39,852
償却原価で測定される金融投資	172,958	125,170
その他資産	14,227	3,548
銀行およびその他金融機関からの預り金	56,181	98,208
銀行およびその他金融機関からの借入金	57,899	56,025
デリバティブ金融負債	3,020	9,072
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	27,478	6,523
顧客からの預金	101,898	51,476
その他負債	11	249

() その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には、貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

() 関連会社およびその他の関連当事者

報告年度中における当グループの中国光大グループおよび上記の関連当事者との重要な取引ならびに残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 グループ (注記 47(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2021年12月31日に終了した年度における関連当事者 との取引				
受取利息	-	1,934	636	2,570
支払利息	(72)	(371)	(659)	(1,102)
2021年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	3,300	-	3,300
デリバティブ金融資産	-	-	28	28
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	114	-	114
顧客に対する貸出金	-	8,899	14,523	23,422
金融投資	104	46,963	1,514	48,581
純損益を通じて公正価値測定される金融資産	-	15,769	1,514	17,283
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債 性金融商品	104	41	-	145
償却原価で計上される金融投資	-	31,153	-	31,153
その他資産	-	731	2,317	3,048
合計	104	60,007	18,382	78,493
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	15,511	14,905	30,416
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	370	-	370
デリバティブ金融負債	-	-	28	28
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	66	-	66
顧客からの預金	3,137	7,226	29,044	39,407
その他負債	-	115	1,122	1,237
合計	3,137	23,288	45,099	71,524
2021年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランス取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

	中国光大 グループ (注記 47(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2020年12月31日に終了した年度における関連当事者 との取引				
受取利息	-	422	1,242	1,664
支払利息	(127)	(339)	(444)	(910)
2020年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	3,200	1,000	4,200
デリバティブ金融資産	-	-	21	21
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	385	1,900	2,285
顧客に対する貸出金	-	5,523	15,356	20,879
金融投資	105	40,613	2,948	43,666
純損益を通じて公正価値測定される金融資産	-	8,527	1,982	10,509
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債 性金融商品	105	40	213	358
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本 性金融商品	-	-	98	98
償却原価で計上される金融投資	-	32,046	655	32,701
その他資産	-	5	2,633	2,638
合計	105	49,726	23,858	73,689
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	17,173	9,769	26,942
デリバティブ金融負債	-	-	23	23
顧客からの預金	4,284	9,815	39,412	53,511
その他負債	-	-	-	-
合計	4,284	26,988	49,204	80,476
2020年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランス取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：

2021年12月31日現在、当行は中国光大グループの国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に関連した保証債務（2020年12月31日：180百万人民元）を有している。

() 取締役、監査役および経営幹部に対する報酬

	2021年	2020年
	(千人民元)	
報酬	28,887	30,687
退職給付	3,360	1,015
- 基本的社会年金保険	618	486

2021年12月31日に終了した会計年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2021年12月31日現在の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

(v) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(千人民元)	
会計年度末の関連貸出金の残高総額	9,290	8,708
会計年度中の関連貸付残高合計最高額	9,376	8,738

48 当行の財政状態計算書

	注記V	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
		(百万人民元)	
資産			
現金および中央銀行預け金		377,846	360,131
銀行およびその他金融機関に対する預け金		49,555	40,231
貴金属		6,426	9,353
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		149,588	74,769
デリバティブ金融資産		13,705	25,262
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		32,507	43,587
顧客に対する貸出金		3,231,445	2,939,071
金融投資		1,822,297	1,658,026
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		378,113	299,768
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される 負債性金融商品		318,343	216,324
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される 資本性金融商品		1,120	870
- 償却原価で測定される金融投資		1,124,721	1,141,064
子会社への投資	19	12,983	12,983
有形固定資産		15,836	15,698
使用権資産		10,780	11,096
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		18,517	18,444
その他資産		38,633	43,593
資産合計		5,781,399	5,253,525

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債および資本		
負債		
中央銀行預り金	101,036	241,059
銀行およびその他金融機関からの預り金	528,061	473,926
銀行およびその他金融機関からの借入金	98,520	89,948
デリバティブ金融負債	13,336	25,694
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	79,382	10,115
顧客からの預金	3,674,204	3,478,730
未払人件費	16,385	14,874
未払税金	5,362	7,708
リース負債	10,562	10,723
発行済負債証券	759,340	433,749
その他負債	19,953	18,698
負債合計	5,306,141	4,805,224
株主		
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本準備金	58,434	58,434
その他包括利益	3,390	1,509
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	72,821	66,015
利益剰余金	151,274	133,004
資本合計	475,258	448,301
負債および資本合計	5,781,399	5,253,525

49 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザー業務、送金および決済業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債の測定ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息 / 支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2021年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	23,337	64,538	24,280	-	112,155
内部正味受取利息/(支払利息)	27,132	(19,792)	(7,340)	-	-
正味受取利息	50,469	44,746	16,940	-	112,155
正味受取手数料	7,947	18,493	874	-	27,314
正味トレーディング利益	-	-	2,193	-	2,193
受取配当金	-	-	-	24	24
投資有価証券による純利益/(損失)	-	-	10,134	(42)	10,092
償却原価で測定される金融資産の認識中止 に係る純利益	-	-	115	-	115
外国為替差益/(損)	313	47	(357)	-	3
その他営業収益純額	964	94	54	358	1,470
営業収益	59,693	63,380	29,953	340	153,366
営業費用	(18,901)	(24,644)	(1,853)	(142)	(45,540)
信用減損損失	(21,103)	(28,136)	(5,533)	-	(54,772)
その他の減損損失	(17)	(2)	(4)	-	(23)
ジョイントベンチャーへの投資に係る損失	-	-	-	(90)	(90)
税引前利益	19,672	10,598	22,563	108	52,941
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	2,671	2,865	229	-	5,765
- 設備投資	2,162	2,993	197	-	5,352
2021年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,302,005	1,555,303	2,023,110	475	5,880,893
セグメント別負債	2,912,103	927,093	1,575,081	3,404	5,417,681

	2020年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	22,059	57,769	30,869	-	110,697
内部正味受取利息/(支払利息)	29,615	(15,583)	(14,032)	-	-
正味受取利息	51,674	42,186	16,837	-	110,697
正味受取手数料	7,011	16,335	1,063	-	24,409
正味トレーディング利益	-	-	484	-	484
受取配当金	-	-	1	14	15
投資有価証券による純(損失)/利益	(56)	7	5,225	27	5,203
償却原価で測定される金融資産の認識中止 に係る純利益	-	-	591	-	591
外国為替差益/(損)	268	69	(27)	-	310
その他営業収益純額	825	85	51	128	1,089
営業収益	59,722	58,682	24,225	169	142,798
営業費用	(16,341)	(22,147)	(1,679)	(168)	(40,335)
信用減損損失	(22,497)	(33,617)	(619)	-	(56,733)
その他の減損損失	(205)	11	(5)	-	(199)
ジョイントベンチャーへの投資に係る損失	-	-	-	(5)	(5)
税引前利益	20,679	2,929	21,922	(4)	45,526
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	2,382	2,590	204	-	5,176
- 設備投資	2,677	3,921	264	-	6,862
2020年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,135,504	1,409,377	1,801,711	703	5,347,295
セグメント別負債	2,754,989	859,213	1,295,807	3,093	4,913,102

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記V	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		5,880,893	5,347,295
のれん	22	1,281	1,281
繰延税金資産	23	19,895	19,587
資産合計		5,902,069	5,368,163
セグメント別負債		5,417,681	4,913,102
未払配当	36	22	21
負債合計		5,417,703	4,913,123

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルク、ソウルおよびシドニーに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルクに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、以下の当行の支店および淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：
上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深州市、福州市、廈門市および海口市
- 「環渤海」は、当行、光大理財有限責任公司および陽光消費金融の以下の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市および煙台市
- 「中部地域」は、当行の以下の子会社および支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司および江西瑞金光村鎮銀行がサービスを提供する地域：
鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市
- 「西部地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市
- 「東北地域」は、当行の以下の店がサービスを提供する地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市

- 「国外」は、当行の子会社および以下の支店、光銀國際投資有限公司、中國光大中国光大銀行股份有限公司（欧州）がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルクおよびシドニー
- 「本社」は、当行の本部

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2021年	27,675	26,509	24,193	25,794	20,719	19,756	5,999	2,721	153,366
2020年	27,558	23,186	21,384	24,855	19,917	17,214	6,042	2,642	142,798

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2021年 12月31日現在	3,698	3,342	11,580	12,683	2,846	2,831	1,338	557	38,875
2020年 12月31日現在	3,813	3,410	10,395	11,137	2,968	3,077	1,393	539	36,732

注：

() 有形固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

[次へ](#)

50 リスク管理

当グループの主なリスク管理目標は、当グループの健全かつ安定した成長に向けて、許容可能なパラメーターの範囲でリスクを維持し、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者等のステークホルダーの要求を満たしながら株主価値を最大化することである。

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および随時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。信用リスクは、主として、与信や債券投資ポートフォリオのほか付与した保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の設定に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理について責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- コーポレート・ファイナンス部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向けクレジット部門およびデジタルファイナンス部門等の業務部門は、当行のリスク管理方針および手続に従って与信業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合规性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 当行で信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二線であり、信用のリスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術-調査および承認-融資中および融資後のモニタリング活動-回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。
- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信および投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用等级付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認に係る標準化されたシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制をするために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、ロジスティック回帰分析により翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値に基づき、関連するマッピングテーブルを用いて顧客の格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

トレジャリー業務

当グループは投資に関する異なるリスクアクセス基準を導入し、当グループのリスク選好を満たす合理的な範囲内で金融市場事業の信用リスク・エクスポージャーを確実に管理している。同時に、当グループは異なる契約相手方に対し信用リスク限度額を設定し、業種、個別の借手および格付を含む要因を考慮している。信用リスク・エクスポージャーは体系的かつリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、変更される。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLは債務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージで予想信用損失の測定を行う。

- ステージ１：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ１に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ステージ２：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ２に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ステージ３：報告期間末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ３に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

過年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなくなったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・ 将来予測的な情報
- ・ マネジメント・オーバーレイ
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する。一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付けに基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類

似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ要件のうちの一つまたは複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量基準

- ・ 報告日現在、当初認識時と比較して顧客の格付けの低下が著しいこと

定性基準

- ・ 債務者の事業または財政状態が著しく不利に変化していること
- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ基準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の業務や返済能力、新型コロナウイルス感染症がこれらの借手に及ぼす影響の変化を包括的に検討し、関連金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増大したかどうかを評価している。新型コロナウイルス感染症を契機として、元本返済や利払の一時的な遅延や支払猶予等の信用補完策を申請した借手については、当グループはこれらの信用補完策を、信用リスクの著しい増大の原因であるとは考えていない。

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者または債務者の重大な財政困難
- ・ 利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと
- ・ 債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日以上期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、様々な資産に対し、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。当グループは、リスク管理に用いられる現行の新バーゼル資本合意とIFRS第9号の要件に基づき、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済）に関する定量的分析および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・ PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、新バーゼル資本合意における内部格付手法の結果に基づき調整されている。
- ・ LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・ EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、設備投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、四半期毎に経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへの経済指標の影響を決定している。

2021年に当グループが用いた主要な仮定は、GDP成長率、CPI上昇率や設備投資の伸び率などであったGDP成長率：2022年のベースラインの経済シナリオに基づく予想成長率は5.35%であり、楽観的なシナリオは6.3%、悲観的なシナリオは4.5%である。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間の加重平均ECL（ステージ1）または残存期間のECL（ステージ2およびステージ3）を測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。

当グループは、将来予測的な情報を用いて主要な経済指標に関する感応度分析を実施している。主要な経済指標の予想値が10%変動した場合でも、仮定上の予想信用損失と実際の予想信用損失の測定値の差異が5%を超えることはない。

マネジメント・オーバーレイ

借手に貸出金の返済猶予を与えたことにより、経営破綻や債務不履行はまだ顕在化していない。したがって、新型コロナウイルス感染症の流行に起因する潜在的なリスクは、ECLモデルではまだ十分に捕捉で

きていない可能性がある。混乱が生じたポートフォリオのパラメーターを調整することによるマネジメント・オーバーレイを通じて、ECL引当金はECLを正確に反映することになる。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止することなく条件変更される可能性がある。事業再編活動には、支払期限の延長、返済スケジュールの変更ならびに金利の決済方法の変更が含まれる。大幅な条件変更でない場合は、条件変更後の当該資産の債務不履行リスクは報告日に評価され、当初認識時の当初の条件に基づくリスクと比較される。結果として、原資産の認識は中止されず、金融資産の帳簿価額は再計算され関連損益は現在の損益に計上される。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

当グループは、条件変更された資産のその後の業績をモニタリングしている。リストラクチャリング後に信用リスクが大幅に改善されていると当グループが判断した場合には、当該資産はステージ3またはステージ2からステージ1へ移行され、損失評価引当金は全期間ECLではなく、12ヶ月ECLに相当する金額で測定される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 53(a)に開示されている。

2021年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
資産					
現金および中央銀行預け金	378,263	-	-	-	378,263
銀行およびその他金融機関に対する預け金	51,189	-	-	-	51,189
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	138,215	-	134	-	138,349
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	31,164	-	-	-	31,164
顧客に対する貸出金	3,106,200	112,504	20,692	-	3,239,396
ファイナンス・リース債権	106,003	2,858	192	-	109,053
金融投資	1,434,156	5,440	11,629	68,184	1,519,409
その他（注）	27,347	-	-	13,705	41,052
合計	5,272,537	120,802	32,647	81,889	5,507,875

2020年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
資産					
現金および中央銀行預け金	360,287	-	-	-	360,287
銀行およびその他金融機関に対する預け金	46,059	-	-	-	46,059
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	69,140	-	150	-	69,290
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	43,592	-	-	-	43,592
顧客に対する貸出金	2,812,466	105,109	24,860	-	2,942,435
ファイナンス・リース債権	96,564	3,970	254	-	100,788
金融投資	1,352,310	5,075	7,247	52,565	1,417,197
その他（注）	33,504	-	-	25,264	58,768
合計	4,813,922	114,154	32,511	77,829	5,038,416

注： その他は、デリバティブ金融資産および資産運用業務による資産、その他資産に計上される未収利息およびその他の債権から構成される。

() 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	300	666
損失評価引当金	(166)	(516)
小計	134	150
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	209,720	151,764
- BからBBB	1,118	1,123
- 格付けなし（注）	9,730	5,904
小計	220,568	158,791
合計	220,702	158,941

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	18,814	9,984
損失評価引当金	(7,649)	(2,734)
小計	11,165	7,250
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AA ⁻ からAA ⁺	3,599	32,504
- A ⁻ からA ⁺	20,275	31,773
- A ⁻ 未満	12,790	23,035
小計	36,664	87,312
その他の格付機関		
- AAA	964,608	955,020
- AA ⁻ からAA ⁺	310,143	105,717
- A ⁻ からA ⁺	29,168	4,075
- A ⁻ 未満	17,619	3,065
- 格付けなし	150,042	254,758
小計	1,471,580	1,322,635
合計	1,519,409	1,417,197

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、銀行勘定およびトレーディング勘定の内容および特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析およびシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは主にギャップリスク、ベーススリスクおよびトレーディング金利リスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門およびリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

ギャップリスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られるギャップリスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。ギャップリスクは資産、負債およびオフバランスシート項目に係る、満期日のタイミングの相違によって（固定利付商品の場合）、または金利更改によって（変動利付商品の場合）生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

ベーススリスク

ベーススリスクは銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目において基準とする金利が異なることから生じる。ベーススリスクは、期間が同じでも類似していて変動することから、リスクは異なる可能性がある。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは金利感応度を測定するために、金利の1ベース・ポイント（0.01%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす、ベースス・ポイント・バリュー法を採用している。

() 以下の表は、当会計年度末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、実効金利に加え、次回の金利更改予想日（または満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

2021年12月31日現在

	実効金利 ()	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.47%	378,263	21,046	357,217	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	0.51%	51,189	27	49,762	1,400	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	1.72%	138,349	355	92,158	34,543	11,293	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.19%	31,164	2	31,162	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.11%	3,239,396	30,194	2,437,291	683,200	86,353	2,358
ファイナンス・リース債権	5.81%	109,053	1,415	25,703	55,661	20,253	6,021
金融投資	3.72%	1,836,016	367,692	125,673	199,395	698,872	444,384
その他	-	118,639	115,839	-	-	-	2,800
資産合計	4.42%	5,902,069	536,570	3,118,966	974,199	816,771	455,563
負債							
中央銀行預り金	2.99%	101,180	1,037	7,606	92,537	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.45%	526,259	1,788	425,612	97,417	1,442	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.02%	179,626	713	90,908	88,005	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	1.78%	80,600	15	76,318	2,336	1,931	-
顧客からの預金	2.22%	3,675,743	62,116	2,002,866	732,266	878,404	91
発行済負債証券	2.92%	763,532	2,959	202,883	503,394	54,296	-
その他	-	90,763	79,566	10,884	223	87	3
負債合計	2.35%	5,417,703	148,194	2,817,077	1,516,178	936,160	94
資産・負債ギャップ	2.07%	484,366	388,376	301,889	(541,979)	(119,389)	455,469

2020年12月31日現在

	実効金利 ()	合計	無利息	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.44%	360,287	16,919	343,368	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	1.03%	46,059	59	45,301	699	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	1.81%	69,290	179	55,669	11,305	2,137	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	1.90%	43,592	3	43,589	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.37%	2,942,435	29,462	2,277,700	564,325	67,246	3,702
ファイナンス・リース債権	5.89%	100,788	1,381	21,375	51,532	19,700	6,800
金融投資	4.00%	1,670,415	278,855	103,537	209,932	681,052	397,039
その他	-	135,297	132,039	-	-	-	3,258
資産合計	4.59%	5,368,163	458,897	2,890,539	837,793	770,135	410,799
負債							
中央銀行預り金	3.23%	241,110	2,359	20,303	218,448	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.27%	469,345	1,824	296,698	170,823	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.29%	161,879	475	91,453	69,951	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	1.90%	14,182	12	10,216	3,505	449	-
顧客からの預金	2.30%	3,480,642	50,225	2,008,938	561,854	859,601	24
発行済負債証券	3.04%	440,870	1,842	125,872	265,672	799	46,685
その他	-	105,095	90,165	10,214	3,625	1,091	-
負債合計	2.39%	4,913,123	146,902	2,563,694	1,293,878	861,940	46,709
資産・負債ギャップ	2.20%	455,040	311,995	326,845	(456,085)	(91,805)	364,090

実効金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2021年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を2,177百万人民元減少（2020年12月31日：96百万人民元増加）させ、資本を9,296百万人民元減少（2020年12月31日：5,603百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の低下は、当グループの純利益を2,333百万人民元増加（2020年12月31日：125百万人民元増加）させ、資本を9,855百万人民元増加（2020年12月31日：6,189百万人民元増加）させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

会計年度末の当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

	2021年12月31日現在（百万人民元）			
	人民元	米ドル (人民元相当)	その他 (人民元相当)	合計 (人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	361,425	14,942	1,896	378,263
銀行およびその他金融機関に対する 預け金	17,284	26,377	7,528	51,189
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金	84,508	46,782	7,059	138,349
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	31,029	-	135	31,164
顧客に対する貸出金	3,083,882	93,185	62,329	3,239,396
ファイナンス・リース債権	108,230	823	-	109,053
金融投資	1,744,976	66,766	24,274	1,836,016
その他	103,446	13,758	1,435	118,639
資産合計	5,534,780	262,633	104,656	5,902,069
負債				
中央銀行預り金	101,180	-	-	101,180
銀行およびその他金融機関からの 預り金	524,463	265	1,531	526,259
銀行およびその他金融機関からの 借入金	84,283	64,636	30,707	179,626
買戻条件付契約に基づいて売却された 金融資産	72,972	1,828	5,800	80,600
顧客からの預金	3,445,129	199,292	31,322	3,675,743
発行済負債証券	701,662	56,446	5,424	763,532
その他	79,603	9,375	1,785	90,763
負債合計	5,009,292	331,842	76,569	5,417,703
正味ポジション	525,488	(69,209)	28,087	484,366
オフバランス信用契約	1,304,615	49,136	15,853	1,369,604
デリバティブ金融商品（注）	(56,670)	69,135	(24,128)	(11,663)

2020年12月31日現在（百万人民币）

	人民币	米ドル (人民币相当)	その他 (人民币相当)	合計 (人民币相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	350,913	7,130	2,244	360,287
銀行およびその他金融機関に対する 預け金	24,342	15,547	6,170	46,059
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金	24,169	37,239	7,882	69,290
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	43,587	1	4	43,592
顧客に対する貸出金	2,783,150	101,459	57,826	2,942,435
ファイナンス・リース債権	99,987	801	-	100,788
金融投資	1,571,828	76,004	22,583	1,670,415
その他	128,429	5,527	1,341	135,297
資産合計	5,026,405	243,708	98,050	5,368,163
負債				
中央銀行預り金	241,110	-	-	241,110
銀行およびその他金融機関からの 預り金	467,908	1,162	275	469,345
銀行およびその他金融機関からの 借入金	73,335	69,320	19,224	161,879
買戻条件付契約に基づいて売却された 金融資産	7,977	2,603	3,602	14,182
顧客からの預金	3,299,868	144,010	36,764	3,480,642
発行済負債証券	391,668	43,604	5,598	440,870
その他	99,361	2,009	3,725	105,095
負債合計	4,581,227	262,708	69,188	4,913,123
正味ポジション	445,178	(19,000)	28,862	455,040
オフバランス信用契約	1,420,403	42,432	13,711	1,476,546
デリバティブ金融商品（注）	7,129	19,193	(25,909)	413

注： デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。年度末日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8176	0.8428
米ドルに対する人民元の為替レート	6.3748	6.5337

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。他の変数が変動しないと仮定した場合、2021年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を5百万人民元増加（2020年12月31日：4百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を5百万人民元減少（2020年12月31日：4百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 当報告年度末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では、経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、様々な業務の決済を適時に行うこと、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的には中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に表示したものである。

	2021年12月31日現在						
	無期限/延滞	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から	3ヶ月から	1年から	合計
				3ヶ月	1年	5年	
				(百万人民元)			
資産							
現金および中央銀行預け金	283,955	94,308	-	-	-	-	378,263
銀行およびその他金融機関に対する預け金	-	47,360	566	1,863	1,400	-	51,189
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	134	-	57,707	34,529	34,635	11,344	138,349
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	31,164	-	-	-	31,164
顧客に対する貸出金	40,247	424,929	138,685	204,972	848,399	758,453	823,711
ファイナンス・リース債権	35	163	3,838	5,530	21,367	70,938	7,182
金融投資	25,339	257,058	36,931	60,363	219,216	756,178	480,931
その他	68,841	33,293	1,980	1,797	2,715	7,197	2,816
資産合計	418,551	857,111	270,871	309,054	1,127,732	1,604,110	5,902,069
負債							
中央銀行預り金	-	-	2	7,802	93,376	-	101,180
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	195,213	81,904	149,184	98,516	1,442	526,259
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	6	48,460	42,837	88,323	-	179,626
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	-	73,810	2,520	2,338	1,932	80,600
顧客からの預金	-	1,428,708	242,027	369,592	713,016	891,849	30,551
発行済負債証券	-	-	37,863	129,319	511,269	85,081	-
その他	-	49,395	3,413	2,537	5,896	23,195	6,327
負債合計	-	1,673,322	487,479	703,791	1,512,734	1,003,499	36,878
ネットポジション	418,551	(816,211)	(216,608)	(394,737)	(385,002)	600,611	1,277,762
デリバティブ金融商品の名目元本	-	-	383,509	239,565	438,142	820,304	1,848

	2020年12月31日現在							
	無期限/延滞	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	299,538	60,749	-	-	-	-	-	360,287
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	40,161	1,100	4,098	700	-	-	46,059
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	150	-	45,942	9,673	11,351	2,174	-	69,290
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	43,592	-	-	-	-	43,592
顧客に対する貸出金	42,303	422,190	137,773	174,521	672,559	749,441	743,648	2,942,435
ファイナンス・リース 債権	197	67	3,382	4,918	18,663	62,723	10,838	100,788
金融投資	21,283	214,456	45,807	49,441	210,493	717,712	411,223	1,670,415
その他	69,169	37,606	2,748	4,458	10,652	6,080	4,584	135,297
資産合計	432,640	775,229	280,344	247,109	924,418	1,538,130	1,170,293	5,368,163
負債								
中央銀行預り金	-	-	13,195	7,712	220,203	-	-	241,110
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	154,114	70,330	72,828	172,073	-	-	469,345
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	44,194	47,445	70,234	-	-	161,879
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	7,132	3,093	3,508	449	-	14,182
顧客からの預金	-	1,303,922	289,829	447,446	568,955	870,466	24	3,480,642
発行済負債証券	-	-	5,450	81,580	270,937	34,772	48,131	440,870
その他	-	47,528	4,091	5,738	20,345	19,287	8,106	105,095
負債合計	-	1,505,570	434,221	665,842	1,326,255	924,974	56,261	4,913,123
ネットポジション	432,640	(730,341)	(153,877)	(418,733)	(401,837)	613,156	1,114,032	455,040
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	326,206	252,135	820,303	767,683	43,970	2,210,297

以下の表は、会計年度末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2021年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	101,180	103,136	-	2	7,832	95,302	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	526,259	529,293	195,668	82,009	150,733	99,439	1,444	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	179,626	181,293	6	48,505	43,129	89,653	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	80,600	82,195	-	75,391	2,523	2,344	1,937	-
顧客からの預金	3,675,743	3,747,415	1,428,709	245,370	373,963	731,797	937,005	30,571
発行済負債証券	763,532	790,079	-	38,466	136,112	518,738	96,763	-
その他金融負債	51,901	54,609	23,912	1,644	669	3,417	17,346	7,621
非デリバティブ金融負債 合計	5,378,841	5,488,020	1,648,295	491,387	714,961	1,540,690	1,054,495	38,192
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		433	-	47	(7)	62	329	2
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		835,750	-	355,824	192,172	274,567	13,187	-
キャッシュ・アウト フロー		(691,673)	-	(253,563)	(164,043)	(260,875)	(13,192)	-
デリバティブ金融負債合計		144,077	-	102,261	28,129	13,692	(5)	-

2020年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の		1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超
		契約上の	要求払い					
		キャッシュ・フロー						
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	241,110	245,941	-	13,216	7,743	224,982	-	-
銀行およびその他金融機関からの預り金	469,345	473,815	154,386	70,407	73,938	175,084	-	-
銀行およびその他金融機関からの借入金	161,879	164,280	6	44,239	47,871	72,164	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	14,182	14,205	-	7,132	3,099	3,523	451	-
顧客からの預金	3,480,642	3,527,084	1,303,923	294,044	454,407	578,814	895,866	30
発行済負債証券	440,870	469,431	-	6,838	85,830	272,371	51,483	52,909
その他金融負債	51,090	54,007	19,300	569	1,776	10,235	14,172	7,955
非デリバティブ金融負債合計	4,859,118	4,948,763	1,477,615	436,445	674,664	1,337,173	961,972	60,894
デリバティブ金融負債								
純額で決済される		(513)	-	2	(3)	(123)	(323)	(66)
総額で決済される								
デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		1,076,507	-	301,281	213,938	514,515	5,694	41,079
キャッシュ・アウトフロー		(1,076,200)	-	(300,960)	(213,583)	(514,822)	(5,759)	(41,076)
デリバティブ金融負債合計		307	-	321	355	(307)	(65)	3

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2021年12月31日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	357,503	957	2,925	361,385
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	962,529	44,584	1,106	1,008,219
合計	1,320,032	45,541	4,031	1,369,604

2020年12月31日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	348,503	1,159	2,334	351,996
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	1,074,877	48,265	1,408	1,124,550
合計	1,423,380	49,424	3,742	1,476,546

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善ができる、全ての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

51 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、年度末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権ならびに金融投資より構成される。

現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資は債券投資および資産担保証券を除き、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品は、公正価値で表示される。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関からの預り金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金、ならびに発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債およびデリバティブ金融負債は、公正価値で表示される。

以下の表は、年度末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券」および「発行済負債証券」の帳簿価額と公正価値を要約している。

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券	991,472	935,651	1,003,770	944,985
金融負債				
発行済負債証券	763,532	440,870	751,799	440,017

償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグ、トムソン・ロイターおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な事情の非上場株式およびデリバティブ契約を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で用いられるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	7,234	-	7,234
- 金利デリバティブ	-	6,470	-	6,470
- クレジットデリバティブ	-	-	1	1
顧客に対する貸出金	-	155,647	-	155,647
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	2,051	48,840	-	50,891
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	255,682	66,775	10,318	332,775
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	56,912	268,716	67	325,695
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	23	-	1,102	1,125
合計	314,668	553,682	11,488	879,838
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	67	-	-	67
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	6,614	-	6,614
- 金利デリバティブ	-	6,723	-	6,723
合計	67	13,337	-	13,404
2020年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			

資産**デリバティブ金融資産**

- 為替デリバティブ	-	19,441	-	19,441
- 金利デリバティブ	-	5,819	2	5,821
- クレジットデリバティブ	-	2	-	2

顧客に対する貸出金	-	98,211	-	98,211
-----------	---	--------	---	--------

純損益を通じて公正価値評価される金融資産

- トレーディング目的保有負債性金融商品	4,391	28,649	-	33,040
- 純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産	-	-	1	1
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	213,781	47,723	10,363	271,867

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	51,111	171,696	-	222,807
------------------------------	--------	---------	---	---------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	23	-	852	875
------------------------------	----	---	-----	-----

合計	269,306	371,541	11,218	652,065
-----------	----------------	----------------	---------------	----------------

負債

純損益を通じて公正価値評価される金融負債	4	-	-	4
----------------------	---	---	---	---

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ	-	19,355	-	19,355
- 金利デリバティブ	-	6,338	2	6,340
- クレジットデリバティブ	-	83	-	83

合計	4	25,776	2	25,782
-----------	----------	---------------	----------	---------------

2021年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を 通じて公 正価値評 価する金 融資産	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
(百万人民元)							
2021年1月1日	2	10,364	852	-	11,218	(2)	(2)
レベル3への振替	-	250		67	317	-	-
レベル3からの振替	-	(634)		-	(634)	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	-	(489)	-	-	(489)	-	-
購入	1	941	250	-	1,192	-	-
決済	(2)	(114)	-	-	(116)	2	2
2021年12月31日	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
報告年度末現在 保有する資産 および負債に 係る純損益に 含まれる当年 度の損益合計	-	(489)	-	-	(489)	-	-

2020年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティ ブ金融資産	純損益を通 じて公正価 値評価する 金融資産	その他の包 括利益を通 じて公正価 値評価され る資本性金 融商品	資産合計	デリバティ ブ金融負債	負債合計
(百万人民元)						
2020年1月1日	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
損益合計						
- 純損益に計上	1	65	-	66	(1)	(1)
購入	-	6,396	250	6,646	-	-
決済	(1)	(131)	-	(132)	2	2
2020年12月31日	2	10,364	852	11,218	(2)	(2)

報告年度末現在保有する資産						
および負債に係る純損益に	1	65	-	66	(1)	(1)
含まれる当年度の損益合計						

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券」および「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	184,283	819,487	-	1,003,770
金融負債				
発行済負債証券	23,262	728,537	-	751,799
2020年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	161,862	783,123	-	944,985
金融負債				
発行済負債証券	25,558	414,459	-	440,017

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式およびデリバティブ契約である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのような、さまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2021年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

52 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	105,138	125,827
委託資金	105,138	125,827

53 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	15,635	16,758
- 当初契約満期が1年以上	7,564	7,939
クレジットカード・コミットメント	338,186	327,299
小計	361,385	351,996
引受手形	669,088	769,458
保証状	121,565	130,425
信用状	217,381	224,482
保証	185	185
合計	1,369,604	1,476,546

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	409,233	382,659

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

会計年度末現在における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	2,139	1,962
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	4,530	4,445
合計	6,669	6,407

(d) 引受債務および償還債務

2021年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

会計年度末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	5,393	5,918

(e) 未解決の訴訟および紛争

2021年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は674百万人民元（2020年12月31日：1,262百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 36を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

54 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

55 比較数値

2021年6月29日に、当行の第8期取締役会の第28回会議は、当行の完全所有子会社である光銀國際投資有限公司による光大雲繳費科技有限公司の株式への投資に関する動議を検討し承認した。2021年9月18日に、光大雲繳算科技有限公司は組織再編後、事業変更登記を完了した。光銀國際投資有限公司は、同社の株式の51%を保有しており、それは当グループの連結財務書類に含まれている。本事象は共通支配下にある企業結合であり、その企業結合が当行の連結財務書類に重要な影響は及ぼすことはない。当グループは、比較財務書類の関連項目を遡及的に調整している。

[次へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 54を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 53(e)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価の会計処理、ならびに資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務

として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2021	2020 (Restated)
Interest income		229,334	221,475
Interest expense		(117,179)	(110,778)
Net interest income	1	112,155	110,697
Fee and commission income		30,131	27,009
Fee and commission expense		(2,817)	(2,600)
Net fee and commission income	2	27,314	24,409
Net trading gains	3	2,193	484
Dividend income		24	15
Net gains arising from investment securities	4	10,092	5,203
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost		115	591
Net foreign exchange gains		3	310
Other net operating income		1,470	1,089
Operating income		153,366	142,798
Operating expenses	5	(45,540)	(40,335)
Credit impairment losses	8	(54,772)	(56,733)
Other impairment losses		(23)	(199)
Operating profit		53,031	45,531
Losses on investment of joint ventures		(90)	(5)
Profit before tax		52,941	45,526
Income tax	9	(9,302)	(7,598)
Net profit		43,639	37,928
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		43,407	37,835
Non-controlling interests		232	93
		43,639	37,928
Earnings per share			
Basic earnings per share (in RMB/share)	10	0.71	0.68
Diluted earnings per share (in RMB/share)	10	0.65	0.61

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2021
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2021	2020 (Restated)
Net profit		43,639	37,928
Other comprehensive income, net of tax:			
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits		(287)	22
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		–	2
– Net change in fair value		–	2
Subtotal		(287)	24
Items that will be reclassified to profit or loss:			
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income			
– Net change in fair value		2,828	(636)
– Changes in allowance for expected credit losses		112	(219)
– Reclassified to the profit or loss upon disposal		(126)	(774)
– Related income tax effect	23(b)	(685)	406
– Exchange differences on translation of financial statements		(83)	(148)
Subtotal		2,046	(1,371)
Other comprehensive income, net of tax		1,759	(1,347)
Total comprehensive income		45,398	36,581
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		45,166	36,491
Non-controlling interests		232	90
		45,398	36,581

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2021	31 December 2020 (Restated)
Assets			
Cash and deposits with the central bank	11	378,263	360,287
Deposits with banks and other financial institutions	12	51,189	46,059
Precious metals		6,426	9,353
Placements with banks and other financial institutions	13	138,349	69,290
Derivative financial assets	14	13,705	25,264
Financial assets held under resale agreements	15	31,164	43,592
Loans and advances to customers	16	3,239,396	2,942,435
Finance lease receivables	17	109,053	100,788
Financial investments	18	1,836,016	1,670,415
– Financial assets at fair value through profit or loss		383,666	304,908
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		325,695	222,807
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		1,125	875
– Financial investments measured at amortised cost		1,125,530	1,141,825
Investment in joint ventures	19	256	257
Property, plant and equipment	20	25,155	23,304
Right-of-use assets	21	10,953	11,178
Goodwill	22	1,281	1,281
Deferred tax assets	23	19,895	19,587
Other assets	24	40,968	45,073
Total assets		5,902,069	5,368,163
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank	26	101,180	241,110
Deposits from banks and other financial institutions	27	526,259	469,345
Placements from banks and other financial institutions	28	179,626	161,879
Financial liabilities at fair value through profit or loss	29	67	4
Derivative financial liabilities	14	13,337	25,778
Financial assets sold under repurchase agreements	30	80,600	14,182
Deposits from customers	31	3,675,743	3,480,642
Accrued staff costs	32	16,777	15,175
Taxes payable	33	6,535	8,772
Lease liabilities	34	10,736	10,807
Debt securities issued	35	763,532	440,870
Other liabilities	36	43,311	44,559
Total liabilities		5,417,703	4,913,123

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2021	31 December 2020 (Restated)
Liabilities and equity (Continued)			
Equity			
Share capital	37	54,032	54,032
Other equity instruments	38	109,062	109,062
of which: Preference shares		64,906	64,906
Perpetual bonds		39,993	39,993
Capital reserve	39	58,434	58,434
Other comprehensive income	40	3,152	1,393
Surplus reserve	41	26,245	26,245
General reserve	41	75,596	67,702
Retained earnings		155,968	136,602
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		482,489	453,470
Non-controlling interests		1,877	1,570
Total equity		484,366	455,040
Total liabilities and equity		5,902,069	5,368,163

Approved and authorised for issue by the board of directors on 25 March 2022.

Fu Wanjun
President,
Executive Director

Qu Liang
Executive Vice President,
Executive Director

Zhao Ling
Executive Vice President in charge of Finance

Sun Xinhong
General Manager of
Financial Accounting Department

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2021		Attributable to equity shareholders of the Bank											
	Note	Other equity instruments				Other					Non-controlling interests		
	V	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Others	Capital reserve	comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal		Total
Balance at 31 December 2020		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998
Business combinations under common control		-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	42
Balance at 1 January 2021		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040
Changes in equity for the year:													
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	-	43,407	43,407	232	43,639
Other comprehensive income	40	-	-	-	-	-	1,759	-	-	-	1,759	-	1,759
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	95
Appropriation of profit:	42												
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	-	7,894	(7,894)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(20)	(11,367)
- Dividends to other equity instrument holders		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,800)	(4,800)	-	(4,800)
Balance at 31 December 2021		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366

2020 (Revised)		Attributable to equity shareholders of the Bank											
	Note	Other equity instruments				Other					Non-controlling interests		
	V	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Others	Capital reserve	comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal		Total
Balance at 31 December 2019		52,489	64,906	-	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,494	384,982	1,072	386,054
Business combinations under common control		-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	9	19
Balance at 1 January 2020		52,489	64,906	-	5,161	53,533	2,737	26,245	59,417	120,504	384,992	1,081	386,073
Changes in equity for the year:													
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	-	37,835	37,835	93	37,928
Other comprehensive income	40	-	-	-	-	-	(1,344)	-	-	-	(1,344)	(3)	(1,347)
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400	400
Capital contribution by other equity instrument holders		-	-	39,993	-	-	-	-	-	-	39,993	-	39,993
Conversion of convertible bonds into share capital and capital reserve		1,543	-	-	(998)	4,901	-	-	-	-	5,446	-	5,446
Appropriation of profit:	42												
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	-	8,285	(8,285)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	(11,233)	(11,233)	(1)	(11,234)
- Dividends to other equity instrument holders		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,219)	(2,219)	-	(2,219)
Balance at 31 December 2020		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2021
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2021	2020 (Restated)
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	52,941	45,526
<i>Adjustments for:</i>		
Credit impairment losses	54,772	56,733
Other impairment losses	23	199
Depreciation and amortisation	5,765	5,176
Unwinding of discount	(907)	(767)
Dividend income	(24)	(15)
Unrealised foreign exchange losses	156	503
Interest income from investment securities and net gains on disposal	(61,503)	(57,032)
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(115)	(591)
Losses on investments of joint ventures	90	5
Net gains on disposal of trading securities	(1,506)	(733)
Revaluation gains on financial instruments at fair value through profit	(1,532)	(139)
Interest expense on debt securities issued	17,522	11,669
Interest expense on lease liabilities	462	489
Net (gains)/losses on disposal of property, plant and equipment	(94)	23
	66,050	61,046
<i>Changes in operating assets</i>		
Net decrease in deposits with the central bank, banks and other financial institutions	19,987	1,990
Net (increase)/decrease in placements with banks and other financial institutions	(34,721)	5,781
Net increase in financial assets held for trading	(15,537)	(13,763)
Net increase in loans and advances to customers	(352,244)	(349,060)
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements	12,432	(36,770)
Net decrease/(increase) in other operating assets	1,815	(26,409)
	(368,268)	(418,231)
<i>Changes in operating liabilities</i>		
Net increase in deposits from banks and other financial institutions	56,953	25,957
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions	17,509	(3,699)
Net decrease/(increase) in financial assets sold under repurchase agreements	66,409	(11,451)
Net (decrease)/increase in amounts due to the central bank	(138,608)	17,271
Net increase in deposits from customers	183,125	452,183
Income tax paid	(12,823)	(11,303)
Net increase in other operating liabilities	17,411	5,396
	189,976	474,354
Net cash flows from operating activities	(112,242)	117,169

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

	Note V	2021	2020 (Restated)
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		690,317	702,616
Investment income received		60,635	55,630
Proceeds from disposal of property, plant and equipment and other long-term assets		171	13
Payments on acquisition of investments		(839,181)	(924,959)
Payments on acquisition of property, plant and equipment, intangible assets and other long-term assets		(5,352)	(6,862)
Net cash flows from investing activities		(93,410)	(173,562)
Cash flows from financing activities			
Capital injected into subsidiaries by non-controlling shareholders		95	400
Proceeds from issuance of other equity instrument holders		—	39,993
Proceeds from insurance of debts		638,113	514,774
Repayments of debts issued		(316,574)	(439,051)
Interest paid on debt securities issued		(16,399)	(12,981)
Dividends paid		(16,166)	(13,453)
Other net cash flows from financing activities		(3,030)	(2,934)
Net cash flows from financing activities		286,039	86,748
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		(2,880)	(2,778)
Net increase in cash and cash equivalents	46(a)	77,507	27,577
Cash and cash equivalents as at 1 January		145,076	117,499
Cash and cash equivalents as at 31 December	46(b)	222,583	145,076
Interest received		176,851	163,990
Interest paid (excluding interest expense on debt securities issued)		(88,916)	(90,899)

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I BACKGROUND INFORMATION

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China (the "PRC") on 18 August 1992. The A-shares and H-shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and The Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013 respectively.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC"), formerly the China Banking Regulatory Commission, No. B0007H111000001 and is issued the business licence of legal enterprise No. 91110000100011743X by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.25, Taipingqiao Ave, Everbright Center, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note V 19) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the CBIRC. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC, excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

These financial statements have been approved by the Board of Directors on 25 March 2022.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments), as well as financial assets at fair value through other comprehensive income are measured at their fair values in the consolidated financial statements. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements, are disclosed in Note III.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRSs and those prepared under PRC GAAP.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2021

On 1 January 2021, the Group applied the following new standards and amendments.

IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 Amendments	Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2
IFRS 16 Amendments	COVID-19-Related Rent Concessions after beyond 30 June 2021 (early adopted)

The amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 address the accounting issues that arise when financial instruments that reference Interbank Offered Rates ("IBOR") transition to nearly RFRs. The amendments include a practical expedient for modifications, which permits contractual changes, or changes to cash flows that are directly required by the IBOR reform, to be treated as changes to a floating interest rate. The amendments also permit changes required by IBOR reform to be made to hedge designations and hedge documentation under both IFRS 9 and IAS 39 without the hedging relationship being discontinued. In addition, while IFRS 9 and IAS 39 require that a risk component (or a designated portion) is "separately identifiable" to be eligible for hedge accounting, the amendments provide temporary relief to entities from having to meet the separately identifiable requirement when an RFR instrument is designated as a hedge of a risk component. Additional disclosures are required for adoption.

Amendment to IFRS 16 issued in April 2021 extends the availability of the practical expedient for lessees to elect not to apply lease modification accounting for rent concessions arising as a direct consequence of the covid-19 pandemic by 12 months. Accordingly, the practical expedient applies to rent concessions for which any reduction in lease payments affects only payments originally due on or before 30 June 2022, provided the other conditions for applying the practical expedient are met. The amendment is effective retrospectively for annual periods beginning on or after 1 April 2021 with any cumulative effect of initially applying the amendment recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits at the beginning of the current accounting period. Earlier application is permitted.

The Group has early adopted the amendment on 1 January 2021. However, the Group has not received covid-19-related rent concessions and plans to apply the practical expedient when it becomes applicable within the allowed period of application.

The adoption of the above standards and amendments does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2021

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 3 Amendments	<i>Reference to the Conceptual Framework</i>	1 January 2022
IAS 16 Amendments	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>	1 January 2022
IAS 37 Amendments	<i>Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract</i>	1 January 2022
IAS 1 Amendments	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	1 January 2023
IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 Amendments	<i>Accounting policies disclosures</i>	1 January 2023
IAS 8 Amendments	<i>Definition of accounting estimates</i>	1 January 2023
IFRS 17 and Amendments	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2023
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely
<i>Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 (issued in May 2020)</i>	<i>Amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41</i>	1 January 2022
IAS 12 Amendments	<i>Deferred tax related to assets and liabilities arising from a single transaction</i>	1 January 2023

IFRS 3 Amendments add an exception to the recognition principle of IFRS 3 to avoid the issue of potential “day 2” gains or losses arising for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* or IFRIC 21 *Levies*, if incurred separately. The exception requires entities to apply the criteria in IAS 37 or IFRIC 21, respectively, instead of the Conceptual Framework, to determine whether a present obligation exists at the acquisition date. At the same time, the amendments add a new paragraph to IFRS 3 to clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date.

IAS 16 Amendments prohibit entities from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment, any proceeds of the sale of items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling such items, and the costs of producing those items, in profit or loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2021 (continued)

IAS 37 Amendments specify which costs an entity needs to include when assessing whether a contract is onerous or loss-making. The amendments apply a "directly related cost approach". The costs that relate directly to a contract to provide goods or services include both incremental costs and an allocation of costs directly related to contract activities. General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract.

IAS 1 Amendments specify the requirements for classifying liabilities as current or non-current. The amendments clarify what is meant by a right to defer settlement, that a right to defer must exist at the end of the reporting period, that classification is unaffected by the likelihood that an entity will exercise its deferral right, and that only if an embedded derivative in a convertible liability is itself an equity instrument, would the terms of a liability not impact its classification.

The amendments to IAS 1 *Presentation of Financial Statements* and IFRS *Practice Statement 2* provides guidance and examples to help entities apply materiality judgements to accounting policy disclosures. Replacing the requirement for entities to disclose their 'significant' accounting policies with a requirement to disclose their 'material' accounting policies; and Adding guidance on how entities apply the concept of materiality in making decisions about accounting policy disclosures.

The amendments to IAS 8 introduces a new definition of 'accounting estimates'. The amendments are designed to clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies and the correction of errors.

IFRS 17 *Insurance Contracts* and IFRS 17 amendments replaced IFRS 4 *Insurance Contracts*. The standard provides a general model for insurance contracts and two additional approaches: the variable fee approach and the premium allocation approach. IFRS 17 covers the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts and applies to all types of insurance contracts.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 were issued in May 2020, including an amendment to IFRS 9 *Financial Instruments*, which clarifies the fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability by conducting the "10 per cent" test for derecognition of financial liabilities. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. The improvements also include an amendment to lease incentives, which removes the illustration of payments from the lessor relating to leasehold improvements in Illustrative Example 13 accompanying IFRS 16 *Leases*, so as to remove potential confusion regarding the treatment of lease incentives when applying IFRS 16.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2021 (continued)

Amendments to IAS 12 narrow the scope of the initial recognition exception so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 and shall be applied to transactions related to leases and decommissioning obligations at the beginning of the earliest comparative period presented, with any cumulative effect recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or other component of equity as appropriate at that date. In addition, the amendments shall be applied prospectively to transactions other than leases and decommissioning obligations. Earlier application is permitted.

The adoption of the above standards and amendments will have no material impact on the financial statements.

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If changes in facts and circumstances result in changes in elements involved in the definition of control, the Group will re-evaluate whether it still has control over subsidiaries.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the statement of profit or loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2 Consolidation (continued)

2.1 Subsidiaries (continued)

If the Group acquires a subsidiary through a merger of companies under common control, the difference between the book value of the net assets acquired by the merging parties and the book value of the merger consideration paid (or the total par value of shares issued) is adjusted to capital surplus; if capital surplus is not sufficient to offset the difference, retained earnings are adjusted.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries.

2.2 Joint Ventures

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investments in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

3 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

4 Foreign currency translation

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to Renminbi at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the statement of profit or loss.

Assets and liabilities of foreign operations are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the end of the year. Equity items, excluding "Retained Earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders' equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the year when the foreign operation is disposed.

5 Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

5.1 Recognition and de-recognition of financial instruments

The Group shall recognise a financial asset or a financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.1 Recognition and de-recognition of financial instruments (continued)

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- (1) the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- (2) the contractual rights to the cash flows from the financial asset are transferred, or the Group undertake the obligation to pay the cash flows collected to a third party in full and on time under the "pass-through agreement" and the Group (a) transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or (b) where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

The Group recognises and de-recognises financial assets on the trading day when trading financial assets in a conventional way. Trading financial assets in a conventional way refers to collecting or delivering financial assets within the time limit prescribed by laws or common practices in accordance with contract provisions. The trading day refers to the date on which the Group undertakes to buy or sell financial assets.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished that is, when the obligation is discharged or cancelled, or expires. The difference between the carrying amount of the de-recognised financial liability and the consideration paid is recognised in the statement of profit or loss.

5.2 Classification and measurement of financial assets

The Group classifies financial assets as at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Only if when the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify the affected financial assets.

For financial assets at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial assets, transaction costs are recognised in the initial measurement.

Business models

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. If financial assets are not held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, the business model of the financial assets is "other". The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on a reasonable expected scenario, taking into account: how cash flows were generated in the past, how the performance of the business model and the financial assets held within that business model is evaluated and reported to the Group's key management personnel; how risks are evaluated and managed; and how managers of the business are compensated.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Classification and measurement of financial assets (continued)

The contractual cash flow characteristics

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, that principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

The subsequent measurement of financial assets depends on the classification:

Financial assets at amortised cost

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognised using the effective interest method for such financial assets. The gains or losses from derecognition, amendments or impairment on such financial assets are recognised in profit or loss.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income

A financial asset shall be measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A gain or loss on a financial asset measured at the fair value through other comprehensive income should be recognised in "other comprehensive income", except for interests calculated using effective interest method and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Classification and measurement of financial assets (continued)

Equity instruments at fair value through other comprehensive income

The Group has irrevocably designated equity instruments that are not held for trading as financial assets at fair value through other comprehensive income. Only relevant dividend income (excluding dividend income explicitly recovered as part of investment cost) is recognised in profit or loss, and subsequent changes in fair value are recognised in other comprehensive income without provision for impairment. When financial assets are de-recognised, the accumulated gains or losses previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified to retained earnings under equity.

Financial assets at fair value through profit or loss

A financial asset shall be measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. Gains or losses on such financial assets are recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship.

Only when an accounting mismatch can be eliminated or significantly reduced, financial assets can be designated at fair value through profits or losses at initial recognition.

When an entity classified a financial asset as a financial asset designated at fair value through profit or loss, it cannot be reclassified as other financial asset; nor can other financial assets be reclassified as financial assets designated at fair value through profit or loss after initial recognition.

In accordance with the above conditions, the financial assets designated at fair value through profit or loss held by the Group mainly include fixed interest rate personal mortgage loans for which the Group used interest rate swaps to manage the associated interest rate risk.

5.3 Classification and measurement of financial liabilities

The Group classifies financial liabilities as at fair value through profit or loss, other financial liabilities or designated as effective hedging instruments at initial recognition. For financial liabilities at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial liabilities, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The subsequent measurement of financial liabilities depends on the classification:

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.3 Classification and measurement of financial liabilities (continued)

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) and financial liabilities designated at fair value through profit or loss at initial recognition. Financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognised in profit or loss, unless it is part of hedging relationship. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognised in profit or loss, except that the changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be recognised in other comprehensive income. If the recognition of the impact arising from changes in the financial liabilities' own credit risk in other comprehensive income will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

5.4 Impairment of financial instruments

The Group evaluates and confirms relevant impairment allowance for financial assets measured at amortised cost, debt instrument investments at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts based on ECL (Note V 50(a)).

5.5 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are those contracts that require a payment to be made by the issuer to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. Financial guarantee contracts are measured at fair value at initial recognition. For financial guarantee contracts which are not designated as at fair value through profit or loss subsequently measured at the higher of the expenditure determined by the ECL model that is required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date, and the value initially recognised less the accumulated amortisation recognised in accordance with the guidance for revenue recognition.

Loan commitments are commitments provided by the Group to the customers to grant loans under the established contract terms during a certain period. The impairment losses of loan commitments are measured using the ECL model.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group uses derivative financial instruments, for example, to hedge exchange-rate risks and interest rate risks through foreign exchange forward contracts and interest rate swaps, which are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Changes in the fair value of these derivatives are recognised in profit or loss unless it is related to hedge accounting.

In terms of the hedge accounting method, the Group's hedge is classified as:

- (1) Fair value hedge, refers to a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment (except the exchange rate risk);
- (2) Cash flow hedge, refers to a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or the exchange rate risk contained in an unrecognised definitive commitment.

At the beginning of the hedging relationship, the Group has formally designated the hedging relationship and prepared a formal written document on the hedging relationship, risk management objectives and risk management strategy. The file specifies the hedging instrument, the hedged project, the nature of the hedged risk, and the Group's method for evaluating the effectiveness of the hedging. Hedging effectiveness refers to the degree to which the fair value or cash flow change of the hedging instrument can offset the fair value or cash flow of the hedged item caused by the hedged risk. Such hedging should be continuously evaluated for compliance with hedging effectiveness requirements on the initial designated date and subsequent periods.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

If the condition of the hedge accounting method is satisfied, it should be treated as follows:

Fair value hedge

Gains or losses arising from hedging instruments are recognised in profit or loss. The gains or losses of the hedged item due to the hedging risk exposure shall be recognised in profit or loss, and the book value of the hedged item not be measured at fair value shall be adjusted at the same time.

For the fair value hedges related to the debt instrument measured at amortised cost, the adjustment of the book value of the hedged item should be amortised by the effective interest rate method during the remaining period of the hedge and recognised in profit or loss. The amortization in accordance with the effective interest rate method may commence immediately after the adjustment of book value and shall not be later than the termination of the adjustment of the hedged item based on the change in fair value caused by the hedging risk. If the hedged item is a debt instrument at fair value through other comprehensive income, the accumulated recognised hedge gains or losses are amortised in the same way and recognised in profit or loss, but the book value of financial assets is not adjusted. If the hedged item is terminated, the unamortised fair value is recognised in profit or loss.

If the hedged item is an unrecognised firm commitment, the subsequent cumulative change in the fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in the fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

Cash flow hedge

The gain or loss of the hedging instrument that belongs to the effective part should be directly recognised in other comprehensive income, and the ineffective part shall be recognised in profit or loss.

If the hedged forecast transaction subsequently confirmed as a non-financial asset or non-financial liability, or the forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability form a firm commitment for the applicable fair value hedge, cash flow hedge reserve original recognised in other comprehensive income shall be reclassified to the initially amount of the assets and liabilities. The remaining cash flow hedge reserve recognised in other comprehensive income shall be reclassified to profit or loss in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss, such as the expected sales occur.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity until the expected transaction actually occurs or the commitment is confirmed to be fulfilled. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.7 Convertible corporate bonds

Convertible bonds comprise the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as a liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to share capital is recognised in capital surplus under "Capital reserve".

5.8 Transfer of financial assets

If the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets to the transferee, it shall de-recognise the financial assets; if it retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall not de-recognise the financial assets.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall deal with the following situations separately: if it abandons its control over the financial assets, it should de-recognise the financial assets and recognise the assets and liabilities that arose; if it does not abandon its control over the financial assets, it shall recognise the relevant financial assets in accordance with the extent to which it continues to be involved in the transferred financial assets, and relevant liabilities are recognised accordingly.

If the Group continues to be involved in the transferred financial assets by providing a financial guarantee, the assets that arose from the continued involvement shall be determined at the lower of the book value of the financial assets and the amount of the financial guarantee. The amount of the financial guarantee refers to the maximum amount that will be required to be repaid among the consideration received.

5.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.10 Interest Rate Benchmark Reform

As a result of the interest rate benchmark reform, some of the terms of the Group's financial instruments have been amended to replace the original referential benchmark interest rate with an alternative benchmark interest rate.

For financial assets or financial liabilities accounted for under the effective interest rate method, if the basis of determining their contractual cash flows changes only as a direct result of the reform and the basis of determination before and after the change is economically equivalent, the Group does not assess whether the change results in derecognition, nor does it adjust the carrying amount of the financial assets or financial liabilities, the Group recalculates the effective interest rate based on the future cash flows after the change. The Group recalculated the effective interest rate on the basis of the future cash flows after the change and used this as the basis for subsequent measurement.

6 Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value less costs to sell, and subsequent changes in fair value less costs to sell are recognised in profit or loss in the year of the change.

7 Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are not reported as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statement of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statement of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the statement of profit or loss over the life of the agreements using the effective interest method.

8 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

The Group's property, plant and equipment mainly comprise premises, electronic equipment, aircraft and construction in progress.

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

8 Property, plant and equipment (continued)

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to the statement of profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the statement of profit or loss.

8.1 Premises, electronic equipment and others

Property, plant and equipment are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of property, plant and equipment are as follows:

Asset category	Estimated useful life (years)	Estimated rate of residual value (%)	Depreciation rate (%)
Premises	30-35	3	2.8-3.2
Electronic equipment	3-5	3-5	19.0-32.3
Others	5-10	3-5	9.5-19.4

8.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase at an estimated residual value rate of 15%.

8.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

9 Leases

9.1 Lease classification

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the customer has both of the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

9.2 Assessment of the lease term

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. If the Group has an option to extend the lease, that is, the Group has the right to extend the lease, and is reasonably certain to exercise that option, the lease term also includes periods covered by an option to extend the lease. If the Group has an option to terminate the lease, that is, the Group has the right to terminate the lease, but is reasonably certain not to exercise that option, the lease term includes the periods covered by an option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, purchase option, or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in the circumstances that is within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise the corresponding option.

9.3 As lessee

Lease modification

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration for a lease or lease term, that was not part of the original terms and conditions of the lease. For example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (1) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (2) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

9 Leases (continued)

9.3 As lessee (continued)

Lease modification (continued)

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification, the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate. In calculating the present value of the lease payments after modification, the revised discount rate is determined as the interest rate implicit in the lease for the remainder of the lease term, or the lessee's incremental borrowing rate at the effective date of the modification, if the interest rate implicit in the lease cannot be readily determined.

For the impact on the adjustments of a lease liability, the Group accounts for the remeasurement by:

- (1) decreasing the carrying amount of the right-of-use asset to reflect the partial or full termination of the lease for lease modifications that decrease the scope of the lease or shorten the lease term, and recognising the gain or loss relating to the partial or full termination of the lease in profit or loss; or
- (2) making a corresponding adjustment to the right-of-use asset for all other lease modifications.

The incremental borrowing rate of lessee

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. When determining the incremental borrowing rate, each institution of the Group uses its economic environment and the observable interest rate as the foundation. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the institution and the underlying asset, the lease term, the amount of the lease liability and other specific conditions of the lease.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when it is new as a lease of a low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rent is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and included in the statement of profit or loss.

9.4 As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

9 Leases (continued)

9.4 As lessor (continued)

When the Group is a lessor under finance leases, at the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease receivable and derecognises finance lease assets. In the initial measurement of the finance lease receivable, the Group recognises the net investment of the lease as the book value. The net investment in a lease is the sum of the unguaranteed residual value and the present value of the unreceived minimum lease payment receivable at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

When the Group is a lessor under operating leases, the Group still reflects the underlying assets as the Group's assets. The rent income is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and recognised in the statement of profit or loss, or profit or loss as incurred.

9.5 Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include buildings, vehicles and other equipment.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises:

- (1) the amount of the initial measurement of the lease liability;
- (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received;
- (3) any initial direct cost incurred when the Group is a lessee; and
- (4) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset and the end of the lease term, whichever is shorter.

The Group remeasures the lease liability at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amount of the right-of-use assets accordingly, when the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**9 Leases (continued)****9.6 Lease liability**

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (ii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; or (iii) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the statement of profit or loss.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives (years)
Computer software	5
Others	5-10

11 Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note II 13). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of profit or loss on disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

12 Repossessed assets

Reposessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The reposessed assets should be recorded at the fair value of the abandoned creditor's rights, and the relevant expenses payable for obtaining the reposessed assets should be included in the book value of the reposessed assets. When there is an indication that the net realizable value of the reposessed assets is lower than the book value, the Group will reduce the book value to the net realizable value.

13 Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment: property, plant and equipment, right-of-use assets, construction in progress, intangible assets, goodwill and investments in subsidiaries and joint ventures.

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

If there is indication of impairment when testing for asset group or group of asset groups with goodwill for impairment, the Group shall first test the asset group or group of asset groups excluding goodwill for impairment and recognise the impairment loss in the statement of profit or loss. Then the Group shall test the asset group or group of asset groups including goodwill for impairment, by comparing the carrying amount with its recoverable amount. Any impairment loss shall be allocated to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or group of asset groups first and then pro rata on the basis of carrying amount of each of the asset group or group of asset groups (excluding goodwill).

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

13 Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly.

For the purpose of goodwill impairment testing, goodwill arising from business combination is allocated to asset group since the acquisition date. If it cannot be reliably allocated to an asset group, it should be allocated to the relevant group of asset groups. The asset group or group of asset groups is expected to benefit from the synergies of the business combination and is not larger than a segment as defined by the Group.

14 Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

14.1 Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing funds, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Mainland China participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**14 Employee benefits (continued)****14.2 Post-employment benefits – defined contribution plans**

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

14.3 Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructuring plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or the details of the plan have been notified to each affected party, so that each party has developed reasonable expectations.

14.4 Early retirement benefits

According to the Group's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Group. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

15 Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

15 Other provisions and contingent liabilities (continued)

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

16 Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

17 Other equity instruments

Preference shares

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms of the contract, the economic substance and the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy for the convertible bonds with liability component only.

The issued preference shares that should be classified as equity instruments will be recognised as equity in the actual amount received. Dividends payable are recognised as distribution of profits. Equity will be written down by the redemption price for any redemptions made before maturing in accordance with contractual terms.

Perpetual bonds

The perpetual bonds issued by the Group do not include the contractual obligations to pay cash or other financial assets to other parties or exchange financial assets or financial liabilities with other parties under potential adverse conditions; and perpetual bonds issued includes no terms and arrangement that the bonds must or will alternatively be settled in the Group's own equity instruments. The perpetual bonds issued by the Group are divided into equity instruments. The handling fees and commissions incurred in issuing the perpetual bonds are divided into equity instruments, and the transaction costs are deducted from equity. The interest on perpetual bond is recognized as profit distribution at the time of declaration.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

18 Income recognition

18.1 Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

For the purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income according to the amortised cost of the financial assets and the effective interest rate after credit adjustment since the initial recognition by the Group. The effective interest rate after credit adjustment refers to the estimated future cash flows of the acquired or originated financial assets with credit impairment in the expected duration, which is converted into the interest rate of amortised cost of the financial assets.

For the financial assets acquired or originated without any credit impairment, but incurred credit impairment in the subsequent period, the Group calculates the interest income in accordance with the amortised cost and the effective interest rate of the financial assets.

18.2 Fee and commission income

The income should be recognised when the Group's performance obligation in the contract is fulfilled, which refers the revenue is recognised when the customer obtains the control right of relevant goods or services. To obtain the right of control over related goods or services means to be able to dominate the use of such goods or the provision of such services and obtain almost all economic benefits therefrom.

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

18.3 Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

19 Expenses recognition

19.1 Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

19.2 Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

20 Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

20 Income tax (continued)

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting year.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

21 Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised by the Group and declared after the end of the reporting year are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

22 Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

23 Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment losses on financial assets

The Group follows IFRS 9 to measure impairment losses of all financial assets. In this process, there are many estimates and judgements, especially the determination of the amount of impairment losses, the estimation of future contract cash flows, the value of collateral, and the criteria for judging a significant increase in credit risk. The Group's impairment measurement is impacted by many factors, which will lead to different levels of allowance for impairment.

The Group's expected credit loss calculation is the result of model output, which contains many model assumptions and parameter inputs. The accounting judgements and estimates used in the expected credit loss model include:

- criteria for judging a significant increase in credit risk
- definition of credit impaired assets
- parameters for the measurement of ECL
- forward-looking information
- management overlay
- modification of contractual cash flows

2 Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values of these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure that the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

3 Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

4 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and the discount rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

5 Depreciation and amortisation

Property, plant and equipment and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

6 Judgement in assessing control over structured entities

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes into consideration the power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and the link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have the obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

IV TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

(a) Value-added tax:

value-added tax is charged at 6% and 13% on taxable added value.

(b) City construction tax:

city construction tax is calculated as 1%-7% of business tax.

(c) Education surcharge:

education surcharge is calculated as 3% of business tax.

(d) Income tax:

the income tax is calculated on taxable income. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Note	2021	2020
Interest income arising from			
Deposits with the central bank		4,800	5,073
Deposits with banks and other financial institutions		224	616
Placements with banks and other financial institutions		1,392	1,083
Loans and advances to customers	(a)		
– Corporate loans and advances		77,042	76,214
– Personal loans and advances		84,417	77,477
– Discounted bills		2,277	2,295
Finance lease receivables		6,358	5,524
Financial assets held under resale agreements		551	964
Investments		52,273	52,229
Subtotal		229,334	221,475
Interest expenses arising from			
Due to the central bank		5,870	6,414
Deposits from banks and other financial institutions		11,814	10,271
Placements from banks and other financial institutions		3,817	4,270
Deposits from customers			
– Corporate customers		57,786	58,045
– Individual customers		19,772	19,643
Financial assets sold under repurchase agreements		598	466
Debt securities issued		17,522	11,669
Subtotal		117,179	110,778
Net interest income		112,155	110,697

Note:

(a) The interest income arising from impaired financial assets for the year ended 31 December 2021 amounted to RMB907 million (2020: RMB767 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 Net fee and commission income

	2021	2020
Fee and commission income		
Bank card service fees	13,084	12,245
Wealth management service fees	3,976	2,518
Agency services fees	3,725	3,288
Settlement and clearing fees	1,916	1,706
Custody and other fiduciary business fees	1,872	1,614
Acceptance and guarantee fees	1,500	1,529
Underwriting and advisory fees	1,412	1,626
Others	2,646	2,483
Subtotal	30,131	27,009
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,835	1,842
Settlement and clearing fees	192	150
Others	790	608
Subtotal	2,817	2,600
Net fee and commission income	27,314	24,409

3 Net trading gains

	2021	2020
Trading financial instruments		
– Derivatives	40	(369)
– Debt securities	2,139	836
Subtotal	2,179	467
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	–	(2)
Precious metal contracts	14	19
Total	2,193	484

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

4 Net gains arising from investment securities

	2021	2020
Net gains arising from financial investments at fair value through profit or loss	10,219	5,016
Net losses arising from debt instruments at fair value through other comprehensive income	(483)	(785)
Net gains arising from loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	230	198
Net revaluation gains reclassified from other comprehensive income on disposal	126	774
Total	10,092	5,203

5 Operating expenses

	Note	2021	2020 (Restated)
Staff costs			
– Salaries and bonuses		15,378	13,021
– Pension and annuity		2,156	1,611
– Housing allowances		1,088	992
– Staff welfares		677	574
– Supplementary retirement benefits		282	1,084
– Others		2,409	1,984
Subtotal		21,990	19,266
Premises and equipment expenses			
– Depreciation of right-of-use assets		2,722	2,687
– Depreciation of Property, plant and equipment		2,082	1,652
– Amortisation of intangible assets		664	524
– Rental and property management expenses		516	493
– Interest expense on lease liabilities		462	489
– Amortisation of other long-term assets		297	313
Subtotal		6,743	6,158
Tax and surcharges		1,620	1,483
Other general and administrative expenses	(a)	15,187	13,428
Total		45,540	40,335

Note:

(a) Auditors' remuneration for the year ended 31 December 2021 was RMB9.90 million (2020: RMB9.90 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows:

		2021						
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
Notes		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors								
Fu Wanjun	(i)	-	186	139	-	325	26	427
Qu Liang	(i)	-	1,525	788	-	2,313	245	2,688
Non-executive directors								
Li Xiaopeng		-	-	-	-	-	-	-
Wu Lijun		-	-	-	-	-	-	-
Lin Chong		-	-	-	-	-	-	-
Yao Wei	(ii)	-	-	-	-	-	-	-
Yao Zhongyou	(ii)	-	755	397	-	1,152	174	1,390
Li Wei	(ii)	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Li Yinquan		430	-	-	-	430	-	430
Wang Liguo		420	-	-	-	420	-	420
Shao Ruiping		430	-	-	-	430	-	430
Hong Yongxiao		430	-	-	-	430	-	430
Han Fuling	(ii)	245	-	-	-	245	-	245
Xu Hongcai	(ii)	430	-	-	-	430	-	430

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	Notes	2021						
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	RMB'000
Supervisors								
Lu Hong	(ii)	-	1,555	707	-	2,262	245	130
Wu Junhao		-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaofan		-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhe		330	-	-	-	330	-	-
Qiao Zhimin		340	-	-	-	340	-	-
Xu Keshun		-	737	836	-	1,573	245	130
Sun Jiarui		-	738	836	-	1,574	245	130
Shang Wencheng		-	714	923	-	1,637	241	130
Li Yinhong	(ii)	-	-	-	-	-	-	-
Former executive directors								
Yao Zhongyou	(ii)	-	-	-	-	-	-	-
Lu Hong	(ii)	-	1,555	707	-	2,262	245	130
Liu Jin	(ii)	-	50	37	-	87	34	21
Former non-executive directors								
Yu Chunling	(ii)	-	-	-	-	-	-	-
Fu Wanjin	(ii)	-	27	20	-	47	4	11
Former supervisors								
Li Xin	(ii)	-	133	61	-	194	113	11
Yin Liandun	(ii)	-	-	-	-	-	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	2020							
	Discretionary bonuses				Subtotal	Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000				
Executive director								
Lu Hong	-	1,520	740	-	2,260	46	111	2,417
Liu Jin	-	298	223	-	521	12	111	644
Non-executive directors								
Li Xiaopeng	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Lijun	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Chong	-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Chunling	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Li Yinquan	-	215	-	-	215	-	-	215
Xu Hongcai	-	430	-	-	430	-	-	430
Wang Liguao	-	420	-	-	420	-	-	420
Shao Ruiqing	-	426	-	-	426	-	-	426
Hong Yongmiao	-	430	-	-	430	-	-	430

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	2020							
			Discretionary bonuses			Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Supervisors								
Li Xin	-	1,600	660	-	2,260	46	111	2,417
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolian	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhe	330	-	-	-	330	-	-	330
Qiao Zhimin	340	-	-	-	340	-	-	340
Xu Keshun	-	734	1,572	-	2,306	46	111	2,463
Sun Jianwei	-	736	1,095	-	1,831	46	111	1,988
Shang Wencheng	-	704	1,280	-	1,984	44	111	2,139
Former non-executive directors								
Cai Yunge	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Xiaolin	-	-	-	-	-	-	-	-
Shi Yongyan	-	-	-	-	-	-	-	-
Dou Hongyan	-	-	-	-	-	-	-	-
He Haibin	-	-	-	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors								
Fok Oi Ling	215	-	-	-	215	-	-	215
Feng Lun	360	-	-	-	360	-	-	360

Notes:

- (i) On 30 October 2020, Mr. Qu Liang was elected as the executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2020. On 5 February 2021, the CBIRC approved his qualification of the executive director.

On 30 October 2020, Mr. Fu Wanjuan was elected as the non-executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2020. On 5 February 2021, the CBIRC approved his qualification of the non-executive director. On 1 June 2021, the CBIRC approved his qualification as an executive director and he was changed from a non-executive director to an executive director.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

Notes: (continued)

- (ii) On 30 October 2020, Mr. Yao Wei was elected as the non-executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2020. On 5 February 2021, the CBIRC approved his qualification of the non-executive director.

On 30 October 2020, Mr. Yao Zhongyou was elected as the executive director at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2020. On 5 February 2021, the CBIRC approved his qualification of the executive director. On 18 June 2021, he was changed from the executive director to the non-executive director of the Bank due to work adjustment.

On 29 June 2021, Mr. Li Wei was elected as the non-executive director at the Bank's Annual Shareholders' General Meeting of 2020. On 30 August 2021, the CBIRC approved his qualification as the non-executive director.

On 25 March 2021, Mr. Han Fuling was elected as the independent non-executive director at the Bank's First Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2021. On 25 May 2021, the CBIRC approved his qualification of the independent non-executive director.

In February 2021, Mr. Xu Hongcai's term of office as an independent director expired and he would continue to serve until his replacement is approved by the CBIRC. On 25 March 2021, Mr. Liu Shiping was elected as the independent non-executive director at the Bank's First Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2021. On 18 January 2022, the CBIRC approved his qualification as an independent director of the Bank and Mr. Xu Hongcai ceased to perform his duties.

On 2 March 2021, Mr. Lu Hong resigned the executive director and a member of the Risk Management Committee of the Board of Directors of the Bank. On 25 March 2021, he was elected as the shareholder supervisor at the Bank's First Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2021. On 26 March 2021, he was elected as the Chairman of the supervisory committee the Bank's Eleventh Meeting of the Eighth Supervisory Committee of the Bank due to work adjustment.

On 18 December 2021, Mr. Li Yinzong was elected as the supervisor at the Bank's Second Extraordinary Shareholders' General Meeting of 2021.

On 16 March 2021, Mr. Liu Jin resigned the executive director of the Bank, as well as the director of the Risk Management Committee, the director of the Committee on Inclusive Financial Development and Consumer Protection and the member of the Strategy Committee of the Board of Directors due to work adjustment.

On 10 May 2021, due to work adjustment, Ms. Yu Chunling resigned as the non-executive director, the member of the Risk Management Committee and the member of the Connected Transaction Control Committee of the Board of Directors.

On 19 January 2021, Mr. Li Xin resigned the chairman of the Board of Supervisors, the shareholder supervisor and the member of the Nomination Committee of the Supervisory Committee of the Bank due to retirement.

On 29 September 2021, Mr. Yin Lianchen resigned as the shareholder supervisor and the member of the Nomination Committee of the Supervisory Board of the Bank due to work adjustment.

- (iii) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2021 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2021.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2021 were calculated in accordance with their actual tenure.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

7 Individuals with highest emoluments

	2021 RMB'000	2020 RMB'000
Salaries and other emoluments	2,974	2,492
Discretionary bonuses	24,674	23,092
Contributions to pension schemes	250	205
Others	1,317	499
Total	29,215	26,288

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2021	2020
RMB3,000,001-3,500,000	—	—
RMB3,500,001-4,000,000	—	—
RMB4,000,001-4,500,000	—	1
RMB4,500,001-5,000,000	2	2
RMB5,000,001 and above	3	2

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting year.

8 Credit impairment losses

	2021	2020
Loans and advances to customers		
– measured at amortised cost	50,766	53,197
– measured at fair value through other comprehensive income	(120)	156
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	233	(334)
Financial investments measured at amortised cost	5,229	772
Finance lease receivables	619	973
Others	(1,955)	1,969
Total	54,772	56,733

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

9 Income tax

(a) Income tax:

	Note V	2021	2020
Current tax		10,371	10,923
Deferred tax	23(b)	(993)	(2,876)
Adjustments for prior year	9(b)	(76)	(449)
Total		9,302	7,598

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	Note	2021	2020
Profit before tax		52,941	45,526
Statutory tax rate		25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate		13,235	11,382
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries		—	(10)
Non-deductible expenses and others		2,111	1,437
Non-taxable gains			
– Non-taxable income	(i)	(5,968)	(4,762)
Subtotal		9,378	8,047
Adjustments for prior year		(76)	(449)
Income tax		9,302	7,598

Note:

(i) Non-taxable income mainly includes interest income of PRC treasury bonds and dividends of funds.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

10 Basic and diluted earnings per ordinary share

Basic earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2021	2020
Net profit attributable to equity holders of the Bank	43,407	37,835
Less: Dividends to other equity instruments holders	4,800	2,219
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	38,607	35,616
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	54,032	52,746
Basic earnings per share (in RMB/share)	0.71	0.68

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	2021	2020
Issued ordinary shares as at 1 January	54,032	52,489
Add: Weighted average number of new issued ordinary shares in current year	—	257
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	54,032	52,746

Diluted earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the year by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. The Bank had convertible bonds as dilutive potential ordinary shares.

	2021	2020
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	38,607	35,616
Add: Interest expense on convertible bonds, net of tax	776	850
Net profit used to determine diluted earnings per share	39,383	36,466
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	54,032	52,746
Add: Weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all dilutive shares (in million shares)	6,436	7,313
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (in million shares)	60,468	60,059
Diluted earnings per share (in RMB/share)	0.65	0.61

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

11 Cash and deposits with the central bank

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Cash on hand		4,005	4,471
Deposits with the central bank			
– Statutory deposit reserves	(a)	281,760	293,540
– Surplus deposit reserves	(b)	90,168	56,132
– Fiscal deposits and others		2,195	5,998
Subtotal		378,128	360,141
Accrued interest		135	146
Total		378,263	360,287

Notes:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. As at the end of the year, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Reserve ratio for RMB deposits	8.00%	9.00%
Reserve ratio for foreign currency deposits	9.00%	5.00%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business. The RMB deposit reserve ratio of the Group's subsidiaries in Mainland China is executed in accordance with the relevant regulations of the PBOC. The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas are determined by local jurisdictions.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

12 Deposits with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits in Mainland China		
– Banks	25,855	29,185
– Other financial institutions	418	314
Deposits outside Mainland China		
– Banks	25,348	16,980
Subtotal	51,621	46,479
Accrued interest	27	59
Total	51,648	46,538
Less: Provision for impairment losses	(459)	(479)
Net balances	51,189	46,059

13 Placements with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2021	31 December 2020
Placements in Mainland China		
– Banks	11,795	14,502
– Other financial institutions	78,469	17,702
Placements outside Mainland China		
– Banks	48,268	37,216
Subtotal	138,532	69,420
Accrued interest	221	179
Total	138,753	69,599
Less: Provision for impairment losses	(404)	(309)
Net balances	138,349	69,290

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

14 Derivatives and hedge accounting

Derivative financial instruments included forward, swap, and option contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure that the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments to manage its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and their corresponding fair values at the end of the year. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the reporting year, while they do not represent exposure at risk.

(a) Analysed by nature of contract

	31 December 2021		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swaps	1,020,673	6,470	(6,723)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forwards	38,778	602	(496)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	801,008	6,031	(6,077)
– Foreign exchange options	22,829	601	(41)
Credit derivatives	80	1	–
Total	1,883,368	13,705	(13,337)

	31 December 2020		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivative			
– Interest rate swaps	1,110,897	5,821	(6,340)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forwards	21,022	523	(610)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	1,055,992	18,144	(18,499)
– Foreign exchange options	20,981	774	(246)
Credit derivatives	1,405	2	(83)
Total	2,210,297	25,264	(25,778)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

14 Derivatives and hedge accounting (continued)

(b) Analysed by credit risk-weighted amount

	31 December 2021	31 December 2020
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	1,459	2,504
– Currency derivatives	2,311	4,808
– Credit derivatives	–	21
Credit value adjustment risk-weighted assets	1,882	2,277
Total	5,652	9,610

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, and the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA"). The risk-weighted assets for CCR of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Assets Measurement Rules for Counterparty Default Risks of Derivatives since 1 January 2019.

(c) Hedging accounting

The Group uses interest rate swaps to hedge fair value changes caused by interest rate changes, and the hedged item is fixed interest bonds. As at 31 December 2021, the notional amount of the derivative financial instruments used by the Group for the fair value hedging instrument in the hedge accounting was RMB3,270 million (31 December 2020: RMB3,286 million), in the above hedging instrument, derivative financial assets was RMB41 million (31 December 2020: RM2 million), derivative financial liabilities was RMB11 million (31 December 2020: RMB118 thousands).

In 2020 and 2021, the fair value changes recognised in the profit or loss attributed to the ineffective hedging were not significant.

(d) IBOR Reform

The amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 modify some specific hedge accounting requirements. During the year of uncertainty arising from phasing-out of interest-rate benchmarks with an alternative nearly risk-free interest rate ("RFR"), the entities that apply these hedge accounting requirements can assume that the interest rate benchmarks on which the hedged cash flows and cash flows of the hedging instrument are based are not altered as a result of interest rate benchmark reform.

The Group has fair value hedge accounting relationships that are exposed to the US dollar LIBOR. External progress on the transition to RFRs is being monitored, with the objective of ensuring a smooth transition for the Group's hedge accounting relationships. The specific issues arising will vary with the details of each hedging relationship, but may arise due to the transition of existing products included in the designation, a change in expected volumes of products to be issued, a change in contractual terms of new products issued, or a combination of these factors. Some hedges may need to be de-designated and new relationships may be entered into, while others may survive the market-wide benchmarks reform. The hedge items that are affected by the adoption of the temporary exceptions in hedge accounting relationships are presented in the statement of financial position as "Financial investments".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

14 Derivatives and hedge accounting (continued)

(d) IBOR Reform (continued)

At 31 December 2021, USD LIBOR based financial instruments held by the Group which will mature after 30 June 2023 as a proportion of financial assets or financial liabilities were minimal. Upon assessment, the Group believes that the implementation of this Interpretation has no material impact on the Group's financial position and financial performance.

15 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2021	31 December 2020
In Mainland China		
– Banks	2,300	13,262
– Other financial institutions	28,731	30,331
Outside Mainland China		
– Banks	2	–
– Other financial institutions	133	5
Subtotal	31,166	43,598
Accrued interest	2	3
Total	31,168	43,601
Less: Provision for impairment losses	(4)	(9)
Net balances	31,164	43,592

(b) Analysed by type of security held

	31 December 2021	31 December 2020
Bonds		
– Government bonds	7,586	20,074
– Other debt securities	23,580	23,524
Subtotal	31,166	43,598
Accrued interest	2	3
Total	31,168	43,601
Less: Provision for impairment losses	(4)	(9)
Net balances	31,164	43,592

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	31 December 2021	31 December 2020
Loans and advances to customers measured at amortised cost		
Corporate loans and advances	1,720,006	1,627,339
Discounted bills	901	652
Personal loans and advances		
– Personal housing mortgage loans	565,296	492,444
– Personal business loans	203,600	171,336
– Personal consumption loans	214,068	173,565
– Credit cards	447,786	445,935
Subtotal	1,430,750	1,283,280
Loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income		
Fox-domestic credit	70,813	29,938
Discounted bills	84,834	68,273
Subtotal	155,647	98,211
Total	3,307,304	3,009,482
Accrued interest	8,981	8,486
Gross loans and advances to customers	3,316,285	3,017,968
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,889)	(75,533)
Net loans and advances to customers	3,239,396	2,942,435
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(474)	(594)

As at the end of the year, part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements. See Note V 25(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector

	31 December 2021		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Manufacturing	331,050	10.01%	91,670
Water, environment and public utility management	316,576	9.58%	125,894
Leasing and commercial services	242,545	7.33%	70,162
Real estate	197,503	5.97%	132,710
Wholesale and retail trade	149,726	4.53%	55,563
Construction	131,822	3.99%	41,151
Transportation, storage and postal services	95,893	2.90%	35,341
Finance	76,557	2.31%	6,585
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	63,098	1.91%	21,597
Production and supply of electricity, gas and water	55,328	1.67%	12,371
Others	130,721	3.95%	36,352
Subtotal of corporate loans and advances	1,790,819	54.15%	629,396
Personal loans and advances	1,430,750	43.26%	759,940
Discounted bills	85,735	2.59%	75,514
Total	3,307,304	100.00%	1,464,850
Accrued interest	8,981		
Gross loans and advances to customers	3,316,285		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,889)		
Net loans and advances to customers	3,239,396		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(474)		

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

	31 December 2020		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Manufacturing	313,427	10.41%	106,816
Water, environment and public utility management	294,595	9.79%	121,503
Real estate	224,450	7.46%	154,223
Leasing and commercial services	189,785	6.31%	66,502
Wholesale and retail trade	127,522	4.24%	49,657
Construction	107,987	3.59%	32,520
Finance	97,132	3.23%	4,765
Transportation, storage and postal services	88,535	2.94%	37,660
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	54,100	1.80%	17,062
Production and supply of electricity, gas and water	45,532	1.51%	12,163
Others	114,212	3.79%	36,048
Subtotal of corporate loans and advances	1,657,277	55.07%	638,919
Personal loans and advances	1,283,280	42.64%	653,526
Discounted bills	68,925	2.29%	65,161
Total	3,009,482	100.00%	1,357,606
Accrued interest	8,486		
Gross loans and advances to customers	3,017,968		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(75,533)		
Net loans and advances to customers	2,942,435		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(594)		

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

As at the end of the year and for the year ended 31 December 2021, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers is as follows:

	31 December 2021					
	Impaired loans and advances	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	10,935	(3,128)	(2,196)	(4,750)	408	4,024

(c) Analysed by type of collateral

	31 December 2021	31 December 2020
Unsecured loans	1,076,478	941,130
Guaranteed loans	765,976	710,746
Secured loans		
– By tangible assets other than monetary assets	1,117,183	1,017,960
– By monetary assets	347,667	339,646
Total	3,307,304	3,009,482
Accrued interest	8,981	8,486
Gross loans and advances to customers	3,316,285	3,017,968
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,889)	(75,533)
Net loans and advances to customers	3,239,396	2,942,435
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(474)	(594)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(d) Analysed by geographical sector

	31 December 2021		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	750,167	22.68%	305,064
Central	578,837	17.50%	318,941
Pearl River Delta	455,150	13.76%	283,547
Western	431,443	13.05%	231,123
Bohai Rim	429,285	12.98%	236,217
Northeastern	107,845	3.26%	77,626
Overseas	106,765	3.23%	12,320
Head Office	447,812	13.54%	12
Total	3,307,304	100.00%	1,464,850

	31 December 2020		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	652,565	21.69%	266,093
Central	532,348	17.69%	296,164
Pearl River Delta	396,086	13.16%	263,189
Bohai Rim	387,332	12.87%	223,419
Western	373,595	12.41%	212,662
Northeastern	117,580	3.91%	80,952
Overseas	98,819	3.28%	9,916
Head Office	451,157	14.99%	5,211
Total	3,009,482	100.00%	1,357,606

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(d) Analysed by geographical sector (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers is as follows:

	31 December 2021			
	Impaired loans and advances	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)
Pearl River Delta	9,845	(5,507)	(2,344)	(4,587)
Bohai Rim	4,992	(2,985)	(1,733)	(2,919)
Yangtze River Delta	4,734	(9,303)	(2,136)	(2,900)
Central	4,148	(5,396)	(3,584)	(2,463)
Western	3,497	(4,049)	(3,554)	(1,913)
Total	27,216	(27,240)	(13,351)	(14,782)

	31 December 2020			
	Impaired loans and advances	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)
Bohai Rim	6,160	(2,592)	(2,499)	(3,355)
Yangtze River Delta	5,383	(9,100)	(2,930)	(3,140)
Central	5,225	(5,561)	(3,418)	(3,006)
Pearl River Delta	4,699	(4,955)	(3,685)	(2,843)
Western	3,365	(3,400)	(3,326)	(1,786)
Total	24,832	(25,608)	(15,858)	(14,130)

For the definition of regional divisions, see Note V 49(b).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(c) Overdue loans analysed by overdue years

	31 December 2021				
	Overdue within three months or less (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	14,526	10,872	1,329	176	26,903
Guaranteed loans	2,912	3,263	2,111	344	8,630
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	7,985	9,295	5,841	865	23,986
– By monetary assets	4,416	909	858	2	6,185
Subtotal	29,839	24,339	10,139	1,387	65,704
Accrued interest	645	–	–	–	645
Total	30,484	24,339	10,139	1,387	66,349
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.92%	0.73%	0.31%	0.04%	2.00%

	31 December 2020				
	Overdue within three months or less (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	14,474	12,760	1,200	30	28,464
Guaranteed loans	5,221	2,964	3,535	582	12,302
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	10,367	5,765	4,176	1,386	21,694
– By monetary assets	1,287	284	564	1	2,136
Subtotal	31,349	21,773	9,475	1,999	64,596
Accrued interest	276	–	–	–	276
Total	31,625	21,773	9,475	1,999	64,872
As a percentage of gross loans and advances to customers	1.05%	0.72%	0.31%	0.07%	2.15%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest was overdue for one day or more.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(f) Loans and advances and provision for impairment losses

	31 December 2021				
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total	Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
Loan principal	3,130,394	131,030	45,880	3,307,304	1.39%
Accrued interest	7,169	1,409	403	8,981	
Gross loans and advances to customers	3,137,563	132,439	46,283	3,316,285	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)	
Net loans and advances to customers	3,106,200	112,504	20,692	3,239,396	

	31 December 2020				
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total	Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
Loan principal	2,837,009	124,772	47,701	3,009,482	1.59%
Accrued interest	6,649	1,374	463	8,486	
Gross loans and advances to customers	2,843,658	126,146	48,164	3,017,968	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)	
Net loans and advances to customers	2,812,466	105,109	24,860	2,942,435	

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(g) Reconciliation of provision for impairment losses

	2021			
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total
As at 1 January 2021	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)
Transfer to Stage 1	(3,492)	2,843	649	—
Transfer to Stage 2	912	(1,293)	381	—
Transfer to Stage 3	574	4,340	(4,914)	—
Net charge for the year	1,827	(4,787)	(47,806)	(50,766)
Write-off and disposal	—	—	54,253	54,253
Recovery of loans and advances written off	—	—	(5,757)	(5,757)
Unwinding of discount on allowance	—	—	907	907
Exchange fluctuation and others	8	(1)	—	7
As at 31 December 2021	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)

	2020			
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total
As at 1 January 2020	(24,060)	(27,574)	(24,594)	(76,228)
Transfer to Stage 1	(2,112)	2,049	63	—
Transfer to Stage 2	988	(1,072)	84	—
Transfer to Stage 3	216	10,315	(10,531)	—
Net charge for the year	(6,228)	(4,755)	(42,214)	(53,197)
Write-off and disposal	—	—	56,323	56,323
Recovery of loans and advances written off	—	—	(3,202)	(3,202)
Unwinding of discount on allowance	—	—	767	767
Exchange fluctuation and others	4	—	—	4
As at 31 December 2020	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)

Note:

- (i) The above reconciliation of provision for impairment losses only represents provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost. As at 31 December 2021, the balance of provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income was RMB474 million (31 December 2020: RMB594 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(h) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2021	31 December 2020
Rescheduled loans and advances to customers	4,634	7,659
Of which: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	70	245

17 Finance lease receivables

	31 December 2021	31 December 2020
Minimum finance lease receivables	127,150	118,247
Less: Unearned finance lease income	(15,556)	(15,442)
Present value of minimum lease receivable	111,594	102,805
Accrued interest	1,223	1,128
Less: Impairment losses	(3,764)	(3,145)
Net balance	109,053	100,788

Minimum finance lease receivables analysed by remaining period is listed as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Less than 1 year (inclusive)	36,337	32,149
1 year to 2 years (inclusive)	29,568	25,745
2 years to 3 years (inclusive)	24,301	20,825
3 years to 4 years (inclusive)	17,585	15,752
4 years to 5 years (inclusive)	10,763	11,420
More than 5 years	8,596	12,356
Total	127,150	118,247

18 Financial investments

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Financial assets at fair value through profit or loss	(a)	383,666	304,908
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(b)	325,695	222,807
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(c)	1,125	875
Financial investments measured at amortised cost	(d)	1,125,530	1,141,825
Total		1,836,016	1,670,415

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Debt instruments held for trading	(i)	50,891	33,040
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	–	1
Other financial assets at fair value through profit or loss	(iii)	332,775	271,867
Total		383,666	304,908

(i) Debt instruments held for trading

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Issued by the following governments or institutions:			
In Mainland China			
– Government		4,146	80
– Banks and other financial institutions		33,820	9,291
– Other institutions	(1)	11,243	19,985
Outside Mainland China			
– Government		797	
– Banks and other financial institutions		351	1,770
– Other institutions		534	1,914
Total	(2)	50,891	33,040
Listed	(3)	2,051	4,391
Of which: listed in Hong Kong		881	2,194
Unlisted		48,840	28,649
Total		50,891	33,040

Notes:

- (1) As the end of the year, debt instruments issued by other institutions in Mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.
- (2) As the end of the year, some of the debt instruments held for trading were pledged for repurchase agreements. See Note V 25(a).
- (3) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(a) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss

	31 December 2021	31 December 2020
Fixed interest rate personal mortgage loans	—	1

For fixed interest rate personal mortgage loans, the Group used interest rate swaps to manage the associated interest rate risk. The changes in fair value during the reporting year, the accumulated changes and the maximum credit risk exposure attributable to credit risk were immaterial.

(iii) Other financial assets at fair value through profit or loss

	31 December 2021	31 December 2020
Fund investments	253,537	212,937
Equity instruments	4,088	2,620
Others	75,150	56,310
Total	332,775	271,867

(b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income

(i) Analysed by type and location of counterparty:

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
In Mainland China			
– Government		125,286	59,441
– Banks and other financial institutions	(1)	98,420	75,493
– Other institutions	(2)	58,904	51,310
Outside Mainland China			
– Government		93	349
– Banks and other financial institutions		15,835	12,535
– Other institutions		22,211	19,786
Subtotal		320,749	218,914
Accrued interest		4,946	3,893
Total	(3)(4)	325,695	222,807
Listed	(5)	56,394	50,534
Of which: listed in Hong Kong		38,665	33,872
Unlisted		264,355	168,380
Subtotal		320,749	218,914
Accrued interest		4,946	3,893
Total		325,695	222,807

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income (continued)

(i) Analysed by type and location of counterparty: (continued)

Notes:

- (1) Debt instruments issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities issued by banks and other financial institutions in Mainland China.
- (2) Debt instruments issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.
- (3) As at 31 December 2021, the provision for impairment losses of the debt instruments at fair value through other comprehensive income approximated to RMB687 million (31 December 2020: RMB456 million).
- (4) As the end of the year, part of the debt instruments at fair value through other comprehensive income were pledged for repurchase agreements and time deposits, see Note V 25(a).
- (5) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

(ii) Reconciliation of provision for impairment losses on debt instruments at fair value through other comprehensive income

	2021			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2021	(420)	—	(36)	(456)
Transfer to Stage 2	7	(7)	—	—
Transfer to Stage 3	6	—	(6)	—
Net charge for the year	(5)	(97)	(131)	(233)
Exchange fluctuation and others	2	—	—	2
As at 31 December 2021	(410)	(104)	(173)	(687)

	2020			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2020	(708)	—	(118)	(826)
Transfer to Stage 3	1	—	(1)	—
Net charge for the year	251	—	83	334
Exchange fluctuation and others	36	—	—	36
As at 31 December 2020	(420)	—	(36)	(456)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(c) Equity instruments at fair value through other comprehensive income

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(i)	1,125	875
Listed	(ii)	23	23
Of which: listed in Hong Kong		—	—
Unlisted		1,102	852
Total		1,125	875

Notes:

(i) The Group designated the equity instruments not held for trading as measured at fair value through other comprehensive income. As at 31 December 2021, the fair value was RMB1,125 million (31 December 2020: RMB875 million). For the year ended 31 December 2021, the Group has received dividends of RMB20 million from the above equity instruments (2020: RMB14 million).

(ii) Listed investments include equity instruments traded on a stock exchange.

(d) Financial investments measured at amortised cost

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities and asset-backed instruments	(i)	978,630	921,967
Others	(ii)	139,573	207,486
Subtotal		1,118,203	1,129,453
Accrued interest		17,652	17,510
Total		1,135,855	1,146,963
Less: Provision for impairment losses		(10,325)	(5,138)
Net balance		1,125,530	1,141,825
Listed	(iii)	157,553	159,519
Of which: listed in Hong Kong		15,725	21,710
Unlisted		950,325	964,796
Subtotal		1,107,878	1,124,315
Accrued interest		17,652	17,510
Net balance		1,125,530	1,141,825

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(d) Financial investments measured at amortised cost (continued)

(i) Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost were analysed by type and location of counterparty as follows:

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
In Mainland China			
– Government		364,017	386,220
– Banks and other financial institutions	(1)	405,557	333,697
– Other institutions	(2)	187,762	168,370
Outside Mainland China			
– Government		5,260	4,777
– Banks and other financial institutions		6,572	23,141
– Other institutions		9,462	5,762
Subtotal		978,630	921,967
Accrued interest		16,823	15,621
Total	(3)	995,453	937,588
Less: Provision for impairment losses		(3,981)	(1,937)
Net balance		991,472	935,651
Fair value		1,003,770	944,985

Notes:

(1) Debt securities and asset-backed instruments issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities and asset-backed instruments issued by banks and other financial institutions in Mainland China.

(2) Debt securities and asset-backed instruments issued by other institutions mainly represent debt securities and asset-backed instruments issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.

(3) As at the end of the year, part of the debt securities measured at amortised cost were pledged for repurchase agreements, time deposits and derivative transactions. See Note V 25(a).

(ii) Other financial investments measured at amortised cost mainly include trusts and other rights to earnings.

(iii) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(d) Financial investments measured at amortised cost (continued)

(iv) Reconciliation of provision for impairment losses on financial investments measured at amortised cost:

	2021			
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total
As at 1 January 2021	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)
Transfer to Stage 2	104	(104)	—	—
Transfer to Stage 3	102	195	(297)	—
Net charge for the year	323	(934)	(4,618)	(5,229)
Exchange fluctuation and others	42	—	—	42
As at 31 December 2021	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)

	2020			
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total
As at 1 January 2020	(2,513)	(101)	(1,769)	(4,383)
Transfer to Stage 1	(30)	30	—	—
Transfer to Stage 2	179	(179)	—	—
Transfer to Stage 3	6	47	(53)	—
Net charge for the year	409	(269)	(912)	(772)
Exchange fluctuation and others	17	—	—	17
As at 31 December 2020	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)

19 Investment in subsidiaries and joint ventures

(a) Investments in subsidiaries

	31 December 2021	31 December 2020
Everbright Financial Leasing Co., Ltd..	4,680	4,680
CEB International Investment Co., Ltd..	2,267	2,267
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd..	105	105
Jiangsu Huai'an Everbright Rural Bank Co., Ltd..	70	70
China Everbright Bank Company Limited (Europe)	156	156
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd..	105	105
Everbright Wealth Co., Ltd..	5,000	5,000
Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd..	600	600
Total	12,983	12,983

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Investment in subsidiaries and joint ventures (continued)

(a) Investments in subsidiaries (continued)

The details of the subsidiaries are presented as follows:

Corporate name	Registered address	Registered capital	Investment proportion	Voting proportion	Main business	Economic nature/type
Everbright Financial Leasing Co., Ltd. (Everbright Financial Leasing)	Wuhan, Hubei	5,900	90%	90%	Leasing transactions	Incorporated company
CEB International Investment Co., Ltd. (CEB International)	Hong Kong	2,267	100%	100%	Investment banking	Limited company
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Shaoshan Everbright Bank)	Shaoshan, Hunan	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Jiangsu Huai'an Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Huai'an Everbright Bank)	Huai'an, Jiangsu	100	70%	70%	Banking business	Incorporated company
China Everbright Bank Company Limited (Europe) (CEB Europe)	Luxembourg	156	100%	100%	Banking business	Incorporated company
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Ruijin Everbright Bank)	Ruijin, Jiangxi	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Everbright Wealth Co., Ltd. (Everbright Wealth)	Qingdao, Shandong	5,000	100%	100%	Capital market business	Limited company
Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd. (Sunshine Consumer)	Beijing	1,000	60%	60%	Banking business	Incorporated company

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Investment in subsidiaries and joint ventures (continued)

(b) Investments in joint ventures

	2021	2020
As at 1 January 2021	257	–
Increased investment	93	262
Investment losses under the equity method	(90)	(5)
Foreign currency conversion difference	(4)	–
As at 31 December 2021	256	257

20 Property, plant and equipment

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2021	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
Additions	43	2,217	356	1,353	223	4,192
Transfers in/(out)	15	–	(15)	–	–	–
Disposals	(55)	–	–	(451)	(195)	(701)
Foreign currency conversion difference	–	(210)	–	–	–	(210)
As at 31 December 2021	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2021	(4,506)	(582)	–	(5,101)	(3,351)	(13,540)
Charge for the year	(424)	(317)	–	(911)	(430)	(2,082)
Disposals	35	–	–	430	170	635
Foreign currency conversion difference	–	17	–	–	–	17
As at 31 December 2021	(4,895)	(882)	–	(5,582)	(3,611)	(14,970)
Provision for impairment						
As at 1 January 2021	(163)	–	–	–	–	(163)
As at 31 December 2021	(163)	–	–	–	–	(163)
Net book value						
As at 31 December 2021	8,471	9,252	2,656	3,569	1,207	25,155

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

20 Property, plant and equipment (continued)

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2020	12,949	5,657	2,211	6,669	4,499	31,985
Additions	276	3,117	405	1,959	488	6,245
Transfers in/(out)	301	(170)	(301)	—	—	(170)
Disposals	—	—	—	(378)	(196)	(574)
Foreign currency conversion difference	—	(477)	—	(1)	(1)	(479)
As at 31 December 2020	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2020	(4,104)	(408)	—	(4,895)	(3,073)	(12,480)
Charge for the year	(402)	(223)	—	(579)	(448)	(1,652)
Transfer out	—	12	—	—	—	12
Disposals	—	—	—	372	169	541
Foreign currency conversion difference	—	37	—	1	1	39
As at 31 December 2020	(4,506)	(582)	—	(5,101)	(3,351)	(13,540)
Provision for impairment						
As at 1 January 2020	(159)	—	—	—	—	(159)
Charge for the year	(4)	—	—	—	—	(4)
As at 31 December 2020	(163)	—	—	—	—	(163)
Net book value						
As at 31 December 2020	8,857	7,545	2,315	3,148	1,439	23,304

Notes:

- (i) As at 31 December 2021, title deeds were not yet finalised for the premises with a carrying amounts of RMB38 million (31 December 2020: RMB42 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.
- (ii) As at 31 December 2021, Everbright Financial Leasing, the Group's subsidiary leased certain aircraft and aircraft engines which were included in "Aircraft" to third parties under operating lease arrangements, with a net book value of RMB9,252 million (31 December 2020: RMB7,545 million). As at the end of the year, part of the finance lease receivables was pledged for borrowings from banks. See Note V 25(a).

The net book values of premises at the end of the reporting period are analysed by the remaining terms of leases as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Held in Mainland China		
– Medium term leases (10 to 50 years)	8,002	8,547
– Short term leases (less than 10 years)	469	310
Total	8,471	8,857

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

21 Right-of-use Assets

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2021	15,658	64	15,722
Charge for the year	2,760	4	2,764
Deductions	(1,103)	(7)	(1,110)
Foreign currency conversion difference	(13)	—	(13)
As at 31 December 2021	17,302	61	17,363
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2021	(4,521)	(23)	(4,544)
Charge for the year	(2,710)	(12)	(2,722)
Reduction for the year	843	6	849
Foreign currency conversion difference	7	—	7
As at 31 December 2021	(6,381)	(29)	(6,410)
Net book value			
As at 31 December 2021	10,921	32	10,953

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2020	14,084	66	14,150
Additions	2,524	12	2,536
Charge for the year	(937)	(14)	(951)
Foreign currency conversion difference	(13)	—	(13)
As at 31 December 2020	15,658	64	15,722
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2020	(2,398)	(17)	(2,415)
Charge for the year	(2,672)	(15)	(2,687)
Reduction for the year	548	9	557
Foreign currency conversion difference	1	—	1
As at 31 December 2020	(4,521)	(23)	(4,544)
Net book value			
As at 31 December 2020	11,137	41	11,178

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

22 Goodwill

	31 December 2021	31 December 2020
Gross amount	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed the "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used in the Bank's cash flow forecast is 11% (2020: 12%). The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

23 Deferred tax assets and liabilities

(a) Analysed by nature

	31 December 2021		31 December 2020	
	Temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/ difference (liabilities)
Deferred income tax assets	79,583	19,895	78,350	19,587
Deferred income tax liabilities	—	—	—	—
Total	79,583	19,895	78,350	19,587

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

23 Deferred tax assets and liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax

	Provision for impairment losses Note(i)	Fair value changes of financial instruments Note(ii)	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
As at 1 January 2021	17,324	137	2,126	19,587
Recognised in profit or loss	507	(389)	875	993
Recognised in other comprehensive income	16	(701)	—	(685)
As at 31 December 2021	17,847	(953)	3,001	19,895

	Provision for impairment losses (Note (i))	Fair value changes of financial instruments (Note (ii))	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
As at 1 January 2020	14,664	(243)	1,884	16,305
Recognised in profit or loss	2,594	40	242	2,876
Recognised in other comprehensive income	66	340	—	406
As at 31 December 2020	17,324	137	2,126	19,587

Notes:

- (i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses was determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. Besides, the amounts deductible for income tax purposes are calculated at 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the year, together with write-offs which fulfil specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.
- (ii) Fair value changes of financial instruments are subject to tax when realised.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

24 Other assets

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Other receivables	(a)	25,058	30,904
Accrued interest		5,713	4,661
Intangible assets		2,684	2,161
Refundable Deposits		2,148	1,698
Property, plant and equipment purchase prepayment		1,004	703
Long-term deferred expense		950	900
Repossessed assets		327	390
Others		3,084	3,656
Total		40,968	45,073

Note:

(a) Other receivables mainly include items in the process of clearing and settlement. The amount of impairment allowance is not material.

25 Pledged assets

(a) Assets pledged as collateral

The Group's financial assets as collateral for liabilities include discounted bills, debt securities and property, plant and equipment, which are mainly used as collateral for repurchase agreements, time deposits, derivative contracts and borrowings from banks. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2021 is RMB160.10 billion (as at 31 December 2020: RMB79.936 billion)

(b) Collateral received

The Group accepted securities as collateral for those which are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase agreements with banks and other financial institutions in the year ended 31 December 2021. As at 31 December 2021, the Group had no collateral received from banks and other financial institutions (31 December 2020: Nil). As at 31 December 2021, the Group had no collateral that was sold or re-pledged, but was obligated to return (31 December 2020: Nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

26 Due to the central bank

	31 December 2021	31 December 2020
Due to the central bank	100,143	238,751
Accrued interest	1,037	2,359
Total	101,180	241,110

27 Deposits from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits in Mainland China	163,919	149,996
– Banks	359,030	317,300
– Other financial institutions		
Deposits outside Mainland China		
– Banks	1,526	226
Subtotal	524,475	467,522
Accrued interest	1,784	1,823
Total	526,259	469,345

28 Placements from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2021	31 December 2020
Placements in Mainland China		
– Banks	111,353	115,334
– Other financial institutions	12,102	1,004
Placements outside Mainland China		
– Banks	55,464	45,072
Subtotal	178,919	161,410
Accrued interest	707	469
Total	179,626	161,879

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

29 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	31 December 2021	31 December 2020
Short position in debt securities	67	4
Total	67	4

30 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2021	31 December 2020
In Mainland China		
– Banks	72,963	7,047
– Other financial institutions	–	930
Outside Mainland China		
– Banks	7,439	5,895
– Other financial institutions	183	298
Subtotal	80,585	14,170
Accrued interest	15	12
Total	80,600	14,182

(b) Analysed by collateral

	31 December 2021	31 December 2020
Debt securities	78,170	9,958
Bank acceptances	2,415	4,212
Subtotal	80,585	14,170
Accrued interest	15	12
Total	80,600	14,182

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

31 Deposits from customers

	31 December 2021	31 December 2020
Demand deposits		
– Corporate customers	843,252	850,356
– Individual customers	251,609	274,087
Subtotal	1,094,861	1,124,443
Time deposits		
– Corporate customers	1,606,347	1,530,885
– Individual customers	602,576	526,723
Subtotal	2,208,923	2,057,608
Pledged deposits	313,623	251,964
Other deposits	2,915	3,182
Subtotal deposits from customers	3,620,322	3,437,197
Accrued interest	55,421	43,445
Total	3,675,743	3,480,642

32 Accrued staff costs

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Salary and welfare payable		13,845	11,702
Pension and annuity payable	(a)	220	1,310
Supplementary retirement benefits payable	(b)	2,712	2,163
Total		16,777	15,175

Notes:

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local governments labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in the prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

32 Accrued staff costs (continued)

Notes: (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the reporting year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed, using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Willis Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd..

(i) The details of the Group's supplementary retirement benefits are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Present value of supplementary retirement benefit liability	2,712	2,163

(ii) Movements of SRB of the Group are as follows:

	2021	2020
As at 1 January 2021	2,163	1,118
Current service costs	196	1,040
Interest costs	86	44
Rerecalculation part of the defined benefit plan	287	(22)
Payments made	(20)	(17)
As at 31 December 2021	2,712	2,163

Remeasurement of the defined benefit plan was recognised in other comprehensive income. See Note V 40.

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Discount rate	3.50%	4.00%
Medical cost trend rate	6.00%	6.00%
Average expected future lifetime	25.16	26.17

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

32 Accrued staff costs (continued)

Notes: (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the end of the year to one of the relevant actuarial assumptions, with other assumptions being constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below:

	31 December 2021	
	Increases	Decreases
Discount rate (1% movement)	(786)	866
Medical cost trend rate (1% movement)	851	(597)

	31 December 2020	
	Increases	Decreases
Discount rate (1% movement)	(575)	631
Medical cost trend rate (1% movement)	653	(461)

Although the analysis does not take the full expected distribution into account in the future cash flow statement, approximate assumptions can be made about the sensitivity to supplementary retirement benefits.

Except as stated in (a) and (b) above, the Group has no other major responsibilities to pay employee retirement benefits and other post-retirement benefits.

33 Taxes payable

	31 December 2021	31 December 2020
Income tax payable	3,089	5,617
Value added tax payable	2,965	2,705
Others	481	450
Total	6,535	8,772

34 Lease liabilities

	31 December 2021	31 December 2020
Within 1 year (inclusive)	2,841	2,646
1 year to 2 years (inclusive)	2,340	2,317
2 years to 3 years (inclusive)	1,851	1,906
3 years to 5 years (inclusive)	2,601	2,614
More than 5 years	2,546	2,916
Total undiscounted lease liabilities	12,179	12,399
Lease liabilities	10,736	10,807

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Subordinated debts issued	(a)	6,700	6,700
Financial bonds issued	(b)	42,174	5,795
Tier-two capital bonds issued	(c)	41,434	41,430
Convertible bonds issued	(d)	23,498	22,884
Interbank deposits issued	(e)	586,331	313,045
Certificates of deposit issued	(f)	35,309	31,762
Medium term notes	(g)	25,127	17,412
Subtotal		760,573	439,028
Accrued interest		2,959	1,842
Total		763,532	440,870

(a) Subordinated debts issued

	Note	31 December 2021	31 December 2020
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(i)	6,700	6,700
Total		6,700	6,700

Notes:

(i) Fixed rate subordinated debts of RMB6.70 billion with a term of fifteen years were issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.

(ii) As at 31 December 2021, the fair value of the total subordinated debts issued approximated to RMB6,767 million (31 December 2020: RMB6,871 million).

(b) Financial bonds issued

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Financial fixed rate bonds maturing in November 2021	(i)	—	4,996
Financial fixed rate bonds maturing in January 2022	(ii)	800	799
Financial fixed rate bonds maturing in March 2024	(iii)	39,988	—
Financial floating rate bonds maturing in May 2024	(iv)	1,386	—
Total		42,174	5,795

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(b) Financial bonds issued (continued)

Notes:

- (i) Fixed rate financial bonds of RMB5.00 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing on 8 November 2018. The coupon rate is 4.12% per annum.
- (ii) Fixed rate financial bonds of RMB0.80 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing on 18 January 2019. The coupon rate is 3.49% per annum.
- (iii) Fixed rate social bonds for small Small and Micro Enterprises Loans of RMB40.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 22 March 2021. The coupon rate is 3.45% per annum.
- (iv) Floating rate financial bonds of AUD 0.3 billion with a term of three years were issued by the Bank's Sydney branch on 18 May 2021. The initial coupon rate is 0.68% per annum.
- (v) As at 31 December 2021, the fair value of the total financial bonds issued approximated to RMB42,824 million (31 December 2020: RMB5,840 million).

(c) Tier-two capital bonds issued

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2027	(i)	27,992	27,990
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2027	(ii)	11,996	11,995
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2030	(iii)	1,446	1,445
Total		41,434	41,430

Notes:

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB28.00 billion with a term of ten years were issued on 2 March 2017. The coupon rate is 4.60% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 6 March 2022 at the nominal amount.
- (ii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB12.00 billion with a term of ten years were issued on 25 August 2017. The coupon rate is 4.70% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 29 August 2022 at the nominal amount.
- (iii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB1.60 billion with a term of ten years were issued on 16 September 2020 by Everbright Financial Leasing. The coupon rate is 4.39% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 18 September 2025 at the nominal amount.
- (iv) As at 31 December 2021, the fair value of the total tier-two capital bonds issued approximated to RMB41,739 million (31 December 2020: RMB41,935 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued

	31 December 2021	31 December 2020
Fixed rate six years convertible bonds issued in March 2017	23,498	22,884

The convertible corporate bonds issued have been split into the liability and equity components as follows:

Note	Liability component	Equity component Note V 38	Total
Nominal value of convertible bonds	24,826	5,174	30,000
Direct transaction costs	(64)	(13)	(77)
Balance as at the issuance date	24,762	5,161	29,923
Accumulated amortisation as at 1 January 2021	3,569	—	3,569
Accumulated conversion amount as at 1 January 2021	(5,447)	(998)	(6,445)
Balance as at 1 January 2021	22,884	4,163	27,047
Amortisation during the year	614	—	614
Conversion amount during the year	(iv) —	—	—
Balance as at 31 December 2021	23,498	4,163	27,661

Notes:

- (i) Pursuant to the approval by relevant PRC authorities, on 17 March 2017, the Bank issued A-share convertible bonds with a total nominal amount of RMB30 billion. The convertible bonds have a maturity term of six years from 17 March 2017 to 16 March 2023, and bear a fixed interest rate of 0.20% for the first year, 0.50% for the second year, 1.00% for the third year, 1.50% for the fourth year, 1.80% for the fifth year and 2.00% for the sixth year. The convertible bond holders may exercise their rights to convert the convertible bonds into the Bank's A shares at the stipulated conversion price during the year ("Conversion Period") beginning six months after the date of issuance until the maturity date. Within 5 trading days after maturity, the Bank shall redeem the outstanding convertible bonds at 105% of the par value, including interest for the sixth year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued (continued)

Notes: (continued)

- (ii) During the Conversion Period, if the closing price of the Bank's A Shares is not lower than or equal to 130% of the prevailing conversion price in at least 15 trading days out of any 30 consecutive trading days, subject to the approval by relevant PRC authorities (if needed), the Bank has the right to redeem all or part of the outstanding convertible bonds at par value plus accrued interest on the first day on which the redemption criteria are met. In case that the Bank's conversion price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend at these trading days, the pre-adjustment price is calculated at the conversion price and the closing price at the trading day before the adjustment, and the post-adjustment price is calculated at the conversion price and the closing price at the trading day after the adjustment. The Bank also has the right to redeem all the convertible bonds at par value plus accrued interest should the total outstanding amount be less than RMB30 million.
- (iii) Based on the calculation method in the prospectus of the convertible bonds, the initial conversion price is RMB4.36 per share, no less than the average trading price of the Bank's A shares within 30 or 20 trading days before the announcement date of the prospectus (if the stock price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend within these 30 or 20 trading days, the pre-adjustment price is calculated at the related adjusted price), the average trading price of the Bank's A shares at the previous trading day, as well as the latest audited net asset value per share and the face value. As at 31 December 2021, the conversion price is RMB3.55 per share.
- (iv) As at 31 December 2021, a total of RMB5,801 million (31 December 2020: RMB5,801 million) convertible bonds have been converted into ordinary shares, the cumulative convertible number of shares is 1,542,823,195 shares (31 December 2020: 1,542,813,979 shares).
- (v) For the year ended 31 December 2021, a total of RMB363 million interests on the convertible bonds has been paid by the Bank (2020: RMB300 million).

(e) Interbank deposits issued

For the year ended 31 December 2021, 217 inter-bank deposits were issued by the Bank and measured at amortised cost with a carrying amount of RMB623,770 million (2020: RMB508,600 million). The carrying amount of interbank deposits due in 2021 was RMB346,860 million (2020: RMB392,400 million). As at 31 December 2021, the fair value of its outstanding interbank deposits issued was RMB579,510 million (31 December 2020: RMB310,619 million).

(f) Certificates of deposit issued

As at 31 December 2021, the certificates of deposit were issued by the Bank's Hong Kong branch, Seoul branch, Sydney branch and Luxembourg Branch measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposit issued approximated to their carrying amount.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(g) Medium term notes

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Medium term notes with floating rate maturing on 13 June 2021	(i)	–	2,407
Medium term notes with floating rate maturing on 13 June 2021	(ii)	–	1,958
Medium term notes with floating rate maturing on 19 September 2021	(iii)	–	1,958
Medium term notes with floating rate maturing on 24 June 2022	(iv)	3,182	3,262
Medium term notes with floating rate maturing on 11 December 2022	(v)	3,182	3,262
Medium term notes with floating rate maturing on 3 August 2023	(vi)	4,455	4,565
Medium term notes with fixed rate maturing on 11 March 2024	(vii)	3,500	–
Medium term notes with fixed rate maturing on 15 June 2024	(viii)	3,818	–
Medium term notes with fixed rate maturing on 14 September 2024	(ix)	3,181	–
Medium term notes with fixed rate maturing on 1 December 2024	(x)	1,909	–
Medium term notes with fixed rate maturing on 15 December 2024	(xi)	1,900	–
Total		25,127	17,412

Notes:

- (i) Floating rate medium term notes of EUR300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 6 June 2018. The initial coupon rate is 0.43% per annum.
- (ii) Floating rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 6 June 2018. The initial coupon rate is 3.18% per annum.
- (iii) Floating rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 12 September 2018. The initial coupon rate is 3.19% per annum.
- (iv) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 17 June 2019. The initial coupon rate is 3.13% per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(g) Medium term notes (continued)

Notes: (continued)

- (v) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 4 December 2019. The initial coupon rate is 2.59% per annum.
- (vi) Floating rate medium term notes of USD700 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 27 July 2020. The initial coupon rate is 1.10% per annum.
- (vii) Fixed rate medium term notes of USD550 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 4 March 2021. The coupon rate is 0.93% per annum.
- (viii) Fixed rate medium term notes of USD600 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 8 June 2021. The coupon rate is 0.84% per annum.
- (ix) Fixed rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 14 September 2021. The coupon rate is 0.83% per annum.
- (x) Fixed rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 1 December 2021. The coupon rate is 1.27% per annum.
- (xi) Fixed rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's subsidiary CEB International on 9 December 2021. The coupon rate is 2.00% per annum.
- (xii) As at 31 December 2021, the fair value of the medium term notes approximated to RMB22,409 million (31 December 2020: RMB17,432 million).

36 Other liabilities

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Bank loans	(a)	10,841	14,302
Finance leases payable		6,100	6,034
Payment and collection clearance accounts		4,885	3,364
Provisions	(b)	2,213	4,280
Dormant accounts		408	421
Dividend payables		22	21
Others		18,842	16,137
Total		43,311	44,559

(a) As at 31 December 2021, the Bank's subsidiary, Everbright Financial Leasing, borrowed long-term loans with terms of 1 to 10 years. Everbright Financial Leasing should repay capital with interest quarterly. The amount of the long-term bank loans is RMB10,841 million (31 December 2020: RMB14,302 million).

(b) As at 31 December 2021, the accruals for litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB165 million (31 December 2020: RMB126 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

37 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Ordinary shares listed in Mainland China (A share)	41,353	41,353
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	12,679	12,679
Total	54,032	54,032

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to all dividend distributions declared, paid or made.

38 Other equity instruments

	Note V	31 December 2021	31 December 2020
Preference shares (Notes (a), (b), (c), (e))		64,906	64,906
Equity of convertible bonds	35(d)	4,163	4,163
Perpetual bonds (Notes(d), (e))		39,993	39,993
Total		109,062	109,062

(a) Preference shares at the end of the year

Issue date	Dividend rate	Issue price (RMB/share)	Number of shares issued (million)	Issue amount (RMBmillion)	Conversion condition
Everbright P1 2015-6-19	4.45%	100	200	20,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P2 2016-8-8	4.01%	100	100	10,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P3 2020-7-15	4.80%	100	350	35,000	Mandatory conversion triggering events
Subtotal				65,000	
Less: Issuing costs				(94)	
Book value				64,906	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instruments (continued)

(b) Main clauses

(i) Dividend

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend is reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general reserve, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation requires a shareholder's resolution to be passed.

(iii) Dividend blocker

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend year to the preference shareholders in full.

(iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders are subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt, holders of Tier-two capital bonds, holders of convertible bonds and holders of perpetual bonds but have a higher priority in shares' distribution than to the ordinary shareholders.

(v) Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Triggering Event (Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the preference shares into A shares, in order to restore the common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If preference shares were converted to A shares, they could not be converted to preference shares again.

Upon the occurrence of a non-viability triggering event (Earlier of the two situations: (1) CBIRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; and (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all preference shares into A shares.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instruments (continued)

(b) Main clauses (continued)

(vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBIRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the preference shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the preference shares each year) after the fifth year following the completion date of the issuance of the preference shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the preference shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the preference shares. Where redemption is in part, the preference shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant year.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2021		Additions for the year		31 December 2021	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	650	64,906	–	–	650	64,906

	1 January 2020		Additions for the year		31 December 2020	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	650	64,906	–	–	650	64,906

(d) Main clauses of perpetual bonds

With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40 billion of non-dated capital bonds (the "Bonds") which are written down in the domestic interbank bond market on 18 September 2020, and completed the issuance on 22 September 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each, and the annual coupon rate of the Bonds for the first five years is 4.60%, which is reset every 5 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instruments (continued)

(d) Main clauses of perpetual bonds (continued)

The duration of the above bonds is the same as the period of continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the above bonds in whole or in part on each distribution payment date 5 years after the issuance date of the above bonds. Upon the occurrence of a trigger event for the write-downs, with the consent of the CBIRC and without the consent of the bondholders, the Bank has the right to write down all or part of the above bonds issued and existing at that time in accordance with the total par value. The claims of the holders of the above bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated creditors; and shall rank in priority to the claims of shareholders and will rank pari passu with the claims under any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the above bonds.

The above bonds are paid with non-cumulative interest. The Bank shall have the right to cancel distributions on the above bonds in whole or in part and such cancellation shall not constitute a default. The Bank may at its discretion utilise the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations of maturing debts. But the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until the resumption of full interest payment.

Capital raised from the issuance of the above bonds, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier one capital and to increase its capital adequacy ratio.

(e) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2021	31 December 2020
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	482,489	453,470
– Equity attributable to ordinary shareholders of the Bank	377,590	348,571
– Equity attributable to preference shareholders of the Bank	64,906	64,906
– Equity attributable to Perpetual bonds holders of the Bank	39,993	39,993
Total equity attributable to non- controlling interests	1,877	1,570
– Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	1,877	1,570

39 Capital reserve

	31 December 2021	31 December 2020
Share premium	58,434	58,434

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

40 Other comprehensive income

	31 December 2021	31 December 2020
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income	16	16
Remeasurement of a defined benefit plan	(568)	(281)
Subtotal	(552)	(265)
Items that will be reclassified to profit or loss		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,868	1,739
– Net change in fair value	2,929	928
– Net change in expected credit loss	939	811
Exchange differences on translation of financial statements	(164)	(81)
Subtotal	3,704	1,658
Total	3,152	1,393

Other comprehensive income attributable to equity shareholders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value change on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Net change in ECL on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Fair value change on equity instruments at fair value through other comprehensive income	Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries	Remeasure – ment of a defined benefit plan	Total
As at 1 January 2020	1,998	961	14	67	(303)	2,737
Changes in amount for the previous year	(1,070)	(150)	2	(148)	22	(1,344)
As at 1 January 2021	928	811	16	(81)	(281)	1,393
Changes in amount for the year	2,001	128	–	(83)	(287)	1,759
As at 31 December 2021	2,929	939	16	(164)	(568)	3,152

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

41 Surplus reserve and general reserve

(a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the reporting year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to allocate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated losses, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

Pursuant to the Measures for Managing the Appropriation of Provisions of Financial Enterprises (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the Ministry of Finance, the Bank is required to provide for impairment losses of its assets and set aside a general reserve through the appropriation of net profits to cover potential losses against its assets. The general reserve is part of the equity shareholders' interests and should not be less than 1.5% of the year-end balance of risk-bearing assets.

The Bank's subsidiaries appropriated their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

The Group appropriated RMB7,841 million of profits to the general reserve for the year ended 31 December 2021 (2020: RMB8,285 million).

The Bank appropriated RMB6,806 million of profits to the general reserve for the year ended 31 December 2021 (2020: RMB7,492 million).

42 Appropriation of profits

(a) At the Board Meeting held on 25 Marh 2022, the Board of Directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2021:

- The accumulated amount of withdrawal has reached 50% of the Bank registered capital; According to the relevant terms of the company law, the surplus reserve can no longer be withdrawn in this profit distribution;
- Appropriated RMB6,806 million to general reserve;
- The 2022 annual dividend of RMB1,680 million should be paid to the Third preference shareholders in cash dividend RMB4.80 per share before tax base on the copon dividend yield of 4.8%;
- Declared cash dividends of RMB10,860 million to all ordinary shareholders at 31 December 2021, representing RMB2.01 per 10 shares before tax.

(b) The Bank distributed the interest on the Undated Capital Bonds amounting to RMB1,840 million on 22 September 2021.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

42 Appropriation of profits (continued)

- (c) **At the Annual General Meeting of shareholders held on 29 June 2021, the shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2020:**
- Under the Company Law of the PRC, the bank's statutory surplus reserve has reached 50% of its registered capital, no further provision shall be made for this profit distribution;
 - Appropriated RMB7,492 million to general reserve; and
 - Declared cash dividends of RMB11,347 million to all ordinary shareholders of 54,032 million shares as 1,680 at 31 December 2020, representing RMB2.10 per 10 shares before tax.
- (d) **At the Board Meeting held on 26 March 2021, the dividend distribution of the Everbright P3 for the year ended 2020 was approved by the Board of Directors:**
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB1,680 million before tax, representing RMB4.80 per share before tax, accruing from 1 January 2020, and are calculated using the 4.80% of dividend yield ratio for the Everbright P3.
- (e) **At the Board Meeting held on 28 May 2021, the dividend distribution of the Everbright P1 was approved by the Board of Directors:**
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB890 million before tax, representing RMB4.45 per share before tax, accruing from 25 June 2020, and are calculated using 4.45% of dividend yield ratio for the Everbright P1.
- (f) **At the Board Meeting held on 28 May 2021, the dividend distribution of the Everbright P2 was approved by the Board of Directors:**
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB390 million before tax, representing RMB3.90 per share before tax, accruing from 11 August 2020, and are calculated using 3.90% of dividend yield ratio for the Everbright P2.

43 Involvement with structured entities

- (a) **Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:**

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include fund investments and asset management plans at fair value through profit or loss, asset management plans and asset-backed securities at amortised cost. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

43 Involvement with structured entities (continued)

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest: (continued)

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions as at the end of the year:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Financial assets at fair value through profit or loss				
– Fund investments	252,528	252,528	211,085	211,085
– Asset management plans	56,578	56,578	30,282	30,282
Financial investments measured at amortised cost				
– Asset management plans	133,980	133,980	205,206	205,206
– Asset-backed securities	143,736	143,736	149,205	149,205
Total	586,822	586,822	595,778	595,778

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2021, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognised are not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2021, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group is RMB1,067,464 million (31 December 2020: RMB836,273 million). The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2021 but matured before 31 December 2021 was RMB3,001 million (2020: RMB200 million).

In 2021, the amount of fee and commission income received from the unconsolidated structured entities by the Group was RMB3,962 million (2020: RMB2,518 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

43 Involvement with structured entities (continued)

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in: (continued)

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may cause short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into transactions with these wealth management products in accordance with market principles. As at 31 December 2021, the balance of above transactions was Nil (31 December 2020: Nil, included in "placements with banks and other financial institutions"). In 2021, the amount of interest receivables from the above financing transactions was not material for the Group in the statement of profit or loss.

In addition, please refer to Note V44 for the interests in the unconsolidated structured entities of asset securitization transactions held by the Group as at 31 December 2021. In 2021, the Group's income from these structured entities was immaterial.

According to the "Guiding Opinions on Regulating the Asset Management Business of Financial Institutions" issued by the People's Bank of China and three other ministries as well as the People's Bank of China's announcement on extending the transition period for the Guiding Opinions on Regulating Asset Management Business of Financial Institutions, financial institutions that still have difficulties in completing the rectification of existing financial services by the end of 2021 may apply for case processing. The Group has completed stock work for wealth management rectification, except for the remaining amount that has been applied to the regulatory authorities for case processing. The Group will continue to conscientiously implement the relevant policies and regulatory requirements, continue to assess and disclose the impact and strive to fully complete the rectification work as soon as possible.

(c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products and certain asset management plans and trust plans. Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial asset and financial liability items based on the nature of the assets and liabilities. The Group controls these entities when the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

44 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases, these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

44 Transferred financial assets (continued)

Credit assets backed securitization

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to structured entities which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was Nil as at 31 December 2021 (31 December 2020: Nil).

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. As at 31 December 2021, the Group has no continuing involvement in credit asset-backed securities (31 December 2020: Nil).

Transfer of right to earnings

The Group enters into transactions of transfer of right to earnings of credit assets in the normal course of business by which it transfers the right to earnings to structured entities which sell share of trust to investors.

With respect to the credit assets that were transferred and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. As at 31 December 2021, the Group held no share in corresponding transaction.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2021, loans with an original carrying amount of RMB1,998 million (31 December 2020: RMB1,998 million) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches, which were accounted for in other assets and other liabilities. As at 31 December 2021, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise amounted to RMB251 million (31 December 2020: RMB251 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

45 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines. The capital of the Group is divided into common equity tier-one capital, additional tier-one capital and tier-two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to the Group's own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBIRC by the Group and the Bank quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group has started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations.

The CBIRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated outside Mainland China are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collateral or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using the basic indicator approach.

The Group has computed its capital adequacy ratios and related data in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". During the reporting year, the Group complied with the capital requirements imposed by the regulatory authorities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

45 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Total common equity tier-one capital	378,813	349,479
Share capital	54,032	54,032
Qualifying portions of capital reserve, other equity instruments and other comprehensive income	65,749	63,990
Surplus reserve	26,245	26,245
General reserve	75,596	67,702
Retained earnings	155,968	136,581
Qualifying portions of non-controlling interests	1,223	929
Common equity tier-one capital deductions	(4,021)	(3,457)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use rights	(2,684)	(2,160)
Net deferred tax assets arising from operating losses that depend on future profits	(56)	(16)
Net common equity tier-one capital	374,792	346,022
Additional tier-one capital	105,062	105,023
Additional tier-one capital instruments	104,899	104,899
Qualifying portions of non-controlling interests	163	124
Tier-one capital net	479,854	451,045
Tier-two capital	82,400	82,485
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	42,258	44,525
Excess loan loss provisions	38,677	36,566
Qualifying portions of non-controlling interests	1,465	1,394
Net capital base	562,254	533,530
Total risk-weighted assets	4,204,733	3,837,489
Common equity tier-one capital adequacy ratio	8.91%	9.02%
Tier-one capital adequacy ratio	11.41%	11.75%
Capital adequacy ratio	13.37%	13.90%

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

46 Notes to consolidated cash flow statements

(a) Net increase in cash and cash equivalents

	31 December 2021	31 December 2020
Cash and cash equivalents as at 31 December	222,583	145,076
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	145,076	117,499
Net increase in cash and cash equivalents	77,507	27,577

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2021	31 December 2020
Cash on hand	4,005	4,471
Deposits with the central bank	90,168	56,132
Deposits with banks and other financial institutions	50,029	40,483
Placements with banks and other financial institutions	78,381	43,990
Total	222,583	145,076

47 Related party relationships and transactions

(a) Related parity relationships

(i) *The ultimate parent company and its subsidiaries*

The ultimate parent of the Group is China Investment Corporation ("CIC") set up in China.

Approved by the State Council of the PRC, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of USD200 billion. Central Huijin Investment Ltd.. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC to ultimately control the Bank through the China Everbright Group.

Huijin was established as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Apart from holding equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchases and sales of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds, convertible bonds, interbank deposits and certificates of deposit which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year. The amount and balance of related parties and transactions between the group and the ultimate parent company and its subsidiaries are listed in Note V47(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(a) Related party relationships (continued)

(ii) *Affiliated companies*

The immediate parent of the Group is China Everbright Group Ltd.. ("China Everbright Group"). The uniform social credit code of China Everbright Group is 91100000102063897J. The affiliated companies refer to China Everbright Group and its affiliated companies. The transactions and balances with China Everbright Group and its affiliates are listed in Note V 47(b).

The affiliated companies that have related party transactions with the Group are as follows:

Related party

- China Everbright Group Limited
- China Everbright Limited (Everbright Limited)
- Everbright Securities Co., Ltd.. (Everbright Securities)
- China Everbright industry (Group) Co., Ltd.
- Everbright Financial Holdings Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Life Insurance Co., Ltd.
- Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.
- Everbright Prudential Fund Management Co., Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.
- Everbright Fortune Investment Co., Ltd.
- Everbright Capital Investment Co., Ltd.
- Sun Light Everbright Asset Management Co., Ltd.
- China Everbright international Trust and Investment Corporation
- Everbright Jinou Asset Management Co., Ltd.
- China CYTS Group Corporation
- Cachet Pharmaceutical Co., Ltd.
- Everbright Technology Co., Ltd.
- Everbright Happiness International Leasing Co., Ltd.
- Everbright Sunshine Asset Management Co., Ltd.
- Hangzhou Jinou Asset Management Co., Ltd.
- Guokaitai Industrial Development Co., Ltd.
- Zhongqing Chuangyi Investment Management Co., Ltd.
- Shenzhen Qianhai Everbright Investment Management Co., Ltd.
- Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Guangzi Investment Management Co., Ltd.
- Shanghai Guiyun Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Senior Healthcare Industry Development Co., Ltd.
- Everbright Culture Investment Co., Ltd.
- Everbright Development Investment Co., Ltd.
- Beijing Everbright Huichen Pension Service Co., Ltd.
- CYTS Holding Co., Ltd.
- Beijing Damei Parent-Child Investment Group Co., Ltd.
- Shanghai Guangkong Zhongsheng Health Asset Management Co., Ltd.
- Shenzhen Qianhai Ruida Innovative Buyout Fund
- Zhongguang Holding Co., Ltd.
- CYTS Industry Development Co., Ltd.
- Zhuhai Guangkong Zhongheng Investment Management Co., Ltd.
- Everbright Prestige Capital Asset Management Co., Limited

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(a) Related parity relationships (continued)

(iii) Other related parties

Other related parties include key management personnel (directors, supervisors, senior management personnel of the head office) and their close family members, enterprises controlled, jointly controlled or exerted significant influence by key management personnel or their close family members, and shareholders holding more than 5% shares of the Group.

The other related parties that have related party transactions with the Group are as follows:

Other related parties

- Overseas Chinese Town Holding Company
- Henan Zhongyuan Chemical Co., Ltd.
- Jilin TuoCheng Construction Engineering Co., Ltd.
- China UnionPay Co., Ltd.
- Konka Group Co., Ltd.
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.
- China Pacific Life Insurance Co., Ltd.
- COSCO SHIPPING Development Co., Ltd..
- China Ocean Shipping (Group) Company
- Shenzhen weipin Zhiyuan Information Technology Co., Ltd.
- Shanghai Zhongbo Enterprise Management Development Co., Ltd.
- Shanghai Insurance Exchange Co., Ltd.
- Beijing Jingneng clean energy power Co., Ltd.
- Shijiazhuang Hualin Food Co., Ltd.
- Fujian Bofang Technology Co., Ltd.
- China Cinda Asset Management Co., Ltd.
- Zhongke Zhiyuan Technology Co., Ltd.
- Dacheng Fund Management Co., Ltd.
- Gansu Equity Trading Center Co., Ltd.
- Heyuan Capital Management Co., Ltd..
- Huayang Gongji Investment Management Co., Ltd..
- Lankaoguang Huinongtong No.1 Equity Investment Fund Partnership (limited Partnership)
- Qingdao Everbright Water Operating Limited
- Songhuang Ecological Tea Co., Ltd.
- Suzhou Huiyang Investment Management Co., Ltd..
- Suzhou Huiyang Capital Management Co., Ltd..
- Wuxi Guangkong Haiyin Enterprise Management Co., Ltd..
- Wuxi Guolian Venture Capital Co., Ltd..
- Xinjiang Guangshi Hanhong Equity Investment Management Co., Ltd..
- Zhangjiakou Guanghe Xiangda Property Service Co., Ltd..

The amount and balance of transactions between the Group and other related parties are shown in Notes V47(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions

(i) The ultimate parent company and its subsidiaries

The Group's material transactions with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2021	2020
Interest income	1,034	1,521
Interest expense	(4,112)	(3,411)

	31 December 2021	31 December 2020
Deposits with banks and other financial institutions	13,788	13,098
Placements with banks and other financial institutions	26,467	22,233
Derivative financial assets	2,338	7,047
Financial assets held under resale agreements	1,732	15,505
Loans and advances to customers	2,228	2,599
Financial investments	298,941	221,493
Financial assets at fair value through profit or loss	81,369	56,471
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	44,614	39,852
Financial investments measured at amortised cost	172,958	125,170
Other assets	14,227	3,548
Deposits from banks and other financial institutions	56,181	98,208
Placements from banks and other financial institutions	57,899	56,025
Derivative financial liabilities	3,020	9,072
Financial assets sold under repurchase agreements	27,478	6,523
Deposits from customers	101,898	51,476
Other liabilities	11	249

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(ii) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(iii) Affiliated companies and other related parties

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting year are summarised as follows:

	China Everbright Group (Note V 47(a))	Other affiliated companies	Others	Total
Transactions with related parties for year ended 31 December 2021:				
Interest income	—	1,934	636	2,570
Interest expense	(72)	(371)	(659)	(1,102)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(iii) *Affiliated companies and other related parties* (continued)

	China Everbright Group (Note V 47(a))	Other affiliated companies	Others	Total
Balances with related parties as at 31 December 2021:				
Placements with banks and other financial institutions	–	3,300	–	3,300
Derivative financial assets	–	–	28	28
Financial assets held under resale agreements	–	114	–	114
Loans and advances to customers	–	8,899	14,523	23,422
Financial investments	104	46,963	1,514	48,581
Financial assets at fair value through profit or loss	–	15,769	1,514	17,283
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	104	41	–	145
Financial investments measured at amortised cost	–	31,153	–	31,153
Other assets	–	731	2,317	3,048
Total	104	60,007	18,382	78,493
Deposits from banks and other financial institutions	–	15,511	14,905	30,416
Placements from banks and other financial institutions	–	370	–	370
Derivative financial liabilities	–	–	28	28
Financial assets sold under repurchase agreements	–	66	–	66
Deposits from customers	3,137	7,226	29,044	39,407
Other liabilities	–	115	1,122	1,237
Total	3,137	23,288	45,099	71,524
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2021:				
Guarantee granted (Note)	180	–	–	180

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(iii) *Affiliated companies and other related parties* (continued)

	China Everbright Group (Note V 47(a))	Other affiliated companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2020:				
Interest income	–	422	1,242	1,664
Interest expense	(127)	(339)	(444)	(910)
Balances with related parties as at 31 December 2020:				
Placements with banks and other financial institutions	–	3,200	1,000	4,200
Derivative financial assets	–	–	21	21
Financial assets held under resale agreements	–	385	1,900	2,285
Loans and advances to customers	–	5,523	15,356	20,879
Financial investment	105	40,613	2,948	43,666
Financial assets at fair value through profit or loss	–	8,527	1,982	10,509
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	105	40	213	358
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	98	98
Financial investments at amortised cost	–	32,046	655	32,701
Other assets	–	5	2,633	2,638
Total	105	49,726	23,858	73,689
Deposits from banks and other financial institutions	–	17,173	9,769	26,942
Derivative financial liabilities	–	–	23	23
Deposits from customers	4,284	9,815	39,412	53,511
Other liabilities	–	–	–	–
Total	4,284	26,988	49,204	80,476
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2020:				
Guarantee granted (Note)	180	–	–	180

Note: As at 31 December 2021, the Bank has guarantee obligations relating to China Everbright Group's outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2020: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(iv) Remuneration of directors, supervisors and senior management

	2021 RMB'000	2020 RMB'000
Remuneration	28,887	30,687
Retirement benefits	3,360	1,015
– Basic social pension insurance	618	486

The total compensation packages for senior management of the Group as at 31 December 2021 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's financial statements as at 31 December 2021.

(v) Loans and advances to directors, supervisors and officers

Loans and advances to directors, supervisors and officers of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance, with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2021 RMB'000	31 December 2020 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	9,290	8,708
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	9,376	8,738

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Statement of financial position of the Bank

	Note V	31 December 2021	31 December 2020
Assets			
Cash and deposits with the central bank		377,846	360,131
Deposits with banks and other financial institutions		49,555	40,231
Precious metals		6,426	9,353
Placements with banks and other financial institutions		149,588	74,769
Derivative financial assets		13,705	25,262
Financial assets held under resale agreements		32,507	43,587
Loans and advances to customers		3,231,445	2,939,071
Financial investments		1,822,297	1,658,026
– Financial assets at fair value through profit or loss		378,113	299,768
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		318,343	216,324
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		1,120	870
– Financial investments measured at amortised cost		1,124,721	1,141,064
Investment in subsidiaries	19	12,983	12,983
Property, plant and equipment		15,836	15,698
Right-of-use assets		10,780	11,096
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		18,517	18,444
Other assets		38,633	43,593
Total assets		5,781,399	5,253,525

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Statement of financial position of the Bank (continued)

	31 December 2021	31 December 2020
Liabilities and equity		
Liabilities		
Due to the central bank	101,036	241,059
Deposits from banks and other financial institutions	528,061	473,926
Placements from banks and other financial institutions	98,520	89,948
Derivative financial liabilities	13,336	25,694
Financial assets sold under repurchase agreements	79,382	10,115
Deposits from customers	3,674,204	3,478,730
Accrued staff costs	16,385	14,874
Taxes payable	5,362	7,708
Lease liabilities	10,562	10,723
Debts securities issued	759,340	433,749
Other liabilities	19,953	18,698
Total liabilities	5,306,141	4,805,224
Equity		
Share capital	54,032	54,032
Other equity instrument	109,062	109,062
of which: Preference shares	64,906	64,906
Perpetual bonds	39,993	39,993
Capital reserve	58,434	58,434
Other comprehensive income	3,390	1,509
Surplus reserve	26,245	26,245
General reserve	72,821	66,015
Retained earnings	151,274	133,004
Total equity	475,258	448,301
Total liabilities and equity	5,781,399	5,253,525

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations and government agencies. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans, deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services and securities agency services.

Financial market business

This segment covers the Group's financial market business. The financial market business enters into inter-bank money market transactions, repurchase transactions and inter-bank investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The financial market business segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and measurement of segment income, expenses and results are based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire property and equipment, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	2021				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Operating income					
External net interest income	23,337	64,538	24,280	–	112,155
Internal net interest income/(expense)	27,132	(19,792)	(7,340)	–	–
Net interest income	50,469	44,746	16,940	–	112,155
Net fee and commission income	7,947	18,493	874	–	27,314
Net trading gains	–	–	2,193	–	2,193
Dividend income	–	–	–	24	24
Net gains/(losses) arising from investment securities	–	–	10,134	(42)	10,092
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	–	–	115	–	115
Foreign exchange gains/(losses)	313	47	(357)	–	3
Other net operating income	964	94	54	358	1,470
Operating income	59,693	63,380	29,953	340	153,366
Operating expenses	(18,901)	(24,644)	(1,853)	(142)	(45,540)
Credit impairment losses	(21,103)	(28,136)	(5,533)	–	(54,772)
Other impairment losses	(17)	(2)	(4)	–	(23)
Losses on investments of joint ventures	–	–	–	(90)	(90)
Profit before tax	19,672	10,598	22,563	108	52,941
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	2,671	2,865	229	–	5,765
– Capital expenditure	2,162	2,993	197	–	5,352
	31 December 2021				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Segment assets	2,302,005	1,555,303	2,023,110	475	5,880,893
Segment liabilities	2,912,103	927,093	1,575,081	3,404	5,417,681

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

	2020				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	22,059	57,769	30,869	–	110,697
Internal net interest income/(expense)	29,615	(15,583)	(14,032)	–	–
Net interest income	51,674	42,186	16,837	–	110,697
Net fee and commission income	7,011	16,335	1,063	–	24,409
Net trading gains	–	–	484	–	484
Dividend income	–	–	1	14	15
Net (losses)/gains arising from Investment securities	(56)	7	5,225	27	5,203
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	–	–	591	–	591
Foreign exchange gains/(losses)	268	69	(27)	–	310
Other net operating income	825	85	51	128	1,089
Operating income	59,722	58,682	24,225	169	142,798
Operating expenses	(16,341)	(22,147)	(1,679)	(168)	(40,335)
Credit impairment losses	(22,497)	(33,617)	(619)	–	(56,733)
Other impairment losses	(205)	11	(5)	–	(199)
Losses on investments of joint ventures	–	–	–	(5)	(5)
Profit before tax	20,679	2,929	21,922	(4)	45,526
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	2,382	2,590	204	–	5,176
– Capital expenditure	2,677	3,921	264	–	6,862
	31 December 2020				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Segment assets	2,135,504	1,409,377	1,801,711	703	5,347,295
Segment liabilities	2,754,989	859,213	1,295,807	3,093	4,913,102

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note V	31 December 2021	31 December 2020
Segment assets		5,880,893	5,347,295
Goodwill	22	1,281	1,281
Deferred tax assets	23	19,895	19,587
Total assets		5,902,069	5,368,163
Segment liabilities		5,417,681	4,913,102
Dividend payables	36	22	21
Total liabilities		5,417,703	4,913,123

(b) Geographical information

The Group operates principally in China with branches located in main provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. Also, the Group has set up branches in Hong Kong, Luxembourg, Seoul and Sydney, with subsidiaries located in Beijing, Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Huai'an city of Jiangsu Province, Ruijin city of Jiangxi Province, Qindao city of Shandong Province, Hong Kong and Luxembourg.

Non-current assets include Property, plant and equipment, right-of-use assets, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical locations of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- “Yangtze River Delta” refers to the following areas serviced by the following branches of the Bank and Huai'an Everbright Bank: Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- “Pearl River Delta” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- “Bohai Rim” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank, Everbright Wealth and Sunshine Consumer: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;
- “Central” refers to the areas serviced by the following subsidiaries and branches of the Bank, Everbright Financial Leasing, Shaoshan Everbright Bank and Ruijin Everbright Bank: Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(b) Geographical information (continued)

- “Western” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Xi’an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- “Northeastern” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- “Overseas” refers to the areas serviced by the Bank and the following branches, CEB International, CEB Europe: Hong Kong, Seoul, Luxembourg, Sydney; and
- “Head Office” refers to the head office of the Bank.

	Operating Income								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North-eastern	Overseas	Total
2021	27,675	26,509	24,193	25,794	20,719	19,756	5,999	2,721	153,366
2020	27,558	23,186	21,384	24,855	19,917	17,214	6,042	2,642	142,798

	Non-current Asset (Note(i))								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North-eastern	Overseas	Total
31 December 2021	3,698	3,342	11,580	12,683	2,846	2,831	1,338	557	38,875
31 December 2020	3,813	3,410	10,395	11,137	2,968	3,077	1,393	539	36,732

Note:

(i) Including property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets and land use rights.

50 Risk Management

The Group’s primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group’s depositors and other stakeholders for the Group’s prudent and stable development.

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group’s exposure to each of the above risks and their sources, and the Group’s objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. Senior management is responsible for the implementation of the development strategy, risk strategy and risk management policies set by the board of directors. Senior management is responsible for the improvement of the risk management system and establishment of risk management policies and rules. Senior management is responsible for establishment of procedures and standards to identify, measure, evaluate, monitor and control credit risks. And senior management is responsible for the management of all types of risks and ensure that the business activities of the Bank are consistent with the risk strategy, risk appetite and risk policies adopted by the board of directors.

The business lines of the Group are directly responsible for the management of credit risk. The Risk Management Department is responsible for the development of risk management policies and procedures, and the monitoring and management of credit risks. The Internal Audit Department is responsible for auditing the performance of duties of business lines and the Risk Management Department, specifically as follows:

- The Corporate Finance Department, Investment Banking Department, Inclusive Finance Department, Credit Card Centre, Retail Credit Department, Digital Finance Department and other business lines carry out corporate and retail business in accordance with the risk management policies and procedures of the Bank. The business lines are directly responsible for the management of credit risk, and they are the first line of defence of internal control. The business lines independently control the customer relationship and the whole process of specific business in its duration, and they are firstly responsible for the compliance and security of the business.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

- The Bank's main responsible departments for credit risk management are the Risk Management Department, Credit Approval Department, Risk Monitoring Department, and Special Assets Management Department. They are the second line of defence of the internal control in credit risk management, and they are responsible for the overall supervision of credit risk management. The functional departments of credit risk management determine their functional positioning in accordance with the basic procedures of "Policy and technology – Investigation and approval – During and post-lending monitoring – Collection and Resolution".
- The Internal Audit Department is the third line of defence of credit risk management, and undertakes the responsibility of supervision and performance evaluation.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate businesses, the Group has established industry-specific limits for credit and investment approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, loan payment and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, the Group has established standardized system and procedures for credit evaluation and approval in accordance with the principle of separation of duties for approval and lending as well as the hierarchical approval principle. All credit applications are approved by designated credit officers. In the loan payment phase, an independent responsible department has been established to manage and control the payment of the loan, ensuring that the payment conforms with the intended use of the loan approved. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks.

For personal credit operation business, the Group implemented control processes of "separation of review and approval, separation of approval and lending, separation of approval and mortgage registration, and separation of loan management and archival keeping" to effectively control the operational risk. During the pre-loan process, client managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant to strengthen the credit evaluation of the applicant. During the review and approval process, the client managers forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval, and a standardized review and approval policies and process in accordance with the principle of "separation of review and approval" and "hierarchical approval" have been established for this process. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardized loan recovery procedures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. The Group measures and manages the quality of the credit assets of the Group in accordance with the Guidelines of the Risk Classification of Loans.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Bank implemented a customer credit rating system based on the PD model. The PD model uses the principle of logistic regression to predict the PD for customers in the coming year. According to the calculated PD value, the risk rating of the customer is obtained through the relevant mapping relationship table. The Group conducts recheck and optimization testing of the model according to the customer's actual default each year to better identify the credit risk.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into twenty four grades as AAA+, AAA, AAA-, AA+, AA, AA-, A+, A, A-, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B, B-, CCC+, CCC, CCC-, CC, C and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry limits and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury business

The Group implemented differentiated risk access standards of investments, and ensured the credit risk exposure of financial market business to be controlled within a reasonable range to meet the Group's risk preference. At the same time, the Group has set credit risk limits for different counterparties, taking into consideration factors including industries, single borrowers and ratings. Credit risk exposure is closely monitored on a systematic and real-time basis, and credit limits are reviewed and revised regularly.

Credit risk measurement

Measurement of ECL

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the probability of default. Credit loss is the difference between all receivable contractual cash flows according to the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted to present value at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage 1: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instrument for the next 12 months;
- Stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the end of the reporting year are included in Stage 3, with their impairment allowance measured at the amount equivalent to the ECL for the lifetime of the financial instruments.

For the previous accounting year, the impairment allowance was measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the end of the reporting period, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group measures the impairment allowance of the financial instruments at the end of the reporting period according to the ECL in the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the lifetime cumulative change in ECL after initial recognition at the end of the reporting period as impairment allowance. At the end of the each reporting period, the Group recognises the amount of the changes in ECL as an impairment loss or gain in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

The Group shall measure ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money;
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group shall consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used complex models and assumptions in its expected measurement of credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group adopts judgement, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial asset
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information
- Management overlay
- Modification of contract cash flows

Criteria for judging significant increases in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at the end of each reporting period. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and substantiated information that is accessible without exerting unnecessary cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group and external credit risk rating. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments at the end of the reporting period with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)

Measurement of ECL (continued)

Criteria for judging significant increases in credit risk (continued)

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

Quantitative criteria

- At the reporting date, the decrease in customer rating is considered significant, comparing with the one at initial recognition

Qualitative criteria

- Significant adverse change in debtors' operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within five-tier loan classification

Backstop criteria

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due

The Group continued to make judgments based on substantive risk assessment and comprehensively considered the operations and repayment capacity of borrowers, as well as any changes to the impact of COVID-19 on these borrowers, and to assess whether the credit risk of relevant financial instruments had increased significantly since initial recognition. For borrowers who applied for temporary deferral of principal repayment and interest payment, deferred repayment and other credit support measures in the wake of COVID-19, the Group did not consider these support measures as triggers of a significant increase in credit risk.

Criteria for judging significant increases in credit risk

The standard adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives of the relevant financial instrument, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment of debtor occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or the debtor;
- Debtors are in breach of contract, such as defaulting on interest or becoming overdue on interest or principal payments overdue;
- The creditor of the debtor, for economic or contractual reasons relating to the debtor's financial difficulty, having granted to the debtor a concession that the creditor would not otherwise consider;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Criteria for judging significant increases in credit risk (continued)

- It is becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial restructuring;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor leaves any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group overdue for more than 90 days.

The credit impairment on a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events and may not be necessarily due to a single event.

Parameters of ECL measurement

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether there is an impairment of assets, the Group measures the impairment loss for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime respectively. The key measuring parameters of ECL include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collateral, repayments.) and forward-looking information in order to establish the model of PD, LGD and EAD.

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group's PD is adjusted based on the results of the Internal Rating-Based Approach under the New Basel Capital Accord, taking into account the forward-looking information and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment.
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the difference of credit products, and the type of collateral, the LGD varies. The LGD is the percentage of loss of risk exposure after the time of default, based on historical statistics, the loss rate may be different in various economic environments.
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.

Forward-looking information

The assessment of a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as GDP, CPI, investment in property, plant and equipment.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)

Measurement of ECL (continued)

Forward-looking information (continued)

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group combined statistic model and experts' judgement in this process, according to the result of model and experts' judgement, the Group predicts these economic indicators on a quarterly basis and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In 2021, the key assumptions the Group has taken include the GDP growth rate, the CPI growth rate, the investment in property, plant and equipment growth rate. The GDP growth rate: the predicted value under the base economic scenario during the year of 2022 is 5.35%, the optimistic predicted value is 6.3%, the pessimistic predicted value is 4.5%.

In addition to providing a baseline economic scenario, the Group combines statistic model with experts' judgement to determine the weight of the other possible scenarios. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (Stage 1) or life time (Stage 2 and Stage 3). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

The Group conducts sensitivity analysis on the main economic indicators used in forward-looking information. When the predicted value of the main economic indicators changes by 10%, the difference between the hypothetical expected credit loss and the current expected credit loss measurement does not exceed 5%.

Management overlay

The business failure or default has not appeared given the deferral of loan payments offered to borrowers, and therefore, the potential risks arising from the COVID-19 epidemic may not yet be fully captured by the ECL model. The ECL allowance would reflect the ECL through management overlays by adjusting parameters on a disrupted portfolio basis.

Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the de-recognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in de-recognition of the original asset and the book value of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is included in current profit or loss. The recalculated book value of the financial asset is determined based on the present value of the contractual cash flows following the renegotiation or modification, as calculated using the original effective interest rate of the financial asset.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. The Group may determine that the credit risk has significantly improved after restructuring, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1 and the impairment allowance is measured at an amount equal to the 12-months ECL instead of the lifetime ECL.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of the statement of financial position items as at the end of the reporting period is disclosed in Note V 53(a).

	31 December 2021				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
Assets					
Cash and deposits with the central bank	378,263	—	—	—	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	51,189	—	—	—	51,189
Placements with banks and other financial institutions	138,215	—	134	—	138,349
Financial assets held under resale agreements	31,164	—	—	—	31,164
Loans and advances to customers	3,106,200	112,504	20,692	—	3,239,396
Finance lease receivables	106,003	2,858	192	—	109,053
Financial investments	1,434,156	5,440	11,629	68,184	1,519,409
Others (Note)	27,347	—	—	13,705	41,052
Total	5,272,537	120,802	32,647	81,889	5,507,875

	31 December 2020				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
Assets					
Cash and deposits with the central bank	360,287	—	—	—	360,287
Deposits with banks and other financial institutions	46,059	—	—	—	46,059
Placements with banks and other financial institutions	69,140	—	150	—	69,290
Financial assets held under resale agreements	43,592	—	—	—	43,592
Loans and advances to customers	2,812,466	105,109	24,860	—	2,942,435
Finance lease receivables	96,564	3,970	254	—	100,788
Financial investments	1,352,310	5,075	7,247	52,565	1,417,197
Others (Note)	33,504	—	—	25,264	58,768
Total	4,813,922	114,154	32,511	77,829	5,038,416

Note: Others comprise derivative financial assets and assets from wealth management business, interests receivable and other receivables recorded in other assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(ii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	300	666
Provision for impairment losses	(166)	(516)
Subtotal	134	150
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
– grade A to AAA	209,720	151,764
– grade B to BBB	1,118	1,123
– unrated (Note)	9,730	5,904
Subtotal	220,568	158,791
Total	220,702	158,941

Note: Mainly represents placements with other financial institutions and debt securities held under resale agreements with other financial institutions.

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	18,814	9,984
Provision for impairment losses	(7,649)	(2,734)
Subtotal	11,165	7,250
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
<i>Bloomberg Composite</i>		
– grade AA- to AA+	3,599	32,504
– grade A- to A+	20,275	31,773
– grade lower than A-	12,790	23,035
Subtotal	36,664	87,312
<i>Other agency ratings</i>		
– grade AAA	964,608	955,020
– grade AA- to AA+	310,143	105,717
– grade A- to A+	29,168	4,075
– grade lower than A-	17,619	3,065
– unrated	150,042	254,758
Subtotal	1,471,580	1,322,635
Total	1,519,409	1,417,197

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured, monitored and controlled all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Financial Market Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis under the banking book. The Risk Management Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, effective duration analysis and scenario simulation analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Scenario simulation analysis is an important technique for assessing interest rate risk. It simulates and calculates the changes in net interest income (NII) and economic value (EVE) indicators in the following year through multiple conventional scenarios and stress scenarios, including interest rate standard shocks, yield curve shifts and shape changes, historical extreme interest rate changes, customers' execution of embedded options for deposits and loans, etc. The Bank regularly re-examines important customer behavior models such as loan prepayment and deposits from early withdrawals used in scenario simulation analysis.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from gap risk, basis risk and trading interest rate risk. The Assets and Liability Management Department and Risk Management Department are responsible for identifying, measuring and monitoring. In terms of measuring and monitoring risks, the Group regularly evaluates the interest rate sensitivity repricing gap of each period and the impact of interest rate changes on the Group's net interest income and economic value. The main purpose of interest rate risk management is to reduce the potential negative impact of interest rate changes on net interest income and economic value.

Gap risk

Gap risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest rate instruments) or repricing (related to floating interest rate instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of the repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

Basis risk

Basis risk, is caused by interest rates on different pricing basis on the on-and off- balance sheet business of bank books. The risk could be different because the basis risk changes no matter the term is the same or similar.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs basis point value methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the fair value of its investment portfolios given a 1 basis point (0.01%) movement in the interest rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the year:

	31 December 2021						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-Interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.47%	378,263	21,046	357,217	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	0.51%	51,189	27	49,762	1,400	-	-
Placements with banks and other financial institutions	1.72%	138,349	355	92,158	34,543	11,293	-
Financial assets held under resale agreements	2.19%	31,164	2	31,162	-	-	-
Loans and advances to customers	5.11%	3,239,396	30,194	2,437,291	683,200	86,353	2,358
Finance lease receivables	5.81%	109,053	1,415	25,703	55,661	20,253	6,021
Financial investments	3.72%	1,836,016	367,692	125,673	199,395	698,872	444,384
Others	-	118,639	115,839	-	-	-	2,800
Total assets	4.42%	5,902,069	536,570	3,118,966	974,199	816,771	455,563
	31 December 2021						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-Interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Liabilities							
Due to the central bank	2.99%	101,180	1,037	7,606	92,537	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.45%	526,259	1,788	425,612	97,417	1,442	-
Placements from banks and other financial institutions	2.02%	179,626	713	90,908	88,005	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	1.78%	80,600	15	76,318	2,336	1,931	-
Deposits from customers	2.22%	3,675,743	62,116	2,002,866	732,266	878,404	91
Debt securities issued	2.92%	763,532	2,959	202,883	503,394	54,296	-
Others	-	90,763	79,566	10,884	223	87	3
Total liabilities	2.35%	5,417,703	148,194	2,817,077	1,516,178	936,160	94
Asset-liability gap	2.07%	484,366	388,376	301,889	(541,979)	(119,389)	455,469

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the year:(continued)

	31 December 2020						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-Interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.44%	360,287	16,919	343,368	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	1.03%	46,059	59	45,301	699	-	-
Placements with banks and other financial institutions	1.81%	69,290	179	55,669	11,305	2,137	-
Financial assets held under resale agreements	1.90%	43,592	3	43,589	-	-	-
Loans and advances to customers	5.37%	2,942,435	29,462	2,277,700	564,325	67,246	3,702
Finance lease receivables	5.89%	100,788	1,381	21,375	51,532	19,700	6,800
Financial investments	4.00%	1,670,415	278,855	103,537	209,932	681,052	397,039
Others	-	135,297	132,039	-	-	-	3,258
Total assets	4.59%	5,368,163	458,897	2,890,539	837,793	770,135	410,799
Liabilities							
Due to the central bank	3.23%	241,110	2,359	20,303	218,448	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.27%	469,345	1,824	296,698	170,823	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.29%	161,879	475	91,453	69,951	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	1.90%	14,182	12	10,216	3,505	449	-
Deposits from customers	2.30%	3,480,642	50,225	2,008,938	561,854	859,601	24
Debt securities issued	3.04%	440,870	1,842	125,872	265,672	799	46,685
Others	-	105,095	90,165	10,214	3,625	1,091	-
Total liabilities	2.39%	4,913,123	146,902	2,563,694	1,293,878	861,940	46,709
Asset-liability gap	2.20%	455,040	311,995	326,845	(456,085)	(91,805)	364,090

* The effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to the average interest-bearing assets/liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)(ii) *Interest rate sensitivity analysis*

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2021, assuming other variables remain unchanged, an increase in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB2,177 million (31 December 2020: increase by RMB96 million), and equity to decrease by RMB9,296 million (31 December 2020: decrease by RMB5,603 million); a decrease in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB2,333 million (31 December 2020: increase by RMB125 million), and equity to increase by RMB9,855 million (31 December 2020: increase by RMB6,189 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by the repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the reporting period apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- An interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rate movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the portfolio of asset and liability;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2021			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	361,425	14,942	1,896	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	17,284	26,377	7,528	51,189
Placements with banks and other financial institutions	84,508	46,782	7,059	138,349
Financial assets held under resale agreements	31,029	—	135	31,164
Loans and advances to customers	3,083,882	93,185	62,329	3,239,396
Financial lease receivables	108,230	823	—	109,053
Financial investments	1,744,976	66,766	24,274	1,836,016
Others	103,446	13,758	1,435	118,639
Total assets	5,534,780	262,633	104,656	5,902,069
Liabilities				
Due to the central bank	101,180	—	—	101,180
Deposits from banks and other financial institutions	524,463	265	1,531	526,259
Placements from banks and other financial institutions	84,283	64,636	30,707	179,626
Financial assets sold under repurchase agreements	72,972	1,828	5,800	80,600
Deposits from customers	3,445,129	199,292	31,322	3,675,743
Debt securities issued	701,662	56,446	5,424	763,532
Others	79,603	9,375	1,785	90,763
Total liabilities	5,009,292	331,842	76,569	5,417,703
Net position	525,488	(69,209)	28,087	484,366
Off-balance sheet credit commitments	1,304,615	49,136	15,853	1,369,604
Derivative financial instruments (Note)	(56,670)	69,135	(24,128)	(11,663)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

	31 December 2020			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	350,913	7,130	2,244	360,287
Deposits with banks and other financial institutions	24,342	15,547	6,170	46,059
Placements with banks and other financial institutions	24,169	37,239	7,882	69,290
Financial assets held under resale agreements	43,587	1	4	43,592
Loans and advances to customers	2,783,150	101,459	57,826	2,942,435
Finance lease receivables	99,987	801	–	100,788
Financial investments	1,571,828	76,004	22,583	1,670,415
Others	128,429	5,527	1,341	135,297
Total assets	5,026,405	243,708	98,050	5,368,163
Liabilities				
Due to the central bank	241,110	–	–	241,110
Deposits from banks and other financial institutions	467,908	1,162	275	469,345
Placements from banks and other financial institutions	73,335	69,320	19,224	161,879
Financial assets sold under repurchase agreements	7,977	2,603	3,602	14,182
Deposits from customers	3,299,868	144,010	36,764	3,480,642
Debt securities issued	391,668	43,604	5,598	440,870
Others	99,361	2,009	3,725	105,095
Total liabilities	4,581,227	262,708	69,188	4,913,123
Net position	445,178	(19,000)	28,862	455,040
Off-balance sheet credit commitments	1,420,403	42,432	13,711	1,476,546
Derivative financial instruments (Note)	7,129	19,193	(25,909)	413

Note: Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. As at the end of the year, the exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Exchange rates against RMB for the HK dollar	0.8176	0.8428
Exchange rates against RMB for the US dollar	6.3748	6.5337

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2021, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB5 million (31 December 2020: increase by RMB4 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB5 million (31 December 2020: decrease by RMB4 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points' fluctuation in the foreign currency exchange rates (central parity) against RMB;
- At the end of the reporting year, the fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rate movement over the next 12 months;
- Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Price risk

Price risk mainly comes from equity investments held by the Group and the trading precious metal investments. The Group's risk of commodity or shares price from investment is not significant.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains liquid assets of high quality.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting of liquidity requirements on a timely basis and the payments to various businesses, whether under a normal operating environment or a state of stress; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Asset and Liability Management Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Asset and Liability Management Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

The Group mainly applies liquidity gap analysis to measure liquidity risk. The Group will continue to focus on limit monitoring and dynamic control, and apply different scenario stress tests to assess the impacts from liquidity risks and develop effective contingency plans to respond to various possible liquidity risks.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2021							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	283,955	94,308	-	-	-	-	-	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	-	47,360	566	1,863	1,400	-	-	51,189
Placements with banks and other financial institutions	134	-	57,707	34,529	34,635	11,344	-	138,349
Financial asset held under resale agreements	-	-	31,164	-	-	-	-	31,164
Loans and advances to customers	40,247	424,929	138,685	204,972	848,399	758,453	823,711	3,239,396
Finance lease receivables	35	163	3,838	5,530	21,367	70,938	7,182	109,053
Financial investments	25,339	257,058	36,931	60,363	219,216	756,178	480,931	1,836,016
Others	68,841	33,293	1,980	1,797	2,715	7,197	2,816	118,639
Total assets	418,551	857,111	270,871	309,054	1,127,732	1,604,110	1,314,640	5,902,069

	31 December 2021							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	2	7,802	93,376	-	-	101,180
Deposits from banks and other financial institutions	-	195,213	81,904	149,184	98,516	1,442	-	526,259
Placements from banks and other financial institutions	-	6	48,460	42,837	88,323	-	-	179,626
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	73,810	2,520	2,338	1,932	-	80,600
Deposits from customers	-	1,428,708	242,027	369,592	713,016	891,849	30,551	3,675,743
Debt securities issued	-	-	37,863	129,319	511,269	85,081	-	763,532
Others	-	49,395	3,413	2,537	5,896	23,195	6,327	90,763
Total liabilities	-	1,673,322	487,479	703,791	1,512,734	1,003,499	36,878	5,417,703
Net position	418,551	(816,211)	(216,608)	(394,737)	(385,002)	600,611	1,277,762	484,366
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	383,509	239,565	438,142	820,304	1,848	1,883,368

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year: (continued)

	31 December 2020							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	299,538	60,749	-	-	-	-	-	360,287
Deposits with banks and other financial institutions	-	40,161	1,100	4,098	700	-	-	46,059
Placements with banks and other financial institutions	150	-	45,942	9,673	11,351	2,174	-	69,290
Financial asset held under resale agreements	-	-	43,592	-	-	-	-	43,592
Loans and advances to customers	42,303	422,190	137,773	174,521	672,559	749,441	743,648	2,942,435
Finance lease receivables	197	67	3,382	4,918	18,663	62,723	10,838	100,788
Financial investments	21,283	214,456	45,807	49,441	210,493	717,712	411,223	1,670,415
Others	69,169	37,606	2,748	4,458	10,652	6,080	4,584	135,297
Total assets	432,640	775,229	280,344	247,109	924,418	1,538,130	1,170,293	5,368,163

	31 December 2020							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	13,195	7,712	220,203	-	-	241,110
Deposits from banks and other financial institutions	-	154,114	70,330	72,828	172,073	-	-	469,345
Placements from banks and other financial institutions	-	6	44,194	47,445	70,234	-	-	161,879
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	7,132	3,093	3,508	449	-	14,182
Deposits from customers	-	1,303,922	289,829	447,446	568,955	870,466	24	3,480,642
Debt securities issued	-	-	5,450	81,580	270,937	34,772	48,131	440,870
Others	-	47,528	4,091	5,738	20,345	19,287	8,106	105,095
Total liabilities	-	1,505,570	434,221	665,842	1,326,255	924,974	56,261	4,913,123
Net position	432,640	(730,341)	(153,877)	(418,733)	(401,837)	613,156	1,114,032	455,040
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	326,206	252,135	820,303	767,683	43,970	2,210,297

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flows of the financial liabilities at the end of the year:

	31 December 2021							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flows	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	101,180	103,136	-	2	7,832	95,302	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	526,259	529,293	195,668	82,009	150,733	99,439	1,444	-
Placements from banks and other financial institutions	179,626	181,293	6	48,505	43,129	89,653	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	80,600	82,195	-	75,391	2,523	2,344	1,937	-
Deposits from customers	3,675,743	3,747,415	1,428,709	245,370	373,963	731,297	937,005	30,571
Debt securities issued	763,532	790,079	-	38,466	136,112	518,738	96,763	-
Other financial liabilities	51,901	54,609	23,912	1,644	669	3,417	17,346	7,621
Total non-derivative financial liabilities	5,378,941	5,488,020	1,648,295	491,387	714,961	1,540,690	1,054,495	38,192
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		433	-	47	(7)	62	329	2
Derivative financial instruments settled on gross basis								
- Cash inflow		835,750	-	355,824	132,172	274,567	13,187	-
- Cash outflow		(691,673)	-	(253,563)	(164,043)	(260,875)	(13,192)	-
Total derivative financial liabilities		144,077	-	102,261	28,129	13,692	(5)	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

	31 December 2020							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flows	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	241,110	245,941	-	13,216	7,743	224,982	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	469,345	473,815	154,386	70,407	73,938	175,084	-	-
Placements from banks and other financial institutions	161,879	164,280	6	44,239	47,871	72,164	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	14,182	14,205	-	7,132	3,099	3,523	451	-
Deposits from customers	3,480,642	3,527,084	1,303,923	294,044	454,407	578,814	895,866	30
Debt securities issued	448,870	469,431	-	6,838	85,830	272,371	51,483	52,909
Other financial liabilities	51,090	54,007	19,300	569	1,776	10,235	14,172	7,955
Total non-derivative financial liabilities	4,859,118	4,948,763	1,477,615	436,445	674,664	1,337,173	961,972	60,894
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		(513)	-	2	(3)	(123)	(323)	(66)
Derivative financial instruments settled on gross basis								
- Cash inflow		1,076,507	-	301,281	213,938	514,515	5,694	41,079
- Cash outflow		(1,076,200)	-	(300,960)	(213,583)	(514,822)	(5,799)	(41,076)
Total derivative financial liabilities		307	-	321	355	(307)	(65)	3

This analysis of the financial instruments by contractual undiscounted cash flows might diverge from actual results.

The following tables provide an analysis of off-balance sheet assets of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2021			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	357,503	957	2,925	361,385
Guarantees, acceptances and other credit commitments	962,529	44,584	1,106	1,008,219
Total	1,320,032	45,541	4,031	1,369,604

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of off-balance sheet assets of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year: (continued)

	31 December 2020			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	348,503	1,159	2,334	351,996
Guarantees, acceptances and other credit commitments	1,074,877	48,265	1,408	1,124,550
Total	1,423,380	49,424	3,742	1,476,546

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impacts from other external events.

The Group establishes a framework of an operational risk management system to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as follows:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;
- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value

(a) Methods and assumptions for measurement of fair value

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) *Debt securities and equity investments*

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the reporting period. The fair values of unlisted equity investments are estimated using comparable firm approach, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) *Receivables and other non-derivative financial assets*

Fair values are estimated as the present values of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the year.

(iii) *Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities*

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the reporting period, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the year.

(iv) *Derivative financial instruments*

The fair values of foreign currency forward and swap contracts are determined by the difference between the present values of the forward prices and the contractual prices at the end of the reporting period, or are based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Thomson Reuters' quoted price.

(b) Fair value measurement

(i) *Financial assets*

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, derivative financial assets, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, finance lease receivables and financial investments.

Cash and deposits with the central bank, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement (continued)

(i) Financial assets (continued)

Loans and advances to customers measured at amortised cost, finance lease receivables and financial investments measured at amortised cost, except for bond investments and asset-backed securities, are mostly priced at floating interest rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Financial assets at fair value through profit or loss, debt instruments at fair value through other comprehensive income, and equity instruments at fair value through other comprehensive income presented at fair value.

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include deposits from banks and other financial institutions, placements from banks and other financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, due to the central bank and debt securities issued. Except the debt securities issued, the carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

Financial liabilities at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities presented at fair value.

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost", and "debt securities issued" not presented at fair value at the end of year:

	Carrying value		Fair value	
	31 December 2021	31 December 2020	31 December 2021	31 December 2020
Financial assets				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	991,472	935,651	1,003,770	944,985
Financial liabilities				
Debt securities issued	763,532	440,870	751,799	440,017

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement (continued)

(ii) Financial liabilities (continued)

Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd..

The fair values of debt securities issued are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statement of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The definitions of three levels are as follows:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg, Thomson Reuters and Shanghai Clearing House.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated unlisted equity and derivative contracts with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries its best to consider relevant and observable market prices in valuations.

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is with reference to another instrument that is substantially the same.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	7,234	–	7,234
– Interest rate derivatives	–	6,470	–	6,470
– Credit derivatives	–	–	1	1
<i>Loan and advances to customers</i>	–	155,647	–	155,647
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	2,051	48,840	–	50,891
– Other financial assets at fair value through profit or loss	255,682	66,775	10,318	332,775
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	56,912	268,716	67	325,695
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	23	–	1,102	1,125
Total	314,668	553,682	11,488	879,838
Liabilities				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	67	–	–	67
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	6,614	–	6,614
– Interest rate derivatives	–	6,723	–	6,723
Total	67	13,337	–	13,404

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	19,441	–	19,441
– Interest rate derivatives	–	5,819	2	5,821
– Credit derivatives	–	2	–	2
<i>Loans and advances to customers</i>	–	98,211	–	98,211
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	4,391	28,649	–	33,040
– Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	–	1	1
– Other financial assets at fair value through profit or loss	213,781	47,723	10,363	271,867
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	51,111	171,696	–	222,807
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	23	–	852	875
Total	269,306	371,541	11,218	652,065
Liabilities				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	4	–	–	4
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	19,355	–	19,355
– Interest rate derivatives	–	6,338	2	6,340
– Credit derivatives	–	83	–	83
Total	4	25,776	2	25,782

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

The movements during the year ended 31 December 2021 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2021	2	10,364	852	-	11,218	(2)	(2)
Transferred to level 3	-	250	-	67	317	-	-
Transferred from level 3	-	(634)	-	-	(634)	-	-
Total gain or loss:							
- Recognised in the profit or loss	-	(489)	-	-	(489)	-	-
Purchases	1	941	250	-	1,192	-	-
Settlements	(2)	(114)	-	-	(116)	2	2
31 December 2021	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	-	(489)	-	-	(489)	-	-

The movements during the year ended 31 December 2020 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2020	2	4,034	602	4,638	(3)	(3)
Total gains or losses:						
- In profit or loss	1	65	-	66	(1)	(1)
Purchases	-	6,396	250	6,646	-	-
Settlements	(1)	(131)	-	(132)	2	2
31 December 2020	2	10,364	852	11,218	(2)	(2)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	1	65	-	66	(1)	(1)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Financial assets and liabilities not measured at fair value

The tables below summarise the three levels' fair values of "debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost" and "debt securities issued" not presented at fair value on the statement of financial position:

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	184,283	819,487	–	1,003,770
Financial liabilities				
Debt securities issued	23,262	728,537	–	751,799

	31 December 2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	161,862	783,123	–	944,985
Financial liabilities				
Debt securities issued	25,558	414,459	–	440,017

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily unlisted equity and derivative contracts. These financial instruments are valued using cash flow discount model and market method. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2021, the carrying amounts of financial instruments valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statement of financial position.

	31 December 2021	31 December 2020
Entrusted loans	105,138	125,827
Entrusted funds	105,138	125,827

53 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card commitments, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

	31 December 2021	31 December 2020
Loan commitments		
– Original contractual maturity within one year	15,635	16,758
– Original contractual maturity more than one year (inclusive)	7,564	7,939
Credit card commitments	338,186	327,299
Subtotal	361,385	351,996
Acceptances	669,088	769,458
Letters of guarantee	121,565	130,425
Letters of credit	217,381	224,482
Guarantees	185	185
Total	1,369,604	1,476,546

The Group may be exposed to credit risk in all the credit businesses above. Group management periodically assesses the estimated credit risk and makes provision for any expected credit losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

53 Commitments and contingent liabilities (continued)

(b) Credit risk-weighted amount of credit commitments

	31 December 2021	31 December 2020
Credit risk-weighted amount of credit commitments	409,233	382,659

The credit risk-weighted amount of credit commitments represents the amount calculated with reference to the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 100% for credit commitments.

(c) Capital commitments

As at the end of the year, the Group's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Contracted but not paid		
– Purchase of property and equipment	2,139	1,962
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	4,530	4,445
Total	6,669	6,407

(d) Underwriting and redemption commitments

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2021.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility for buying back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at the end of the year, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2021	31 December 2020
Redemption commitments	5,393	5,918

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)**53 Commitments and contingent liabilities (continued)****(c) Outstanding litigations and disputes**

As at 31 December 2021, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB674 million (31 December 2020: RMB1,262 million). Provisions have been made for the estimated losses from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note V 36). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

54 Subsequent Events

The Group has no significant subsequent event.

55 Comparative figures

On 29 June 2021, the 28th meeting of the Eighth Session of the Board of Directors of the Bank considered and approved a motion for CEB International Investment Co., Ltd., a wholly-owned subsidiary of the Bank, to invest in Everbright Cloud Payment Technology Co., Ltd.. On 18 September 2021, Everbright Cloud Payment Technology Limited completed the business change registration after the restructuring. CEB International Investment Co., Ltd. holds 51% of the shares of the company, which has been included in the Group's consolidated financial statements. This event constitutes a business combination under common control, the impact of the combination does not have any significant impact on the consolidated financial statements of Everbright Bank. The Group has made retrospective adjustments to the relevant items in the comparative financial statements.

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
最高	17.32	17.48	16.75	16.06	18.06
最低	15.75	16.01	14.86	14.79	15.78
平均	16.60	16.71	15.81	15.44	17.03
期末	17.28	16.38	15.60	15.81	18.05

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月	2021年12月
最高	17.24	17.05	17.26	17.90	18.05	18.06
最低	16.89	16.86	16.88	17.29	17.66	17.72
平均	17.04	16.96	17.05	17.70	17.85	17.88

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

20.21円（2022年6月21日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。ま

た、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2021年3月26日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2021年6月11日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月30日
半期報告書および添付書類	2021年9月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2022年3月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

我々は、中国光大銀行股份有限公司(以下、「中国光大銀行」という。)およびその子会社(以下、総称して「中国光大銀行グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2021年12月31日現在の連結財政状態計算書および2021年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針を含む連結財務書類に対する注記で構成されている。

我々の意見では、当連結財務書類は2021年12月31日現在の中国光大銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の中国光大銀行グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準「以下、「ISAs」という。」に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠して、中国光大銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別にこれらの個別の事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々はこれらの事項に関する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、我々の監査には中国光大銀行グループの連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項	監査上の対応
<p data-bbox="113 230 512 257">顧客に対する貸出金の予想信用損失</p> <p data-bbox="113 309 762 376">中国光大銀行グループは、予想信用損失の測定に、以下に挙げる複数のモデルと仮定を使用している。</p> <ul data-bbox="113 421 762 1059" style="list-style-type: none"> ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの増大を特定するための要件の選択は判断に大きく依存しており、満期までの期間がより長い貸付金の予想信用損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。 ・モデルとパラメーター 予想信用損失の測定には、本質的に複雑なモデルを使用している。モデル化されたパラメーターには多くのインプットがあり、パラメーター予測には多数の判断と仮定が伴う。 ・将来予測的な情報 マクロ経済予測の作成ならびに異なる加重が適用される複数の経済シナリオにおける予想信用損失への影響を検討するために専門家の判断が使用されている。 ・金融資産の信用減損の有無 信用減損が発生しているかどうかの判定には様々な要因を検討する必要がある。予想信用損失の測定は予想将来キャッシュ・フローの見積りに左右される。 <p data-bbox="113 1133 762 1384">予想信用損失の測定には多数の判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2021年12月31日現在：顧客に対する貸出金総額は33,162.85億人民元、資産総額の56.19%を占めており、顧客に対する貸出金に係る減損引当金総額は773.63億人民元であった。）を考慮した結果、貸出金の減損を監査上の主要な検討事項であると考えている。</p> <p data-bbox="113 1413 762 1480">関連する開示は、連結財務書類の注記 1、.16および .50(a)に記載されている。</p>	<p data-bbox="770 282 1404 421">我々は、関連するデータ品質および情報システムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理および貸出金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p data-bbox="770 443 1404 656">我々は、貸出金のレビュー手続きにあたり、リスクベースのサンプリング手法を採用した。貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書および他の入手可能な情報を考慮しつつ、債務者の弁済能力を評価し、中国光大銀行グループによる貸出金の格付けを検証した。</p> <p data-bbox="770 678 1404 853">信用リスクモデリングに関する内部の専門家の支援を得て、我々は予想信用損失モデルの重要なパラメーター、経営者による重要な判断および関連する仮定について、主に以下に重点を置いて評価し、テストを行った。</p> <p data-bbox="770 875 1043 902">1．予想信用損失モデル</p> <ul data-bbox="770 920 1404 1451" style="list-style-type: none"> ・マクロ経済の変化、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる影響や政府機関からの支援策を受けて、予想信用損失モデルの手法や、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスクエクスポージャー、といった関連するパラメーターの妥当性や信用リスクの著しい増大の有無について評価した。 ・マクロ経済変数の予測および複数のマクロ経済シナリオの加重や仮定など予想信用損失を決定するために経営者が使用した将来予測的な情報を評価した。 ・信用減損に係る経営者の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、担保から回収可能なキャッシュ・フローをはじめとした経営者による見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期、発生可能性を分析した。 <p data-bbox="770 1473 1211 1500">2．統制上の要点の整備状況と運用状況</p> <ul data-bbox="770 1518 1404 1861" style="list-style-type: none"> ・貸出業務データ、内部信用格付けデータ、減損システムの計算ロジックのほか、関連システムにおけるインプット、アウトプット、インターフェースを含む、予想信用損失の算定に用いられるデータおよびプロセスを評価し、テストを行った。 ・モデル変更の承認、モデルパフォーマンスの継続的なモニタリング、モデルの検証やパラメーターの水準調整等、予想信用損失モデルにおける統制上の要点を評価し、テストを行った。 <p data-bbox="770 1883 1404 1980">我々は、信用リスクと減損引当金に関連する開示に関し、内部統制の整備状況と運用状況を評価し、テストを行った。</p>

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項	監査上の対応
金融商品の評価	
<p>活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国光大銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法では通常、主観的な判断や仮定が含まれる。異なる評価手法または仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。</p> <p>2021年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産および金融負債の総額はそれぞれ8,798.38億人民元、134.04億人民元であり、資産総額および負債総額に占める割合はそれぞれ14.91%および0.25%である。直接的（価格）または間接的（価格から導出される）なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、公正価値で測定される金融資産の62.93%を占めている。重要な観察不能なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類され、公正価値で測定される金融資産の1.31%を占めている。公正価値で測定される金融商品の重要性和評価の不確実性により、当該事項を監査上の主要な検討事項であると考えている。</p> <p>関連する開示は、連結財務書類の注記 2 および .51 (c)に記載されている。</p>	<p>我々は、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p> <p>我々は、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国光大銀行グループで用いられている評価手法、インプット、仮定を評価した。</p> <p>我々は、公正価値の開示に関連した中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p>

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項	監査上の対応
組成された事業体の連結に関する評価および開示	
<p>中国光大銀行グループは、金融投資、資産運用や信用資産譲渡事業を行うに当たり、資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体の持分を保有している。中国光大銀行グループは、権利から生じるパワー、変動リターンおよびパワーとリターンの関連性などを検討し、中国光大銀行グループがこれらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。</p>	<p>我々は、中国光大銀行グループによる、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p>
<p>組成された事業体に対する中国光大銀行グループの支配の評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対して直接または間接的に保有している持分、稼得した運用報酬、信用補完または流動性補完の実行から生じる利益および損失など、さまざまな要因に対する重要な判断と見積りが関わっている。これらの要素の総合分析や中国光大銀行グループが支配を有しているかどうかの結論には、経営者による重要な判断と見積りを伴う。非連結の組成された事業体の重要性と経営者が行う判断の複雑性を踏まえ、当該事項は監査上の主要な検討事項であると考えている。</p>	<p>我々は、中国光大銀行グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を負っているか否かを評価するために関連するタームシートを査閲することにより、組成された事業体を支配しているか否かについての中国光大銀行グループの分析および結論を評価しただけでなく、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与から得る変動リターンのレベルおよび変動性についての中国光大銀行グループの分析を評価した。また我々は、中国光大銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完または信用補完を行っているかどうか、非連結の組成された事業体と中国光大銀行グループとの間の取引の公正性などを評価した。</p>
<p>関連する開示は、連結財務書類の注記 6 および 43 に記載されている。</p>	<p>我々はさらに、非連結の組成された事業体に係る中国光大銀行グループの統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。</p>

中国光大銀行の2021年度の年次報告書に含まれるその他の情報

中国光大銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に対する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、それに関しても保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類または我々が監査を通じて入手した知識と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国光大銀行の取締役には、IFRSsおよび香港の会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国光大銀行の取締役には、中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国光大銀行の取締役が中国光大銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国光大銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国光大銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で中国光大銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国光大銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督および実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の主要な発見事項を伝達する。

また、我々は監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は蔡鑑昌である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2022年3月25日

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Everbright Bank Company Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Expected credit losses for loans and advances to customers</i>	
<p>The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example:</p>	<p>We evaluated and tested the effectiveness of the design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan rating system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.</p>
<ul style="list-style-type: none"> Significant increase in credit risk - The selection of criteria for identifying significant increase in credit risk is highly dependent on judgement and may have a significant impact on the expected credit losses for loans and advances with longer remaining periods to maturity; 	<p>We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.</p>
<ul style="list-style-type: none"> Models and parameters - Inherently complex models are used to measure expected credit losses. Modelled parameters have numerous inputs and the parameter estimation involves many judgements and assumptions; 	<p>With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the important parameters of the expected credit loss model, management's major judgements and related assumptions, mainly focusing on the following aspects:</p>
<ul style="list-style-type: none"> Forward-looking information - Expert judgement is used to create macroeconomic forecasts and to consider the impact on expected credit losses under multiple economic scenarios given different weights; 	<p>1. Expected credit loss model:</p>
<ul style="list-style-type: none"> Whether financial assets are credit-impaired - The determination of whether a credit impairment has occurred requires consideration of a number of factors and the measurement of its expected credit loss is dependent on estimates of expected future cash flows. 	<ul style="list-style-type: none"> In response to the macroeconomic changes, the COVID-19 pandemic implications and the supporting policies from government authorities, assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and whether there was a significant increase in credit risk.
<p>Since expected credit losses measurement involves many judgements and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2021, gross loans and advances to customers amounted to RMB3,316.285 billion, representing 56.19% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB77.363 billion), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Assessed the forward-looking information management used to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and the weight of multiple macroeconomic scenarios; and
<p>Relevant disclosures are included in Note III 1, Note V 16 and Note V50 (a) to the consolidated financial statements.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated future cash flows, especially the recoverable cash flows from collateral.

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Expected credit losses for loans and advances to customers (continued)</i>	
	<p data-bbox="758 304 1375 365">2. Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 409 1375 611">• Evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, impairment system computational logic, as well as inputs, outputs and interfaces among relevant systems; and <li data-bbox="805 656 1375 819">• Evaluated and tested key controls over the expected credit loss models, including approval of model changes, ongoing monitoring model performance, model validation and parameter calibration. <p data-bbox="758 864 1375 958">We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and the impairment allowance.</p>

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques usually involve subjective judgement and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of key controls related to the valuation of financial instruments.</p>
<p>As at 31 December 2021, financial assets and financial liabilities's book value measured at fair value amounted to RMB879.838 billion and RMB13.404 billion respectively, representing 14.91% and 0.25% of total assets and total liabilities, respectively. Financial instruments which required either direct (i.e. prices) or indirect (i.e. derived from prices) inputs, hence categorised within Level 2 of the fair value hierarchy, represented 62.93% of total financial assets measured at fair value; and financial instruments which required significant unobservable inputs, hence categorised within Level 3 of the fair value hierarchy, represented 1.31% of total financial assets measured at fair value. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions used by the Group through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 2 and Note V 51(c) to the consolidated financial statements.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls related to disclosures of fair value.</p>

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities</i>	
<p>The Group holds interests in different structured entities, including wealth management products, funds, trust plans, in conducting financial investment, asset management and credit asset transfer business. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities based on the assessment of whether the Group has control over them through taking into consideration the power arising from rights, variable returns, and the link between power and returns.</p> <p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement and estimation such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct relevant activities, interests it holds directly or indirectly, the performance fee obtained, profit and the exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support, etc. The comprehensive analysis of these factors and the conclusion of whether the Group has control involve significant management judgement and estimation. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the Group's assessment of whether it controls a structured entity.</p> <p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities by reviewing relevant term sheets to analyse whether the Group has the obligation to absorb any loss of structured entities, as well as the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group had provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as fairness of transactions between the Group and structured entities.</p> <p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over its unconsolidated structured entities.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 6 and Note V 43 to the consolidated financial statements.</p>	

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE BANK'S 2021 ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Choi Kam Cheong, Geoffrey.

Certified Public Accountants
Hong Kong

25 March 2022